

令和5年度 統一的な基準による財務書類に関する情報

総務省

- 目次 -

都道府県名

宮崎県

市区町村名 ページ

宮崎市	2	諸塚村	42			
都城市	4	椎葉村	44			
延岡市	6	美郷町	46			
日南市	8	高千穂町	48			
小林市	10	日之影町	50			
日向市	12	五ヶ瀬町	52			
串間市	14					
西都市	16					
えびの市	18					
三股町	20					
高原町	22					
国富町	24					
綾町	26					
高鍋町	28					
新富町	30					
西米良村	32					
木城町	34					
川南町	36					
都農町	38					
門川町	40					

令和5年度 財務書類に関する情報①

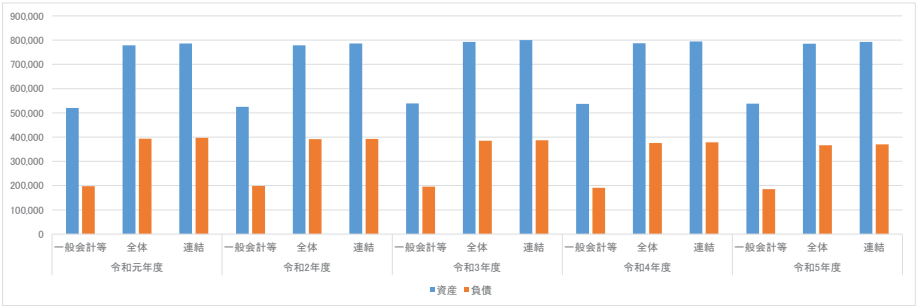
団体名 宮崎県宮崎市
団体コード 452017

人口	397,406 人 (R6.1.1現在)	職員数(一般職員等)	2,138 人
面積	643.57 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	92,600.265 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	中核市	実質公債費比率	7.5 %
		将来負担比率	20.9 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
△	△	○

1. 資産・負債の状況

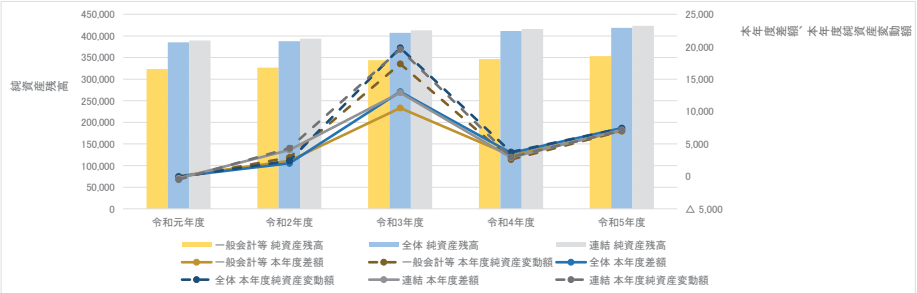
		(単位: 百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	資産	520,437	524,575	539,208	536,811	538,209
	負債	197,086	198,297	195,577	190,588	184,992
全体	資産	778,284	778,891	792,157	780,958	785,272
	負債	393,166	391,392	384,826	376,112	366,769
連結	資産	786,442	786,160	799,677	794,798	792,838
	負債	397,385	392,746	386,666	378,808	369,781



分析:
一般会計等において、資産総額は前年度末から1,398百万円の増加となった。金額の変動が大きいものは、事業用資産で、2,248百万円の減少であった。資産総額のうち有形固定資産の割合が、83.7%であり、これらの資産は将来の(維持管理・更新等)の支出を伴うものであることから、公共施設等総合管理計画と個別計画に基づき、施設の集約化・複合化を進めるなど公共施設等の適正管理に努める。
また、負債総額については、前年度末から5,596百万円の減少となった。金額の変動が最も大きい地方債(固定負債+流動負債)が、163百万円減少したことによるものである。今後も元金ベースのプライマリーバランスの遵守に努める。
上下水道事業等を加えた全体会計では、資産総額は前年度末から1,933百万円の減少、負債総額については、9,343百万円減少した。

3. 純資産変動の状況

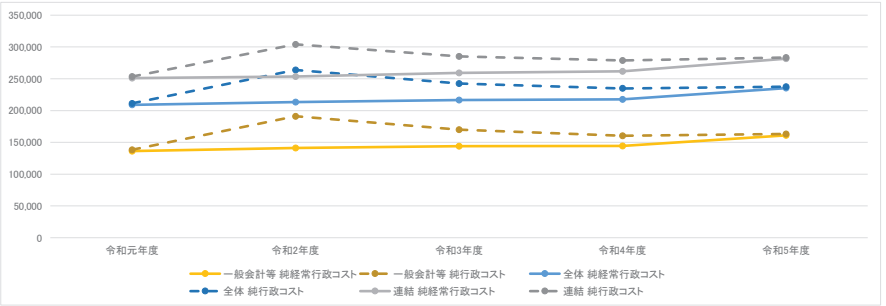
		(単位: 百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	本年度差額	34	2,389	10,549	3,229	6,999
	本年度純資産変動額	△ 180	2,927	17,352	2,593	6,994
	純資産残高	323,351	326,279	343,631	346,223	353,217
全体	本年度差額	△ 10	2,016	13,051	3,621	7,441
	本年度純資産変動額	△ 77	2,381	19,832	3,762	7,410
	純資産残高	385,118	387,500	407,331	411,093	418,503
連結	本年度差額	△ 291	4,061	12,910	2,904	7,181
	本年度純資産変動額	△ 502	4,358	19,597	2,979	7,067
	純資産残高	389,056	393,414	413,011	415,990	423,057



分析:
一般会計等においては、収収等、国県等補助金の財源(170,070百万円)が純行政コスト(163,071百万円)を上回ったことから、本年度差額は6,999百万円となった。本年度差額に無償所管換等5百万円の減を加味した本年度純資産変動額は6,994百万円の増となり、この額を前年度末純資産残高346,223百万円に加え、本年度末純資産残高は353,217百万円となった。
全体では、国民健康保険特別会計、介護保険特別会計等の国民健康保険税や介護保険料が収収等に含まれることから、一般会計等と比べて収収等が29,007百万円多く、本年度差額は7,441百万円の増となり、純資産残高は418,503百万円となった。
連結では、後期高齢者医療広域連合への国県等補助金等が財源に含まれることから、一般会計等と比べて財源が120,605百万円多く、本年度差額は7,181百万円の増となり、純資産残高は423,057百万円となった。

2. 行政コストの状況

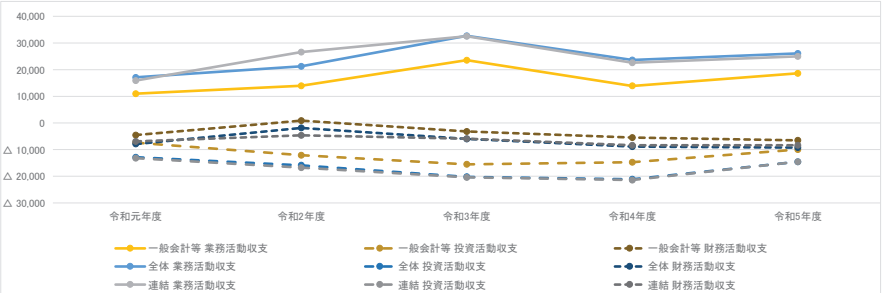
		(単位: 百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	純経常行政コスト	136,286	140,973	144,043	144,409	160,987
	純行政コスト	138,320	191,092	169,882	160,423	163,071
全体	純経常行政コスト	208,958	213,261	216,626	217,627	235,248
	純行政コスト	211,359	263,858	242,642	234,874	237,508
連結	純経常行政コスト	251,024	253,557	259,150	261,697	281,564
	純行政コスト	253,425	304,153	285,167	278,945	283,494



分析:
上下水道事業等を加えた全体会計では、水道料金等を経常収益の使用料及び手数料に計上しているため、経常収益が一般会計等より13,596百万円多くなっている。一方で、国民健康保険や介護保険の負担金を経常費用の移転費用(補助金等)に計上しているため、経常費用は87,858百万円多くなり、純行政コストは74,437百万円多くなっている。
連結では、一般会計等と比べ、連結対象企業等の事業収益が経常収益に加わるため、経常収益が14,971百万円多くなっている一方、人件費が5,753百万円多くなっているなど、経常費用が135,550百万円多くなり、純行政コストは120,423百万円多くなっている。
また、一般会計等、全体、連結ともに社会保障給付等の増加に伴い、純行政コストが増加している。

4. 資金収支の状況

		(単位: 百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	業務活動収支	10,983	13,935	23,552	13,903	18,577
	投資活動収支	△ 7,392	△ 12,090	△ 15,530	△ 14,758	△ 9,941
	財務活動収支	△ 4,541	867	△ 3,209	△ 5,481	△ 6,525
全体	業務活動収支	17,121	21,214	32,691	23,585	26,040
	投資活動収支	△ 12,840	△ 15,870	△ 20,198	△ 21,127	△ 14,546
	財務活動収支	△ 7,900	△ 1,876	△ 5,987	△ 8,848	△ 9,246
連結	業務活動収支	15,900	26,612	32,526	22,607	24,979
	投資活動収支	△ 13,208	△ 16,769	△ 20,386	△ 21,401	△ 14,527
	財務活動収支	△ 6,947	△ 4,635	△ 5,878	△ 8,362	△ 8,347

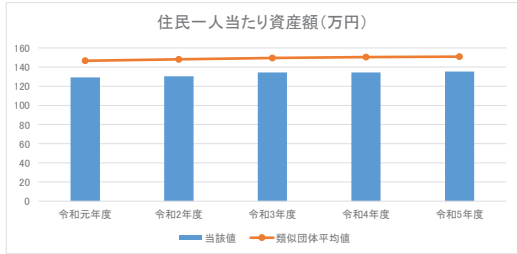


分析:
一般会計等においては、業務活動収支は18,577百万円であったが、投資活動収支については、公共施設等の老朽化対策事業等を行ったことから、△9,941百万円となった。財務活動収支については、地方債発行の抑制を図り、地方債等の償還額が地方債発行収入を上回ったことから、△6,525百万円となっており、本年度末資金残高は前年度から2,111百万円増加し、6,719百万円となった。元金ベースのプライマリーバランスの遵守を徹底しているため、地方債の償還は進んでおり、経常的な活動に係る経費は収収等の収入で賄えている状況である。
全体では、国民健康保険税や介護保険料が収収等に含まれること、水道料金等の使用料及び手数料収入があることなどから、業務活動収支は一般会計等より7,463百万円多い26,040百万円となっている。投資活動収支では、下水道施設の老朽化対策事業等を実施したため、△14,546百万円となっている。財務活動収支は、地方債の償還額が地方債発行収入を上回ったことから、△9,246百万円となり、本年度末資金残高は前年度から2,248百万円増加し、20,627百万円となった。
連結では、宮崎市フェニックス自然動物園等の収益等が業務収入に含まれることなどから、業務活動収支は一般会計等より6,402百万円多い24,979百万円となっている。投資活動収支は△14,527百万円、財務活動収支は、地方債の償還額が地方債発行収入を上回ったことで△8,347百万円となり、本年度末資金残高は前年度から2,125百万円増加し、23,662百万円となった。

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

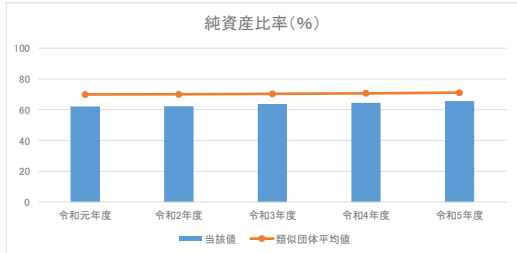
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
資産合計	52,043,705	52,457,545	53,920,820	53,681,094	53,820,923
人口	402,632	402,038	400,918	399,576	397,406
当該値	129.3	130.5	134.5	134.3	135.4
類似団体平均値	146.6	148.2	149.5	150.4	150.9



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

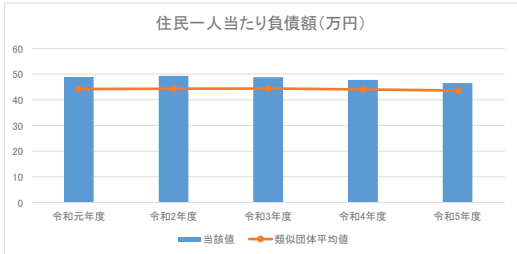
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
純資産	323,351	326,279	343,631	346,223	353,217
資産合計	520,437	524,575	539,208	536,811	538,209
当該値	62.1	62.2	63.7	64.5	65.6
類似団体平均値	69.9	70.1	70.3	70.7	71.1



4. 負債の状況

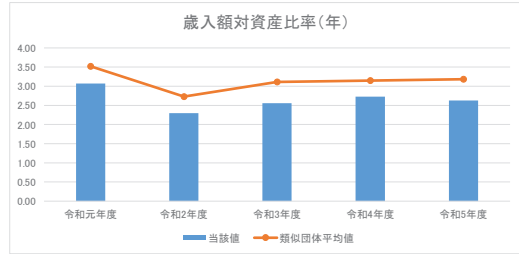
⑦住民一人当たり負債額(万円)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
負債合計	19,708,566	19,829,689	19,557,746	19,058,767	18,499,192
人口	402,632	402,038	400,918	399,576	397,406
当該値	48.9	49.3	48.8	47.7	46.5
類似団体平均値	44.2	44.3	44.4	44.0	43.6



②歳入額対資産比率(年)

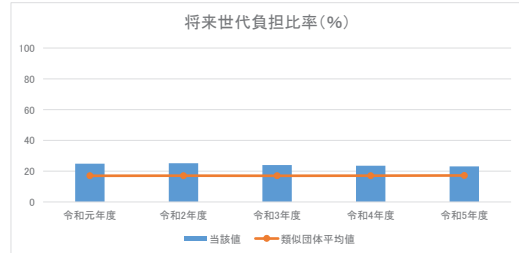
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
資産合計	520,437	524,575	539,208	536,811	538,209
歳入総額	169,569	228,195	210,814	196,415	204,994
当該値	3.07	2.30	2.56	2.73	2.63
類似団体平均値	3.52	2.73	3.11	3.15	3.18



⑤将来世代負担比率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
地方債残高 ※1	111,938	113,638	109,306	106,666	104,441
有形・無形固定資産合計	448,670	452,261	454,602	452,119	451,566
当該値	24.9	25.1	24.0	23.6	23.1
類似団体平均値	17.0	17.1	17.0	17.1	17.2

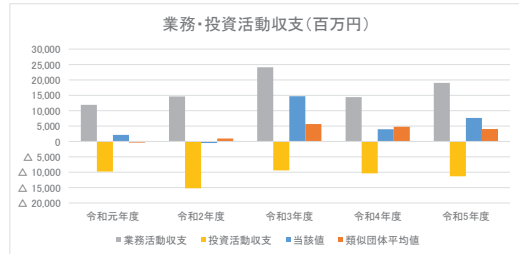
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧業務・投資活動収支(百万円)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
業務活動収支 ※1	11,901	14,638	24,116	14,367	19,011
投資活動収支 ※2	△ 9,784	△ 15,173	△ 9,439	△ 10,385	△ 11,349
当該値	2,117	△ 535	14,677	3,982	7,662
類似団体平均値	△ 361.9	936.8	5,666.5	4,776.2	4,021.6

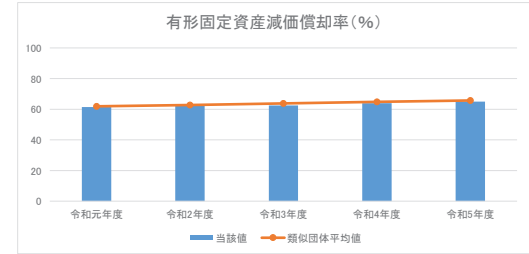
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
減価償却累計額	415,871	428,812	442,560	456,368	470,799
有形固定資産 ※1	677,316	685,362	708,422	714,416	724,258
当該値	61.4	62.6	62.5	63.9	65.0
類似団体平均値	61.9	62.8	63.8	64.8	65.7

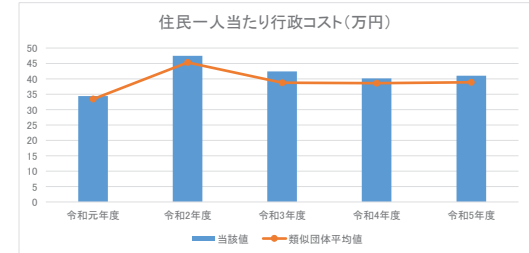
※1 有形固定資産合計一土地等の非償却資産十減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

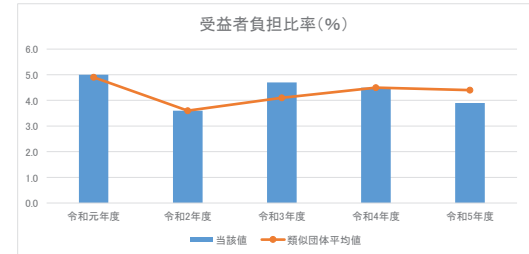
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
純行政コスト	13,832,012	19,109,244	16,988,173	16,042,252	16,307,093
人口	402,632	402,038	400,918	399,576	397,406
当該値	34.4	47.5	42.4	40.1	41.0
類似団体平均値	33.4	45.3	38.7	38.6	38.9



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
経常収益	7,193	5,334	7,068	6,862	6,573
経常費用	143,479	146,307	151,111	151,271	167,559
当該値	5.0	3.6	4.7	4.5	3.9
類似団体平均値	4.9	3.6	4.1	4.5	4.4



分析欄:

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額、②歳入額対資産比率、③有形固定資産減価償却率に関しては、いずれも類似団体平均値を下回っている。

①住民一人当たり資産額については、類似団体に比べ少ない資産で市民サービスを行っていると言えるが、今後は、公共施設等総合管理計画と個別計画に基づき、施設の集約化・複合化を進めるなど公共施設等保有量の適正化を進めていく。

②歳入額対資産比率については、本市の資産が約2.63年分の歳入分に当たることから、類似団体に比べ、資産形成の度合いが低い傾向にあることが分かる。

③有形固定資産減価償却率については、類似団体より若干低い値であることから、類似団体よりも資産の老朽化が進んでいないと考えられるが、現に老朽化した施設も多数あるため、点検・診断や計画的な予防保全による長寿命化を進めていくなど、公共施設等の適正管理に努める。

2. 資産と負債の比率

④純資産比率について、類似団体平均71.1%に対し、本市は65.6%と5.5ポイントの開きがある。

また、⑤将来世代負担比率についても、類似団体平均17.2%に対し、本市は23.1%と5.9ポイントの開きがある。

いずれの指標も、類似団体に比べ将来世代への負担割合が高い結果が読み取れることから、引き続き、元金ベースのプライマリーバランスの遵守を徹底するとともに、高利率の地方債の借換えを行うなど、地方債残高を圧縮し、将来世代の負担の減少に努める。

3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コストについては、類似団体よりやや高い状況である。行政活動に関する人件費や物件費等の費用について、効率的な事業執行を引き続き行うことで、コスト縮減を図っていく。

4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額は類似団体に比べ、2.9万円高い状況となっている。

⑧業務・投資活動収支において、本市の値が類似団体に比べ約3.6億円のプラスとなっている。

今後は、借入金も着実に返済しつつ、業務活動で得た資金で施設整備・更新を図りたい。

5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率については、類似団体とほぼ同じ水準である。

今後も、行政コスト計算書を活用した年度比較や類似団体との比較を行いながら、施設や行政サービスの受益者負担(手数料・使用料等)について適正化を図っていく。

令和5年度 財務書類に関する情報①

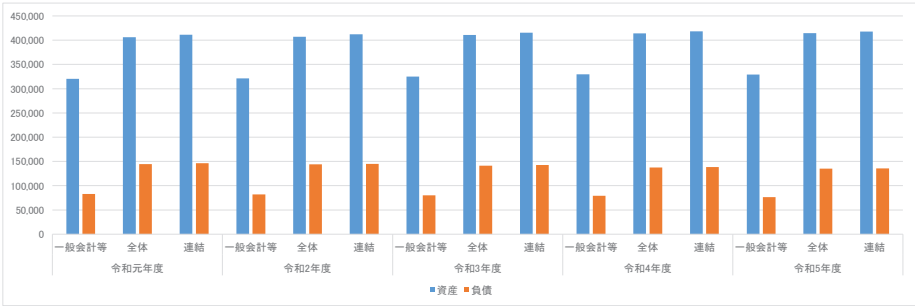
団体名 宮崎県都城市
団体コード 452025

人口	161,515 人(R6.1.1現在)	職員数(一般職員等)	1,245 人
面積	653.36 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	42,146.965 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	都市IV-1	実質公債費比率	5.7 %
		将来負担比率	- %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	○	○

1. 資産・負債の状況

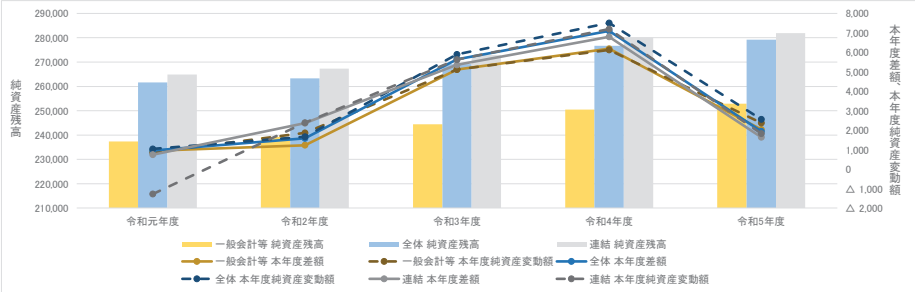
		(単位: 百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	資産	320,312	321,280	324,759	329,608	329,193
	負債	82,912	82,024	80,383	79,109	76,319
全体	資産	406,301	407,161	410,577	414,254	414,427
	負債	144,703	143,903	141,420	137,584	135,195
連結	資産	411,039	412,293	415,372	418,457	417,693
	負債	146,157	145,025	142,477	138,366	135,775



分析:
一般会計等においては、資産総額が前年度末から415百万円の減少となった。金額の変動が大きいものは、インフラ資産で、山之口運動公園整備事業や関之尾公園リニューアル事業による固定資産の取得があったものの、道路や橋梁(インフラ資産)などをはじめとする減価償却費が有形固定資産の取得価額を上回ったため、前年度より減少となった。また、負債総額においては、前年度末から2,790百万円の減少となり、金額の変動が大きいものは、地方債等(固定負債)で市債の償還額が発行額を上回ったことにより、3,007百万円の減少となった。
水道事業会計等を加えた全体においては、資産総額は前年度末から173百万円増加し、負債総額は前年度末から2,389百万円の減少となった。資産総額は、令和元年度から簡易水道事業及び御池簡易水道事業の連結に伴い固定資産が増加したこと等により、一般会計等と比べ85,234百万円の増加となった一方で、負債総額も簡易水道事業及び御池簡易水道事業の連結に伴い地方債等が増加していることから、58,876百万円増加している。
都城市土地開発公社等を加えた連結においては、資産総額が前年度末から764百万円減少し、負債総額は前年度末から2,591百万円減少した。資産総額は、土地開発公社が保有している公有用地等を計上していることにより、一般会計等と比べ88,500百万円の増加、負債総額も土地開発公社の借入金等を計上していることにより、59,456百万円増加している。

3. 純資産変動の状況

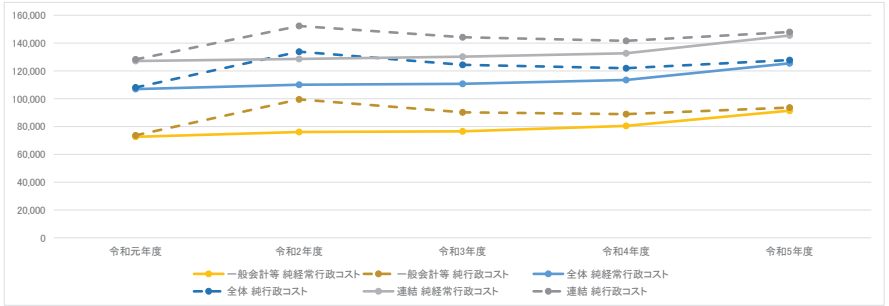
		(単位: 百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	本年度差額	943	1,226	5,122	6,188	2,035
	本年度純資産変動額	852	1,856	5,120	6,124	2,374
	純資産残高	237,400	239,256	244,376	250,500	252,874
全体	本年度差額	955	1,579	5,644	7,102	1,943
	本年度純資産変動額	1,038	1,660	5,899	7,513	2,562
	純資産残高	261,598	263,258	269,157	276,670	279,232
連結	本年度差額	739	2,358	5,360	6,798	1,642
	本年度純資産変動額	△ 1,284	2,386	5,626	7,196	1,826
	純資産残高	264,882	267,268	272,895	280,091	281,917



分析:
一般会計等においては、収収等の財源(95,735百万円)が純行政コスト(93,700百万円)を上回ったことから、本年度差額は2,035百万円となり、純資産残高は252,874百万円となった。
全体においては、国民健康保険税や介護保険料が収収に含まれることから、一般会計等と比べて収収等が12,573百万円多くなっている。本年度差額は1,943百万円となり、純資産残高は279,232百万円となった。
連結においては、宮崎県後期高齢者医療広域連合に対する国県等補助金等が含まれることから、一般会計等と比べて財源が53,817百万円多くなっている。本年度差額は1,642百万円となり、純資産残高は281,917百万円となった。

2. 行政コストの状況

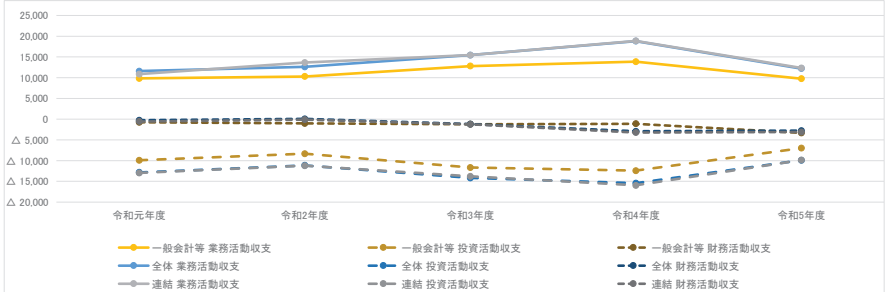
		(単位: 百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	純経常行政コスト	72,627	76,020	76,588	80,506	91,426
	純行政コスト	73,685	99,555	90,217	88,896	93,700
全体	純経常行政コスト	106,930	110,043	110,701	113,539	125,441
	純行政コスト	108,064	133,833	124,423	121,996	127,855
連結	純経常行政コスト	127,108	128,561	130,294	132,717	145,442
	純行政コスト	128,243	152,280	144,174	141,561	147,910



分析:
一般会計等においては、経常費用は96,085百万円となり、前年度末から11,136百万円の増加となった。これは、低所得世帯等に対する物価高騰対応重点支援給付金給付事業等により、補助金等が前年度末から6,122百万円増加したこと等によるものである。純行政コストは、4,804百万円多くなっている。
全体においては、一般会計等と比べ、水道料金等を使用料及び手数料に計上しているため、経常収益が3,537百万円多くなっている一方、国民健康保険や介護保険の負担金を補助金等に計上しているため、移転費用が30,034百万円多くなり、純行政コストは34,155百万円多くなっている。
連結においては、比べ、連結対象企業等の事業収益を計上し、経常収益が5,062百万円多くなっている一方、人件費が2,175百万円多くなっているなど、経常費用が59,078百万円多くなり、純行政コストは54,210百万円多くなっている。

4. 資金収支の状況

		(単位: 百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	業務活動収支	9,822	10,299	12,802	13,866	9,755
	投資活動収支	△ 9,920	△ 8,338	△ 11,639	△ 12,402	△ 6,988
	財務活動収支	△ 748	△ 1,018	△ 1,212	△ 1,099	△ 3,308
全体	業務活動収支	11,600	12,616	15,430	18,802	12,202
	投資活動収支	△ 12,826	△ 11,133	△ 14,157	△ 15,431	△ 9,889
	財務活動収支	△ 235	△ 1,172	△ 2,908	△ 2,769	△ 2,769
連結	業務活動収支	10,864	13,628	15,458	18,861	12,328
	投資活動収支	△ 12,964	△ 11,212	△ 13,783	△ 15,939	△ 9,875
	財務活動収支	△ 557	△ 121	△ 1,216	△ 3,229	△ 3,076

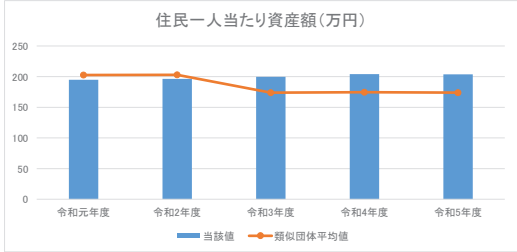


分析:
一般会計等における業務活動収支は、物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金等の国県等補助金収入の増加により業務収入が増加となるも、物価高騰対応重点支援給付金給付事業や移住・定住推進事業等の移転費用支出の増加により業務支出が増加したことにより、前年度末から4,111百万円減少となった。投資活動収支は、基金取崩収入及び国県等補助金収入が増加し、投資活動収入が増加したことにより、前年度末から5,416百万円の増加となった。財務活動収支は、地方債等発行収入が減少したこと等により前年度末より2,209百万円の減少となった。
全体における業務活動収支は、国県等補助金収入の増加により業務収入は増加したものの、移転費用支出の増加により業務支出が増加したことから、前年度末より6,600百万円減少し、投資活動収支は、一般会計等と同様の理由により、前年度末より5,542百万円の増加となった。財務活動収支についても、地方債等償還支出の減少等により、前年度末より139百万円の増加となった。
連結における業務活動収支は、一般会計の減少に加え、業務支出の増加により、前年度末より6,533百万円減少し、投資活動収支は、一般会計と同様の理由により、前年度末より6,064百万円の増加となった。財務活動収支も一般会計と同様の理由により、前年度末より153百万円の増加となった。

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

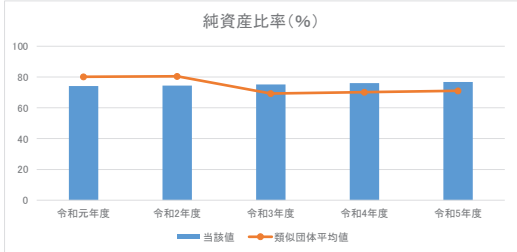
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
資産合計	32,031,246	32,128,048	32,475,941	32,960,828	32,919,293
人口	164,506	163,571	162,572	161,605	161,515
当該値	194.7	196.4	199.8	204.0	203.8
類似団体平均値	202.7	202.9	174.0	174.7	173.9



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

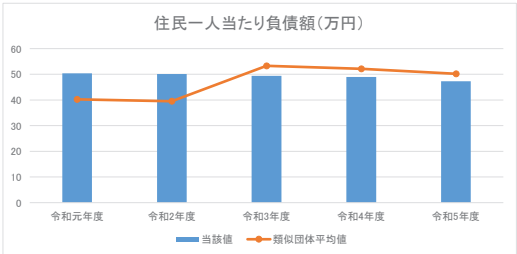
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
純資産	237,400	239,256	244,376	250,500	252,874
資産合計	320,312	321,280	324,759	329,608	329,193
当該値	74.1	74.5	75.2	76.0	76.8
類似団体平均値	80.2	80.5	69.3	70.2	71.1



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

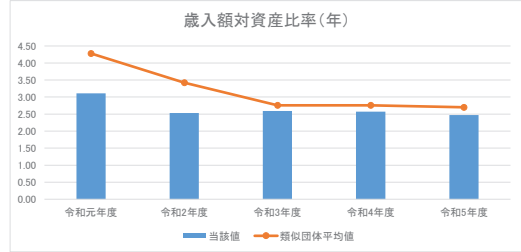
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
負債合計	8,291,247	8,202,423	8,038,341	7,910,855	7,631,942
人口	164,506	163,571	162,572	161,605	161,515
当該値	50.4	50.1	49.4	49.0	47.3
類似団体平均値	40.2	39.5	53.3	52.1	50.2



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

②歳入額対資産比率(年)

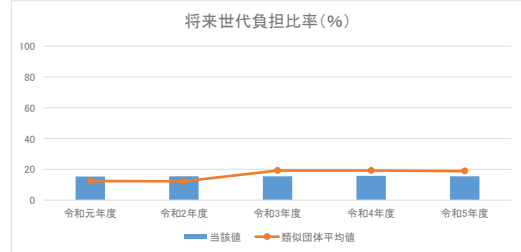
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
資産合計	320,312	321,280	324,759	329,608	329,193
歳入総額	103,141	127,222	125,233	128,340	133,140
当該値	3.11	2.53	2.59	2.57	2.47
類似団体平均値	4.28	3.42	2.76	2.76	2.70



⑤将来世代負担比率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
地方債残高 ※1	41,696	41,431	40,367	41,203	40,171
有形・無形固定資産合計	271,989	267,511	262,505	261,759	258,803
当該値	15.3	15.5	15.4	15.7	15.5
類似団体平均値	12.4	12.2	19.2	19.2	18.9

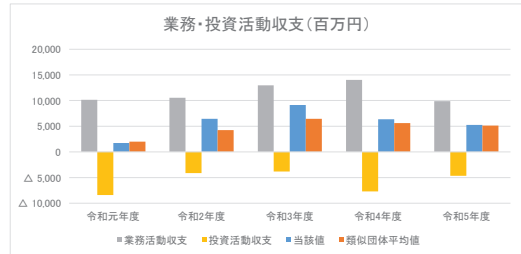
※1 特別地方債の残高を控除した後の額



⑧業務・投資活動収支(百万円)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
業務活動収支 ※1	10,137	10,544	12,988	14,017	9,902
投資活動収支 ※2	△ 8,397	△ 4,107	△ 3,832	△ 7,676	△ 4,643
当該値	1,740	6,437	9,156	6,341	5,259
類似団体平均値	1,991.6	4,231.4	6,472.0	5,619.7	5,117.0

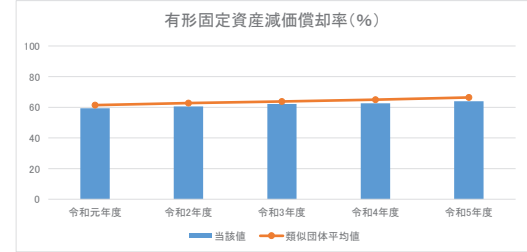
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
減価償却累計額	321,888	332,793	343,003	354,089	364,280
有形固定資産 ※1	543,258	549,575	552,609	565,189	569,920
当該値	59.3	60.6	62.1	62.6	63.9
類似団体平均値	61.4	62.7	63.8	64.9	66.4

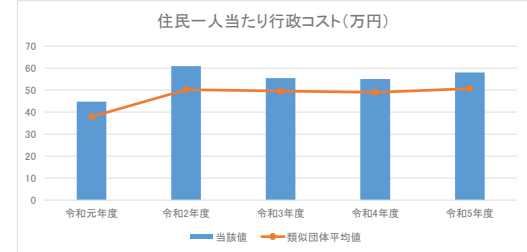
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

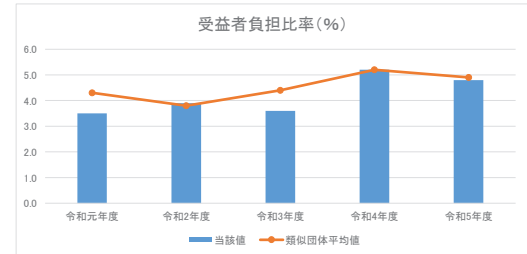
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
純行政コスト	7,368,473	9,955,486	9,021,683	8,889,550	9,369,952
人口	164,506	163,571	162,572	161,605	161,515
当該値	44.8	60.9	55.5	55.0	58.0
類似団体平均値	37.9	50.2	49.6	49.0	50.7



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
経常収益	2,660	3,088	2,901	4,443	4,659
経常費用	75,287	79,108	79,489	84,949	96,085
当該値	3.5	3.9	3.6	5.2	4.8
類似団体平均値	4.3	3.8	4.4	5.2	4.9



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たりの資産額は、令和2年度まで類似団体平均とほぼ同額で推移していたが、令和3年度に類似団体平均が減少となるなか増加。その後は横ばいで推移している。
歳入額対資産比率は、2.47年となっており、類似団体平均を下回っている。
有形固定資産減価償却率は、類似団体平均とほぼ同率で推移しているが、令和5年度は公共施設等の老朽化により、前年度比1.3%上昇した。
平成28年度に策定した公共施設等総合管理計画に基づき、施設等の集約化・複合化等や点検診断・計画的な予防保全による長寿命化を図り、公共施設の適正管理に努める。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は、類似団体平均を上回っており、令和5年度は、地方債の計画的な償還を通じた地方債残高の縮減等により前年度比0.8%上昇した。
将来世代負担比率は、類似団体平均より低くなっており、前年度比0.2%減少した。
今後も引き続き既発行債の計画的な償還及び繰上償還による地方債残高の縮減等に取り組み、将来世代の負担軽減に努める。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは、類似団体平均を上回っており、令和5年度は、物価高騰対応関連支出の増加により経常的な費用が増加したことにより、前年度に比べ3万円増加している。
引き続き行財政改革に取り組み、公共施設の集約化・複合化等、公共施設の適正管理を行い、経常費用の削減による行政コストの圧縮に努める。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は、類似団体平均を下回っており、令和5年度は、地方債の計画的な償還を通じた地方債残高の減少等により、前年度比1.7万円減少した。
基礎的財政収支は、類似団体平均を上回っている。令和5年度は、国県等補助金収入が増加したことにより投資活動収入が増加し、投資活動収支が前年度比3,033百万円増加した一方、物価高騰対応重点支援給付金給付事業等の業務支出が増加し、業務活動収支が前年度比4,115百万円減少したことにより、前年度比1,082百万円減少した。
引き続き、住民一人当たり負債額の減少及び基礎的財政収支の維持向上を図るため、財源確保、行政コストの圧縮に努める。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は、類似団体平均と同水準である。令和5年度においては、経常収益の伸びを上回る経常費用の増加により、前年度比0.4%減少している。
今後も施設の老朽化に伴う維持補修費の増加が見込まれることから、公共施設等総合管理計画に基づき、老朽化した施設の集約化・複合化や長寿命化を行うことにより、経常費用の削減に努める。

令和5年度 財務書類に関する情報①

団体名 宮崎県延岡市
団体コード 452033

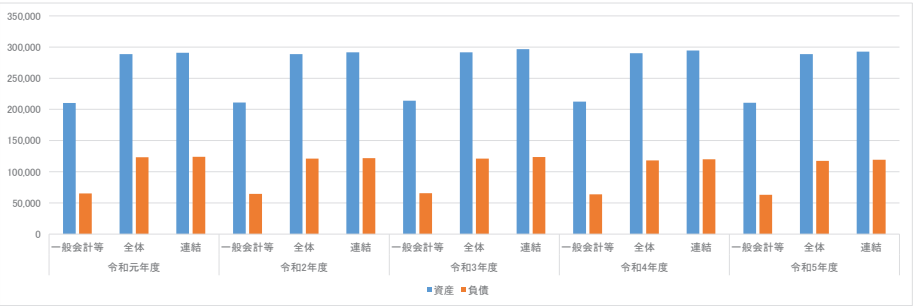
人口	115,847 人(※6.1.1現在)	職員数(一般職員等)	996 人
面積	868.02 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	32,545.525 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	都市Ⅲ-3	実質公債費比率	8.1 %
		将来負担比率	2.1 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	○

1. 資産・負債の状況

(単位: 百万円)

		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
		210,396	211,115	213,765	212,546	210,693
一般会計等	資産	210,396	211,115	213,765	212,546	210,693
	負債	65,125	64,458	65,431	63,743	63,178
全体	資産	288,754	288,529	291,413	290,142	288,687
	負債	123,450	121,116	121,067	118,098	117,377
連結	資産	290,938	291,554	296,483	294,476	292,653
	負債	123,876	121,773	123,476	120,145	119,308



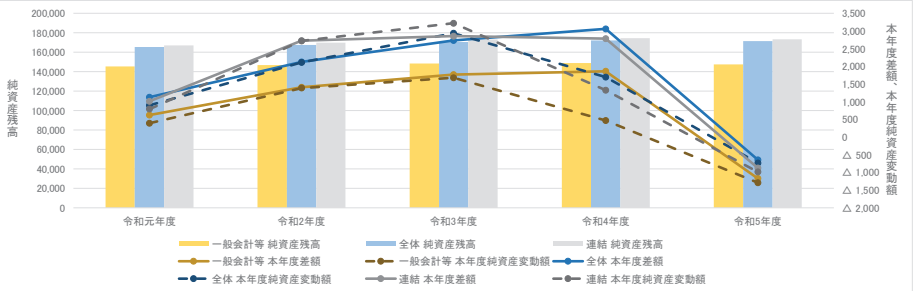
分析:

一般会計等においては、資産総額が前年度末から△1,853百万円の減少(△0.9%)となった。市営住宅等整備事業(一ヶ岡A団地)(424百万円)や学校施設非構造部材落下防止改修事業(301百万円)等による増があったものの、減価償却による減少(△6,916百万円)や基金の取崩しによる減少(△1,312百万円)等がそれを上回ったことから減少している。
また、一般会計等においては、負債総額が前年度末から△565百万円の減少(△0.9%)となった。金額の変動が大きいものとしては、地方債であり地方債発行額を地方債償還額が上回ったことにより、△668百万円減少した。

3. 純資産変動の状況

(単位: 百万円)

		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
		623	1,408	1,765	1,859	△ 1,170
一般会計等	本年度純資産変動額	394	1,386	1,678	469	△ 1,289
	純資産残高	145,271	146,657	148,334	148,804	147,515
全体	本年度純資産変動額	1,125	2,122	2,734	3,060	△ 642
	純資産残高	165,304	167,413	170,348	172,043	171,310
連結	本年度純資産変動額	1,011	2,723	2,856	2,783	△ 874
	純資産残高	791	2,719	3,220	1,324	△ 986
	純資産残高	167,062	169,780	173,007	174,331	173,345



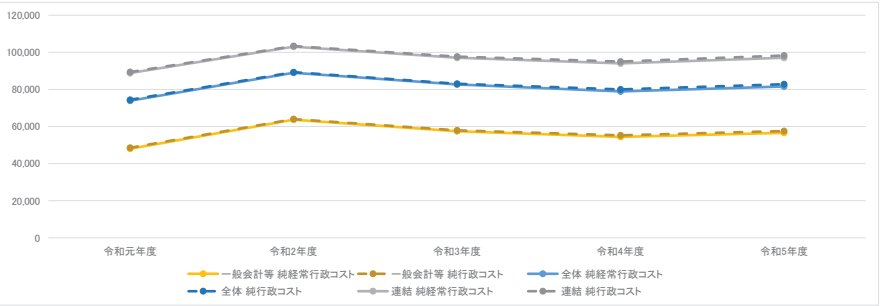
分析:

一般会計等においては、収収等の財源(56,445百万円)が純行政コスト(57,615百万円)を下回ったことから、本年度差額は△1,170百万円(前年度比△3,029百万円)となり、純資産残高は△1,289百万円の減少となった。本年度差額の減少については、純行政コストが増加したことや収収等が法人市民税、地方交付税等の減により減少したことによる。

2. 行政コストの状況

(単位: 百万円)

		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
		47,999	63,646	57,477	54,392	56,542
一般会計等	純経常行政コスト	47,999	63,646	57,477	54,392	56,542
	純行政コスト	48,513	63,977	57,891	55,286	57,615
全体	純経常行政コスト	73,884	88,955	82,621	78,947	81,614
	純行政コスト	74,401	89,290	83,062	79,951	82,764
連結	純経常行政コスト	88,816	103,016	97,088	94,019	97,112
	純行政コスト	89,333	103,343	97,696	95,042	98,244



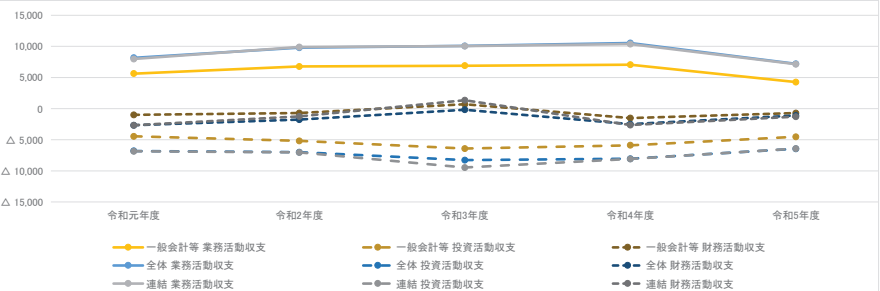
分析:

一般会計等においては、経常費用は58,782百万円となり、前年度比1,980百万円の増加(3.5%)となった。主な要因は業務費用である市税等還付金及び加算金が306百万円増加したことや、移転費用である社会保障給付が1,197百万円増加したことによる。今後は新たに取得した公共施設等の供用開始に伴う減価償却費の増加などにより、増加傾向が見込まれるため、事業の見直し等により経費の抑制に努める。

4. 資金収支の状況

(単位: 百万円)

		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
		5,632	6,767	6,907	7,060	4,271
一般会計等	業務活動収支	△ 4,444	△ 5,167	△ 6,414	△ 5,889	△ 4,512
	投資活動収支	△ 1,005	△ 724	707	△ 1,521	△ 709
全体	業務活動収支	8,178	9,783	10,085	10,546	7,206
	投資活動収支	△ 6,797	△ 7,011	△ 8,273	△ 8,042	△ 6,455
連結	業務活動収支	△ 2,668	△ 1,752	△ 185	△ 2,503	△ 1,112
	投資活動収支	7,987	9,893	10,043	10,380	7,147
	投資活動収支	△ 6,847	△ 7,045	△ 9,464	△ 8,104	△ 6,424
	財務活動収支	△ 2,668	△ 1,241	1,350	△ 2,636	△ 1,289



分析:

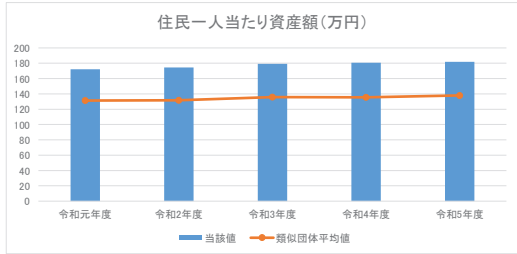
一般会計等においては、業務活動収支は4,271百万円であったが、投資活動収支については市営住宅等整備事業(一ヶ岡A団地)等を実施したことから△4,512百万円となった。財務活動収支については、地方債償還額が地方債発行額を上回ったことから△709百万円となった。本年度末資金残高は前年度から△949百万円減少し2,675百万円となった。

令和5年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

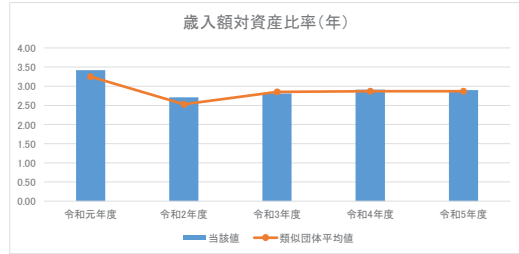
①住民一人当たり資産額(万円)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
資産合計	21,039,582	21,111,456	21,376,544	21,254,633	21,069,314
人口	122,166	120,924	119,352	117,563	115,847
当該値	172.2	174.6	179.1	180.8	181.9
類似団体平均値	131.3	131.8	135.8	135.6	138.0



②歳入額対資産比率(年)

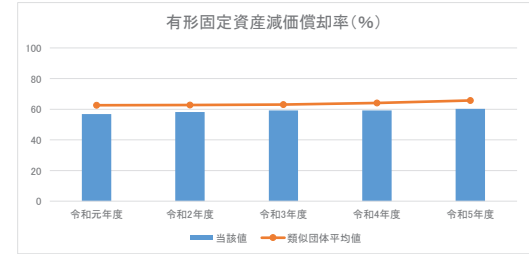
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
資産合計	210,396	211,115	213,765	212,546	210,693
歳入総額	61,593	77,776	75,943	73,104	72,632
当該値	3.42	2.71	2.81	2.91	2.90
類似団体平均値	3.25	2.53	2.85	2.87	2.87



③有形固定資産減価償却率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
減価償却累計額	173,879	180,171	186,170	192,124	197,589
有形固定資産 ※1	306,369	310,275	314,666	324,676	327,895
当該値	56.8	58.1	59.2	59.2	60.3
類似団体平均値	62.6	62.8	63.1	64.1	65.7

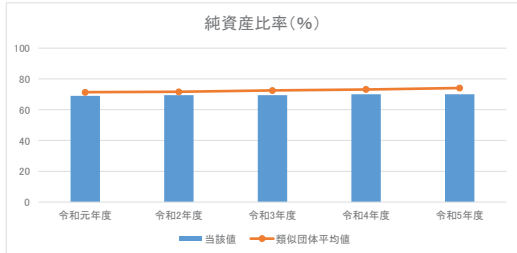
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

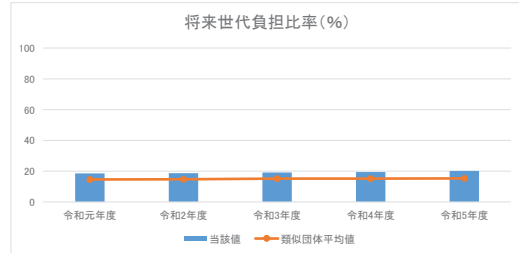
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
純資産	145,271	146,657	148,334	148,804	147,515
資産合計	210,396	211,115	213,765	212,546	210,693
当該値	69.0	69.5	69.4	70.0	70.0
類似団体平均値	71.4	71.7	72.5	73.2	74.1



⑤将来世代負担比率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
地方債残高 ※1	33,683	33,829	35,084	35,336	36,606
有形・無形固定資産合計	180,773	180,580	182,505	182,477	182,404
当該値	18.6	18.7	19.2	19.4	20.1
類似団体平均値	14.6	14.7	15.1	15.2	15.3

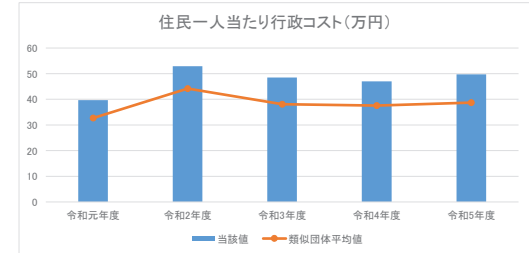
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

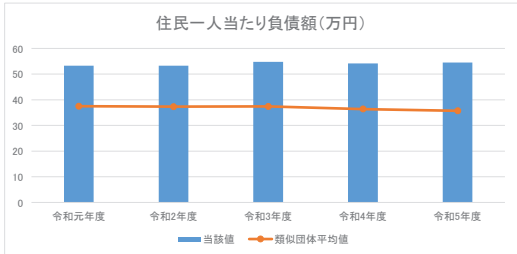
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
純行政コスト	4,851,257	6,397,748	5,789,098	5,528,612	5,761,452
人口	122,166	120,924	119,352	117,563	115,847
当該値	39.7	52.9	48.5	47.0	49.7
類似団体平均値	32.7	44.2	38.1	37.6	38.7



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

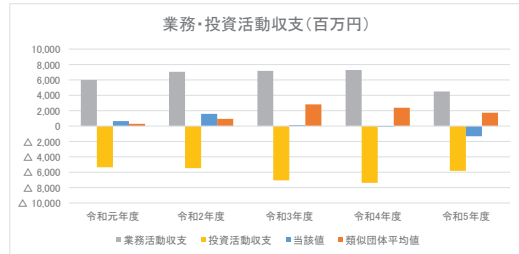
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
負債合計	6,512,505	6,445,766	6,543,101	6,374,276	6,317,844
人口	122,166	120,924	119,352	117,563	115,847
当該値	53.3	53.3	54.8	54.2	54.5
類似団体平均値	37.5	37.3	37.4	36.4	35.7



⑧業務・投資活動収支(百万円)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
業務活動収支 ※1	5,987	7,064	7,153	7,282	4,490
投資活動収支 ※2	△ 5,347	△ 5,477	△ 7,047	△ 7,382	△ 5,824
当該値	640	1,587	106	△ 100	△ 1,334
類似団体平均値	286.8	950.1	2,811.2	2,376.2	1,735.2

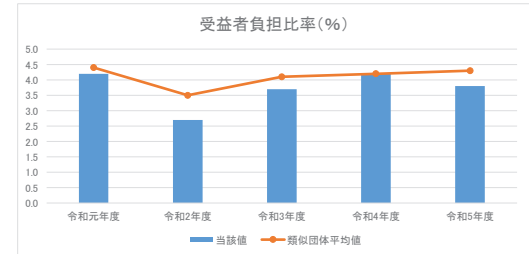
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
経常収益	2,081	1,789	2,221	2,411	2,240
経常費用	50,080	65,435	59,698	56,802	58,782
当該値	4.2	2.7	3.7	4.2	3.8
類似団体平均値	4.4	3.5	4.1	4.2	4.3



分析欄:

1. 資産の状況

有形固定資産減価償却率については、類似団体平均を下回っているが、これはこれまで老朽化した公共施設の更新(庁舎等)や学校の新増改築、市営住宅等整備事業等の大型事業を進めてきたことによるものである。

2. 資産と負債の比率

社会資本等形成に係る将来世代の負担の程度を示す将来世代負担比率は、類似団体を上回っている。地方債償還額の範囲内での地方債発行を可能な限り行い、交付税措置のある有利な市債を積極的に活用することで、将来世代の実質的な負担減少に努める。

3. 行政コストの状況

住民一人当たりの行政コストは類似団体平均を上回っている。前年度と比較するとやや増加しているが、これは業務費用である市税等還付金及び加算金等の増加によるものであり、経常費用の32.1%を占める社会保障給付は今後も増加していくと考えられるため、健康増進等の施策を充実することにより、今後の伸びの抑制に努める。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は類似団体平均を上回っている。地方債残高のうち32.1%を占める臨時財政対策債については、平成13年度から発行し続けており、残高が17,361百万円となっている。なお、臨時財政対策債以外の地方債残高については、減収補填債や県体育館整備事業など大型事業に伴い前年度より1,232百万円増加している。地方債償還額の範囲内での地方債発行を可能な限り行い、交付税措置のある有利な市債を積極的に活用することで、将来世代の実質的な負担減少に努める。

5. 受益者負担の状況

経常費用が前年度から1,980百万円増加し、経常収益が△171百万円減少したことから、受益者負担比率は低下し、類似団体平均も下回っている。行政サービス提供に対する直接的な負担割合は比較的低下しているため、受益者負担の適正化等の観点から、定期的に見直しを行う。

※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

令和5年度 財務書類に関する情報①

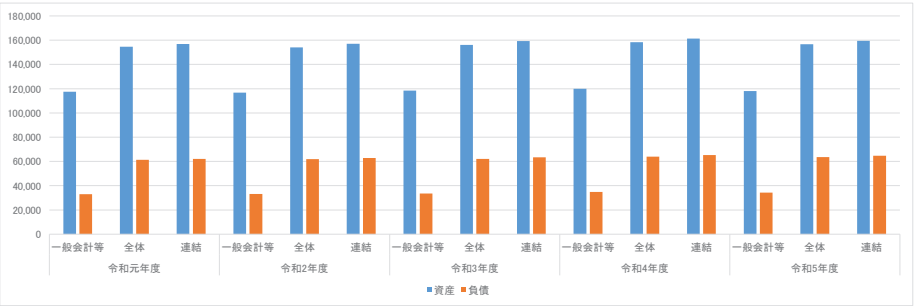
団体名 宮崎県日南市
団体コード 452041

人口	49,037 人(※6.1.1現在)	職員数(一般職員等)	468 人
面積	535.49 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	15,576,859 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	都市Ⅱ-1	実質公債費比率	9.7 %
		将来負担比率	57.7 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	○

1. 資産・負債の状況

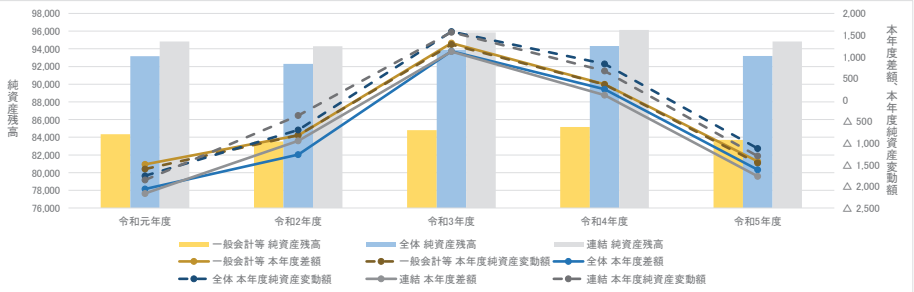
		(単位:百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	資産	117,415	116,793	118,373	119,946	118,063
	負債	33,076	33,269	33,569	34,785	34,362
全体	資産	154,561	154,112	156,029	158,263	156,685
	負債	61,396	61,817	62,153	63,953	63,498
連結	資産	156,859	157,046	159,179	161,334	159,529
	負債	62,041	62,764	63,330	65,214	64,707



分析:
一般会計等においては、資産総額が前年度末から1,883百万円の減少(△1.6%)、負債総額が前年度末から423百万円の減少(△1.2%)となった。
資産の主な減要因としては、インフラ資産において、工物件の新規計上額611百万円に対し、減価償却累計額が2,332百万円増加しており、経年による資産価値が目減りしているためである。一方で、財政調整基金の積み増し等により流動資産における基金が350百万円増加した。
負債の主な減要因としては、固定負債において地方債が181百万円の減少となっており、令和4年度で概ね完了した庁舎建設による地方債発行額の反動減によるものである。

3. 純資産変動の状況

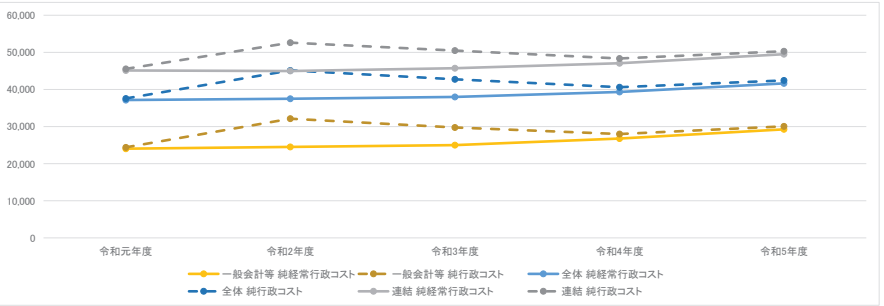
		(単位:百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	本年度差額	△ 1,491	△ 822	1,314	364	△ 1,420
	本年度純資産変動額	△ 1,599	△ 815	1,280	358	△ 1,461
	純資産残高	84,339	83,524	84,804	85,162	83,701
全体	本年度差額	△ 2,061	△ 1,264	1,126	246	△ 1,615
	本年度純資産変動額	△ 1,755	△ 695	1,580	832	△ 1,122
	純資産残高	93,165	92,296	93,876	94,309	93,187
連結	本年度差額	△ 2,163	△ 946	1,118	109	△ 1,768
	本年度純資産変動額	△ 1,853	△ 362	1,567	669	△ 1,299
	純資産残高	94,818	94,282	95,849	96,120	94,821



分析:
一般会計等においては、収収等の財源(28,632百万円)が純行政コスト(30,051百万円)を下回ったことから、本年度差額は1,420百万円のマイナスとなり、純資産残高が1,461百万円の減少となった。要因としては、ふるさと納税による寄附金が217百万円減少したことが挙げられる。純資産の減少は将来世代へ残すべき資産の減となることから、事業見直し等による経費の抑制による行政コストの削減に努める。

2. 行政コストの状況

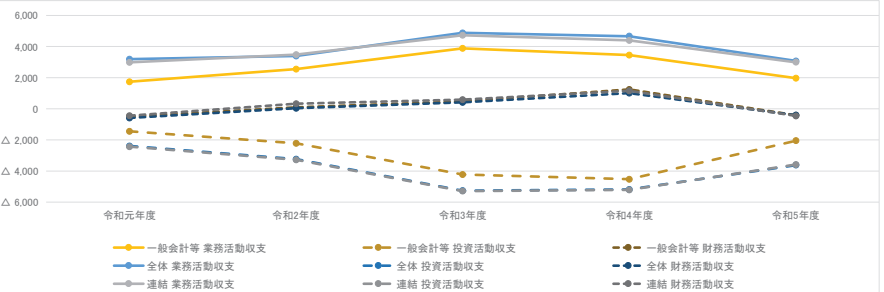
		(単位:百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	純経常行政コスト	24,040	24,490	25,003	26,763	29,251
	純行政コスト	24,401	32,119	29,780	28,002	30,051
全体	純経常行政コスト	37,156	37,502	37,989	39,343	41,632
	純行政コスト	37,575	45,145	42,752	40,626	42,443
連結	純経常行政コスト	45,105	44,968	45,728	47,064	49,499
	純行政コスト	45,549	52,614	50,492	48,358	50,311



分析:
一般会計等において、経常費用は30,305百万円となり、前年度比2,374百万円の増加(+7.8%)となった。このうち、業務費用は16,842百万円、移転費用は13,463百万円と業務費用の方が多く、最も金額が大きいのは減価償却費や維持補修費を含む物件費等(11,688百万円、前年度比+653百万円)であり、純行政コストの38.9%を占めている。今なお続く物価高騰により行政コストは今後も増加することが予想されるため、公共施設等の適正管理に努めることにより、経費の削減に努める。

4. 資金収支の状況

		(単位:百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	業務活動収支	1,740	2,553	3,884	3,449	1,975
	投資活動収支	△ 1,446	△ 2,214	△ 4,226	△ 4,525	△ 2,051
	財務活動収支	△ 502	95	477	1,248	△ 420
全体	業務活動収支	3,190	3,399	4,884	4,667	3,080
	投資活動収支	△ 2,387	△ 3,231	△ 5,264	△ 5,186	△ 3,622
	財務活動収支	△ 589	37	409	1,008	△ 407
連結	業務活動収支	2,986	3,482	4,728	4,397	2,995
	投資活動収支	△ 2,432	△ 3,277	△ 5,293	△ 5,217	△ 3,586
	財務活動収支	△ 446	322	587	1,155	△ 454

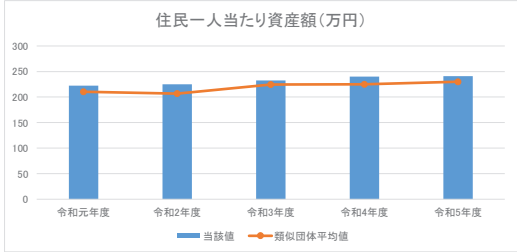


分析:
一般会計等においては、業務活動収支が1,975百万円のプラスとなっているものの、投資活動収支については、投資活動支出が投資活動収入を上回っていることから2,051百万円のマイナスとなったが、庁舎建設が概ね完了したことにより、公共施設等整備費支出が前年度末から2,357百万円の減少したため、投資活動収支のマイナス幅は改善された。
財務活動収支においては、地方債発行抑制により地方債償還支出が地方債発行収入を上回っていることから420百万円のマイナスとなっており、本年度資金残高は前年度から496百万円減少し、893百万円となった。

1. 資産の状況

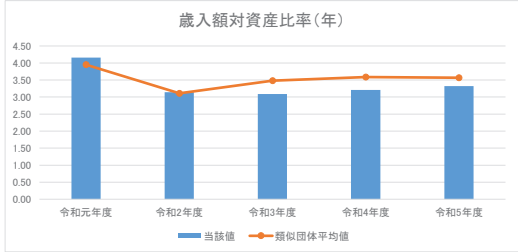
①住民一人当たり資産額(万円)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
資産合計	11,741,549	11,679,332	11,837,290	11,994,643	11,806,304
人口	52,801	51,878	50,958	49,989	49,037
当該値	222.4	225.1	232.3	239.9	240.8
類似団体平均値	210.4	206.7	224.7	225.1	230.0



②歳入額対資産比率(年)

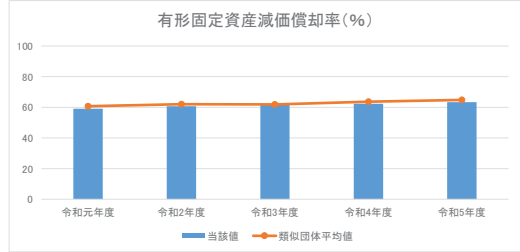
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
資産合計	117,415	116,793	118,373	119,946	118,063
歳入総額	28,221	37,246	38,284	37,363	35,564
当該値	4.16	3.14	3.09	3.21	3.32
類似団体平均値	3.95	3.11	3.48	3.59	3.57



③有形固定資産減価償却率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
減価償却累計額	111,181	114,663	117,923	121,337	124,424
有形固定資産 ※1	188,092	189,016	190,152	194,837	196,375
当該値	59.1	60.7	62.0	62.3	63.4
類似団体平均値	60.7	62.0	61.9	63.7	64.8

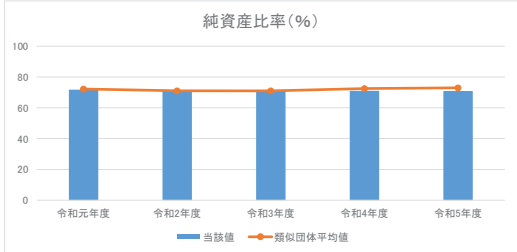
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

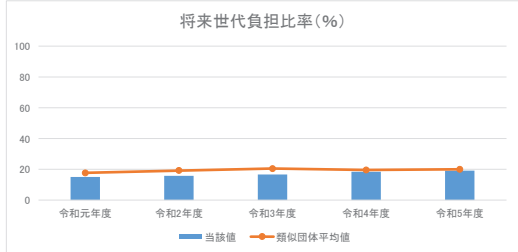
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
純資産	84,339	83,524	84,804	85,162	83,701
資産合計	117,415	116,793	118,373	119,946	118,063
当該値	71.8	71.5	71.6	71.0	70.9
類似団体平均値	72.2	71.1	71.0	72.5	73.0



⑤将来世代負担比率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
地方債残高 ※1	16,513	17,017	17,753	19,798	20,264
有形・無形固定資産合計	109,829	108,082	106,963	107,717	105,959
当該値	15.0	15.7	16.6	18.4	19.1
類似団体平均値	17.7	19.2	20.5	19.8	20.0

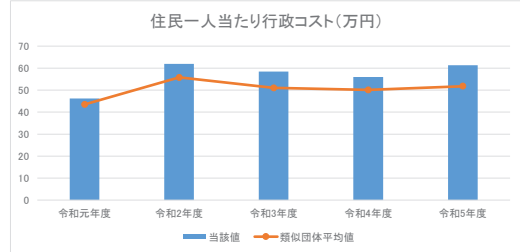
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

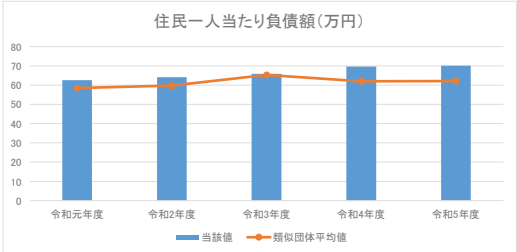
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
純行政コスト	2,440,085	3,211,943	2,978,041	2,800,197	3,005,110
人口	52,801	51,878	50,958	49,989	49,037
当該値	46.2	61.9	58.4	56.0	61.3
類似団体平均値	43.5	55.8	51.0	50.1	51.8



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

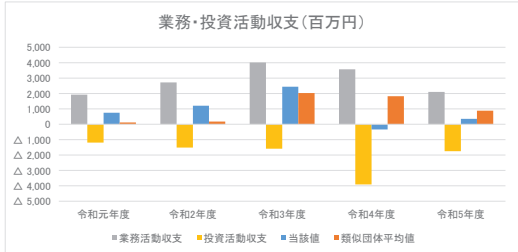
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
負債合計	3,307,618	3,326,897	3,356,872	3,478,454	3,436,246
人口	52,801	51,878	50,958	49,989	49,037
当該値	62.6	64.1	65.9	69.6	70.1
類似団体平均値	58.5	59.8	65.3	62.0	62.1



⑧業務・投資活動収支(百万円)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
業務活動収支 ※1	1,930	2,712	4,016	3,565	2,096
投資活動収支 ※2	△ 1,188	△ 1,515	△ 1,585	△ 3,903	△ 1,749
当該値	742	1,197	2,431	△ 338	347
類似団体平均値	115.8	175.2	2,030.9	1,825.3	882.6

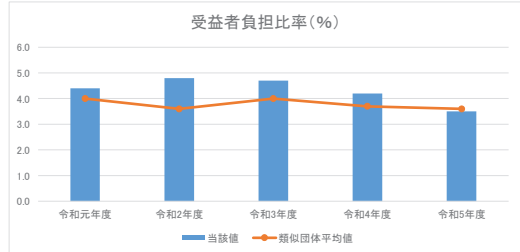
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
経常収益	1,094	1,238	1,224	1,168	1,054
経常費用	25,134	25,728	26,227	27,931	30,305
当該値	4.4	4.8	4.7	4.2	3.5
類似団体平均値	4.0	3.6	4.0	3.7	3.6



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たりの資産額は240.8万円であり、前年度末に比べ0.9万円増加しており、類似団体よりも10.8万円多くなっている。これは庁舎建設事業の完了による資産の増だけでなく、3市町の合併により各市町が持っていた資産を現時点でも保有していることや、人口減少が要因と想定される。今後、公共施設等総合管理計画及び個別施設計画に基づき、公共施設の適正配置や集約化による施設保有量の適正化に取り組む。

2. 資産と負債の比率

純行政コストが税收等の財源を上回ったことから純資産が1,461百万円減少しているものの、資産が1,883百万円減少しているため、純資産比率は前年度とほぼ変わりはない。純資産自体の減少は、将来世代が利用可能な資源を過去及び現世代が費消して便益享受したことを意味するため、事業見直しにより行政コストの削減に努める。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは、前年度と比べ5.3万円増加しており、依然として類似団体平均を上回っている。これは、物価高騰関連事業の支出が増えたことによるものであり、特に補助費等は前年度と比べ146,426万円増加している。また、一人当たりの資産額でも分かるように、保有資産が大きく、減価償却費が影響を与えていることも要因として考えられる。事業見直しにより行政コストの削減に加え、公共施設等の適正配置・集約化により、施設保有量の適正化に取り組む。

4. 負債の状況

負債の状況は、負債合計が前年度に比べ42,208万円減少しているものの、住民一人当たりすると人口減少により前年度から0.5万円増加している。庁舎建設が概ね完了したことに伴い地方債発行額が減少し、地方債償還額を下回ったことが要因であるが、類似団体平均値と比較すると依然として高い水準にあるため、中期財政計画に基づき地方債残高の縮小に努める。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率が前年度から0.7ポイント減少したため、類似団体平均と同程度となった。これは、非課税世帯等に対する給付金の増等により経常費用が前年度から2,374百万円増加したものの、陸上競技場の改修費用として助成されたスポーツ振興基金の減等により経常収益が前年度から114百万円減少したことによるものである。今後、人口減少等による税收の減少が見込まれる中で、持続的な行政サービスを提供していくために、受益者負担の適正化に努めるとともに、中期財政計画に基づく行政改革により、経費の削減に努める。

令和5年度 財務書類に関する情報①

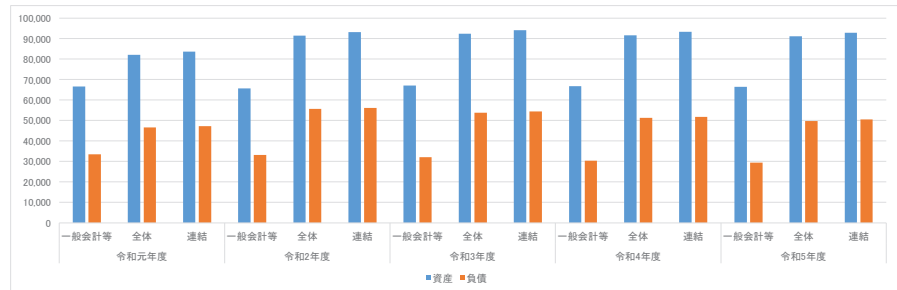
団体名 宮崎県小山市
団体コード 452050

人口	42,944 人(R6.1.1現在)	職員数(一般職員等)	394 人
面積	562.95 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	14,371.859 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	都市Ⅰ-1	実質公債費比率	12.8 %
		将来負担比率	70.6 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
△	○	×

1. 資産・負債の状況

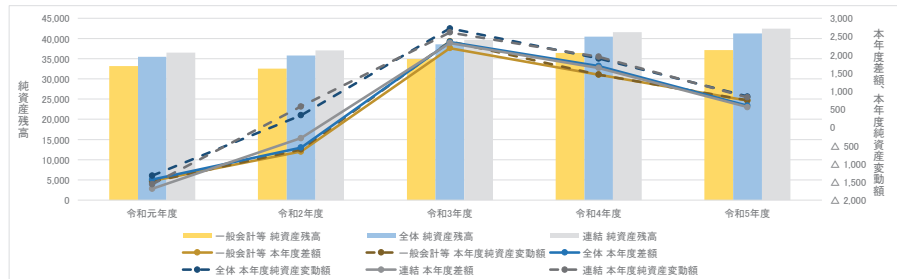
		(単位: 百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	資産	66,632	65,776	67,055	66,750	66,554
	負債	33,463	33,213	32,128	30,371	29,432
全体	資産	82,124	91,466	92,381	91,684	91,111
	負債	46,645	55,655	53,849	51,256	49,836
連結	資産	83,702	93,272	94,079	93,425	92,911
	負債	47,228	56,224	54,422	51,827	50,490



分析:
一般会計等においては、資産総額が前年度末から196百万円の減少(△0.3%)となった。金額の変動が大きいものは事業用資産と現金預金であり、事業用資産は、複合型総合体育施設の建設開始により建設仮勘定が増加したこと等から257百万円増加し、現金預金は、一般会計の歳入歳出差引(形式収支)が323百万円減少したこと等から325百万円減少した。
また、資産総額のうち有形固定資産の割合が84.2%となっており、これらの資産は将来の維持管理・更新等の支出を伴うものであるから、公共施設等総合管理計画及び公共施設個別計画に基づき、施設の集約化・複合化を進めるなど、公共施設等の適正管理に努める。

3. 純資産変動の状況

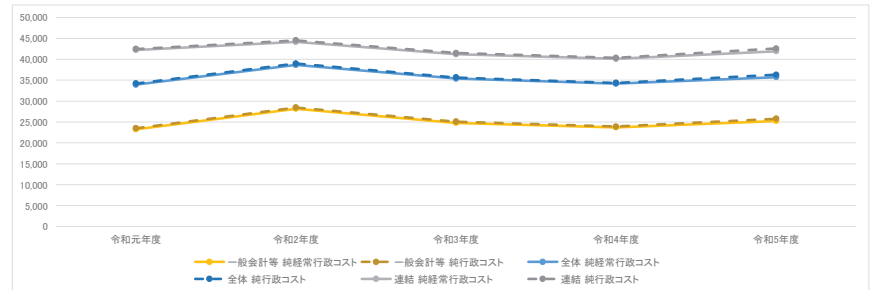
		(単位: 百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	本年度差額	△ 1,472	△ 666	2,177	1,452	739
	本年度純資産変動額	△ 1,495	△ 606	2,364	1,452	742
	純資産残高	33,169	32,563	34,927	36,379	37,122
全体	本年度差額	△ 1,436	△ 556	2,346	1,685	595
	本年度純資産変動額	△ 1,328	331	2,722	1,895	847
	純資産残高	35,480	35,810	38,532	40,428	41,275
連結	本年度差額	△ 1,888	△ 295	2,318	1,636	556
	本年度純資産変動額	△ 1,565	574	2,608	1,941	823
	純資産残高	36,474	37,048	39,657	41,598	42,421



分析:
一般会計等においては、物価高騰対策に係る経費の増加などにより純行政コストが1,884百万円増加したものの、国県等補助金が1,428百万円増加したことにより財源は1,170百万円増加している。収支等の財源(26,547百万円)が純行政コスト(25,808百万円)を上回ったことから、本年度差額は739百万円(前年度比△713百万円)となり、純資産残高は743百万円の増加となった。

2. 行政コストの状況

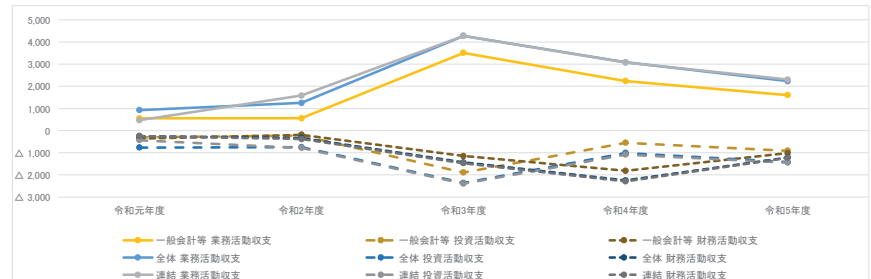
		(単位: 百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	純経常行政コスト	23,246	28,171	24,785	23,712	25,240
	純行政コスト	23,505	28,468	25,082	23,924	25,808
全体	純経常行政コスト	33,958	38,666	35,381	34,156	35,738
	純行政コスト	34,205	39,005	35,681	34,365	36,331
連結	純経常行政コスト	42,229	44,172	41,222	40,133	41,942
	純行政コスト	42,476	44,524	41,509	40,362	42,589



分析:
一般会計等においては、経常費用は25,751百万円となり、前年度比1,626百万円の増加(+6.7%)となった。そのうち、人件費等の業務費用は12,255百万円(前年度比+398百万円)、補助金等や社会保障給付費等の移転費用は13,496百万円(+1,228百万円)であり、移転費用の方が業務費用よりも多い。
経常費用のうち、最も金額が大きいのは物件費(5,633百万円、前年度比+335百万円)であり、純行政コストの21.8%を占めている。本市が保有する公共施設は築30年以上のもの約50%以上を占めており、老朽化が進んでいることから、施設の集約化・複合化を進めるなど、公共施設等の適正管理に努めることにより、経費の縮減を図る。

4. 資金収支の状況

		(単位: 百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	業務活動収支	556	558	3,505	2,233	1,601
	投資活動収支	△ 300	△ 221	△ 1,892	△ 550	△ 908
	財務活動収支	△ 360	△ 191	△ 1,145	△ 1,810	△ 1,016
全体	業務活動収支	924	1,251	4,272	3,080	2,228
	投資活動収支	△ 762	△ 745	△ 2,360	△ 1,014	△ 1,422
	財務活動収支	△ 250	△ 333	△ 1,435	△ 2,244	△ 1,212
連結	業務活動収支	471	1,582	4,272	3,072	2,303
	投資活動収支	△ 436	△ 775	△ 2,394	△ 1,078	△ 1,440
	財務活動収支	△ 247	△ 380	△ 1,472	△ 2,290	△ 1,229



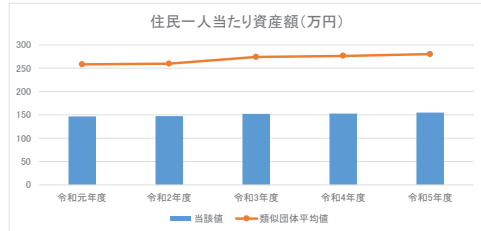
分析:
一般会計等においては、業務活動収支は1,601百万円であったが、投資活動収支はその他の収入の減少(△294百万円)及び公共施設等整備費支出の増加(+892百万円)により△908百万円となった。
また、財務活動収支は、地方債の発行収入が償還額を大幅に下回ったことにより△1,016百万円となった。
これにより、本年度末資金残高は、前年度から323百万円減少し、636百万円となった。今後も地方債の発行を抑制するとともに、行財政改革により資金の確保に努める。

令和5年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

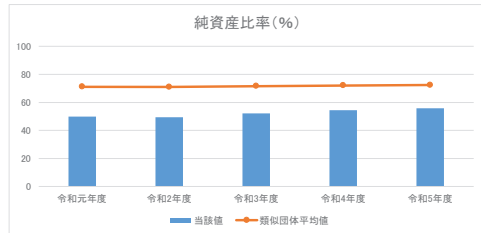
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
資産合計	6,663,226	6,577,594	6,705,523	6,674,999	6,655,391
人口	45,334	44,634	44,047	43,554	42,944
当該値	147.0	147.4	152.2	153.3	155.0
類似団体平均値	258.4	259.7	274.2	276.4	280.4



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

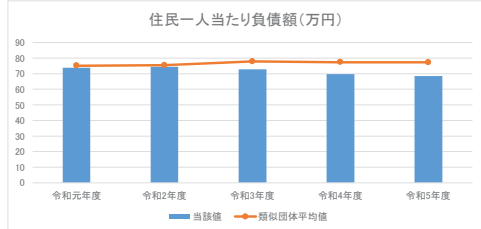
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
純資産	33,169	32,563	34,927	36,379	37,122
資産合計	66,632	65,776	67,055	66,750	66,554
当該値	49.8	49.5	52.1	54.5	55.8
類似団体平均値	71.1	71.0	71.6	72.0	72.4



4. 負債の状況

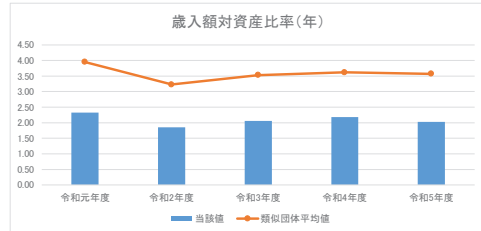
⑦住民一人当たり負債額(万円)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
負債合計	3,346,277	3,321,258	3,212,796	3,037,060	2,943,232
人口	45,334	44,634	44,047	43,554	42,944
当該値	73.8	74.4	72.9	69.7	68.5
類似団体平均値	75.1	75.4	77.9	77.4	77.3



②歳入額対資産比率(年)

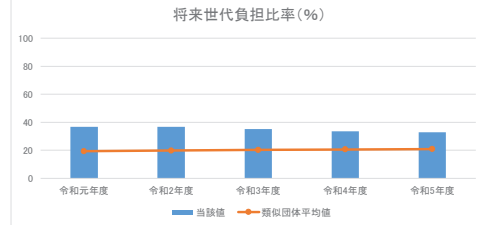
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
資産合計	66,632	65,776	67,055	66,750	66,554
歳入総額	28,648	35,519	32,490	30,633	32,839
当該値	2.33	1.85	2.06	2.18	2.03
類似団体平均値	3.95	3.23	3.53	3.62	3.57



⑤将来世代負担比率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
地方債残高 ※1	20,739	20,846	19,907	18,790	18,526
有形・無形固定資産合計	56,300	56,704	56,639	55,926	56,089
当該値	36.8	36.8	35.1	33.6	33.0
類似団体平均値	19.4	19.8	20.3	20.6	20.9

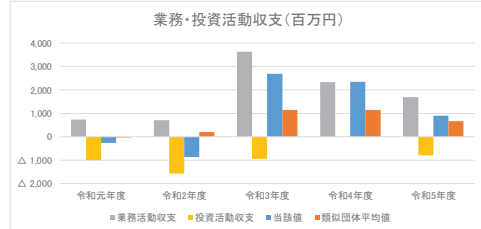
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧業務・投資活動収支(百万円)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
業務活動収支 ※1	734	708	3,626	2,337	1,693
投資活動収支 ※2	△ 997	△ 1,571	△ 944	7	△ 793
当該値	△ 263	△ 863	2,682	2,344	900
類似団体平均値	△ 25.4	207.1	1,148.5	1,137.9	662.0

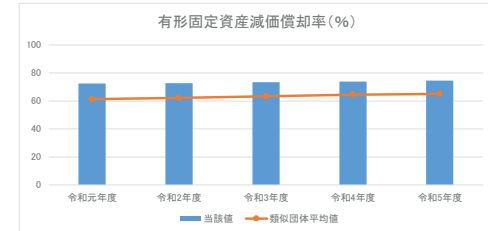
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
減価償却累計額	100,683	102,375	104,133	105,932	107,774
有形固定資産 ※1	138,854	140,830	142,126	143,373	144,436
当該値	72.5	72.7	73.3	73.9	74.6
類似団体平均値	61.3	62.1	63.3	64.5	65.0

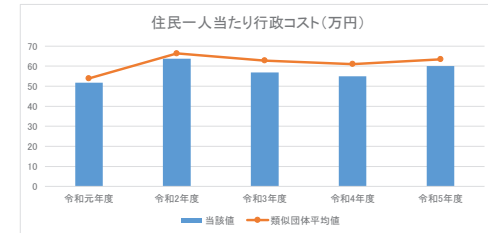
※1 有形固定資産合計ー土地等の非償却資産÷減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

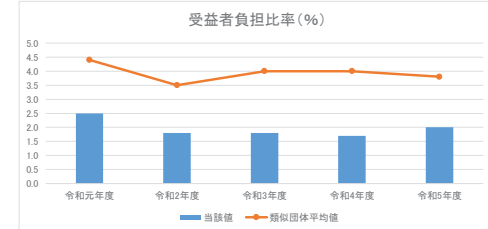
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
総行政コスト	2,350,522	2,846,812	2,508,229	2,392,441	2,580,775
人口	45,334	44,634	44,047	43,554	42,944
当該値	51.8	63.8	56.9	54.9	60.1
類似団体平均値	53.9	66.4	62.8	61.1	63.5



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
経常収益	604	521	459	413	511
経常費用	23,850	28,691	25,244	24,125	25,751
当該値	2.5	1.8	1.8	1.7	2.0
類似団体平均値	4.4	3.5	4.0	4.0	3.8



分析欄:

1. 資産の状況

有形固定資産減価償却率については、道路・橋りょう等のインフラ資産の老朽化に加え、建物についても整備から30年以上が経過し、更新時期を迎えるものが多いため、類似団体平均値を上回っている。
また、これに伴い住民一人あたり資産額についても、類似団体平均値を下回っている。
公共施設等の長寿命化の実施とともに、将来の人口推計に見合った施設の集約化・複合化を進めるなど、公共施設等の適正管理に努める。

2. 資産と負債の比率

純資産比率については、純行政コストが前年度から大幅に増加した一方で、国県等補助金の増加により、財源全体としても大幅に増加したため、純資産が増加し、前年度から1.3ポイント増加している。
また、将来世代負担比率については、類似団体平均値より高い水準にあるものの、地方債現在高の減少により、前年度から0.6ポイント減少している。今後も地方債の発行の抑制により、地方債現在高を圧縮し、将来世代の負担の減少に努める。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストについては、物価高騰対策に係る経費の増加などにより、前年度から5.2ポイント増加しているものの、引き続き類似団体平均値を下回っている。
また、経常費用のうち、物件費については、増加傾向にあることから、施設の集約化・複合化を進めるなど、公共施設等の適正管理に努めることにより、経費の削減を図る。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額については、引き続き類似団体平均値を下回り、前年度から1.2ポイント減少している。これは、地方債の発行を償還額以内に抑制し、着実に地方債残高を圧縮してきたことが主な要因である。
また、基礎的財政収支については、支払利息支出を除いた業務活動収支の黒字分が基金積立金支出及び基金取崩収入を除いた投資活動収支の赤字額を上回ったため、900百万円の黒字(前年度比△1,444百万円)となっている。これは、物価高騰対策に係る経費の増加などにより、支払利息支出を除いた業務活動収支の黒字が減少し、複合型総合体育施設の建設などにより、基金積立金支出及び基金取崩収入を除いた投資活動収支が赤字となったことが主な要因である。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率については、前年度から0.3ポイント増加したものの、引き続き類似団体平均値を下回っている。
施設の集約化・複合化を進めるなど、公共施設等の適正管理に努めるとともに、経常費用の削減を図るとともに、使用料及び手数料を社会情勢に見合ったものに見直すことにより、受益者負担の適正化に努める。

※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

令和5年度 財務書類に関する情報①

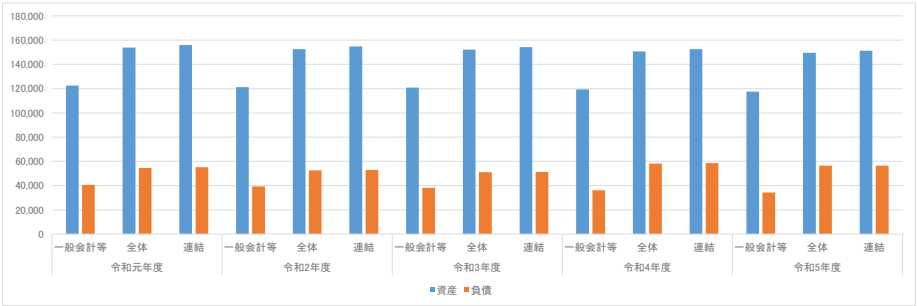
団体名 宮崎県日南市
団体コード 452068

人口	58,687 人(R6.1.1現在)	職員数(一般職員等)	531 人
面積	336.89 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	16,467.653 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	都市Ⅱ-2	実質公債費比率	10.9 %
		将来負担比率	34.8 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	○

1. 資産・負債の状況

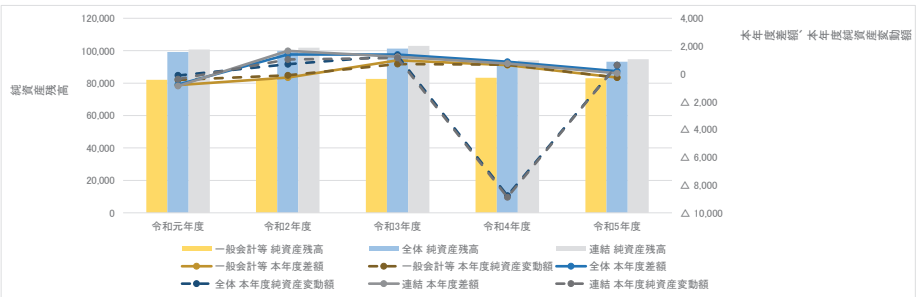
		(単位: 百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	資産	122,606	121,185	120,805	119,398	117,418
	負債	40,560	39,241	38,154	36,081	34,362
全体	資産	153,906	152,474	152,256	150,759	149,545
	負債	54,644	52,511	50,984	58,252	56,406
連結	資産	155,886	154,735	154,191	152,538	151,169
	負債	55,101	52,917	51,230	58,453	56,457



分析:
一般会計等の資産については、消防事務財政調整積立基金等の流動資産の増があったものの、資産の増加額より工作物減価償却累計額が上回ったことから資産総額は前年から1,980百万円の減となった。
負債については、地方債償還額が発行額を上回ったことによる地方債の減少などにより1,719百万円の減となった。
全体の資産については、水道や下水道事業のインフラ資産が加算されていることから、資産は一般会計等に32,127百万円が加算された149,545百万円となり、負債については、各会計で抱える地方債の影響で22,044百万円が加算された56,406百万円となっている。
資産は将来における維持管理や更新等の支出を伴うものであり、また、有形固定資産減価償却率も57.4%と上昇してきていることから、社会情勢や市民ニーズを見極めながら、日南市公共施設等総合管理計画に基づき公共施設の統合・廃止による総量の最適化(普通会計における建物系施設の総床面積30%削減)とともに、老朽化した施設の長寿命化の取組を着実に推進していく必要がある。
また、負債についても、第2次日南市市政改革大綱に基づく地方債の新規発行抑制の取組により、圧縮に努めていく。

3. 純資産変動の状況

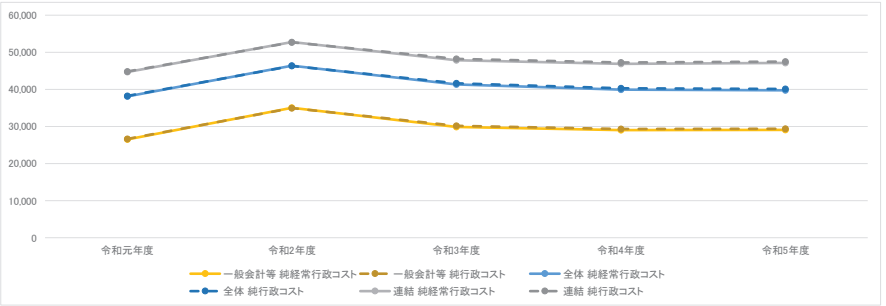
		(単位: 百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	本年度差額	△ 809	△ 264	976	623	△ 257
	本年度純資産変動額	△ 435	△ 102	706	666	△ 282
全体	純資産残高	82,047	81,944	82,651	83,317	83,056
	本年度差額	△ 772	1,387	1,390	873	193
全体	本年度純資産変動額	△ 112	700	1,310	△ 8,766	632
	純資産残高	99,263	99,963	101,273	92,507	93,139
連結	本年度差額	△ 873	1,658	1,231	748	43
	本年度純資産変動額	△ 377	1,032	1,143	△ 8,876	627
連結	純資産残高	100,785	101,818	102,961	94,085	94,712



分析:
一般会計等においては、純行政コストの29,399百万円に対し、財源については29,142百万円となった。
財源の増減内訳としては、国県等補助金の減に加え、ふるさと日南市応援寄附金の減により収収等収入が減となったことにより、財源が純行政コストを下回ったことから本年度の差額は257百万円(前年度比△880百万円)となっている。
全体では、国民健康保険税や介護保険料等が収収等に加算されることで、一般会計等以外の9会計中4会計において、財源が純行政コストを上回ったため、本年度の差額は193百万円となり、一般会計等と比較して460百万円の増となった。
連結では、8団体中7団体が、財源が純行政コストを下回ったので、本年度の差額は43百万円となり、全体と比較して150百万円の減となった。

2. 行政コストの状況

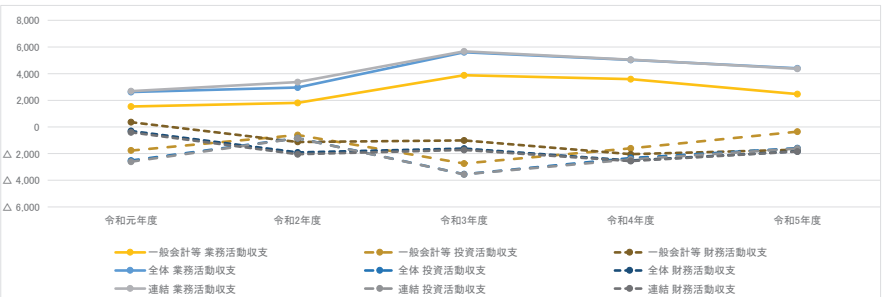
		(単位: 百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	純経常行政コスト	26,502	35,025	29,878	29,038	29,068
	純行政コスト	26,635	34,944	30,177	29,343	29,399
全体	純経常行政コスト	38,099	46,383	41,347	39,955	39,737
	純行政コスト	38,234	46,306	41,648	40,288	40,094
連結	純経常行政コスト	44,682	52,759	47,866	46,903	47,152
	純行政コスト	44,818	52,687	48,234	47,236	47,509



分析:
一般会計等については、学校給食の公費化に伴う需用費の増等の理由により物件費が増となったことや人事院勧告準則に伴う給料の適度増定及び期末手当の支給月数を0.05月引き上げた影響により人件費が増となったこと等により、経常費用が増となったことから、純経常行政コストは、前年度と比較し30百万円の増となった。
全体では、一般会計等と比較して純経常行政コストが10,669百万円増加しているが、国民健康保険事業や介護保険事業の給付費によって経常費用が大きく増となったことが要因である。
連結では、全体と比較して純経常行政コストが7,415百万円増加しているが、宮崎県後期高齢者医療広域連合の療養給付費負担金等によって経常費用が増となったことが要因である。

4. 資金収支の状況

		(単位: 百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	業務活動収支	1,534	1,799	3,881	3,593	2,473
	投資活動収支	△ 1,766	△ 597	△ 2,741	△ 1,605	△ 355
全体	財務活動収支	358	△ 1,122	△ 1,015	△ 2,040	△ 1,699
	業務活動収支	2,621	2,955	5,604	5,025	4,396
全体	投資活動収支	△ 2,526	△ 836	△ 3,547	△ 2,326	△ 1,583
	財務活動収支	△ 304	△ 1,908	△ 1,620	△ 2,516	△ 1,825
連結	業務活動収支	2,686	3,368	5,671	5,044	4,371
	投資活動収支	△ 2,604	△ 849	△ 3,553	△ 2,432	△ 1,625
連結	財務活動収支	△ 402	△ 2,040	△ 1,718	△ 2,559	△ 1,843

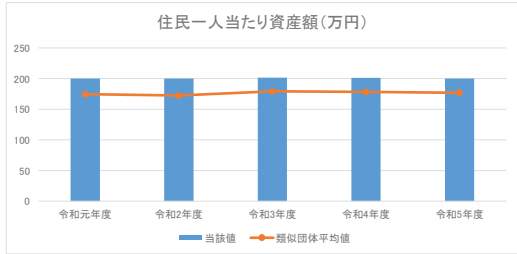


分析:
一般会計等の業務活動収支は、固定資産税に大幅な増額があったことなどにより市税全体で増収となったものの、ふるさと日南市応援寄附金の減により収収等収入が減となったことや国県等補助金収入では新型コロナウイルスワクチン接種事業や住民税非課税世帯、子育て世帯等への給付金支給事業の反動減により、業務収入が減となった。以上の要因により2,473百万円(前年度比△1,120百万円)となった。一般会計等の投資活動収支は、お倉ヶ浜総合公園野球場改修事業や公共施設の老朽化対策事業のための公共施設整備等資金積立基金等の基金取崩収入の増等により△355百万円(前年度比+1,250百万円)となった。一般会計等の財務活動収支は、地方債償還額が地方債発行額を上回ったことから、△1,699百万円(前年度比+341百万円)となり、本年度末資金残高は、前年度から418百万円増し、1,311百万円となった。
全体では、国民健康保険税や介護保険料等の収収等収入等があることから、一般会計等と比較して業務活動収支は1,923百万円多い4,396百万円となり、本年度末資金残高は、3,974百万円となった。
連結では、8団体中5団体が当該年度の収入より支出が上回っており、本年度資金収支額は全体と比較して86百万円の減となり、本年度末資金残高は、4,233百万円となった。

1. 資産の状況

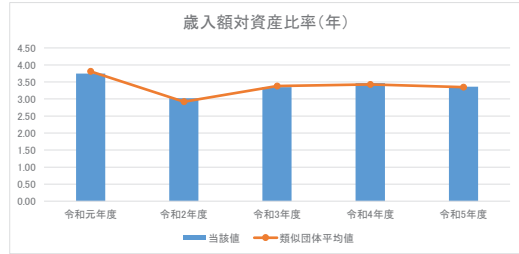
①住民一人当たり資産額(万円)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
資産合計	12,260,635	12,118,544	12,080,528	11,939,799	11,741,765
人口	61,283	60,570	59,953	59,390	58,687
当該値	200.1	200.1	201.5	201.0	200.1
類似団体平均値	174.7	172.4	179.2	178.2	176.7



②歳入額対資産比率(年)

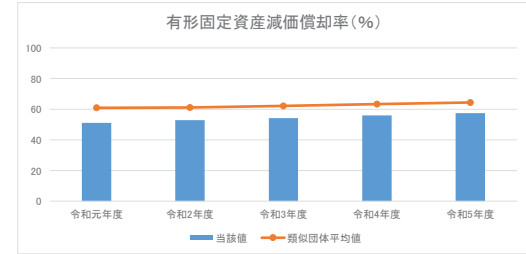
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
資産合計	122,606	121,185	120,805	119,398	117,418
歳入総額	32,701	40,144	36,068	34,422	34,946
当該値	3.75	3.02	3.35	3.47	3.36
類似団体平均値	3.81	2.92	3.38	3.43	3.35



③有形固定資産減価償却率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
減価償却累計額	80,956	84,256	87,236	90,330	93,538
有形固定資産 ※1	158,316	159,180	160,833	161,624	162,592
当該値	51.1	52.9	54.2	55.9	57.5
類似団体平均値	60.9	61.1	62.1	63.4	64.4

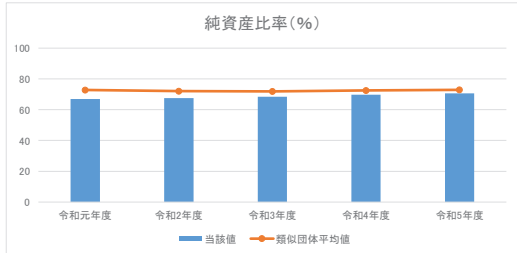
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

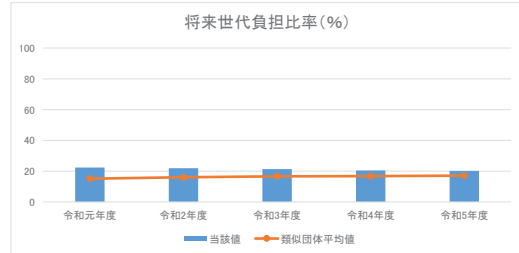
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
純資産	82,047	81,944	82,651	83,317	83,056
資産合計	122,606	121,185	120,805	119,398	117,418
当該値	66.9	67.6	68.4	69.8	70.7
類似団体平均値	72.8	72.1	71.9	72.6	72.9



⑤将来世代負担比率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
地方債残高 ※1	24,350	23,452	22,477	21,182	20,379
有形・無形固定資産合計	109,125	106,984	105,277	103,159	101,467
当該値	22.3	21.9	21.4	20.5	20.1
類似団体平均値	15.1	16.0	16.7	16.8	17.1

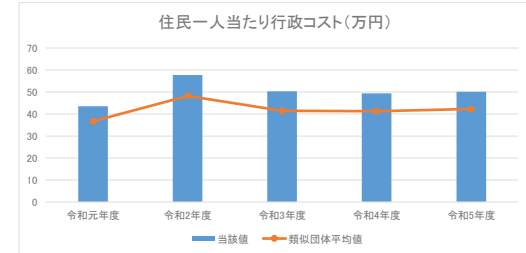
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

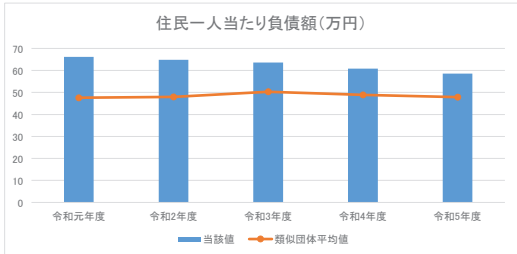
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
純行政コスト	2,663,502	3,494,409	3,017,749	2,934,335	2,939,894
人口	61,283	60,570	59,953	59,390	58,687
当該値	43.5	57.7	50.3	49.4	50.1
類似団体平均値	36.7	48.2	41.5	41.3	42.3



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

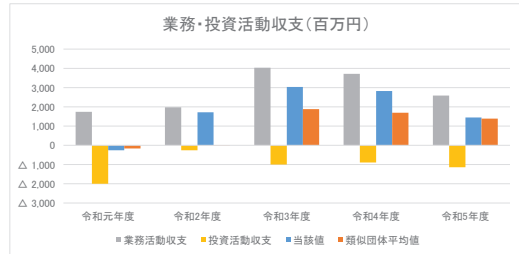
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
負債合計	4,055,960	3,924,102	3,815,445	3,608,081	3,436,215
人口	61,283	60,570	59,953	59,390	58,687
当該値	66.2	64.8	63.6	60.8	58.6
類似団体平均値	47.6	48.0	50.3	48.9	47.9



⑧業務・投資活動収支(百万円)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
業務活動収支 ※1	1,741	1,974	4,026	3,715	2,583
投資活動収支 ※2	△ 2,000	△ 259	△ 997	△ 897	△ 1,136
当該値	△ 259	1,715	3,029	2,818	1,445
類似団体平均値	△ 1,638	3.2	1,881.4	1,690.8	1,382.0

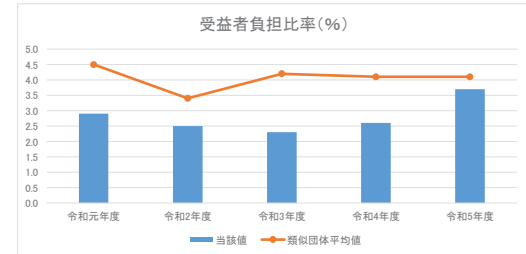
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
経常収益	778	910	709	788	1,114
経常費用	27,280	35,935	30,587	29,826	30,182
当該値	2.9	2.5	2.3	2.6	3.7
類似団体平均値	4.5	3.4	4.2	4.1	4.1



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額は、前年度から資産合計が減となったことで前年度比で0.9万円の減となった。
歳入額対資産比率は、工作物減価償却累計額の増により資産総額が減となったことから前年度より0.11年の減となった。
有形固定資産減価償却率は、分子である減価償却累計額が3,208百万円の増となったことに加え、分母を構成する有形固定資産が0,968百万円も増となったことで、前年度と比較して1.6ポイントの増となった。
日向市公共施設等総合管理計画に基づき、統合・廃止による総量の最適化(普通会計における建物系施設の総延床面積を30%削減)とともに、老朽化した施設の長寿命化の取組を引き続き推進していく必要がある。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は、前年度と比較して、純資産が減となった一方、資産は減となったことにより、前年度から0.9ポイントの増となった。
一方で、将来世代負担比率は、有形・無形固定資産と地方債残高のそれぞれの減により、前年度と比較して0.4ポイントの減となったが、依然として類似団体平均値よりも高いポイントとなっている。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは、住民基本台帳人口が703人の減となった一方、物件費や人件費の増により経常費用が増となり、純行政コストが増となったため、前年度と比較して0.7万円の増となった。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は、地方債の減等により前年より2.2万円の減となった。
基礎的財政収支は、ふるさと日向市応援寄附金の減により税収等収入が減となったことや国県等補助金収入では新型コロナウイルスワクチン接種事業や住民税非課税世帯、子育て世帯等への給付金支給事業の反動減による業務収入の減による業務活動収支が減となったことから、1,373百万円の減となった。

5. 受益者負担の状況

受益者負担率は、経常費用が増となったものの、経常収益についても増となったため、前年度と比較して1.1ポイントの増となった。

令和5年度 財務書類に関する情報①

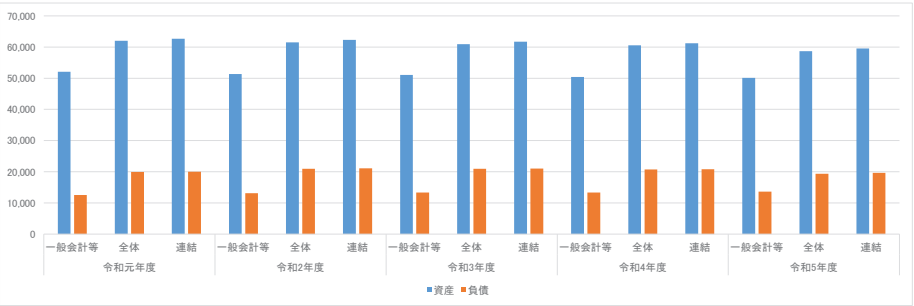
団体名 宮崎県串間市
団体コード 452076

人口	16,517 人(※6.1.1現在)	職員数(一般職員等)	234 人
面積	294.92 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	6,870,261 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	都市Ⅰ-1	実質公債費比率	7.4 %
		将来負担比率	38.6 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	○

1. 資産・負債の状況

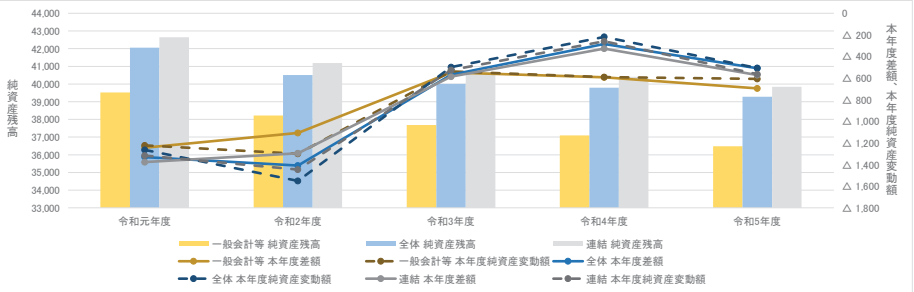
		(単位: 百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	資産	52,074	51,337	51,050	50,396	50,088
	負債	12,556	13,119	13,370	13,306	13,606
全体	資産	61,994	61,495	60,957	60,534	58,667
	負債	19,938	20,989	20,951	20,746	19,386
連結	資産	62,685	62,279	61,708	61,230	59,510
	負債	20,046	21,087	21,041	20,823	19,666



分析:
一般会計等においては、資産が前年度末と比較して308百万円の減少、負債が900百万円の増となっている。
資産の減の主な要因としては、固定資産において、インフラ資産工物が325百万円増、投資及び出資金が179百万円増していることに加えて、建設仮勘定等が増加しているものの、インフラ資産工物減価償却累計額が1,231百万円減、となっている。また、流動資産において、現金預金が130百万円減となっている。これは、経年による資産価値の減りが大きく生じていることや現金が流出しているためである。
負債の増の主な要因としては、固定負債において、地方債が220百万円増となっている。これは、固定資産における事業用資産の土地や建物を取得するために、地方債を発行したことによる。

3. 純資産変動の状況

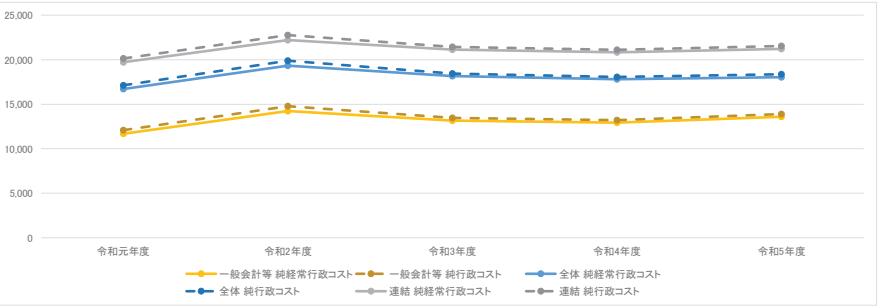
		(単位: 百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	本年度差額	△ 1,244	△ 1,108	△ 548	△ 593	△ 695
	本年度純資産変動額	△ 1,222	△ 1,300	△ 538	△ 590	△ 608
	純資産残高	39,518	38,218	37,680	37,090	36,482
全体	本年度差額	△ 1,330	△ 1,409	△ 569	△ 284	△ 508
	本年度純資産変動額	△ 1,265	△ 1,551	△ 499	△ 219	△ 507
	純資産残高	42,057	40,506	40,007	39,788	39,281
連結	本年度差額	△ 1,377	△ 1,296	△ 587	△ 327	△ 572
	本年度純資産変動額	△ 1,316	△ 1,446	△ 526	△ 259	△ 563
	純資産残高	42,639	41,192	40,667	40,407	39,844



分析:
一般会計等においては、収収等及び国県等補助金を含む財源(13,209百万円)が、純行政コスト(13,904百万円)を下回っており、本年度差額は▲695百万円となり、純資産残高は608百万円の減となった。今後は、事業の見直し等により経費削減に努めながら地方税等の財源確保に努めていく必要がある。

2. 行政コストの状況

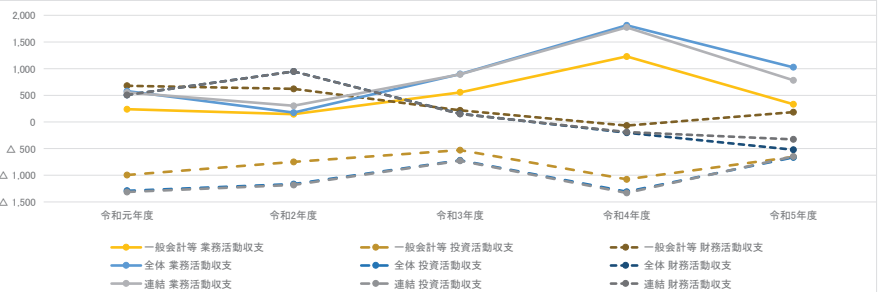
		(単位: 百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	純経常行政コスト	11,684	14,236	13,171	12,941	13,590
	純行政コスト	12,086	14,778	13,456	13,201	13,904
全体	純経常行政コスト	16,709	19,332	18,156	17,798	18,027
	純行政コスト	17,126	19,888	18,455	18,063	18,356
連結	純経常行政コスト	19,721	22,207	21,130	20,834	21,216
	純行政コスト	20,138	22,764	21,429	21,100	21,545



分析:
一般会計等においては、純経常行政コストは13,590百万円となり、前年度比649百万円の増となった。主な要因としては、ふるさと納税事業に関する経費の大幅増、施設の解体経費等の増により、経常費用における物件費が476百万円の増となったことが挙げられる。
今後、施設等の老朽化による物件費及び維持修繕費の増、高齢化の進展等に伴う社会保障給付の増により行政コストの増が見込まれるため、施設の集約・複合化等の適正管理や事業費見直し等による経費削減に努める。

4. 資金収支の状況

		(単位: 百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	業務活動収支	240	146	555	1,229	334
	投資活動収支	△ 996	△ 749	△ 528	△ 1,075	△ 656
	財務活動収支	678	621	217	△ 68	184
全体	業務活動収支	580	176	899	1,813	1,026
	投資活動収支	△ 1,290	△ 1,164	△ 719	△ 1,308	△ 665
	財務活動収支	506	947	153	△ 203	△ 521
連結	業務活動収支	554	304	891	1,774	782
	投資活動収支	△ 1,314	△ 1,181	△ 727	△ 1,331	△ 647
	財務活動収支	506	947	152	△ 188	△ 327



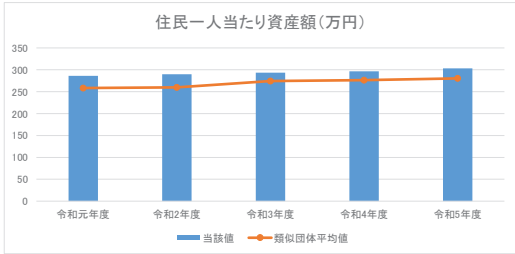
分析:
一般会計等においては、業務活動収支は334百万円となり、前年度と比較し895百万円の減となった。これは、ふるさと納税関連事業に伴う経費の大幅増により物件費等支出が510百万円増となったことに加えて、国県等補助金収入において510百万円の減となったことが主な要因である。
投資活動収支においては、投資活動収入において、その他の収入が967百万円の増となったものの、基金取崩収入が216百万円の減となり、また、投資活動支出において、貸付金支出が657百万円減となったものの、公共施設等整備費支出が269百万円、基金積立金支出が580百万円とそれ以上に増加したため、投資活動収支は656百万円の減となった。
財務活動収支については、大型事業を実施したことに伴う地方債の発行により184百万円となっている。今後は、地方債残高や各種財政指標の状況を把握しつつ、適正な資金調達に努める。

令和5年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

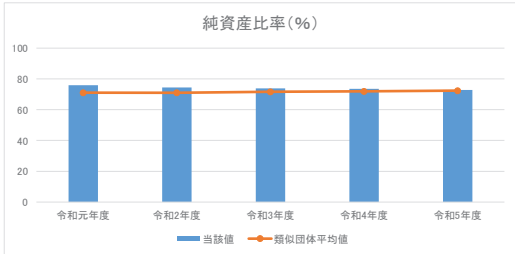
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
資産合計	5,207,400	5,133,711	5,105,037	5,039,630	5,008,757
人口	18,176	17,722	17,394	16,990	16,517
当該値	286.5	289.7	293.5	296.6	303.2
類似団体平均値	258.4	259.7	274.2	276.4	280.4



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

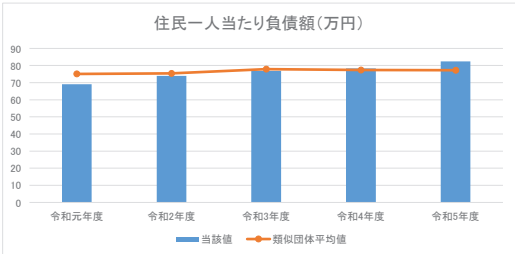
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
純資産	39,518	38,218	37,680	37,090	36,482
資産合計	52,074	51,337	51,050	50,396	50,088
当該値	75.9	74.4	73.8	73.6	72.8
類似団体平均値	71.1	71.0	71.6	72.0	72.4



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

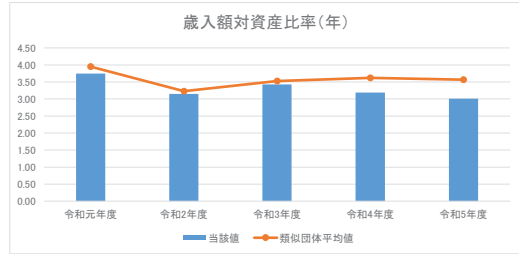
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
負債合計	1,255,600	1,311,897	1,337,041	1,330,634	1,360,605
人口	18,176	17,722	17,394	16,990	16,517
当該値	69.1	74.0	76.9	78.3	82.4
類似団体平均値	75.1	75.4	77.9	77.4	77.3



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

②歳入額対資産比率(年)

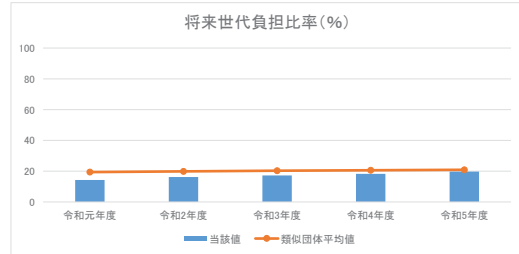
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
資産合計	52,074	51,337	51,050	50,396	50,088
歳入総額	13,891	16,309	14,895	15,800	16,620
当該値	3.75	3.15	3.43	3.19	3.01
類似団体平均値	3.95	3.23	3.53	3.62	3.57



⑤将来世代負担比率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
地方債残高 ※1	6,658	7,416	7,747	7,973	8,476
有形・無形固定資産合計	46,537	45,838	44,930	43,804	42,999
当該値	14.3	16.2	17.2	18.2	19.7
類似団体平均値	19.4	19.8	20.3	20.6	20.9

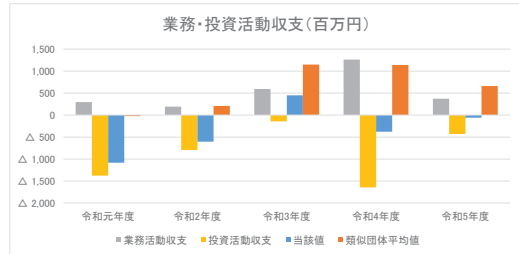
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧業務・投資活動収支(百万円)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
業務活動収支 ※1	293	190	592	1,263	370
投資活動収支 ※2	△ 1,378	△ 796	△ 144	△ 1,643	△ 428
当該値	△ 1,085	△ 606	448	△ 380	△ 58
類似団体平均値	△ 25.4	207.1	1,148.5	1,137.9	662.0

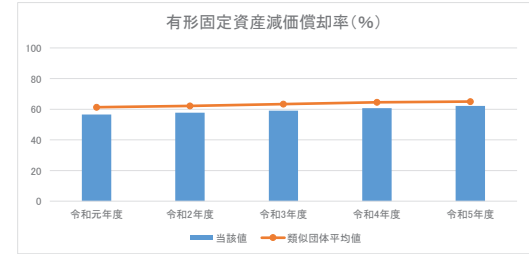
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
減価償却累計額	54,642	56,474	58,336	60,157	61,833
有形固定資産 ※1	96,608	97,774	98,628	99,186	99,571
当該値	56.6	57.8	59.1	60.7	62.1
類似団体平均値	61.3	62.1	63.3	64.5	65.0

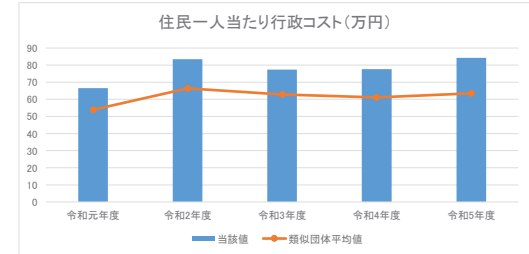
※1 有形固定資産合計一土地等の非償却資産+減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

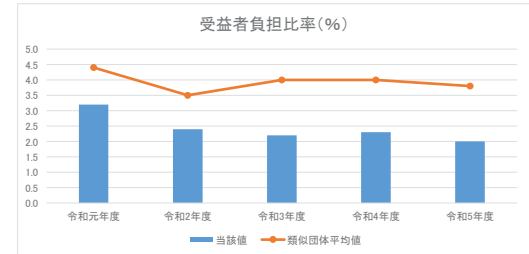
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
純行政コスト	1,208,600	1,477,773	1,345,598	1,320,081	1,390,366
人口	18,176	17,722	17,394	16,990	16,517
当該値	66.5	83.4	77.4	77.7	84.2
類似団体平均値	53.9	66.4	62.8	61.1	63.5



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
経常収益	382	353	299	309	282
経常費用	12,065	14,589	13,470	13,250	13,872
当該値	3.2	2.4	2.2	2.3	2.0
類似団体平均値	4.4	3.5	4.0	4.0	3.8



分析欄:

1. 資産の状況

平成30年度において、住民一人当たり資産額が大きく増加し類似団体平均値を上回った。これは、道の駅に係る用地等により資産が大きく増加したものである。また、人口減少に伴い、住民一人当たり資産額は上昇傾向である。有形固定資産減価償却率については、上昇傾向にはあるものの、その伸びは緩やかであり、これまでの取組の効果が表れていると考えられる。今後は、適切な施設の更新や除却等に努めていく。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は、類似団体平均を若干上回る程度であり、純資産及び資産合計が微減となったが、前年度と比較して同水準となっている。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは類似団体平均を上回っており、昨年度と比較して6.5万円増加している。令和2年度から令和3年度までにおいてはコロナ関連事業により補助金等が大幅増となったことが大きく増加した主な要因である。加えて、類似団体平均を上回っている要因としては社会保険給付が大きいことも考えられ、今後も高齢化等の進展により社会保険給付が増加することや施設の更新に必要な経費が見込まれるため、経費削減に努める必要がある。

4. 負債の状況

負債合計は前年度と比較して29,971万円増加し、人口が減少していることから、一人当たり負債額は増加し、住民一人当たり負債額は類似団体平均を上回っている。令和7年度以降においても、施設更新に係る大型事業等の実施が予定されており、償還額以上の地方債発行を行っていくため、負債合計についてはしばらく増加していくことが見込まれる。事業完了後は、発行抑制に努めて負債額を減少させていく必要がある。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は類似団体平均を下回っている。昨年度と比較して、経常収益は27百万円減少しており、経常費用は622百万円増加したため、0.3ポイントの増となった。行財政改革の取組を通して補助金等の見直しを行うことにより、経常費用の削減に努める。また、行政サービスの水準を確保するために、経済情勢等を考慮しながら適正な料金設定の見直しを行う必要がある。

令和5年度 財務書類に関する情報①

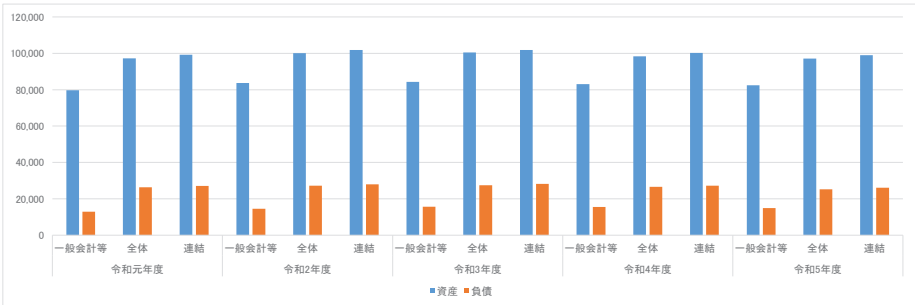
団体名 宮崎県西都市
団体コード 452084

人口	28,503 人(R6.1.1現在)	職員数(一般職員等)	326 人
面積	438.79 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	9,254.103 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	都市 I - O	実質公債費比率	2.8 %
		将来負担比率	- %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	○

1. 資産・負債の状況

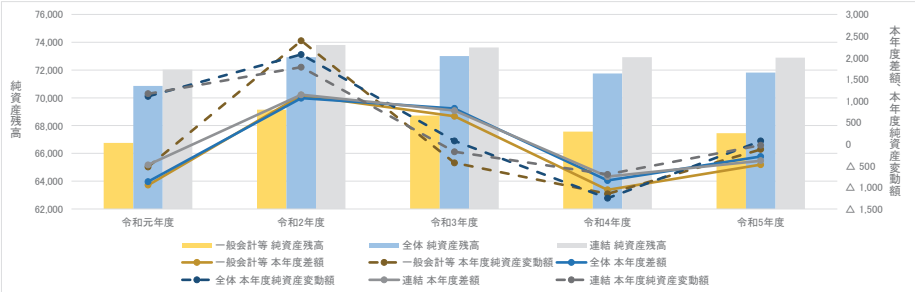
		(単位: 百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	資産	79,677	83,687	84,353	83,053	82,371
	負債	12,916	14,534	15,632	15,482	14,921
全体	資産	97,219	100,137	100,449	98,349	97,079
	負債	26,364	27,206	27,445	26,597	25,255
連結	資産	99,177	101,799	101,780	100,175	98,995
	負債	27,156	27,997	28,162	27,255	26,100



分析:
一般会計等において、前年度末から資産総額が682百万円減少(▲0.8%)、負債総額が561百万円減少(▲3.6%)した。資産は、固定資産が減価償却等により649百万円減少(▲0.8%)、流動資産は、財政調整基金を臨時経済対策事業のために取り崩したことにより100百万円減少(▲1.1%)したことが主な要因。負債は、地方債の借入額減少により固定負債が578百万円減少(▲4.0%)したことが主な要因で33百万円減少となった。
水道事業会計を加えた全体については、前年度末から資産総額が、1,270百万円減少(▲1.3%)、負債総額が1,342百万円減少(▲5.0%)した。資産は、水道管等のインフラ資産を計上している為、一般会計等より14,708百万円多い。負債は、地方債との固定負債を計上している為、一般会計等より10,334百万円多い。
宮崎県後期高齢者医療広域連合、西都児湯環境整備事務組合等を加えた連結については、前年度末から資産総額が1,180百万円減少(▲1.2%)、負債総額が1,155百万円減少(▲4.2%)した。資産は、各団体が保有する公有施設や病院施設に係る資産を計上していること等により、一般会計等より16,624百万円多い。負債は、各団体等が行う借入等の固定負債を計上している為、一般会計等より111,179百万円多い。

3. 純資産変動の状況

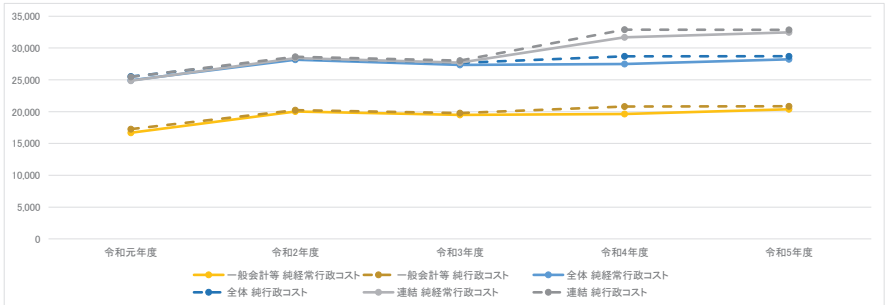
		(単位: 百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	本年度差額	△ 948	1,129	645	△ 1,058	△ 476
	本年度純資産変動額	△ 526	2,392	△ 432	△ 1,150	△ 121
全体	本年度差額	66,761	69,153	68,721	67,571	67,450
	本年度純資産変動額	△ 668	1,065	826	△ 839	△ 288
連結	本年度差額	70,855	72,931	73,004	71,752	71,824
	本年度純資産変動額	△ 480	1,144	774	△ 750	△ 383
連結	本年度差額	1,166	1,781	△ 176	△ 698	△ 25
	本年度純資産変動額	72,021	73,802	73,619	72,920	72,895



分析:
一般会計等においては、収収等の財源(20,377百万円)が純行政コスト(▲20,853百万円)を下回っており、本年度差額は▲476百万円(前年度比▲330百万円)となり、純資産残高は121百万円減少となった。財源は、国県等補助金が前年度と比べて330百万円減少したものの、収収はが951百万円増加となった為、前年度より822百万円増加となった。
全体では、国民健康保険特別会計、介護保険特別会計等の国民健康保険税や介護保険料が収収等に含まれることから、財源は、一般会計等と比べて8,052百万円多くなっており、本年度差額は、▲289百万円となり、純資産残高は71,824百万円(前年度比+72百万円)となった。
連結では、宮崎県後期高齢者医療広域連合への国県等補助金が財源に含まれることから、一般会計等と比べて財源が12,117百万円多くなっており、本年度差額は▲383百万円となり、純資産残高は72,895百万円(前年度比▲25百万円)となった。

2. 行政コストの状況

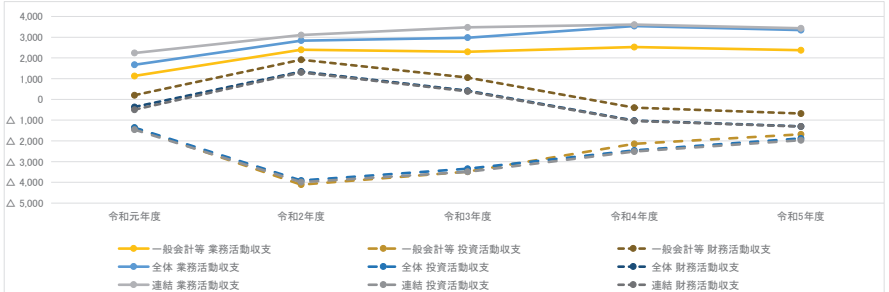
		(単位: 百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	純経常行政コスト	16,684	20,041	19,476	19,624	20,375
	純行政コスト	17,256	20,231	19,786	20,813	20,853
全体	純経常行政コスト	24,932	28,158	27,338	27,507	28,231
	純行政コスト	25,524	28,349	27,668	28,693	28,717
連結	純経常行政コスト	24,867	28,421	27,700	31,700	32,468
	純行政コスト	25,467	28,615	28,016	32,892	32,877



分析:
一般会計等においては、経常費用は20,896百万円となり、前年度末から733百万円増加(3.6%)となった。物件費等の費用が358百万円増加、補助金や社会保障給付等の移転費用が594百万円増加したことによるもの。経常収益は、前年度末から18百万円減少(▲3.3%)の521百万円となり、純経常行政コストは20,375百万円となった。
水道事業会計等を加えた全体については、前年度に比べ純経常行政コストは724百万円、純行政コストは24百万円増加した。また、一般会計等と比べると、水道料金等が経常収益に計上され、国民健康保険や介護保険の負担金が経常費用に計上されているため、純経常行政コストは7,856百万円、純行政コストは7,864百万円多い。
宮崎県後期高齢者医療広域連合、西都児湯環境整備事務組合等を加えた連結については、前年度に比べ純経常行政コストは768百万円増加、純行政コストは19百万円減少した。また、一般会計等と比べると、純経常行政コストは12,093百万円、純行政コストは12,024百万円多い。

4. 資金収支の状況

		(単位: 百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	業務活動収支	1,132	2,393	2,301	2,526	2,377
	投資活動収支	△ 1,373	△ 4,109	△ 3,479	△ 2,139	△ 1,683
全体	財務活動収支	207	1,914	1,058	△ 396	△ 680
	業務活動収支	1,670	2,837	2,979	3,538	3,344
連結	投資活動収支	△ 1,380	△ 3,909	△ 3,345	△ 2,455	△ 1,882
	財務活動収支	△ 366	1,343	425	△ 1,017	△ 1,298
連結	業務活動収支	2,237	3,103	3,477	3,609	3,427
	投資活動収支	△ 1,456	△ 3,988	△ 3,488	△ 2,517	△ 1,963
連結	財務活動収支	△ 496	1,300	392	△ 1,041	△ 1,308

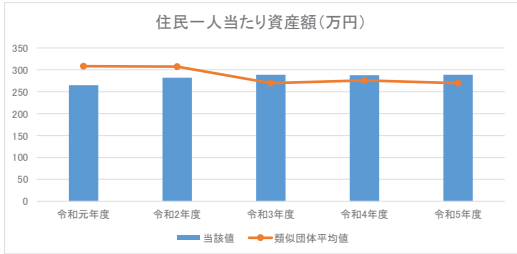


分析:
一般会計等においては、資金残高が前年度と比べ14百万円増加し956百万円となった。財務活動収支については、地方債の発行額が地方債償還支出を下回ったことから▲680百万円(前年度比▲284百万円)となった。業務活動収支は、▲2,377百万円(国県等補助金収入が6,033百万円に下がり(前年度比▲263百万円))、前年度比は、+456百万円により、資産残高は増加した。
水道事業会計等を加えた全体については、国民健康保険税や介護保険料が収収等収入に含まれることや水道料金等の使用料及び手数料収入等により、業務活動収支は一般会計等と比べ967百万円多い。また投資活動収支は、公共施設等整備費支出減の影響から前年度比+573百万円により、▲1,882百万円の増加となった。財務活動収支は地方債等発行収入減の影響により、▲1,298百万円(前年度比▲281百万円)となった。本年度末資金残高は前年度から163百万円増加し、2,318百万円となった。
宮崎県後期高齢者医療広域連合、西都児湯環境整備事務組合等を加えた連結については、西都児湯医療センターにおける入院・外来収益等の収入が業務収入に含まれることから、業務活動収支は一般会計と比べ1,050百万円多い。また投資活動収支は前年度から554百万円増加の▲1,963百万円、財務活動収支は地方債等発行収入減の影響により、▲1,308百万円(前年度比▲267百万円)となった。本年度末資金残高は前年度から151百万円増加し、2,650百万円となった。

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

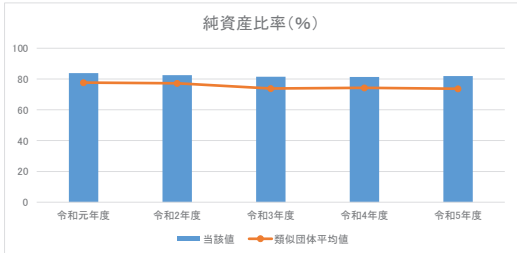
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
資産合計	7,967,714	8,368,733	8,435,328	8,305,319	8,237,091
人口	30,035	29,648	29,190	28,867	28,503
当該値	265.3	282.3	289.0	287.7	289.0
類似団体平均値	308.4	307.3	269.9	276.1	269.6



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

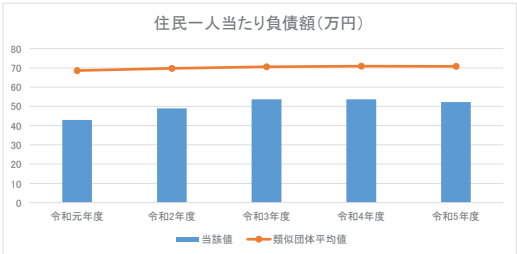
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
純資産	66,761	69,153	68,721	67,571	67,450
資産合計	79,677	83,687	84,353	83,053	82,371
当該値	83.8	82.6	81.5	81.4	81.9
類似団体平均値	77.7	77.3	73.9	74.3	73.7



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

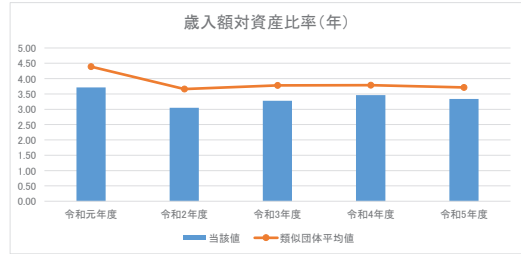
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
負債合計	1,291,573	1,453,390	1,563,206	1,548,188	1,492,054
人口	30,035	29,648	29,190	28,867	28,503
当該値	43.0	49.0	53.6	53.6	52.3
類似団体平均値	68.6	69.7	70.6	70.9	70.8



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

②歳入額対資産比率(年)

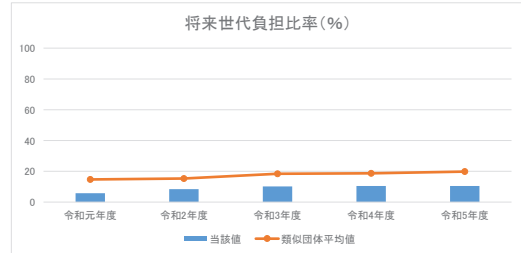
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
資産合計	79,677	83,687	84,353	83,053	82,371
歳入総額	21,496	27,421	25,745	24,037	24,693
当該値	3.71	3.05	3.28	3.46	3.34
類似団体平均値	4.39	3.66	3.78	3.79	3.71



⑤将来世代負担比率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
地方債残高 ※1	4,019	6,074	7,212	7,206	6,966
有形・無形固定資産合計	69,963	72,413	71,111	69,324	67,231
当該値	5.7	8.4	10.1	10.4	10.4
類似団体平均値	14.7	15.3	18.4	18.7	19.8

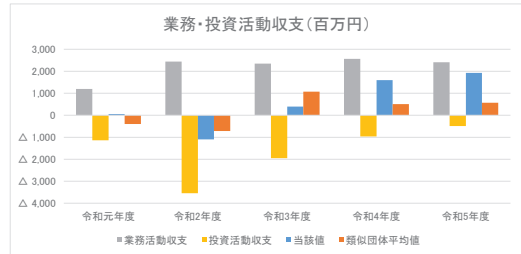
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧業務・投資活動収支(百万円)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
業務活動収支 ※1	1,192	2,443	2,343	2,564	2,413
投資活動収支 ※2	△ 1,137	△ 3,541	△ 1,948	△ 962	△ 487
当該値	55	△ 1,098	395	1,602	1,926
類似団体平均値	△ 399.1	△ 713.0	1,070.4	504.6	572.6

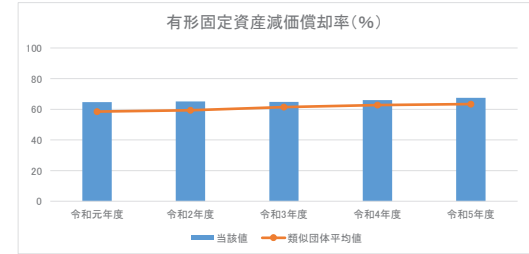
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
減価償却累計額	104,588	106,953	108,109	111,043	113,847
有形固定資産 ※1	161,884	164,302	166,935	168,252	168,542
当該値	64.6	65.1	64.8	66.0	67.5
類似団体平均値	58.5	59.3	61.4	62.7	63.4

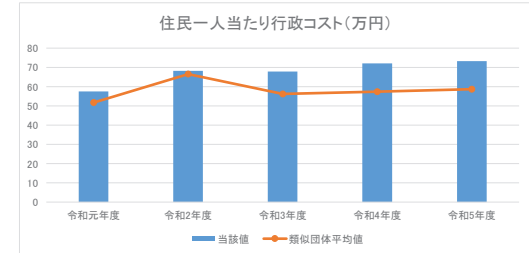
※1 有形固定資産合計—土地等の非償却資産+減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

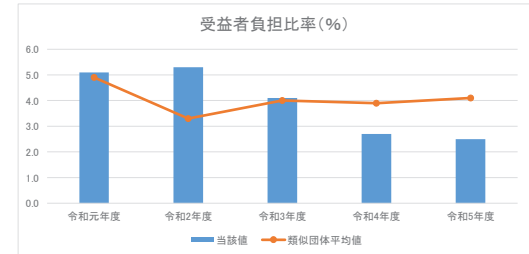
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
純行政コスト	1,725,631	2,023,137	1,978,647	2,081,285	2,085,285
人口	30,035	29,648	29,190	28,867	28,503
当該値	57.5	68.2	67.8	72.1	73.2
類似団体平均値	51.7	66.5	56.2	57.4	58.7



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
経常収益	901	1,114	826	539	521
経常費用	17,585	21,155	20,302	20,163	20,896
当該値	5.1	5.3	4.1	2.7	2.5
類似団体平均値	4.9	3.3	4.0	3.9	4.1



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たりの資産額は、前年度に比べ1.3万円増加しており、依然として類似団体平均値を上回っている。
歳入額対資産比率は、前年度に比べ0.12年減少し、依然として類似団体平均値を下回っている。将来の公共施設等の修繕や更新等にかかる財政負担を軽減するため、令和4年度に改訂した公共施設等総合管理計画に基づき、公共施設等の集約・複合化を進めるなど、施設保有量の適正化に努めている。
有形固定資産減価償却率は、前年度に比べ1.5ポイント増加し、類似団体平均値を上回った。これは公共施設の老朽化に伴うものであるため、公共施設等総合管理計画に基づき、点検・診断や計画的な予防保全による長寿命化を進めるなど、適正管理に努める必要がある。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は前年度と比べ増加したが、ほぼ同水準であり、類似団体平均値を上回っている。
将来世代負担比率は類似団体平均値を下回っているが、前年度と比べ同程度を維持している。公共施設等の移転・複合化等に地方債を充当している事業があるため、当比率は今後も増加する見込みである。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは前年度と比べ1.1万円増加し、類似団体平均値を14.5万円上回っている。前年度と比べ人口が364人減少、純行政コストが4,000万円増加した。
また、障害者自立支援費や乳幼児医療費等の充実により、社会保障給付が2,701百万円と前年度と比べて37百万円増加しており、物価高騰による支援金、児童福祉施設関連補助金等により、補助金等が5,782百万円と前年度と比べて518万円増加し、今後も少子高齢化の進行や子育て支援、物価高騰対策事業の充実などにより物件費等、補助金等、社会保障給付の増加が見込まれる。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は、依然として類似団体平均値を下回っており、前年度と比べて1.3万円減少している。なお、新庁舎建設事業費に地方債を充当している為、負債額は増加している見込みである。
業務投資活動収支は、前年度に比べ324百万円増加し、類似団体平均値を上回っている。これは、公共施設等整備費支出の減少により投資活動収支が前年度と比べ456百万円増加しているためである。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は類似団体平均値を1.6ポイント下回り、前年度と比べ0.2ポイント減少している。
なお、経常収益は令和2年度以降年々減少しており、前年度に比べ18百万円減少した。経常費用は、前年度に比べ733百万円増加しており、補助金や社会保障給付等の移転費用が594百万円増加しており、物件費用等の業務費用も139百万円増加していることが主な要因となった。公共施設等の使用料の見直し、利用促進の取組を検討し、受益者負担の適正化に努めている。

令和5年度 財務書類に関する情報①

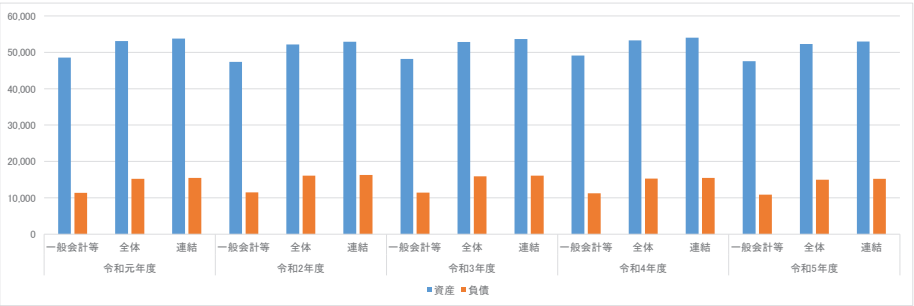
団体名 宮崎県えびの市
団体コード 452092

人口	17,525 人(R6.1.1現在)	職員数(一般職員等)	226 人
面積	282.93 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	6,686,388 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	都市 I - 1	実質公債費比率	4.2 %
		将来負担比率	- %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
△	△	×

1. 資産・負債の状況

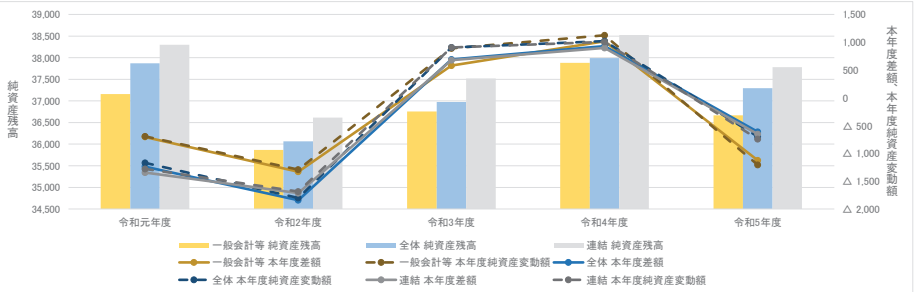
		(単位: 百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
		48,558	47,381	48,175	49,128	47,544
一般会計等	資産					
	負債	11,402	11,517	11,422	11,250	10,875
全体	資産	53,100	52,149	52,862	53,260	52,291
	負債	15,231	16,082	15,890	15,268	14,995
連結	資産	53,767	52,916	53,622	53,993	52,980
	負債	15,469	16,304	16,105	15,470	15,200



分析:
一般会計等においては、資産総額が前年度末から1,584百万円の減少(▲3.2%)となった。主な要因としては有形固定資産中の建物・工作物が経年劣化により前年と比較して減価償却累計額が▲941百万円となったこと、及び歳入歳出の差引額(次年度への繰越金)が大幅に減少となったことによる現金預金▲408百万円である。減価償却累計額の増は、公共施設等の老朽化の進行を示すものでもあるため、令和2年度に策定した「えびの市公共施設個別施設計画」に基づき、適切な維持管理を行い、長寿命化・老朽化対策に取り組んでいきたい。負債額については375百万円の減少(▲3.3%)となった。これは固定負債中の地方債の金額について近年の借入額が抑制の傾向にあり417百万円減少したことによる。今後も地方債残高の適正な管理に努める。

3. 純資産変動の状況

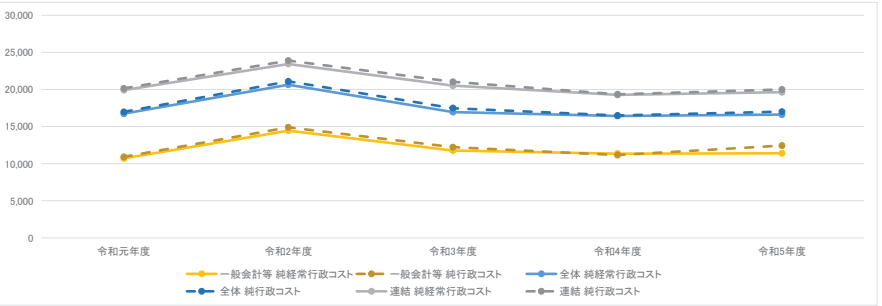
		(単位: 百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
		△ 704	△ 1,330	581	1,017	△ 1,125
一般会計等	本年度純資産変動額	△ 692	△ 1,292	888	1,125	△ 1,208
	純資産残高	37,156	35,864	36,753	37,878	36,669
全体	本年度純資産変動額	△ 1,237	△ 1,842	690	930	△ 613
	純資産残高	37,868	36,066	36,973	37,992	37,296
連結	本年度純資産変動額	△ 1,346	△ 1,714	678	898	△ 653
	純資産残高	38,298	36,612	37,517	38,523	37,780



分析:
一般会計等においては、収収等の財源が851百万円減少して11,313百万円となり純行政コスト(12,438百万円)を下回って、本年度差額は▲1,125百万円となり、純資産残高は▲1,209百万円となった。
全体においては、国民健康保険特別会計や介護保険特別会計等の保険税・保険料が収収等に含まれることから、一般会計等と比べて収収等が1,655百万円多くなっている。
連結においては宮崎県後期高齢者医療広域連合への国県等補助金等が財源に含まれることから、一般会計等と比べて財源が8,037百万円多くなっており、本年度差額は▲653百万円となった。

2. 行政コストの状況

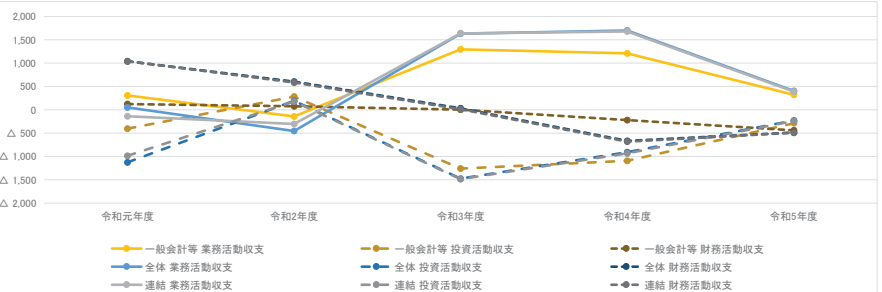
		(単位: 百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
		10,715	14,448	11,770	11,357	11,405
一般会計等	純経常行政コスト					
	純行政コスト	10,922	14,895	12,234	11,146	12,438
全体	純経常行政コスト	16,727	20,639	16,961	16,424	16,627
	純行政コスト	16,976	21,093	17,483	16,497	17,003
連結	純経常行政コスト	19,904	23,430	20,512	19,271	19,628
	純行政コスト	20,153	23,886	21,035	19,345	20,003



分析:
一般会計等においては、純経常行政コストは11,405百万円となり、前年度比48百万円の増(+0.4%)となった。移転費用中で補助金等は89百万円の減となった一方で社会保障給付費が164百万円の増で移転費用としては94百万円の増、人件費が78百万円の増となったことが要因となっている。今後も物価高騰の影響により、人件費・物件費等については単価が増額していくことが見込まれるため、各事業の統廃合も含めた見直し等により、経費抑制に努める。
全体・連結においても、一般会計等と同様に人件費が増加しており、今後もこの傾向が続くことが予想される。

4. 資金収支の状況

		(単位: 百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
		307	△ 142	1,295	1,211	322
一般会計等	業務活動収支	△ 405	282	△ 1,260	△ 1,094	△ 286
	財務活動収支	123	77	3	△ 221	△ 440
全体	業務活動収支	50	△ 455	1,631	1,699	405
	投資活動収支	△ 1,129	192	△ 1,475	△ 908	△ 230
連結	業務活動収支	1,041	602	30	△ 686	△ 497
	投資活動収支	△ 139	△ 304	1,638	1,679	389
連結	財務活動収支	△ 986	178	△ 1,486	△ 935	△ 238
	財務活動収支	1,041	582	12	△ 683	△ 494

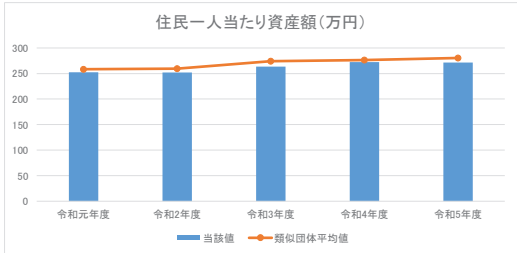


分析:
一般会計等においては、業務活動収支は322百万円(対前年度比889百万円減)、投資活動収支は▲286百万円(対前年度比808百万円増)となった。業務活動収支については、臨時収入(臨時的な国県補助金等)746百万円が主な要因となっている。投資的活動収支のマイナス幅広がった要因については、令和4年度まで実施されていた永山運動公園整備事業の事業完了により、この分の事業費が皆減したこと等によるもの、後年度(特に令和8年度以降)の、大型事業実施の予定に向けて、適正な起債に努めているところであり、今後も引き続き、起債対象事業の年度間の平準化に取り組んでいく。
全体では、国民健康保険税や介護保険料等の収収等収入、水道料金等の使用料及び手数料収入などがあるため、業務収入は一般会計等より6,016百万円多くなっており、業務活動収支は83百万円多くなった。本年度末資金残高は1,854百万円であり、一般会計等と比べて1,481百万円多くなっている。

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

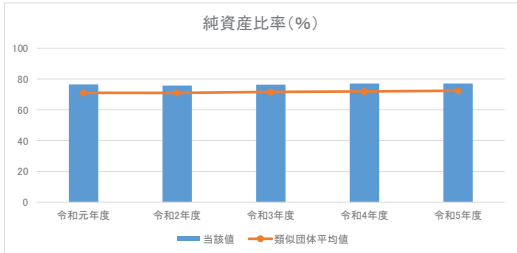
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
資産合計	4,855,767	4,738,144	4,817,456	4,912,751	4,754,448
人口	19,240	18,815	18,267	18,050	17,525
当該値	252.4	251.8	263.7	272.2	271.3
類似団体平均値	258.4	259.7	274.2	276.4	280.4



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

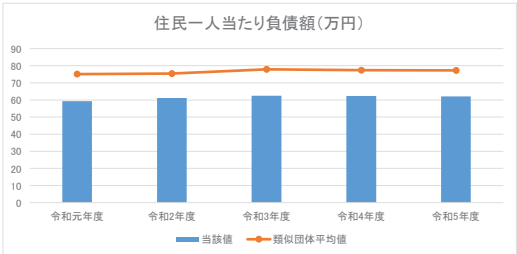
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
純資産	37,156	35,864	36,753	37,878	36,669
資産合計	48,558	47,381	48,175	49,128	47,544
当該値	76.5	75.7	76.3	77.1	77.1
類似団体平均値	71.1	71.0	71.6	72.0	72.4



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

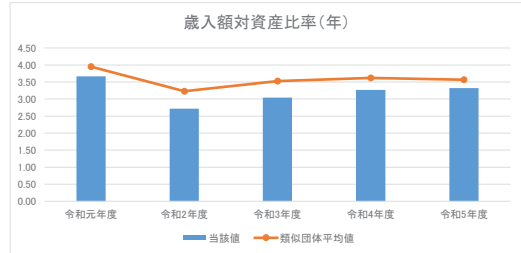
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
負債合計	1,140,170	1,151,701	1,142,196	1,125,000	1,087,516
人口	19,240	18,815	18,267	18,050	17,525
当該値	59.3	61.2	62.5	62.3	62.1
類似団体平均値	75.1	75.4	77.9	77.4	77.3



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

②歳入額対資産比率(年)

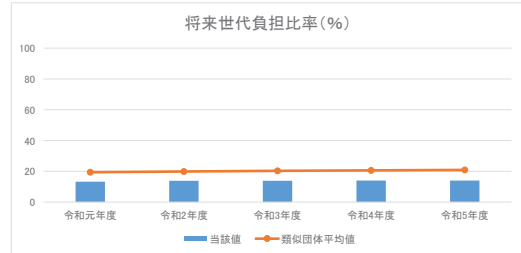
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
資産合計	48,558	47,381	48,175	49,128	47,544
歳入総額	13,219	17,391	15,860	15,004	14,322
当該値	3.67	2.72	3.04	3.27	3.32
類似団体平均値	3.95	3.23	3.53	3.62	3.57



⑤将来世代負担比率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
地方債残高 ※1	4,938	5,130	5,198	5,264	5,147
有形・無形固定資産合計	37,472	37,036	37,308	37,479	36,795
当該値	13.2	13.9	13.9	14.0	14.0
類似団体平均値	19.4	19.8	20.3	20.8	20.9

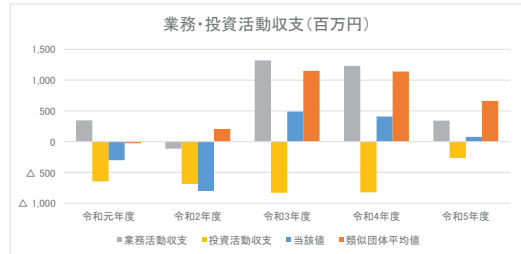
※1 特別地方債の残高を控除した後の額



⑧業務・投資活動収支(百万円)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
業務活動収支 ※1	344	△ 113	1,317	1,229	340
投資活動収支 ※2	△ 645	△ 688	△ 830	△ 821	△ 263
当該値	△ 301	△ 801	487	408	77
類似団体平均値	△ 25.4	207.1	1,148.5	1,137.9	662.0

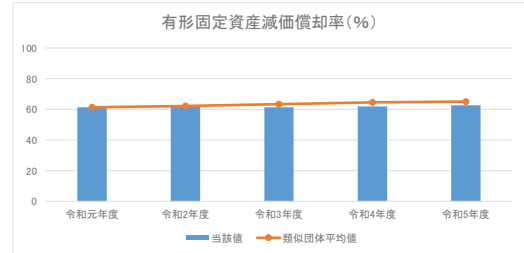
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
減価償却累計額	37,882	38,820	39,745	40,788	41,729
有形固定資産 ※1	61,878	62,348	64,803	66,048	66,624
当該値	61.2	62.3	61.3	61.8	62.6
類似団体平均値	61.3	62.1	63.3	64.5	65.0

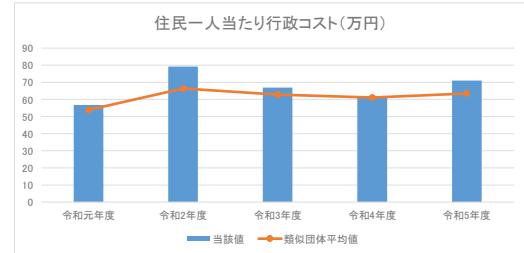
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

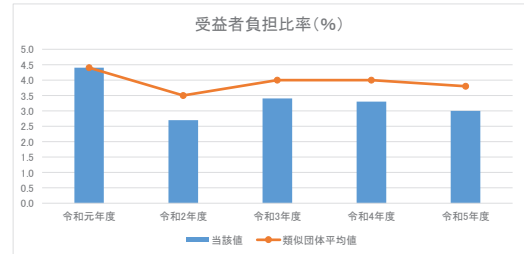
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
純行政コスト	1,092,238	1,489,489	1,223,372	1,114,634	1,243,786
人口	19,240	18,815	18,267	18,050	17,525
当該値	56.8	79.2	67.0	61.8	71.0
類似団体平均値	53.9	66.4	62.8	61.1	63.5



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
経常収益	492	408	416	389	354
経常費用	11,207	14,856	12,186	11,746	11,759
当該値	4.4	2.7	3.4	3.3	3.0
類似団体平均値	4.4	3.5	4.0	4.0	3.8



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額、歳入額対資産比率、有形固定資産減価償却率はいずれも引き続き、類似団体平均値を下回っている。
当市においては、今後、美化センター改修等大型事業も予定され、改善が見込まれる施設もあるが、施設の老朽化が課題となっている。今後も公共施設等総合管理計画に基づき、老朽化した施設について、点検・診断や計画的な予防保全による長寿命化を進めていくなど、公共施設等の適正管理に努める。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は、純資産・資産合計の数値がいずれも減少したものの昨年と同じ値で、類似団体平均値を4.7ポイント上回っている。
将来世代負担比率は、地方債残高が減少したが、有形・無形固定資産の合計値も減少して、比率は前年と同じ値となり、類似団体平均値を大きく下回っている。しかし、今後、美化センター改修等大型事業の起債も予定されており、一時的に数値が悪化することが見込まれている。可能な限り起債対象事業の年度間の平準化に取り組み、将来世代の負担の減少に努める。

3. 行政コストの状況

純行政コストが臨時損失(投資損失引当金繰入額)が計上されたことにより大幅な増となり、また人口減少とも相まって、当該値(住民一人当たり行政コスト)は類似団体平均値を大幅に上回った。ただし経常費用は微増にとどまるため、引き続き「第7次えびの市行政改革大綱」に基づくICTの活用による業務の効率化などの行政改革への取組を通じて行政コストの削減に努めるとともに、公共施設等の適正管理や事業の見直し等による経常費用の抑制に努めたい。

4. 負債の状況

近年当市では起債額が抑制の傾向にあり、住民一人当たり負債額は類似団体平均値を下回っており、当該値も前年度より0.2ポイント減となった。今後も、適正な起債管理に努めていく。
基礎的財政収支は、前年より公共施設等整備等の投資活動支出が減となり投資活動収支として赤字分は縮小して過去5年で最低の▲263百万円となった。一方で業務活動収支は340百万円の黒字で投資活動収支の赤字分を上回っており、全体としては黒字の状態となっている。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は、類似団体平均値を下回っている。また、昨年度から減少しており、特に、経常収益が昨年度から35百万円減少している。引き続き、「第7次えびの市行政改革大綱」に基づき、使用料・手数料の見直しを図り、受益者負担の適正化に努める。

令和5年度 財務書類に関する情報①

団体名 宮崎県三股町

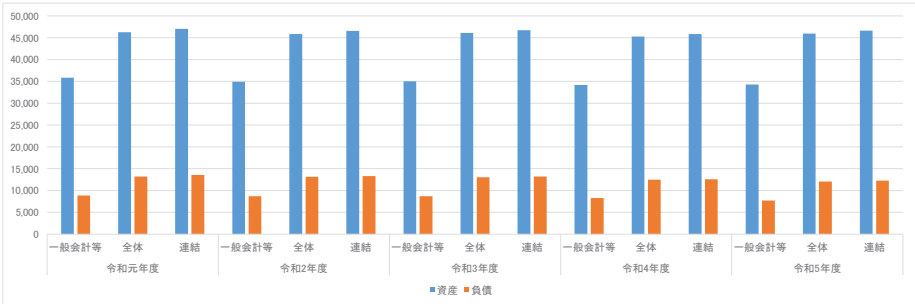
団体コード 453412

人口	25,878 人(R6.1.1現在)	職員数(一般職員等)	158 人
面積	110.02 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	6,474.873 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村V-2	実質公債費比率	6.3 %
		将来負担比率	- %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	○

1. 資産・負債の状況

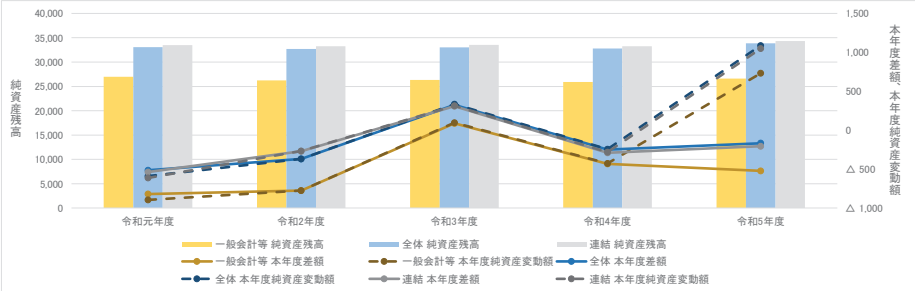
		(単位: 百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
		35,848	34,936	35,029	34,167	34,314
一般会計等	資産					
	負債	8,850	8,713	8,710	8,275	7,692
全体	資産	46,278	45,840	46,086	45,277	45,960
	負債	13,215	13,146	13,059	12,492	12,088
連結	資産	47,045	46,557	46,731	45,828	46,607
	負債	13,544	13,323	13,182	12,562	12,293



分析:
一般会計等の資産総額は、前年度末から147百万円の増加(+0.4%)となった。資産総額のうち物品を除いた償却資産の割合が59.8%となっており、これらの資産は将来の(公共施設に係る維持管理・更新等の)支出を伴うものであることから、公共施設等総合管理計画や個別施設計画に基づき、施設の統廃合を検討するなど公共施設等の適正管理に努める。一般会計等の負債総額は、前年度から583百万円減少(△7.0%)している。負債の減少額のうち最も金額が大きいものは、地方債の減少(△523百万円)である。今後も将来の公債費負担を踏まえた計画的な起債等、地方債の適正管理に努める。特別会計を加えた全体について、資産総額は前年度末から683百万円増加(+1.5%)し、負債総額は前年度末から404百万円減少(△3.2%)した。資産総額は、特別会計に属する資産を計上していることにより、一般会計等に比べて資産総額が11,646百万円多くなるが、負債総額も一般会計等に比べて4,396百万円多くなっている。一部事務組合等を加えた連結について、資産総額は前年度末から779百万円増加(+1.7%)し、負債総額は前年度末から269百万円減少(△2.1%)した。資産総額は、一部事務組合等の資産を負担割合に応じて計上していること等により一般会計等に比べて12,293百万円多くなるが、負債総額も一部事務組合で起債された地方債等が要因となり、一般会計等に比べて4,601百万円多くなっている。

3. 純資産変動の状況

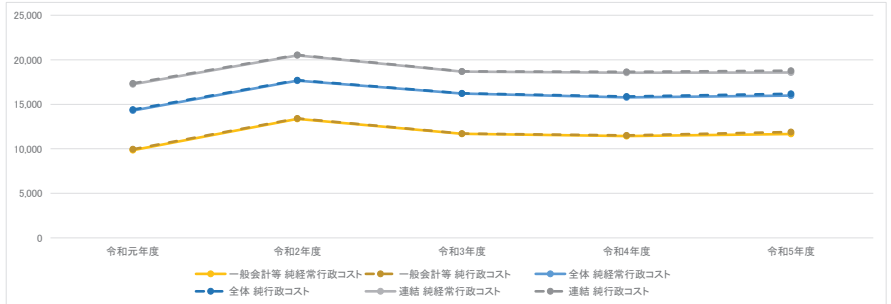
		(単位: 百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
		△ 821	△ 775	88	△ 434	△ 523
一般会計等	本年度差額					
	本年度純資産変動額	△ 896	△ 775	96	△ 428	731
全体	本年度差額	26,997	26,223	26,319	25,892	26,623
	本年度純資産変動額	△ 515	△ 370	325	△ 249	△ 167
連結	本年度差額	33,063	32,694	33,027	32,784	33,872
	本年度純資産変動額	△ 536	△ 270	308	△ 290	△ 207
連結	本年度差額	△ 614	△ 267	315	△ 283	1,048
	本年度純資産変動額	33,501	33,234	33,549	33,266	34,314



分析:
一般会計等においては、収収等や国県補助金等からなる財源(1,355百万円)が純行政コスト(1,178百万円)を下回っており、本年度差額は△523百万円となったが、無償所管業務の増(町道を主とする調査判明の固定資産変動による増)1,249百万円により、純資産残高は最終的に731百万円の変動となった。今後も引き続き、地方税の徴収業務の強化やふるさと納税制度の活用等による収収等の増加に努める。特別会計を加えた全体では、国民健康保険税や介護保険料が収収等に含まれることから、一般会計等と比べて財源が4,668百万円増加した。ただし、人件費や物件費をはじめとした純行政コストも増加するため、全体純資産変動計算書における本年度差額は△167百万円となり、純資産残高は最終的に1,088百万円変動した。一部事務組合等を加えた連結では、一部事務組合等の歳入等が坂分の上で含まれることから、一般会計等と比べて財源が7,220百万円増加した。一方で純行政コストも増加するため、連結純資産変動計算書における本年度差額は△207百万円となり、純資産残高は最終的に1,048百万円変動した。

2. 行政コストの状況

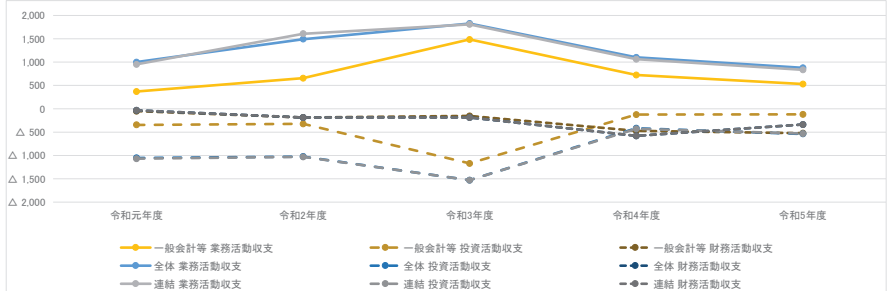
		(単位: 百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
		9,846	13,362	11,691	11,422	11,674
一般会計等	純経常行政コスト					
	純行政コスト	9,948	13,418	11,713	11,515	11,878
全体	純経常行政コスト	14,296	17,656	16,216	15,787	15,989
	純行政コスト	14,398	17,711	16,239	15,878	16,190
連結	純経常行政コスト	17,250	20,491	18,681	18,555	18,581
	純行政コスト	17,352	20,546	18,704	18,646	18,782



分析:
一般会計等行政コスト計算書の経常費用は12,218百万円となった。今後も大きな金額の計上が予定されるのは社会保障給付(2,219百万円、前年度比246百万円)であり、純行政コストの18.7%を占めている。高齢者人口割合の増加・高止まりに伴い当該支出は今後も増加・高い水準が見込まれることから、引き続き社会保障給付以外の経費削減に努める。特別会計を加えた全体では、特別会計にかかる使用料及び手数料等を計上しているため、一般会計等に比べて経常収益が540百万円増加している一方、負担金や補助金を行政コスト計算書の補助金等に計上しているため移転費用も3,847百万円多くなり、最終的な純行政コストは一般会計等と比べて4,312百万円多くなっている。一部事務組合等を加えた連結では、一部事務組合等の事業収益を計上しているため、一般会計等に比べて経常収益が550百万円増加した一方、人件費や物件費をはじめとした経常費用も7,457百万円多くなり、最終的な純行政コストは一般会計等と比べて6,904百万円多くなっている。

4. 資金収支の状況

		(単位: 百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
		370	656	1,487	723	529
一般会計等	業務活動収支					
	投資活動収支	△ 344	△ 323	△ 1,169	△ 123	△ 119
全体	業務活動収支	50	△ 186	△ 154	△ 473	△ 523
	投資活動収支	1,002	1,493	1,827	1,104	878
連結	業務活動収支	952	1,609	1,809	1,062	835
	投資活動収支	△ 1,068	△ 1,029	△ 1,529	△ 429	△ 530
連結	業務活動収支	△ 33	△ 185	△ 185	△ 580	△ 339
	投資活動収支					

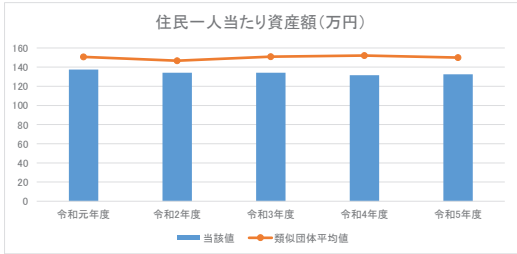


分析:
一般会計等資金収支計算書における業務活動収支は529百万円であったが、投資活動収支については固定資産の整備や基金の積立及び取崩を行った結果△119百万円となった。財務活動収支は、地方債の償還額が地方債発行収入を上回ったことから△523百万円となっており、最終的な本年度末資金残高は前年度から△113百万円変動し612百万円となった。引き続き、地方債の適正管理に努める。全体では、国民健康保険税や介護保険料といった特別会計の収入が含まれる一方、特別会計としての支出も含まれることから、業務活動収支は878百万円となっている。投資活動収支は、特別会計における基金積立などの資産形成等を実施したため△530百万円となっている。財務活動収支は、地方債の償還額が地方債発行収入を上回ったことから△339百万円となり、最終的な本年度末資金残高は前年度から2百万円変動し1,497百万円となった。連結では、一部事務組合等の収入の一部とともに人件費や物件費等も増加することから、業務活動収支は835百万円となっている。投資活動収支は、一般会計等から連結に至るまでの資産形成等が計上されており△530百万円となっている。財務活動収支は、地方債の償還額が地方債発行収入を上回ったことから△339百万円となり、最終的な本年度末資金残高は前年度から33百万円変動し1,710百万円となった。

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

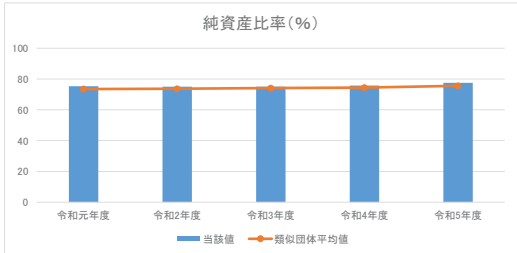
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
資産合計	3,584,760	3,493,572	3,502,900	3,416,653	3,431,443
人口	26,099	26,026	26,098	25,992	25,878
当該値	137.4	134.2	134.2	131.5	132.6
類似団体平均値	150.8	146.7	151.0	152.1	150.0



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

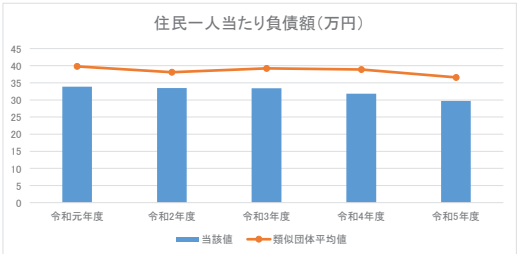
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
純資産	26,997	26,223	26,319	25,892	26,623
資産合計	35,848	34,936	35,029	34,167	34,314
当該値	75.3	75.1	75.1	75.8	77.6
類似団体平均値	73.5	73.7	74.1	74.4	75.6



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

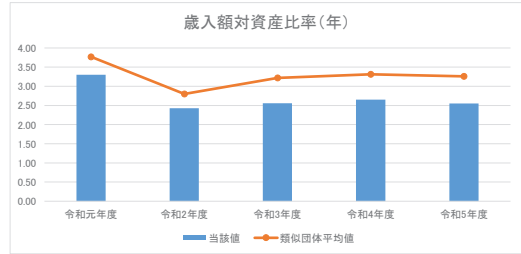
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
負債合計	885,043	871,308	870,988	827,493	769,158
人口	26,099	26,026	26,098	25,992	25,878
当該値	33.9	33.5	33.4	31.8	29.7
類似団体平均値	39.8	38.1	39.2	38.9	36.6



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

②歳入額対資産比率(年)

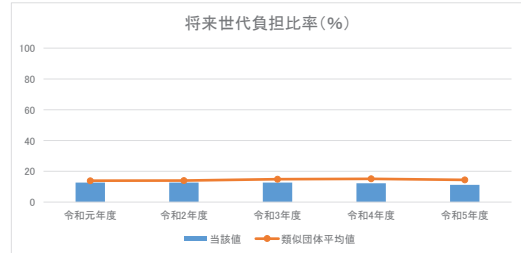
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
資産合計	35,848	34,936	35,029	34,167	34,314
歳入総額	10,866	14,373	13,709	12,885	13,462
当該値	3.30	2.43	2.56	2.65	2.55
類似団体平均値	3.77	2.80	3.22	3.31	3.26



⑤将来世代負担比率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
地方債残高 ※1	3,954	3,829	3,669	3,431	3,190
有形・無形固定資産合計	31,113	30,107	29,205	28,125	28,363
当該値	12.7	12.7	12.6	12.2	11.2
類似団体平均値	13.9	14.0	14.8	15.1	14.4

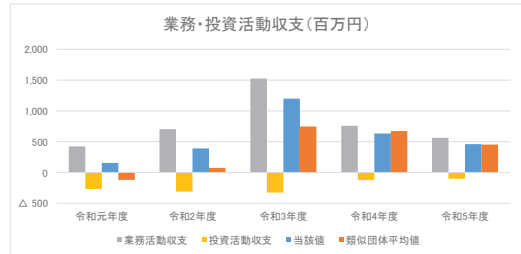
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧業務・投資活動収支(百万円)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
業務活動収支 ※1	423	702	1,526	758	562
投資活動収支 ※2	△ 267	△ 313	△ 327	△ 125	△ 101
当該値	156	389	1,199	633	461
類似団体平均値	△ 120.2	72.3	744.3	671.8	452.9

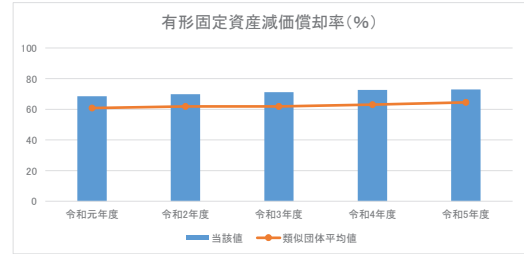
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
減価償却累計額	50,672	51,483	52,897	54,319	55,460
有形固定資産 ※1	73,945	73,806	74,317	74,671	75,990
当該値	68.5	69.8	71.2	72.7	73.0
類似団体平均値	60.8	61.8	61.8	63.1	64.5

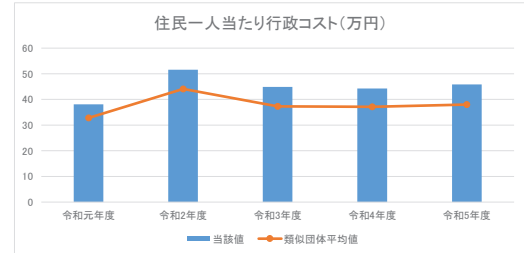
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

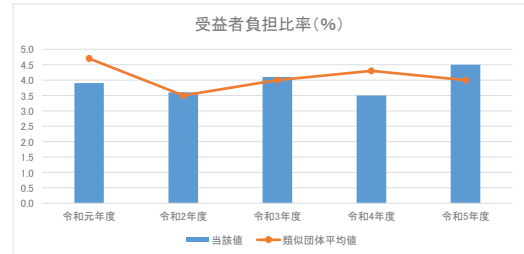
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
純行政コスト	994,812	1,341,784	1,171,345	1,151,497	1,187,789
人口	26,099	26,026	26,098	25,992	25,878
当該値	38.1	51.6	44.9	44.3	45.9
類似団体平均値	32.8	44.1	37.3	37.1	38.0



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
経常収益	398	502	498	414	544
経常費用	10,244	13,864	12,188	11,836	12,218
当該値	3.9	3.6	4.1	3.5	4.5
類似団体平均値	4.7	3.5	4.0	4.3	4.0



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額は、類似団体平均を下回っているが、前年度末から1.1万円の増額となった。歳入額対資産比率については、類似団体平均を下回る結果となった。令和5年度は前年度と比較すると、資産合計や歳入総額ともに増加しているが、歳入総額の増加率の方が高く0.1年減少することとなった。

有形固定資産減価償却率については、高度経済成長期に整備された資産が多く、徐々に更新時期を迎えつつあることから、類似団体より高い水準にある。また、1年分の減価償却が進んだことにより前年度より0.3ポイント上昇している。公共施設等総合管理計画に基づき、老朽化した施設について、点検・診断や計画的な予防保全による長寿命化を進めていくなど、公共施設等の適正管理に努める。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は類似団体平均よりも高く、純行政コストが税收等の財源を下回ったことから純資産が増加し、前年度から1.8ポイント増加している。今後も経常的な経費の見直しなどにより、行政コストの削減に努める。

また、地方債の発行額を償還以内に抑制していることにより、地方債残高が減少し、将来世代負担比率は類似団体平均を下回っている。今後は公共施設の長寿命化事業や大型施設の建設などが計画されており、負債が増額し、純資産の減少が懸念されるため、地方債残高に注視しつつ、行政コストの削減や基金や地方債に頼らない財源の確保にも引き続き努める。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは類似団体平均を上回っている。経常費用のうち社会保障給付や補助金等が含まれる移転費用が51.8%と大きな割合を占めており、住民一人当たり行政コストを高めている要因のひとつである。

また、物価高騰により物件費にかかるコストも上昇しているため、使用料の見直し検討も必要である。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は類似団体平均を下回っており、前年度から2.1万円減少している。来年度以降も計画的な起債及び償還によって、地方債残高の圧縮に努める。

基礎的財政収支は、投資活動収支の赤字分が基金の取崩収入及び基金積立支出を除いた業務活動収支の黒字分を下回ったため、461百万円となっている。類似団体平均を上回っているが、投資活動収支が赤字となっているのは、地方債を発行して、公共施設等の必要な整備を行ったためである。今後も適正な公共施設の適正管理に努める。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は類似団体よりも高くなっている。経常費用は、人件費のほか物価高騰等による物件費増加の影響もあり、前年度より382百万円増加している。今後も老朽化した施設の維持補修費の増加は考えられることから、公共施設等総合管理計画に基づき、施設の集約化・複合化や長寿命化を行い、経常費用の削減に努める。また、物件費の物価上昇に合わせて、公共施設等の利用料及び使用料の見直し検討も必要となってくる。

令和5年度 財務書類に関する情報①

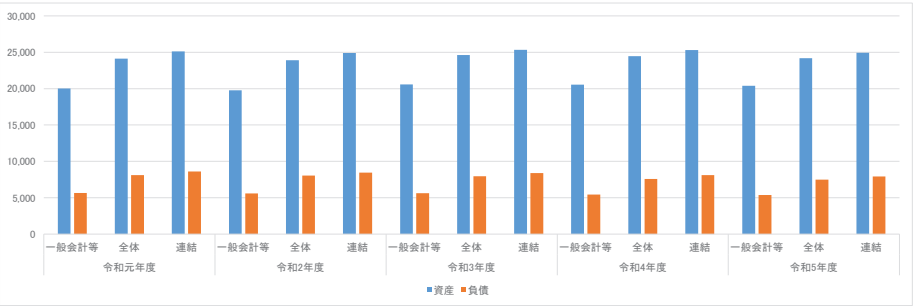
団体名 宮崎県高原町
団体コード 453617

人口	8,590 人(※6.1.1現在)	職員数(一般職員等)	116 人
面積	85.39 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	3,592.803 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村Ⅱ-0	実質公債費比率	7.2 %
		将来負担比率	- %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	×

1. 資産・負債の状況

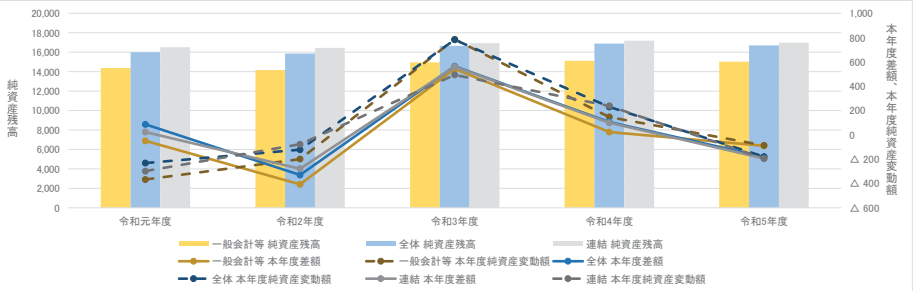
		(単位: 百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
		20,013	19,764	20,576	20,530	20,397
一般会計等	資産					
	負債	5,642	5,591	5,617	5,424	5,379
全体	資産	24,115	23,905	24,612	24,472	24,189
	負債	8,122	8,035	7,960	7,591	7,487
連結	資産	25,125	24,907	25,318	25,289	24,920
	負債	8,604	8,463	8,381	8,114	7,939



分析:
①一般会計等においては、資産総額が前年度末から、133百万円の減少(0.6%)となった。金額の変動が大きいものは、有形固定資産のインフラ資産、流動資産等であり、インフラ資産は、資産の取得に対して減価償却費が大幅に上回ったこと等の影響もあり、228百万円の減少となった。
②基金は、公共施設等整備基金や企業立地奨励金等交付基金等の積立により、投資その他の資産に係る基金が204百万円増となり、投資その他の資産として211百万円の増となった。
③また、負債総額が前年度末から、45百万円の減少となった。負債のうちの、減となったものは、固定負債で、地方債が89百万円減で最も大きい変動であった。

3. 純資産変動の状況

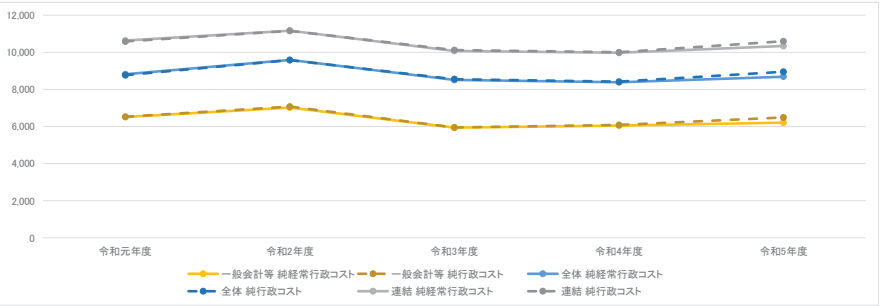
		(単位: 百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
		△ 49	△ 407	543	24	△ 90
一般会計等	本年度純資産変動額	△ 367	△ 199	786	147	△ 87
	純資産残高	14,372	14,173	14,959	15,106	15,018
全体	本年度純資産変動額	86	△ 330	564	106	△ 181
	純資産残高	15,993	15,871	16,652	16,881	16,702
連結	本年度純資産変動額	23	△ 279	560	100	△ 194
	純資産残高	△ 298	△ 77	493	238	△ 195
		16,521	16,444	16,937	17,175	16,980



分析:
①一般会計等においては、収収等の財源(6,399百万円)は289百万円増(4.7%増)となったものの、純行政コスト(6,488百万円)が上回っており、純資産残高が前年度比87百万円減少したところである。今後は地方税の徴収業務の強化等により収収等の増加に努める。
②全体では、国民健康保険特別会計、介護保険特別会計等の国民健康保険税や介護保険料が収収等に含まれているが、前年度比179百万円(1.1%)減で、一般会計同様に減となった。
③連結では、後期高齢者医療広域連合への補助等が含まれる国庫等補助金において、前年度比137百万円増(2.6%)となったが、純行政コスト(10,598百万円)が上回っており、一般会計等同様、純資産残高が減となった。

2. 行政コストの状況

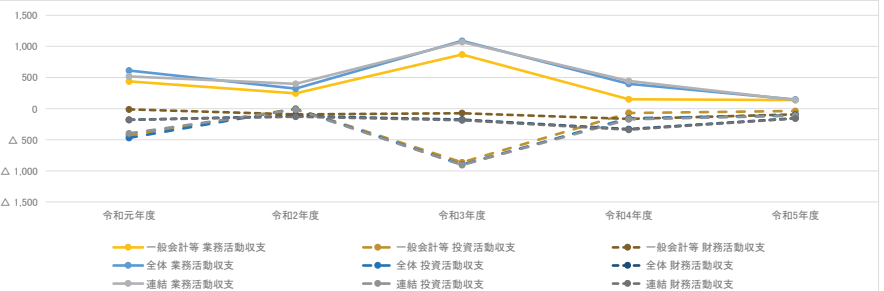
		(単位: 百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
		6,513	7,020	5,938	6,043	6,212
一般会計等	純経常行政コスト					
	純行政コスト	6,525	7,074	5,949	6,087	6,488
全体	純経常行政コスト	8,816	9,589	8,509	8,384	8,688
	純行政コスト	8,765	9,578	8,554	8,418	8,945
連結	純経常行政コスト	10,632	11,165	10,078	9,975	10,335
	純行政コスト	10,581	11,155	10,123	10,004	10,598



分析:
①一般会計等においては、経常費用は6,369百万円となり、前年度比134百万円(2.1%)の増となった。移転費用等が住民非課税世帯臨時特別給付金事業に係る費用の増が影響したものと思われる。人件費においては前年度末から54百万円(4.8%)の増、移転費用においては前年度末から162百万円(5.4%)の増となった。
②全体では、支払利息や徴収不能引当金繰入額等のその他の業務費用が68百万円減であった一方、移転費用が前年度比329百万円(6.8%)増で、純経常行政コストは前年度比304百万円(3.6%)増となった。
③連結では、移転費用が大幅増となったこと等により、純経常行政コストは前年度比360百万円(3.6%)増となった。

4. 資金収支の状況

		(単位: 百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
		437	245	870	150	137
一般会計等	業務活動収支	△ 430	△ 1	△ 863	△ 89	△ 39
	投資活動収支	△ 12	△ 94	△ 73	△ 165	△ 94
全体	業務活動収支	612	322	1,090	397	146
	投資活動収支	△ 471	△ 5	△ 901	△ 156	△ 108
連結	業務活動収支	△ 180	△ 119	△ 176	△ 329	△ 153
	投資活動収支	518	399	1,071	444	138
		△ 398	△ 14	△ 906	△ 171	△ 115
		△ 180	△ 130	△ 186	△ 339	△ 157

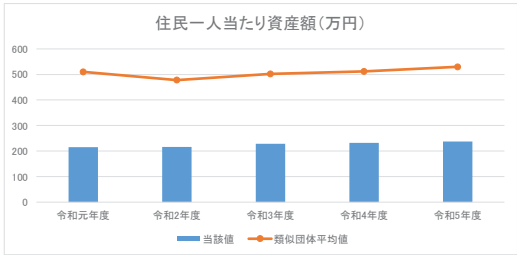


分析:
①一般会計等においては、業務活動収支における業務支出において、73百万円の減、臨時支出における災害復旧事業費支出が、214百万円の増となった。投資活動収支においては、投資活動支出について、111百万円の減となった。公営企業への繰出、介護給付費や医療費増が見込まれる中で、今後も業務活動収支の改善を図る必要がある。
②全体では、業務活動収支が、補助金等支出の増(146百万円)災害復旧事業費支出の増(214百万円)により、251百万円の減、投資活動収支が、基金取崩収入の増(68百万円)等により、48百万円の増となった。財務活動収支は、地方債等発行収入の増(92百万円)、地方債等償還支出の減(87百万円)により、176百万円の増となり、本年度末資金残高は、114百万円の減となり、415百万円となった。
③連結では、業務活動収支が、臨時支出の災害復旧事業費支出の増(214百万円)により、306百万円の減、投資活動収支が56百万円の増、財務活動収支が182百万円の増となり、本年度末資金残高は前年度比で133百万円の減となり、500百万円となった。

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

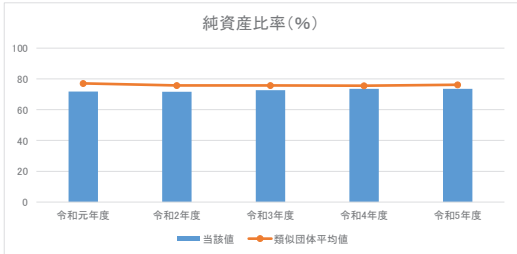
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
資産合計	2,001,319	1,976,375	2,057,592	2,052,956	2,039,714
人口	9,277	9,130	9,009	8,838	8,590
当該値	215.7	216.5	228.4	232.3	237.5
類似団体平均値	510.0	477.9	502.0	512.1	530.0



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

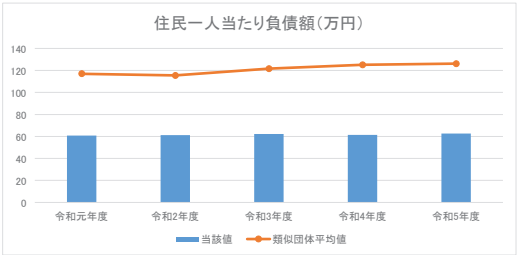
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
純資産	14,372	14,173	14,959	15,106	15,018
資産合計	20,013	19,764	20,576	20,530	20,397
当該値	71.8	71.7	72.7	73.6	73.6
類似団体平均値	77.1	75.8	75.8	75.6	76.2



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

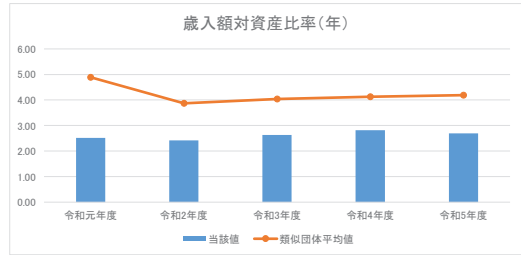
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
負債合計	564,157	559,097	561,706	542,401	537,874
人口	9,277	9,130	9,009	8,838	8,590
当該値	60.8	61.2	62.3	61.4	62.6
類似団体平均値	117.0	115.5	121.7	125.2	126.2



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

②歳入額対資産比率(年)

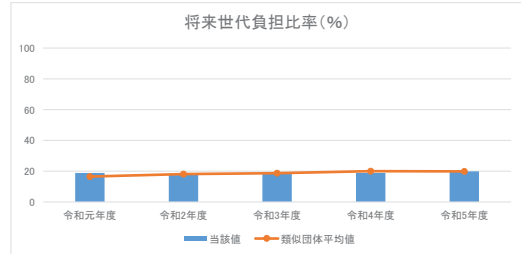
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
資産合計	20,013	19,764	20,576	20,530	20,397
歳入総額	7,948	8,176	7,825	7,274	7,585
当該値	2.52	2.42	2.63	2.82	2.69
類似団体平均値	4.89	3.87	4.04	4.13	4.19



⑤将来世代負担比率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
地方債残高 ※1	3,223	3,030	3,201	3,199	3,284
有形・無形固定資産合計	17,155	16,894	17,126	16,898	16,558
当該値	18.8	17.9	18.7	18.9	19.8
類似団体平均値	16.5	18.1	18.7	20.0	19.8

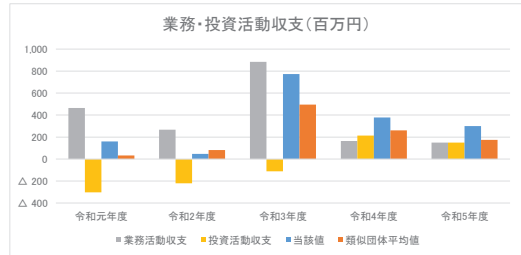
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧業務・投資活動収支(百万円)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
業務活動収支 ※1	464	266	885	164	150
投資活動収支 ※2	△ 303	△ 220	△ 112	213	150
当該値	161	46	773	377	300
類似団体平均値	32.9	81.2	495.9	260.7	173.7

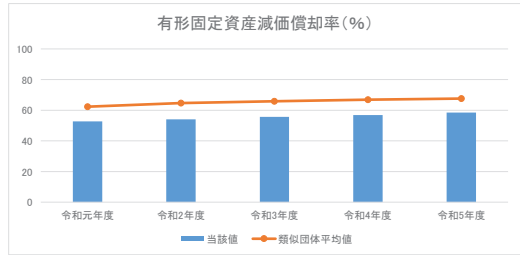
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
減価償却累計額	16,547	17,185	18,589	19,308	20,004
有形固定資産 ※1	31,377	31,846	33,460	33,920	34,187
当該値	52.7	54.0	55.6	56.9	58.5
類似団体平均値	62.3	64.6	65.8	66.9	67.6

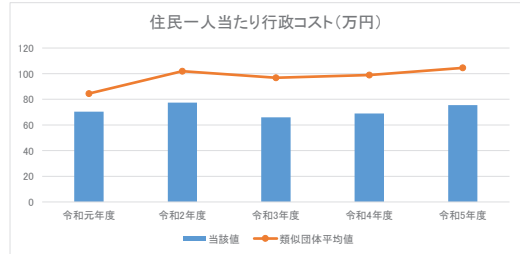
※1 有形固定資産合計ー土地等の非償却資産＋減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

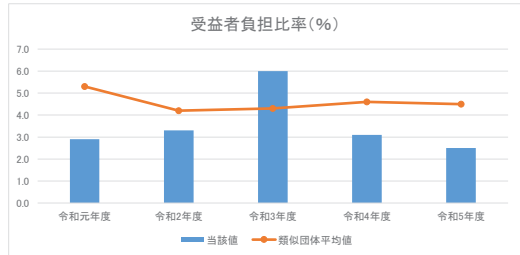
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
純行政コスト	652,481	707,428	594,940	608,672	648,848
人口	9,277	9,130	9,009	8,838	8,590
当該値	70.3	77.5	66.0	68.9	75.5
類似団体平均値	84.5	102.0	96.9	99.0	104.5



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
経常収益	192	242	379	192	157
経常費用	6,705	7,263	6,317	6,235	6,369
当該値	2.9	3.3	6.0	3.1	2.5
類似団体平均値	5.3	4.2	4.3	4.6	4.5



分析欄:

1. 資産の状況

※住民一人当たり試算額が類似団体平均を大きく下回っているが、当団体では、道路や河川敷地のうち、取得価額が不明であるため、備忘価額1円で評価しているものが大半を占めていることが影響しているものである。資産総額が増加し、人口減少が進んでいることもあり、前年度比5.2万円増加している。
※歳入額対資産比率においても類似団体平均を下回っている状況である。インフラ資産の減少等により資産合計が133百万円減少し、歳入総額が311百万円増となったことから、歳入額対資産比率は0.13年の減少となった。
※有形固定資産減価償却率についても、類似団体平均を下回っているが、資産増加より減価償却累計額が増加していることから、1.6%の増加となった。今後も個別施設計画等に基づき、公共施設等の適正管理に努める。

2. 資産と負債の比率

※純資産比率は、純資産が減額となっており、類似団体平均値を下回っている。前年度比率は同水準となった。また、臨時財政対策債等の特例的な地方債を除いた地方債残高を分子として、社会資本等形成に係る将来世代の負担の程度を示す将来世代負担比率は、類似団体平均値と同水準となっているが、前年度比1.0%増となっている。今後も、年間償還額以下の借入額を基本として地方債の発行を抑制し、将来世代の負担軽減に努める。

3. 行政コストの状況

※住民一人当たり行政コストは類似団体平均を下回っているが、昨年度から6.6万円増加している。近年行政コストは増加傾向であることから、面止めをかけるよう努め、コストの低減に努めたい。

4. 負債の状況

※住民一人当たり負債額は類似団体平均を大きく下回っているが、人口減少に伴い前年度から1.2万円増加している。固定負債のうち、退職手当引当金が増加し、地方債が減少し全体として負債額が減少した。今後は、長期的に老朽化した施設の改修等のため地方債発行額が増加する可能性もあるが、公共施設の適正管理に努め、過度な上昇を抑制する。
※基礎的財政収支は、業務活動収支が14百万円減となり、300百万円で前年度比77百万円減となった。今後も経費の削減に努め、継続的な黒字維持に努める。

5. 受益者負担の状況

※受益者負担比率は類似団体平均を下回っており、行政サービス提供に対する直接的な負担の割合は比較的低くなっている。今回、経常収益が前年度より減少していることから、数値が前年度比0.6%減少した。今後も高岡町行政推進計画に基づく行政改革により、経費の抑制に努める。

令和5年度 財務書類に関する情報①

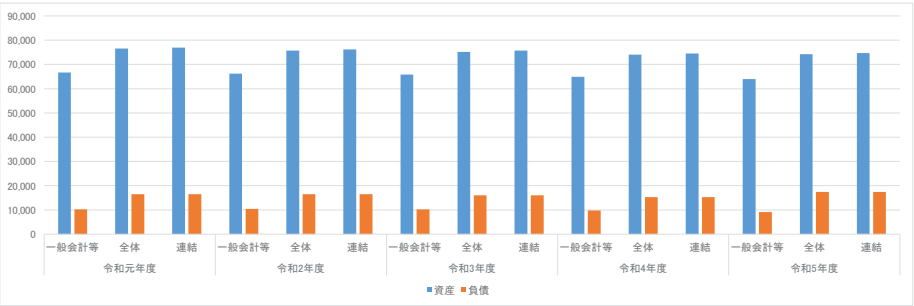
団体名 宮崎県国富町
団体コード 453820

人口	18,405 人(R6.1.1現在)	職員数(一般職員等)	127 人
面積	130.63 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	5,465.635 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村IV-1	実質公債費比率	11.3 %
		将来負担比率	57.5 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	○

1. 資産・負債の状況

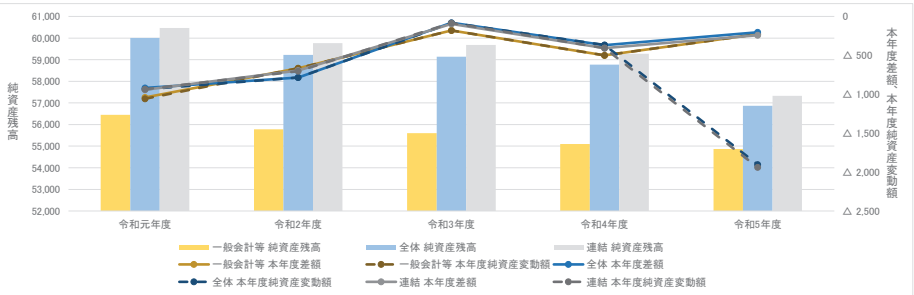
		(単位:百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	資産	66,700	66,219	65,849	64,860	63,985
	負債	10,253	10,438	10,249	9,760	9,113
全体	資産	76,512	75,679	75,137	74,025	74,256
	負債	16,508	16,460	16,002	15,258	17,392
連結	資産	76,972	76,221	75,679	74,529	74,724
	負債	16,509	16,461	16,002	15,258	17,392



分析:
一般会計の資産については、前年度に引き続きふるさと納税を原資とする元気づくり基金積み立てを1億2百万円(前年度比19.7%減)、財政調整基金を59百万円積み増した(前年度比11.5%増)が、有形固定資産の減価償却が進み、13億20百万円程(前年度比13%増)が減少したことから、総資産額が、8億75百万円減の63億85百万円(前年度比1.3%減)となった。
負債総額については、6億47百万円減の91億13百万円(前年度比6.6%減)となっている。減少した主な要因としては地方債で、東諸群祭場改修事業の事業終了、臨時財政対策債を含む地方債の減少により、地方債が6億18百万円(前年度比24.1%減)減少している。

3. 純資産変動の状況

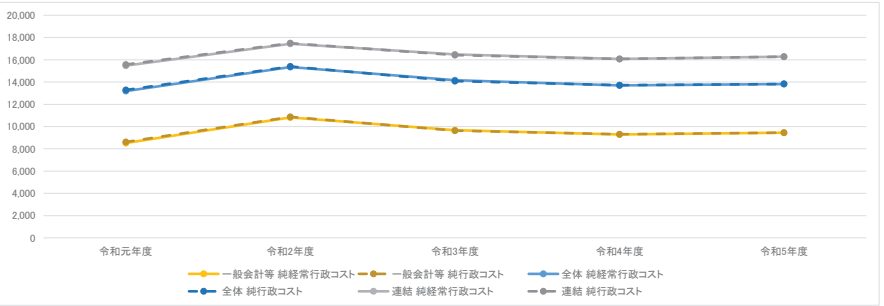
		(単位:百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	本年度差額	△ 1,041	△ 666	△ 180	△ 501	△ 228
	本年度純資産変動額	△ 1,058	△ 666	△ 180	△ 501	△ 227
	純資産残高	56,447	55,781	55,600	55,099	54,872
全体	本年度差額	△ 919	△ 785	△ 81	△ 369	△ 204
	本年度純資産変動額	△ 936	△ 785	△ 84	△ 367	△ 1,903
	純資産残高	60,004	59,219	59,135	58,767	56,865
連結	本年度差額	△ 942	△ 695	△ 96	△ 407	△ 242
	本年度純資産変動額	△ 935	△ 703	△ 84	△ 406	△ 1,940
	純資産残高	60,464	59,761	59,677	59,271	57,331



分析:
一般会計等については、収収等の財源(92億29百万円)が純行政コスト(94億56百万円)を下回っており、純資産合計は2億27百万円減少した。
地方税の徴収業務の更なる強化、各種国県等補助金を活用した公共事業への取組や、ふるさと納税の増収・未利用財産の売却など、自主財源確保に向けた一層の取組が求められている。

2. 行政コストの状況

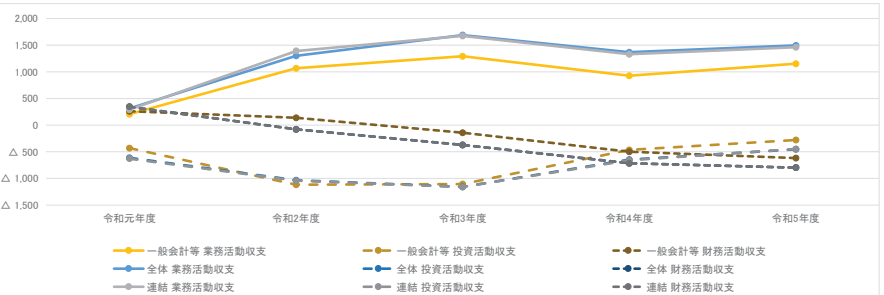
		(単位:百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	純経常行政コスト	8,521	10,819	9,674	9,289	9,448
	純行政コスト	8,617	10,869	9,632	9,310	9,456
全体	純経常行政コスト	13,188	15,347	14,157	13,705	13,817
	純行政コスト	13,285	15,398	14,090	13,709	13,830
連結	純経常行政コスト	15,475	17,438	16,491	16,066	16,272
	純行政コスト	15,573	17,489	16,424	16,071	16,285



分析:
一般会計においては、経常費用が98億65百万円(前年度比2.7%増)となり、前年度対比では2億60百万円増加となった。これは補助金等が3億4百万円増加したこと、社会保障給付に係る費用が58百万円増加したことが主な要因である。
補助金等の増額の要因としては、ふるさと納税の伸びに伴う謝礼の増加や畜産関連補助事業の増加などがある。
社会保障給付の増額の要因としては、公定価格上昇に伴う特定教育・保育施設給付費の増加などがある。
今後、施設の老朽化が進むため、計画的な修繕や、施設の集約・複合化など、適正な管理を行う必要がある。

4. 資金収支の状況

		(単位:百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	業務活動収支	206	1,067	1,292	927	1,150
	投資活動収支	△ 430	△ 1,117	△ 1,105	△ 466	△ 279
	財務活動収支	261	138	△ 142	△ 499	△ 618
全体	業務活動収支	312	1,300	1,688	1,367	1,496
	投資活動収支	△ 613	△ 1,034	△ 1,158	△ 647	△ 454
	財務活動収支	343	△ 80	△ 370	△ 716	△ 798
連結	業務活動収支	290	1,391	1,673	1,329	1,460
	投資活動収支	△ 628	△ 1,040	△ 1,159	△ 658	△ 447
	財務活動収支	343	△ 80	△ 370	△ 716	△ 798

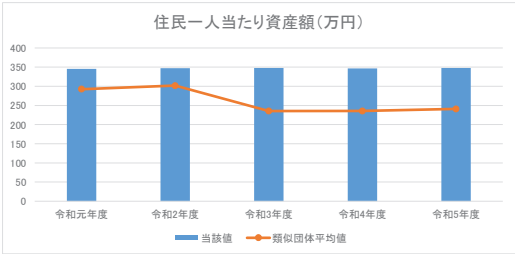


分析:
一般会計等においては、業務活動収支が11億50百万円(前年度比24%増)となっている。投資活動収支は▲2億79百万円(前年度比前年度比40.1%減)となっており、公共施設等整備費支出、基金積立金支出が減少したこと、収入の面で基金取崩収入、その他の収入が増になったことによる差額が要因となっている。基金については、R4に比べ基金全体の純増額が減少したものの、ふるさと納税の増収による安定的な元気づくり基金への積立が出来ている。
財務活動収支については、地方債発行収入が地方債償還支出を下回ったため、▲6億18百万円(前年度比23.8%増)となっている。本年度末資金残高は、2億53百万円増加し、6億53百万円となった。依然、基金取り崩し・地方債発行収入に依存する財政状況であるため、ふるさと納税増収のための取り組み、各種補助事業の活用も含め、これまで以上に行政改革を推進していく必要がある。

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

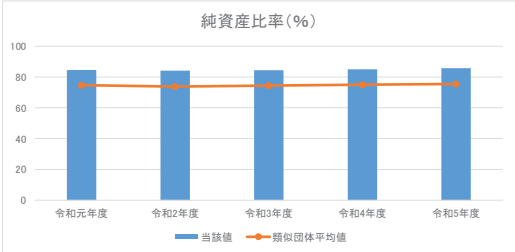
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
資産合計	6,670,025	6,621,897	6,584,940	6,485,957	6,398,528
人口	19,299	19,082	18,923	18,695	18,405
当該値	345.6	347.0	348.0	346.9	347.7
類似団体平均値	292.6	301.9	235.4	235.9	240.8



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

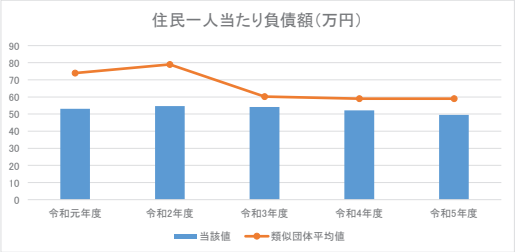
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
純資産	56,447	55,781	55,600	55,099	54,872
資産合計	66,700	66,219	65,849	64,860	63,985
当該値	84.6	84.2	84.4	85.0	85.8
類似団体平均値	74.7	73.8	74.5	75.0	75.5



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

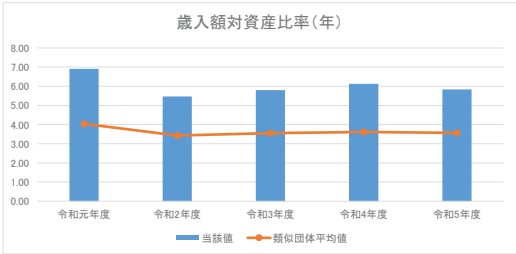
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
負債合計	1,025,334	1,043,831	1,024,899	976,024	911,335
人口	19,299	19,082	18,923	18,695	18,405
当該値	53.1	54.7	54.2	52.2	49.5
類似団体平均値	74.0	79.0	60.2	59.0	59.0



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

②歳入額対資産比率(年)

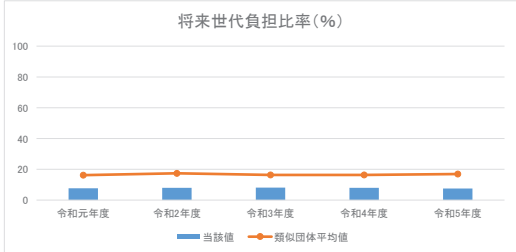
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
資産合計	66,700	66,219	65,849	64,860	63,985
歳入総額	9,647	12,111	11,352	10,574	10,949
当該値	6.91	5.47	5.80	6.13	5.84
類似団体平均値	4.04	3.43	3.56	3.62	3.57



⑤将来世代負担比率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
地方債残高 ※1	4,926	5,143	5,114	4,870	4,573
有形・無形固定資産合計	64,833	64,013	63,181	62,018	60,695
当該値	7.6	8.0	8.1	7.9	7.5
類似団体平均値	16.2	17.4	16.3	16.4	16.9

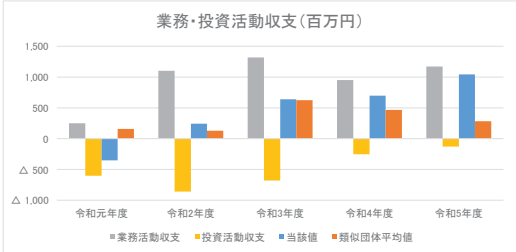
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧業務・投資活動収支(百万円)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
業務活動収支 ※1	251	1,103	1,320	950	1,170
投資活動収支 ※2	△ 604	△ 861	△ 680	△ 254	△ 128
当該値	△ 353	242	640	696	1,042
類似団体平均値	158.5	130.2	622.9	467.7	282.2

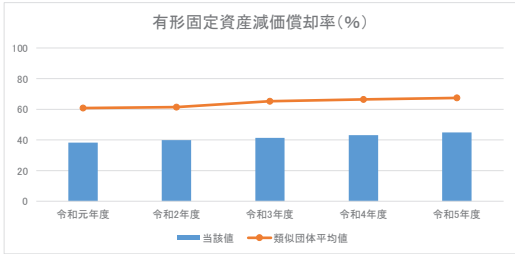
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
減価償却累計額	34,100	35,848	37,611	39,410	41,214
有形固定資産 ※1	89,053	89,913	90,837	91,451	91,791
当該値	38.3	39.9	41.4	43.1	44.9
類似団体平均値	60.8	61.4	65.2	66.4	67.4

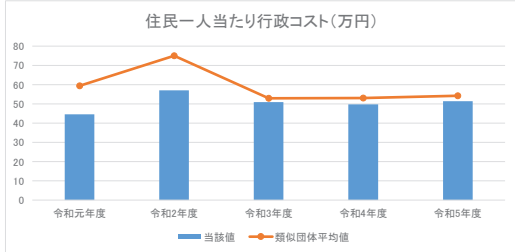
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

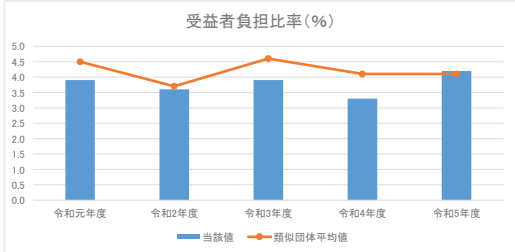
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
純行政コスト	861,693	1,086,858	963,163	931,028	945,643
人口	19,299	19,082	18,923	18,695	18,405
当該値	44.6	57.0	50.9	49.8	51.4
類似団体平均値	59.4	75.0	52.9	53.0	54.2



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
経常収益	343	406	394	315	418
経常費用	8,864	11,225	10,068	9,604	9,865
当該値	3.9	3.6	3.9	3.3	4.2
類似団体平均値	4.5	3.7	4.6	4.1	4.1



分析欄:

1. 資産の状況

本町は、道路改修事業率の高さ、学校施設の長寿命化、中央コミュニティセンターの新設等もあり、類似団体と比較して減価償却率が低い。また、本町の人口規模に対する体育施設や教育施設の保有数が多いことが一人当たりの資産額が類似団体と比較して高いことに繋がっていると考えられる。
しかし、中には老朽化した施設も多く、将来の公共施設等の修繕や更新に係る財政負担を軽減するため、公共施設等総合管理計画や公共施設個別施設計画に基づき、公共施設の集約・複合化を進めるなど、施設保有量の適正化に取り組む必要がある。

2. 資産と負債の比率

令和5年度については新規に発行する地方債の抑制に努め、将来世代負担比率は減少している。
今後とも新規に発行する地方債の抑制に努めるが、今後、大型事業や老朽化した施設の更新、長寿命化改修事業など、地方債発行額の増加に伴う将来世代負担比率の上昇が考えられる。将来世代負担比率の数値は類似団体と比較して下回っているものの、重要度の高い新規事業の選定、既存事業規模の適正化に取り組み、地方債の発行を抑制しながら将来世代の負担軽減に努めていく。

3. 行政コストの状況

令和5年度は、住民一人当たりの行政コストが増加している。これは、補助金等・社会保障給付などの純行政コストである経常費用は増加している一方で、本町の人口は減少しているためである。
数値としては、類似団体を下回っているものの、人件費、扶助費を含む社会保障費、老朽化施設の維持補修などの増加が今後とも想定されるため、さらなる行政改革の取り組みに努め、経常経費の見直しを進めていく。

4. 負債の状況

住民一人当たりの負債額は前年度に引き続き減少し、50ポイントを下回った。これは、地方債の発行額が地方債償還額を下回っているため、前年度対比で減少しているものである。
今後の大型事業の地方債発行に対応していくためにも、財政長期計画に基づき、事業見直しや規模の適正化に努め、地方債残高の圧縮に努める。

5. 受益者負担の状況

経常収益は前年度と比較すると増加したが、補助費等・社会保障給付を含む経常費用も増加。それに伴い受益者負担比率は増加しており、類似団体の平均値を上回った。
今後は、施設老朽化に伴う維持補修費の増加も想定される。計画的修繕による施設長寿命化の実施や、施設の集約・複合化による施設保有数の適正化を図り、経常費用の均等化・削減に努めていく。
また、施設規模や使用頻度に応じた施設利用料の見直し等、個別施設毎での見直しも検討する必要がある。

令和5年度 財務書類に関する情報①

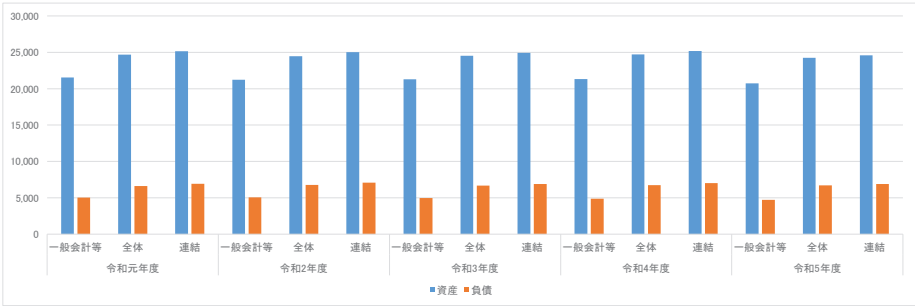
団体名 宮崎県綾町
団体コード 453838

人口	6,941 人(R6.1.1現在)	職員数(一般職員等)	87 人
面積	95.19 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	2,798,565 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村Ⅱ-0	実質公債費比率	8.3 %
		将来負担比率	27.5 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	×	×

1. 資産・負債の状況

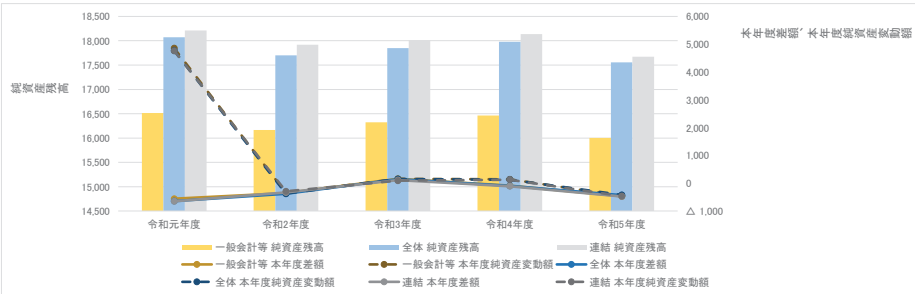
		(単位: 百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	資産	21,542	21,229	21,304	21,328	20,718
	負債	5,030	5,063	4,979	4,863	4,714
全体	資産	24,676	24,464	24,515	24,724	24,255
	負債	6,604	6,763	6,667	6,747	6,698
連結	資産	25,144	25,007	24,918	25,169	24,575
	負債	6,934	7,089	6,908	7,031	6,902



分析:
◆一般会計等
資産総額は前年度比810百万円減少、負債総額は149百万円減少となっている。資産の減少要因としては、有形固定資産の減少が挙げられる。当年度の取得価額が一年間の資産の目減り額である減価償却費の金額を下回ったため、前年度比480百万円減少している。負債総額の減少については、地方債(固定負債・流動負債)の償還が進んだため前年度比206百万円減少していることが要因となっている。
◆全体
水道事業会計(公営企業会計)等を加えた全体では、資産総額は前年度比469百万円減少、負債総額は前年度比49百万円減少となっている。資産総額は公共下水道事業特別会計や水道事業会計で保有している有形固定資産の影響で、一般会計等と比べ資産総額が大きくなっている。また、有形固定資産の財源として地方債の発行を行っているため、負債総額も一般会計等と比べ大きく増えている。
◆連結
一部事務組合等を加えた連結では、資産総額は前年度比594百万円減少、負債総額は129百万円減少となっている。資産は連結団体が所有している土地や建物等を含んでおり、負債は借入金等があることから全体と比べ資産・負債額ともに大きく増えている。

3. 純資産変動の状況

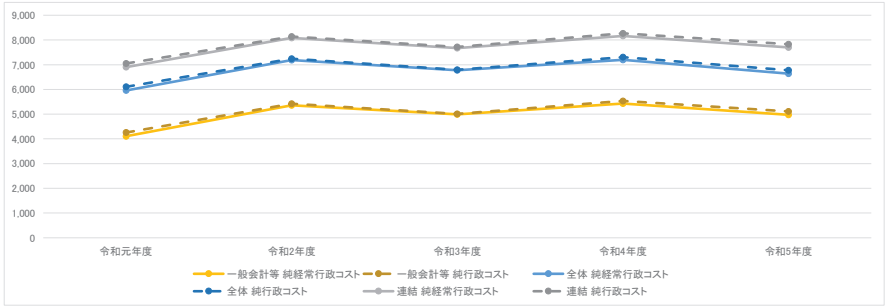
		(単位: 百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	本年度差額	△ 557	△ 353	159	△ 88	△ 469
	本年度純資産変動額	4,860	△ 346	139	139	△ 461
	純資産残高	16,512	16,166	16,325	16,465	16,004
全体	本年度差額	△ 646	△ 378	147	△ 99	△ 428
	本年度純資産変動額	4,771	△ 371	148	128	△ 420
	純資産残高	18,072	17,701	17,849	17,977	17,557
連結	本年度差額	△ 653	△ 334	111	△ 109	△ 476
	本年度純資産変動額	4,764	△ 292	92	128	△ 465
	純資産残高	18,210	17,918	18,010	18,138	17,673



分析:
◆一般会計等
一般会計等においては、財源(収収等、国県等補助金)4,643百万円が純行政コスト5,112百万円を下回ったことから、本年度差額は△469百万円となり、純資産残高は前年度比461百万円の減少となった。また、財源は604百万円減少しており、国県等補助金が前年度比693百万円減少している。今後についても一層歳入に見合った歳出となるように費用対効果を踏まえ、行政サービスの在り方を改めて検討するなど事業の見直しに努める。
◆全体
全体では、国民健康保険特別会計の国民健康保険税や介護保険特別会計の介護保険料等が収収等に含まれることから、一般会計等と比べ財源は1,705百万円多く増えている。純行政コストについては1,064百万円多く増えている。また、本年度差額は△428百万円となっている。無償所管換等を含めた本年度純資産変動額は△420百万円となり、純資産残高は17,557百万円となっている。
◆連結
連結では、全体に比べ財源は1,008百万円多く増え、純行政コストについては1,056百万円多く増えている。また、本年度差額は△476百万円となっている。無償所管換等を含めた本年度純資産変動額は△465百万円となり、純資産残高は17,673百万円となっている。

2. 行政コストの状況

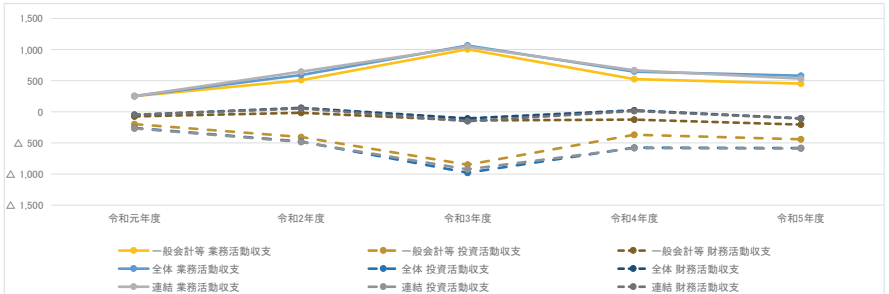
		(単位: 百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	純経常行政コスト	4,108	5,360	4,993	5,429	4,978
	純行政コスト	4,256	5,419	5,009	5,536	5,112
全体	純経常行政コスト	5,958	7,186	6,774	7,197	6,642
	純行政コスト	6,106	7,246	6,797	7,305	6,776
連結	純経常行政コスト	6,902	8,081	7,674	8,162	7,699
	純行政コスト	7,049	8,140	7,720	8,270	7,832



分析:
◆一般会計等
一般会計等においては、経常費用は5,163百万円となっている。そのうち、人件費などの業務費用は3,227百万円、補助金や社会保険給付等の移転費用は1,936百万円であり、業務費用の方が移転費用よりも多い。業務費用のうち、最も金額が大きいのは物件費(1,140百万円)である。また、経常費用のうち業務費用は62.5%を占めている。今後についても、経費の抑制を行うとともに資産更新を計画的に実施するよう検討していく。
◆全体
全体では、経常費用は6,989百万円となっている。そのうち、人件費などの業務費用は3,631百万円、補助金や社会保険給付等の移転費用は3,367百万円である。業務費用の方が移転費用よりも多く、経常費用のうち業務費用は51.9%を占めている。経常費用のうち最も金額が大きいのは補助金等2,733百万円、次いで物件費1,257百万円である。
◆連結
連結では、一部事務組合等の運営費が含まれており、全体に比べて経常費用が1,374百万円、経常収益が317百万円多く増えているため、純行政コストは1,056百万円多く増えている。

4. 資金収支の状況

		(単位: 百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	業務活動収支	251	509	1,005	525	451
	投資活動収支	△ 198	△ 407	△ 851	△ 369	△ 441
	財務活動収支	△ 76	△ 16	△ 141	△ 125	△ 206
全体	業務活動収支	253	590	1,065	647	579
	投資活動収支	△ 259	△ 477	△ 979	△ 577	△ 585
	財務活動収支	△ 49	63	△ 106	22	△ 106
連結	業務活動収支	251	645	1,047	666	534
	投資活動収支	△ 267	△ 485	△ 925	△ 584	△ 589
	財務活動収支	△ 49	53	△ 151	12	△ 106

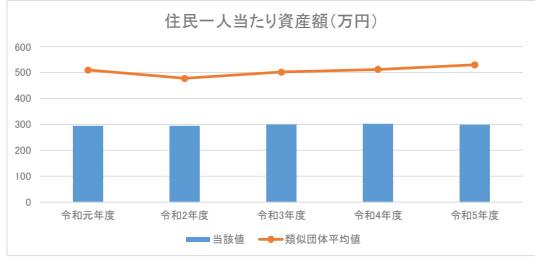


分析:
◆一般会計等
一般会計等においては、業務活動収支は451百万円となり、投資活動収支については△441百万円となっている。財務活動収支については地方債の償還額が発行額を上回ったことにより△206百万円となっている。また、本年度末資金残高は前年度比196百万円減少し、80百万円となっている。歳計外現金まで含めた本年度末現金資金残高は125百万円となっている。
◆全体
全体では、国民健康保険税や介護保険料が収収等に含めること、水道料金を使用料及び手数料収入に含めることなどから、業務活動収支は一般会計等より128百万円多い、579百万円となっている。投資活動収支については△585百万円となっている。財務活動収支については地方債の償還額が発行額を上回ったことで、△106百万円となっている。また、本年度末資金残高は前年度比112百万円減少し、359百万円となっている。歳計外現金まで含めた本年度末現金資金残高は405百万円となっている。
◆連結
連結では、業務活動収支は534百万円となり、投資活動収支については△589百万円となっている。財務活動収支については地方債の償還額が発行額を上回ったことにより△106百万円となっている。また、本年度末資金残高は前年度比161百万円減少し、400百万円となっている。また、歳計外現金まで含めた本年度末現金資金残高は446百万円となっている。

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

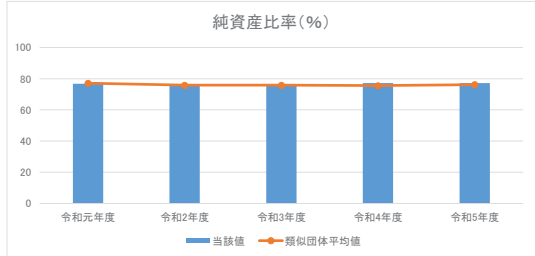
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
資産合計	2,154,216	2,122,872	2,130,399	2,132,766	2,071,762
人口	7,318	7,198	7,112	7,043	6,941
当該値	294.4	294.9	299.5	302.8	298.5
類似団体平均値	510.0	477.9	502.0	512.1	530.0



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

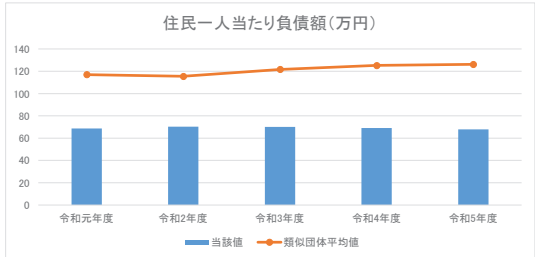
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
純資産	16,512	16,166	16,325	16,465	16,004
資産合計	21,542	21,229	21,304	21,328	20,718
当該値	76.7	76.2	76.6	77.2	77.2
類似団体平均値	77.1	75.8	75.8	75.6	76.2



4. 負債の状況

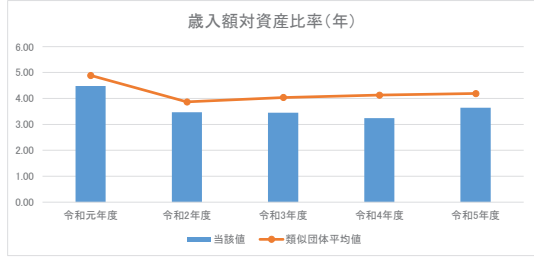
⑦住民一人当たり負債額(万円)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
負債合計	503,025	506,255	497,853	486,310	471,369
人口	7,318	7,198	7,112	7,043	6,941
当該値	68.7	70.3	70.0	69.0	67.9
類似団体平均値	117.0	115.5	121.7	125.2	126.2



②歳入額対資産比率(年)

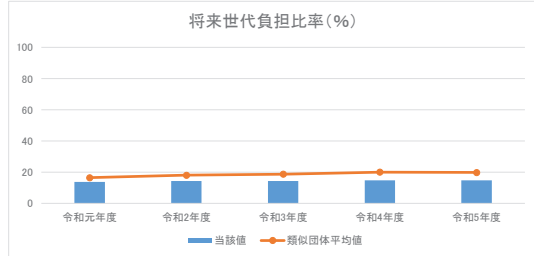
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
資産合計	21,542	21,229	21,304	21,328	20,718
歳入総額	4,810	6,122	6,177	6,583	5,684
当該値	4.48	3.47	3.45	3.24	3.64
類似団体平均値	4.89	3.87	4.04	4.13	4.19



⑤将来世代負担比率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
地方債残高 ※1	2,788	2,858	2,781	2,827	2,780
有形・無形固定資産合計	20,344	19,925	19,430	19,289	18,805
当該値	13.7	14.3	14.3	14.7	14.8
類似団体平均値	16.5	18.1	18.7	20.0	19.8

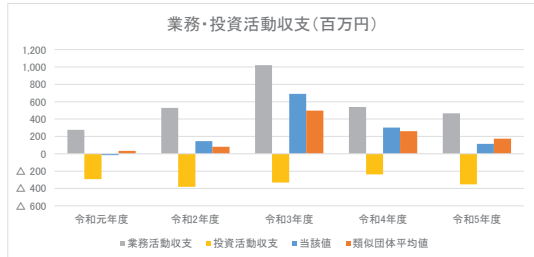
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧業務・投資活動収支(百万円)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
業務活動収支 ※1	275	528	1,021	539	465
投資活動収支 ※2	△ 292	△ 382	△ 332	△ 237	△ 351
当該値	△ 17	146	689	302	114
類似団体平均値	32.9	81.2	495.9	260.7	173.7

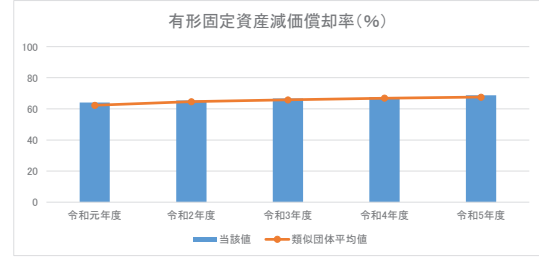
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
減価償却累計額	30,460	31,425	32,327	33,034	33,958
有形固定資産 ※1	47,599	48,059	48,462	48,965	49,448
当該値	64.0	65.4	66.7	67.5	68.7
類似団体平均値	62.3	64.6	65.8	66.9	67.6

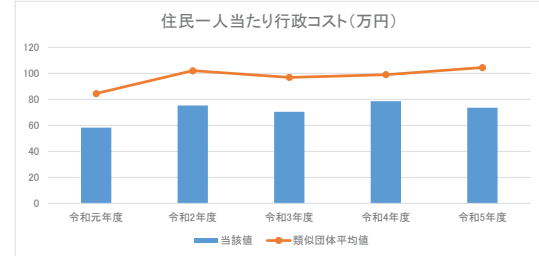
※1 有形固定資産合計ー土地等の非償却資産÷減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

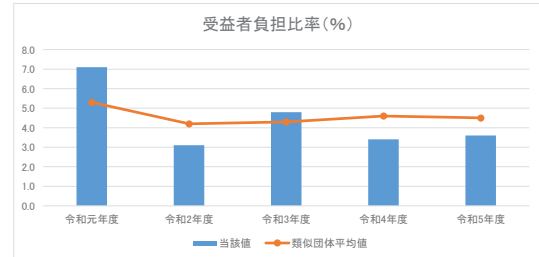
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
純行政コスト	425,559	541,942	500,909	553,556	511,191
人口	7,318	7,198	7,112	7,043	6,941
当該値	58.2	75.3	70.4	78.6	73.6
類似団体平均値	84.5	102.0	96.9	99.0	104.5



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
経常収益	313	171	251	192	185
経常費用	4,421	5,531	5,244	5,620	5,163
当該値	7.1	3.1	4.8	3.4	3.6
類似団体平均値	5.3	4.2	4.3	4.6	4.5



分析欄:

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額については、類似団体平均値と比べ下回っている。当町は類似団体の平均面積と比べ約1/3と小さく、保有できる資産が少ないことが要因として考えられる。
②歳入額対資産比率については、類似団体平均値と比べやや下回っている。また、前年度比0.4年増加の3.64年となっている。
③有形固定資産減価償却率については、類似団体平均値と比べやや上回っている。類似団体より老朽化している資産が多いことが読み取れる。

上記より、一人当たりの資産額は少なく、資産形成の度合いも低く、有形固定資産減価償却率は年々上昇していることが読み取れる。公共施設等総合管理計画や個別施設計画など各種計画に基づき、公共施設等の集約化や複合化、廃止について検討を行う。

2. 資産と負債の比率

④純資産比率については、類似団体平均値と比べやや上回っている。また、前年度比では同値の77.2%となっている。
⑤将来世代負担比率については、類似団体平均値と比べ下回っている。また、前年度比0.1%増加の14.8%となっている。

上記より、類似団体平均値と比べ将来世代への負担割合が低いことが読み取れる。これは令和元年度にて計上した固定資産における橋梁(インフラ資産)の評価の見直しによる影響を受けたため、令和元年度より数値が好転する結果となっている。今後、も地方債残高を圧縮し、将来世代の負担の減少に努める。

3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コストについては、類似団体平均値と比べ低くなっている。また、前年度比5.0万円減少している。

上記より、類似団体と比べ効率良く行政サービスを行っているとも言える。ただし、前年度比では畜産関係の補助金減少によるもののため注意が必要である。今後は高齢者の増加に伴う社会保障給付費の増加や物価高騰による各種経費の増加が想定される。今後についても効率的な事務執行を行うことで、人件費や物件費等のコスト削減を図り、住民サービスの充実を図っていくことに努める。

4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額については、類似団体平均値と比べ低くなっている。また、過去5年間でみると大きな変動がなかったことが読み取れる。
⑧業務・投資活動収支については、当該値、類似団体平均値共にプラスである。

上記より、業務・投資活動収支は令和元年度では赤字となっており、投資活動収支(基金除く)を業務活動収支(支払利息除く)で賄えていない状況である。しかし、令和2年度以降はプラスに転じている。今後についても経年で比較し、引き続き歳入に見合った歳出となるよう業務・投資活動収支の収支バランスを意識しながら、施設の更新・維持補修を公共施設等総合管理計画等の各種計画に則り、計画を実施することで歳入歳出のバランスを図り、負債の減少に努める。

5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率については、類似団体平均値と比較すると低くなっている。また、受益者負担比率は前年度比0.2%増加の3.6%となっている。

上記より、行政コスト計算書を活用した年度比較や類似団体と比較を行いながら、施設や行政サービス等の受益者負担(手数料・使用料)について適正化を図っていく。

令和5年度 財務書類に関する情報①

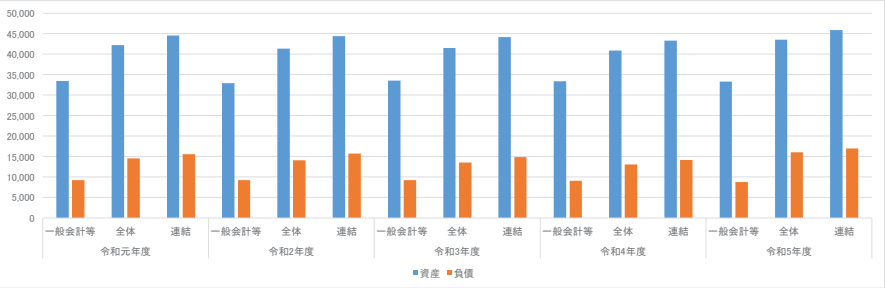
団体名 宮崎県高鍋町
団体コード 454010

人口	19,498 人(R6.1.1現在)	職員数(一般職員等)	154 人
面積	43.80 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	5,221,947 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村Ⅳ-2	実質公債費比率	10.9 %
		将来負担比率	- %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	×	×

1. 資産・負債の状況

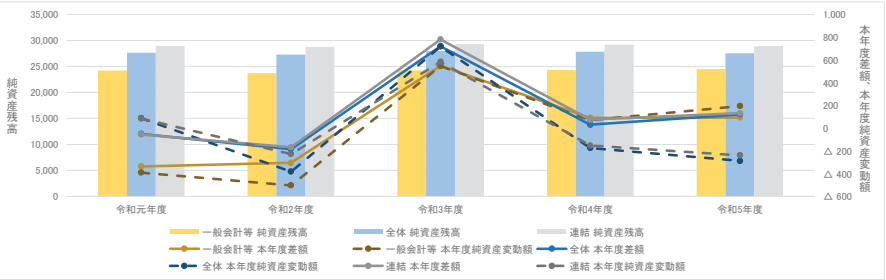
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	資産	33,477	32,960	33,535	33,426	33,285
	負債	9,250	9,238	9,266	9,088	8,752
全体	資産	42,232	41,385	41,558	40,902	43,531
	負債	14,589	14,125	13,581	13,100	16,017
連結	資産	44,534	44,440	44,172	43,346	45,926
	負債	15,573	15,705	14,855	14,182	17,001



分析:
一般会計等においては、資産が前年比141百万円の減になっている。主な要因は、財政調整基金の減である。また、負債も前年比336百万円の減になっている。主な要因は、地方債の減である。
人口が減少していく中、老朽化が進んでいる施設等の増加が見込まれる維持管理費に留意し、個別施設計画に基づいた計画的な修繕や廃止を進め、公共施設等の適正な管理を推進していく必要がある。□

3. 純資産変動の状況

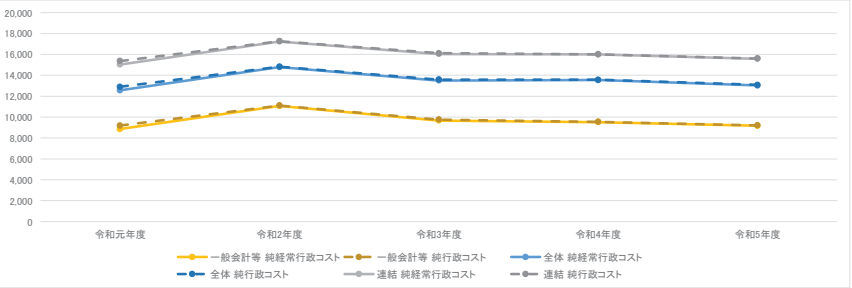
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	本年度差額	△ 337	△ 305	548	91	93
	本年度純資産変動額	△ 391	△ 504	546	70	195
	純資産残高	24,227	23,723	24,268	24,338	24,534
全体	本年度差額	△ 50	△ 185	720	30	122
	本年度純資産変動額	88	△ 383	717	△ 175	△ 288
	純資産残高	27,643	27,259	27,977	27,802	27,514
連結	本年度差額	△ 56	△ 168	780	75	131
	本年度純資産変動額	84	△ 227	583	△ 153	△ 240
	純資産残高	28,961	28,735	29,317	29,165	28,925



分析:
一般会計等においては、令和5年度は税收等が6,357百万円、国県等補助金が2,944百万円となり、その合計が純行政コストの9,208百万円を上回ったことから、本年度差額は93百万円となり、純資産残高は前年比195百万円の増加となった。
全体の純資産残高は前年比288百万円の減少、連結の純資産残高も前年比240百万円の減少となった。
今後もコスト削減及び税收等の増加に努める。

2. 行政コストの状況

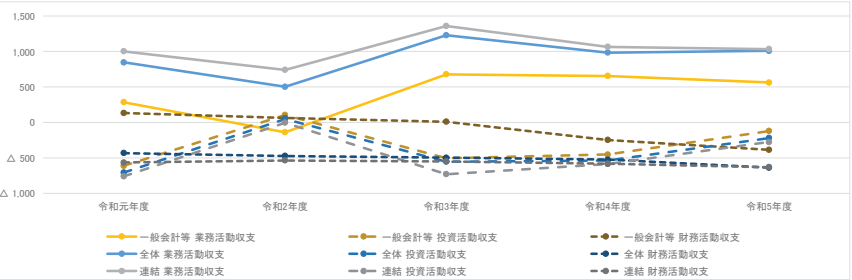
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	純経常行政コスト	8,866	11,073	9,674	9,521	9,168
	純行政コスト	9,197	11,106	9,768	9,546	9,208
全体	純経常行政コスト	12,567	14,788	13,493	13,547	13,027
	純行政コスト	12,905	14,827	13,584	13,576	13,085
連結	純経常行政コスト	15,032	17,229	16,033	16,002	15,584
	純行政コスト	15,362	17,260	16,114	16,003	15,619



分析:
一般会計等においては、純経常行政コストは9,168百万円となり、前年比353百万円の減となった。主な要因は物件費等の減少だが、人件費や社会保障給付は増加している。
今後も高齢化の進展による社会保障給付等の移転費用、公共施設の経年劣化による維持補修費を含む物件費等の増加が見込まれているため、補助事業の検証・見直しや公共施設等の適正管理を進め、将来的な行政コストの削減に努める。

4. 資金収支の状況

		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	業務活動収支	286	△ 139	677	655	562
	投資活動収支	△ 611	105	△ 505	△ 453	△ 121
	財務活動収支	133	62	10	△ 247	△ 386
全体	業務活動収支	847	503	1,229	985	1,008
	投資活動収支	△ 707	48	△ 555	△ 535	△ 220
	財務活動収支	△ 433	△ 474	△ 498	△ 525	△ 637
連結	業務活動収支	1,003	740	1,359	1,064	1,032
	投資活動収支	△ 760	△ 5	△ 730	△ 586	△ 276
	財務活動収支	△ 565	△ 537	△ 550	△ 583	△ 632



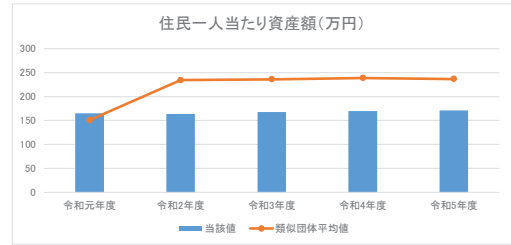
分析:
一般会計等において、業務活動収支は562百万円で、投資活動収支は基金積立金支出が増となっていることから▲121百万円となった。また、財務活動収支は、地方債の償還額が地方債発行収入を上回ったことから▲386百万円となった。本年度末資金残高は、662百万円となり、前年比55百万円の増となった。

令和5年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

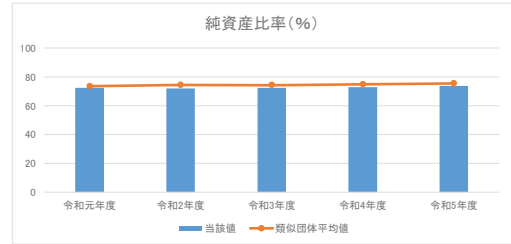
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
資産合計	3,347,693	3,296,044	3,353,472	3,342,600	3,328,518
人口	20,283	20,141	19,978	19,729	19,498
当該値	165.0	163.6	167.9	169.4	170.7
類似団体平均値	150.8	234.3	236.1	238.7	236.6



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

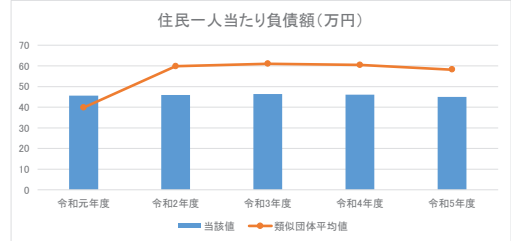
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
純資産	24,227	23,723	24,268	24,338	24,534
資産合計	33,477	32,960	33,535	33,426	33,285
当該値	72.4	72.0	72.4	72.8	73.7
類似団体平均値	73.5	74.4	74.2	74.7	75.4



4. 負債の状況

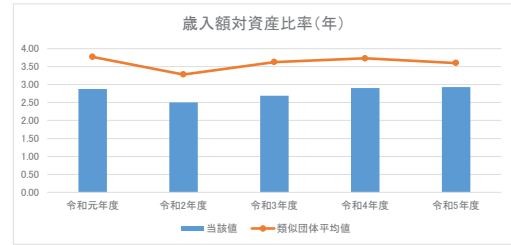
⑦住民一人当たり負債額(万円)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
負債合計	925,028	923,764	926,641	908,800	875,164
人口	20,283	20,141	19,978	19,729	19,498
当該値	45.6	45.9	46.4	46.1	44.9
類似団体平均値	39.8	59.9	61.0	60.5	58.2



②歳入額対資産比率(年)

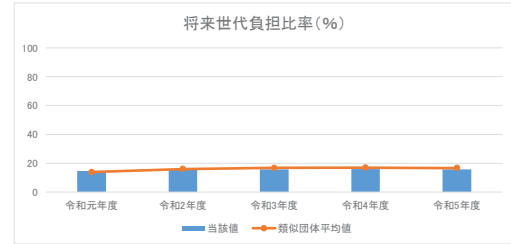
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
資産合計	33,477	32,960	33,535	33,426	33,285
歳入総額	11,629	13,164	12,457	11,527	11,359
当該値	2.88	2.50	2.69	2.90	2.93
類似団体平均値	3.77	3.28	3.63	3.73	3.60



⑤将来世代負担比率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
地方債残高 ※1	4,145	4,346	4,394	4,417	4,334
有形・無形固定資産合計	28,393	28,067	28,056	27,804	27,608
当該値	14.6	15.5	15.7	15.9	15.7
類似団体平均値	13.9	16.0	16.8	16.9	16.7

※1 特例地方債の残高を控除した後の額

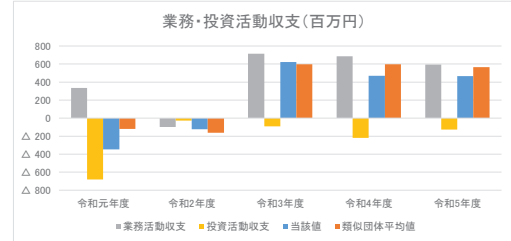


⑧業務・投資活動収支(百万円)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
業務活動収支 ※1	333	△ 97	713	687	593
投資活動収支 ※2	△ 681	△ 27	△ 91	△ 218	△ 126
当該値	△ 348	△ 124	622	469	467
類似団体平均値	△ 120.2	△ 164.0	596.8	597.6	563.8

※1 支払利息支出を除く。

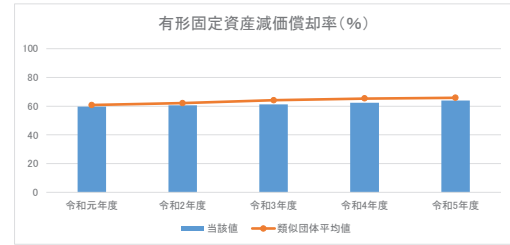
※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
減価償却累計額	30,065	30,168	31,228	32,307	34,386
有形固定資産 ※1	50,374	49,835	51,041	51,766	53,768
当該値	59.7	60.5	61.2	62.4	64.0
類似団体平均値	60.8	62.1	64.1	65.3	65.8

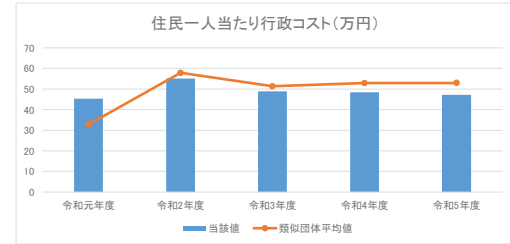
※1 有形固定資産合計ー土地等の非償却資産÷減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

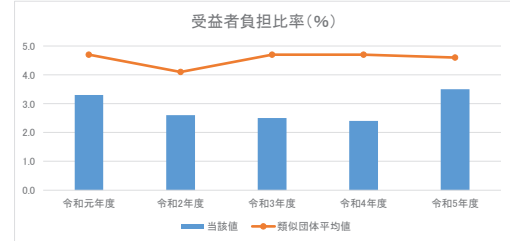
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
純行政コスト	919,672	1,110,619	976,807	954,600	920,788
人口	20,283	20,141	19,978	19,729	19,498
当該値	45.3	55.1	48.9	48.4	47.2
類似団体平均値	32.8	57.9	51.3	52.9	53.0



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
経常収益	304	298	243	232	335
経常費用	9,171	11,370	9,917	9,753	9,503
当該値	3.3	2.6	2.5	2.4	3.5
類似団体平均値	4.7	4.1	4.7	4.7	4.6



分析欄:

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額は、資産合計が14,082万円減少し、人口も231人減少したことにより、当該値が前年比1.3万円の増となった。しかし、市町村類型が変更になった令和2年度から類似団体の平均値を大きく下回っている。

③有形固定資産減価償却率は、類似団体平均値よりも若干低い状況ではあるが、老朽化が進んでいる施設が多いため、集約化・模倣化を含め人口規模に適した総合的な公共施設の在り方を検討し、適正管理、適正配置に努める。

2. 資産と負債の比率

④純資産比率は、類似団体平均値よりも若干低い状況ではあるが、前年比0.9%の増となった。

⑤将来世代負担比率は、類似団体平均値よりも低い状況で、地方債残高が前年より減少したことにより、前年比0.2%の減となった。

事業計画の精査等により新規に発行する地方債の抑制を行い、地方債残高の減少に努め、将来世代の負担を減らしていく必要がある。

3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コストは、人口は231人減少したが、純行政コストも33,812万円減少したこと、当該値が前年比1.2万円の減となった。令和2年度から市町村類型が変更になったこともあり、当該値が類似団体平均値を下回っている。人口減の流れがあることから、事業の精査、公共施設の管理運用の見直しに努め、コスト削減を図っていく。

4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額は、負債合計が33,636万円減少し、人口も231人減少したため、当該値が前年比1.2万円の減となった。市町村類型が変更になった令和2年度からは類似団体平均値を下回っている。

地方債発行の平準化を行うため、引き続き人口減少対策及び地方債発行の抑制等に努めていく。

5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率は、経常収益が103万円増加し、経常費用が250百万円減少となったので、当該値が前年比1.1%の増となり、類似団体平均値より下回っている。行政サービスの提供に対する直接的な負担割合は、比較的低い状況が続いているため、公共施設等の利用料の見直し、利用回数を上げるための取り組みを推進し、受益者負担の適正化に努める。

※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

令和5年度 財務書類に関する情報①

団体名 宮崎県新富町

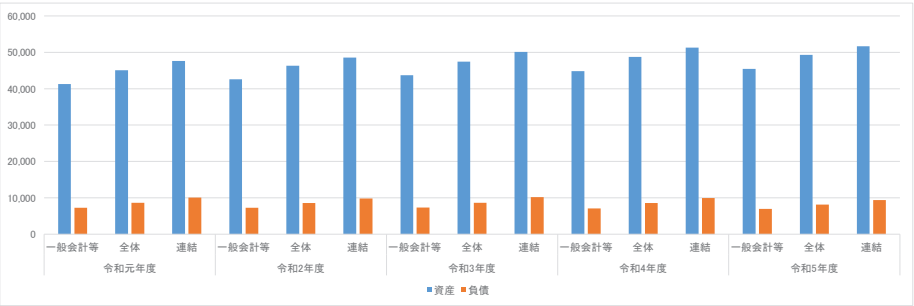
団体コード 454028

人口	16,718 人(R6.1.1現在)	職員数(一般職員等)	151 人
面積	61.48 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	4,362,943 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村IV-2	実質公債費比率	7.8 %
		将来負担比率	- %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
△	○	○

1. 資産・負債の状況

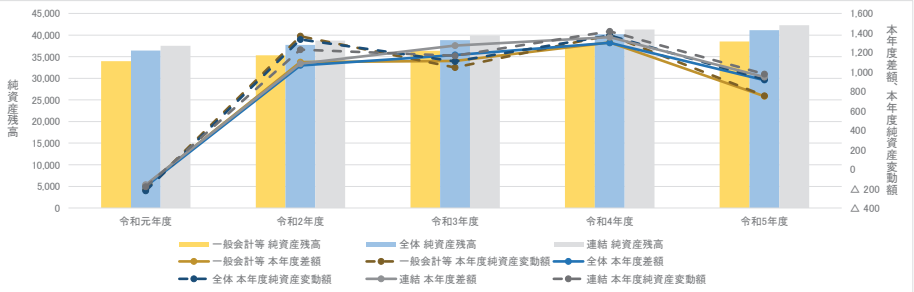
		(単位: 百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	資産	41,247	42,584	43,717	44,816	45,450
	負債	7,287	7,258	7,346	7,068	6,949
全体	資産	45,056	46,286	47,457	48,757	49,278
	負債	8,663	8,561	8,625	8,552	8,153
連結	資産	47,588	48,567	50,086	51,265	51,641
	負債	10,092	9,843	10,198	9,961	9,361



分析:
一般会計等においては、資産総額が前年度末から634百万円の増加となった。これは、直売所の新設等による事業用資産の増加や新富SIC(仮称)整備に関する工事が年度をまたいで継続していることが主な要因である。負債総額は前年度末から119百万円の減少となった。これは、地方債償還額が発行額を上回ったことが主な要因である。今後も施設整備事業等に伴う地方債の借入を行う予定のため、地方債の発行額が償還額を上回らないように、事業の選択と集中による精査を行いながら、財政の健全化に努める。

3. 純資産変動の状況

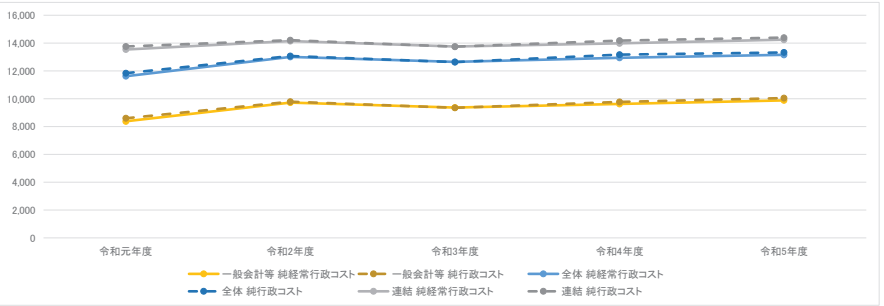
		(単位: 百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	本年度差額	△ 167	1,100	1,111	1,302	748
	本年度純資産変動額	△ 212	1,366	1,044	1,377	753
	純資産残高	33,961	35,327	36,371	37,748	38,501
全体	本年度差額	△ 178	1,066	1,173	1,298	915
	本年度純資産変動額	△ 223	1,333	1,106	1,373	920
	純資産残高	36,393	37,728	38,832	40,205	41,125
連結	本年度差額	△ 161	1,083	1,270	1,356	947
	本年度純資産変動額	△ 182	1,228	1,164	1,416	977
	純資産残高	37,496	38,724	39,888	41,304	42,281



分析:
一般会計等において、収税等及び国県等補助金を合わせた財源の総額10,795百万円が純行政コスト10,047百万円を上回っており、本年度差額は748百万円となり、純資産残高は753百万円の増加となった。有価証券評価額の増加が主な要因である。全体では、国民健康保険特別会計、介護保険特別会計等の国民健康保険税や介護保険料が収税等に含まれることから、一般会計等と比べて財源が3,445百万円多くっており、本年度差額は915百万円となり、純資産残高は920百万円の増加となった。連結では、宮崎県後期高齢者医療広域連合への国県等補助金等が財源に含まれることから、一般会計等と比べて財源が4,548百万円多くっており、本年度差額は947百万円となり、純資産残高は977百万円の増加となった。

2. 行政コストの状況

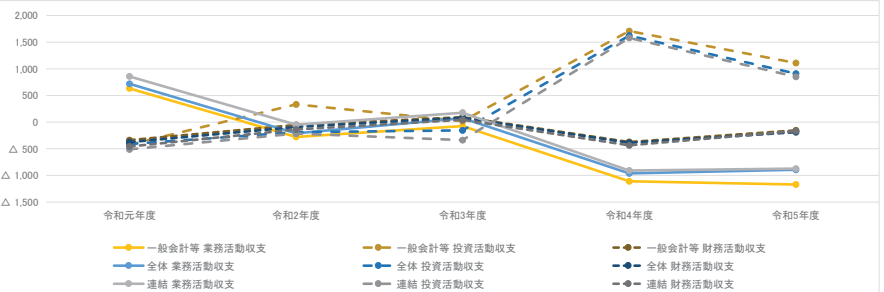
		(単位: 百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	純経常行政コスト	8,380	9,728	9,366	9,618	9,881
	純行政コスト	8,594	9,785	9,354	9,770	10,047
全体	純経常行政コスト	11,618	13,011	12,647	12,940	13,156
	純行政コスト	11,836	13,073	12,638	13,164	13,325
連結	純経常行政コスト	13,538	14,150	13,758	13,975	14,246
	純行政コスト	13,758	14,211	13,744	14,174	14,396



分析:
一般会計等において、経常費用は10,290百万円となり、前年度比46百万円の増加となった。これは、水利組合水補償や賞与引当金の増加が主な要因である。今後も高齢化の進展等により社会保障給付等は増加すると見込まれるため、介護予防の推進等を行い、経費の抑制に努める。全体では、一般会計等と比べて、水道料金等を使用料及び手数料に計上しているため、経常収益が270百万円多くなっている一方、国民健康保険や介護保険の負担金を補助金等に計上しているため、移転費用が2,983百万円多くなり、純行政コストは3,278百万円多くなっている。連結では、一般会計等と比べて、連結対象企業等の事業収益を計上し、経常収益が1,416百万円多くなっている一方、物件費等が1,187百万円多くなっているなど、経常費用が5,780百万円多くなり、純行政コストは4,349百万円多くなっている。

4. 資金収支の状況

		(単位: 百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	業務活動収支	632	△ 279	△ 74	△ 1,111	△ 1,170
	投資活動収支	△ 423	333	18	1,708	1,110
	財務活動収支	△ 336	△ 52	93	△ 373	△ 156
全体	業務活動収支	719	△ 212	75	△ 961	△ 894
	投資活動収支	△ 412	△ 189	△ 156	1,621	910
	財務活動収支	△ 377	△ 92	81	△ 388	△ 189
連結	業務活動収支	857	△ 46	178	△ 908	△ 871
	投資活動収支	△ 510	△ 213	△ 338	1,579	850
	財務活動収支	△ 456	△ 139	44	△ 434	△ 169

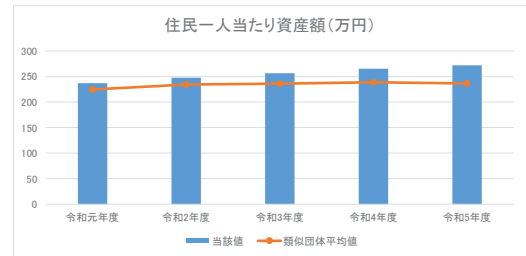


分析:
一般会計等において、業務活動収支は、水利組合水補償や災害復旧費当の経費が増加したことにより△1,170百万円であったが、投資活動収支については、基金積立増により1,110百万円となった。財務活動収支については、地方債償還支出が地方債発行収入を上回ったことから、△156百万円となったものの、本年度末資金残高は前年度から217百万円減少し、376百万円となった。来年度も、低金利による公債費の軽減を目的とした借換えを行っていること、地方債の発行額が償還額を上回らないように計画的な借入れを行っていることから財務活動収支はマイナスを維持することが考えられる。

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

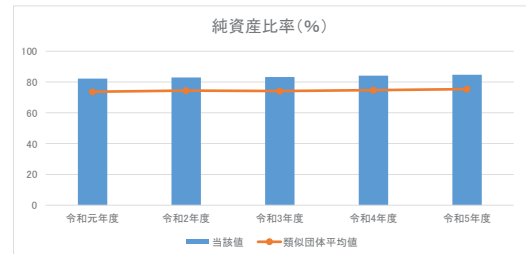
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
資産合計	4,124,741	4,258,437	4,371,708	4,481,590	4,545,010
人口	17,402	17,208	17,048	16,888	16,718
当該値	237.0	247.5	256.4	265.4	271.9
類似団体平均値	224.6	234.3	236.1	238.7	236.6



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

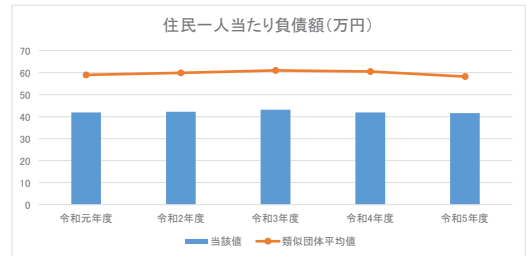
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
純資産	33,961	35,327	36,371	37,748	38,501
資産合計	41,247	42,584	43,717	44,816	45,450
当該値	82.3	83.0	83.2	84.2	84.7
類似団体平均値	73.7	74.4	74.2	74.7	75.4



4. 負債の状況

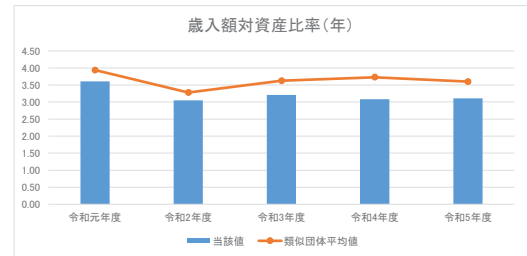
⑦住民一人当たり負債額(万円)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
負債合計	728,677	725,760	734,591	706,770	694,894
人口	17,402	17,208	17,048	16,888	16,718
当該値	41.9	42.2	43.1	41.9	41.6
類似団体平均値	59.0	59.9	61.0	60.5	58.2



②歳入額対資産比率(年)

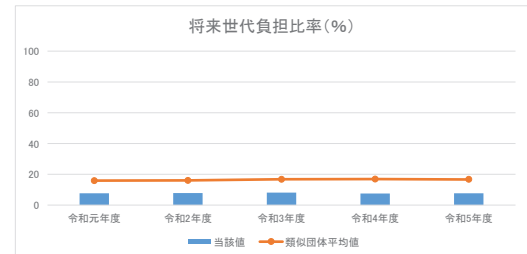
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
資産合計	41,247	42,584	43,717	44,816	45,450
歳入総額	11,440	13,963	13,624	14,528	14,593
当該値	3.61	3.05	3.21	3.08	3.11
類似団体平均値	3.94	3.28	3.63	3.73	3.60



⑤将来世代負担比率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
地方債残高 ※1	2,904	2,992	3,134	2,978	3,063
有形・無形固定資産合計	37,943	38,454	38,890	39,787	40,457
当該値	7.7	7.8	8.1	7.5	7.6
類似団体平均値	15.9	16.0	16.8	16.9	16.7

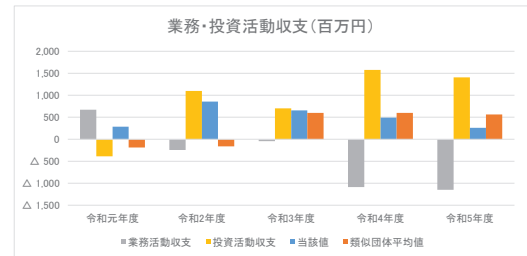
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧業務・投資活動収支(百万円)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
業務活動収支 ※1	672	△ 245	△ 45	△ 1,085	△ 1,147
投資活動収支 ※2	△ 388	1,100	702	1,577	1,405
当該値	284	855	657	492	258
類似団体平均値	△ 185.8	△ 164.0	596.8	597.6	563.8

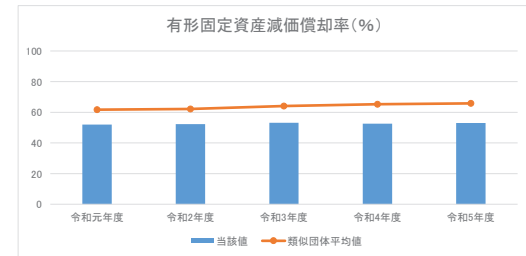
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
減価償却累計額	31,967	32,773	33,742	34,607	35,807
有形固定資産 ※1	61,593	62,726	63,414	65,734	67,513
当該値	51.9	52.2	53.2	52.6	53.0
類似団体平均値	61.7	62.1	64.1	65.3	65.8

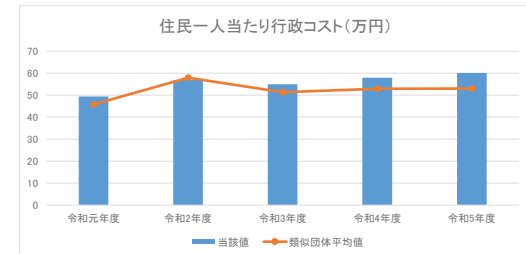
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

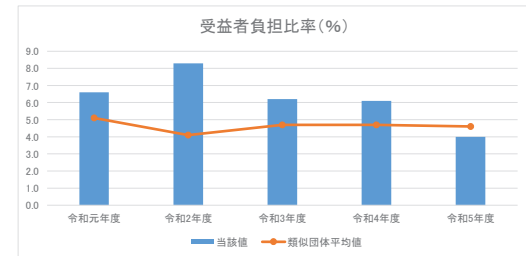
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
純行政コスト	859,425	978,522	935,424	977,021	1,004,705
人口	17,402	17,208	17,048	16,888	16,718
当該値	49.4	56.9	54.9	57.9	60.1
類似団体平均値	45.8	57.9	51.3	52.9	53.0



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
経常収益	595	876	621	626	408
経常費用	8,975	10,604	9,987	10,244	10,290
当該値	6.6	8.3	6.2	6.1	4.0
類似団体平均値	5.1	4.1	4.7	4.7	4.6



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たりの資産額は前年度比6.5万円増となり、類似団体平均を上回っている。人口が170人減となっているのに対し令和5年度は直売所の新設等により事業用資産が634百万円増となっていることが要因である。
歳入額対資産比率は前年度比0.03年増とほぼ横ばいで類似団体平均値より低い値となっており、有形固定資産減価償却率は前年度比0.4%増で類似団体平均値より低い値となっている。交付金事業を活用した直売所や農業試験場等の新設によるものと考えられる。今後は既存の老朽化した施設の除却、複合化等の適正管理に努めていく。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は類似団体平均値より9.3%上回っており、将来世代負担比率は類似団体平均値より9.1%下回っている。それぞれ前年度から横ばいの数値であり、将来世代への負担は小さいと考えられる。今後も公共施設の適正管理に努めていく。

3. 行政コストの状況

住民一人当たりの行政コストは類似平均団体を上回っており、また、前年度と比較しても2.2万円の増加となっている。これは、水利組合用水補償や災害復旧に伴う費用が増加したことが主な要因である。
今後、人件費抑制のために定員管理計画を定めるとともに、補助金ガイドラインに基づき、補助目的・効果等について再検討を行い、行政コストの削減に努める。

4. 負債の状況

住民一人当たりの負債額は類似団体平均を下回っており、前年度と比較してもやや減少している。これは、地方債が前年度と比較から197百万円減少したことが主な要因である。
今後、施設整備事業等に伴う地方債の借入を行う予定のため、地方債の発行額が償還額を上回らないように、事業の選択と集中による精査を行いながら、財政の健全化に努める。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は、類似団体平均を下回っており、行政サービス提供に対する直接的な負担の割合は比較的低くなっている。また、前年度より2.1%減少しており、特に、経常収益が前年度から218百万円減少している。これは、河川対策事業工事に伴う物件移転補償等の反動減が主な要因である。
使用料・手数料の収益は近年横ばいであり、今後、使用料の見直しに関する基本方針(令和4年11月策定)に基づき、使用料等の見直しを行い、受益者負担の適正化に努める。

令和5年度 財務書類に関する情報①

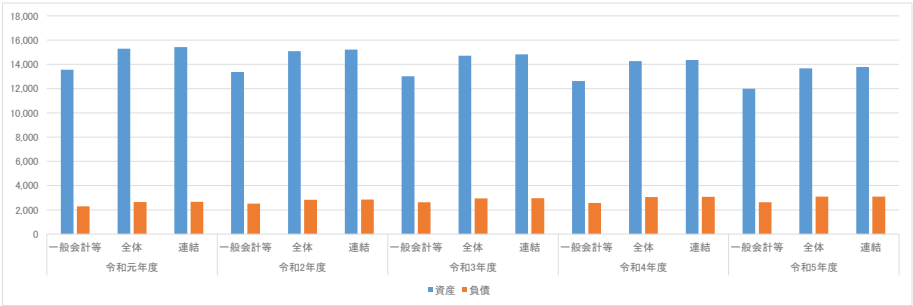
団体名	宮崎県西米良村
団体コード	454036

人口	1,021 人(R6.1.1現在)	職員数(一般職員等)	64 人
面積	271.51 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	1,427,698 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村 I - O	実質公債費比率	7.1 %
		将来負担比率	- %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	×	×

1. 資産・負債の状況

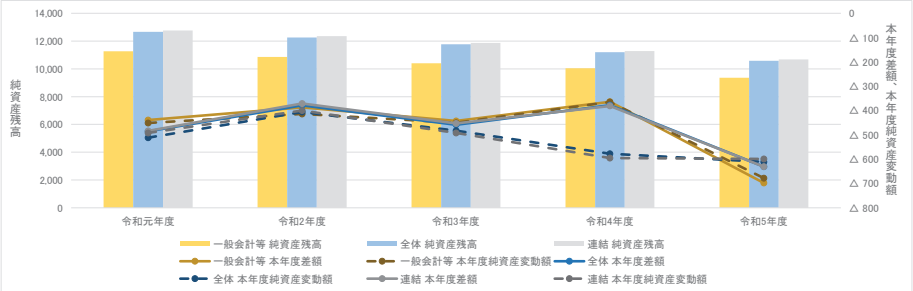
		(単位: 百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	資産	13,559	13,372	13,026	12,620	11,991
	負債	2,291	2,518	2,622	2,580	2,630
全体	資産	15,301	15,096	14,710	14,258	13,666
	負債	2,641	2,841	2,939	3,066	3,085
連結	資産	15,419	15,223	14,827	14,355	13,774
	負債	2,657	2,860	2,957	3,079	3,097



分析:
 ・一般会計等においては、資産総額が前年度と比較して629百万円(4.9%)の減少となった。資産総額のうち有形固定資産の割合は78.9%となっており、資産の多くを占めている。これらの資産は将来の支出を伴うものであり、今後も施設の集約化・複合化を進めるなど、公共施設の適正管理に努める。また、負債総額は50百万円(1.9%)増加しており、1年以内償還予定地方債14百万円、賞与等引当金7百万円等による流動負債が22百万円増となっている。
 ・特別会計を加えた全体では、資産総額は前年度と比較して592百万円(4.1%)減少しており、負債総額は、地方債が150百万円(7.0%)減となったものの、退職手当引当148百万円(2.4%)の増、1年以内償還予定地方債等21百万円(6.4%)増などにより、19百万円(0.6%)増額となった。資産総額のうち有形固定資産の割合は、79.5%を占めている。
 ・一部事務組合等を加えた連結では、資産総額は前年度と比較して581百万円(4.0%)減少し、負債総額は18百万円(0.5%)増加となった。

3. 純資産変動の状況

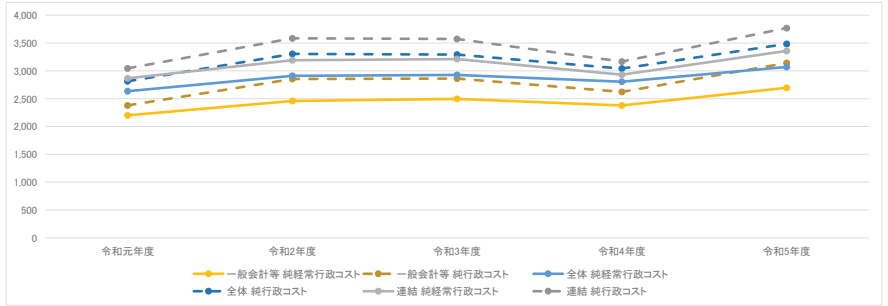
		(単位: 百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	本年度差額	△ 439	△ 387	△ 443	△ 364	△ 698
	本年度純資産変動額	△ 451	△ 414	△ 450	△ 365	△ 678
	純資産残高	11,268	10,854	10,404	10,039	9,361
全体	本年度差額	△ 486	△ 379	△ 459	△ 378	△ 631
	本年度純資産変動額	△ 512	△ 406	△ 483	△ 578	△ 611
	純資産残高	12,660	12,255	11,771	11,193	10,582
連結	本年度差額	△ 484	△ 371	△ 453	△ 381	△ 631
	本年度純資産変動額	△ 492	△ 400	△ 492	△ 595	△ 599
	純資産残高	12,763	12,363	11,871	11,276	10,677



分析:
 ・一般会計等においては、収収等の財源1,768百万円が純行政コスト3,141百万円を大きく下回っており、本年度の差額は△698百万円となった。今後とも、ふるさと納税制度等を活用し、収収の増加に努める。
 ・全体では、国民健康保険特別会計の保険税や介護保険特別会計の保険料等が収収等の財源に含まれることから、財源が一般会計と比べて、108百万円多くっており、本年度差額△631百万円、本年度末純資産残高10,582百万円(対前年度比611百万円減、△5.4%)となった。
 ・連結では、一般会計と比べて収収等の財源が231百万円多くなった。本年度差額は△631百万円(対前年度比280百万円減、△65.6%)、本年度末純資産残高は10,677百万円(対前年度比599百万円減、△5.3%)となった。

2. 行政コストの状況

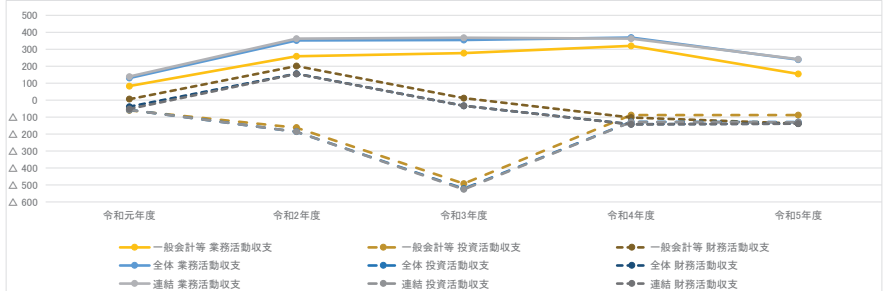
		(単位: 百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	純経常行政コスト	2,200	2,460	2,497	2,379	2,696
	純行政コスト	2,379	2,852	2,862	2,622	3,141
全体	純経常行政コスト	2,634	2,911	2,927	2,804	3,070
	純行政コスト	2,812	3,303	3,292	3,042	3,484
連結	純経常行政コスト	2,866	3,192	3,210	2,929	3,358
	純行政コスト	3,045	3,586	3,574	3,167	3,769



分析:
 ・一般会計等において経常費用は前年度と比較して、人件費143百万円(25.0%)増などにより305百万円(12.3%)増加している。また、減価償却費は純経常行政コストの26.6%を占めている。
 ・全体では、一般会計と比べて、特別会計に係る使用料及び手数料等を計上しているため、経常収益が99百万円多くなっている。移転費用のうち補助金等についても309百万円多くなっている。
 ・連結では、一般会計と比べて、一部事務組合等の事業収益を計上しているため、経常収益が231百万円多くなっている。

4. 資金収支の状況

		(単位: 百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	業務活動収支	83	259	277	320	155
	投資活動収支	△ 60	△ 162	△ 492	△ 88	△ 88
	財務活動収支	6	201	12	△ 103	△ 138
	資金収支	29	298	△ 203	△ 171	△ 30
全体	業務活動収支	130	352	354	369	239
	投資活動収支	△ 57	△ 186	△ 522	△ 128	△ 129
	財務活動収支	△ 39	156	△ 33	△ 142	△ 138
	資金収支	74	322	△ 201	△ 119	△ 30
連結	業務活動収支	139	363	368	363	241
	投資活動収支	△ 57	△ 186	△ 526	△ 129	△ 130
	財務活動収支	△ 52	155	△ 33	△ 143	△ 139
	資金収支	30	332	△ 191	△ 91	△ 30

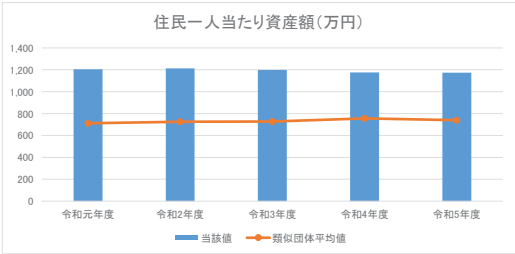


分析:
 ・一般会計においては、業務活動収支155百万円、投資活動収支△88百万円、財務活動収支△138百万円となった。業務活動収支のうち、災害復旧事業費支出が460百万円(対前年度比223百万円(94.0%)増額)となっている。基金積立金支出141百万円の増、公共施設等整備費支出158百万円の減などにより、投資活動収支が18百万円(4.5%)減少しているものの、国庫等補助金収入53百万円(62.3%)減などにより投資活動収入も18百万円(5.8%)減少しており、投資活動収支は前年並みとなっている。財務活動収支は、地方債発行収入29百万円(△25.0%)減などにより35百万円(33.9%)減少となっている。
 ・全体では、国民健康保険税や介護保険料が収収等収入に含まれる一方、特別会計としての支出も含まれることから、業務活動収支は一般会計等と比べて84百万円多い239百万円となった。
 ・連結では、一部事務組合の収入の一部が業務収入に含まれる一方、人件費や物件費も含まれることから、業務活動収入は一般会計と比べて86百万円多い241百万円となった。

1. 資産の状況

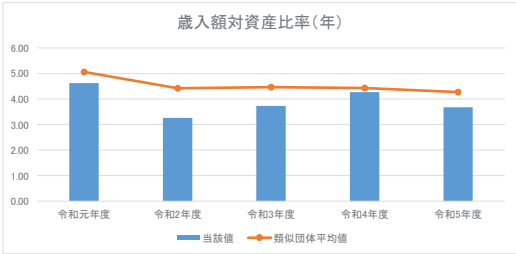
①住民一人当たり資産額(万円)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
資産合計	1,355,917	1,337,193	1,302,582	1,261,972	1,199,087
人口	1,125	1,102	1,086	1,073	1,021
当該値	1,205.3	1,213.4	1,199.4	1,176.1	1,174.4
類似団体平均値	711.6	725.9	727.4	756.0	739.6



②歳入額対資産比率(年)

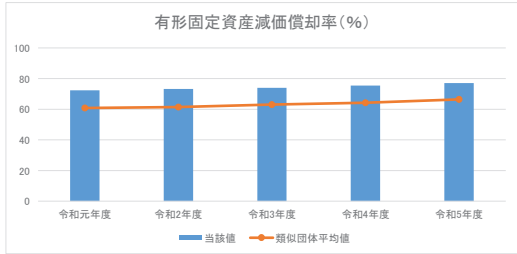
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
資産合計	13,559	13,372	13,026	12,620	11,991
歳入総額	2,936	4,096	3,489	2,956	3,260
当該値	4.62	3.26	3.73	4.27	3.68
類似団体平均値	5.06	4.42	4.46	4.43	4.27



③有形固定資産減価償却率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
減価償却累計額	23,360	23,996	24,582	25,117	25,775
有形固定資産 ※1	32,288	32,770	33,202	33,305	33,483
当該値	72.3	73.2	74.0	75.4	77.0
類似団体平均値	60.8	61.4	63.1	64.2	66.4

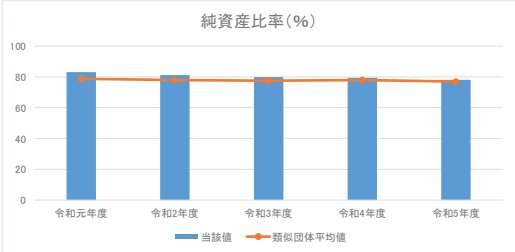
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

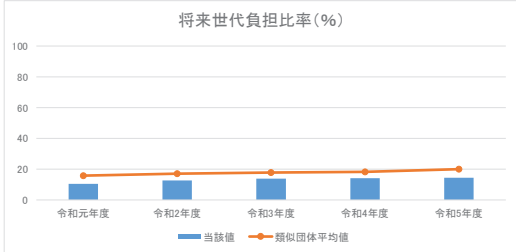
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
純資産	11,268	10,854	10,404	10,039	9,361
資産合計	13,559	13,372	13,026	12,620	11,991
当該値	83.1	81.2	79.9	79.5	78.1
類似団体平均値	78.8	78.0	77.5	78.0	77.0



⑤将来世代負担比率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
地方債残高 ※1	1,118	1,373	1,447	1,425	1,367
有形・無形固定資産合計	10,727	10,806	10,451	10,062	9,512
当該値	10.4	12.7	13.8	14.2	14.4
類似団体平均値	15.8	17.0	17.8	18.3	20.0

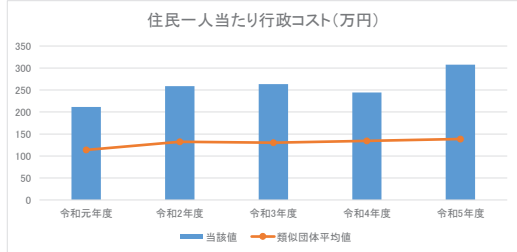
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

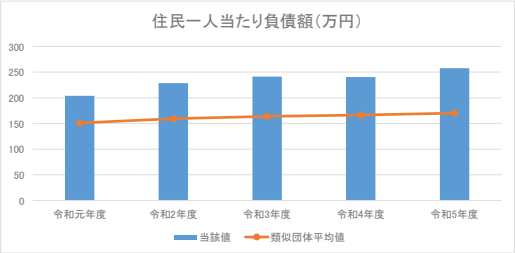
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
純行政コスト	237,852	285,211	286,190	262,197	314,080
人口	1,125	1,102	1,086	1,073	1,021
当該値	211.4	258.8	263.5	244.4	307.6
類似団体平均値	113.7	132.1	130.3	134.2	138.6



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

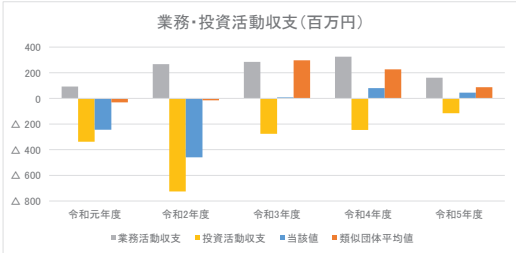
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
負債合計	229,146	251,794	262,193	258,039	262,951
人口	1,125	1,102	1,086	1,073	1,021
当該値	203.7	228.5	241.4	240.5	257.5
類似団体平均値	150.9	159.3	163.8	166.4	170.1



⑧業務・投資活動収支(百万円)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
業務活動収支 ※1	93	267	284	326	161
投資活動収支 ※2	△ 338	△ 726	△ 276	△ 246	△ 116
当該値	△ 245	△ 459	8	80	45
類似団体平均値	△ 30.4	△ 15.7	297.9	225.7	87.1

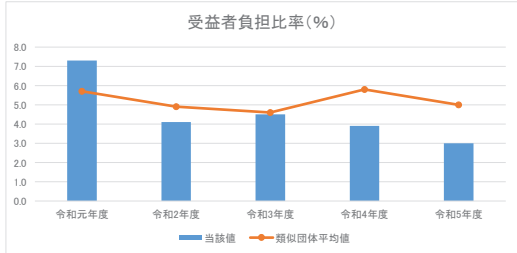
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
経常収益	172	105	118	96	84
経常費用	2,372	2,565	2,615	2,475	2,780
当該値	7.3	4.1	4.5	3.9	3.0
類似団体平均値	5.7	4.9	4.6	5.8	5.0



分析欄:

1. 資産の状況

・住民一人当たり資産額は、類似団体平均を上回っている。また、資産合計は前年度に比べて62,885万円減少している。将来、公共施設等の修繕や更新などに係る財政負担を軽減するため、公共施設等総合管理計画に基づき、公共施設等の集約化・複合化を進め、施設の保有量の適正化に取り組む必要がある。

・歳入額対資産比率については類似団体平均を下回る結果となった。

・有形固定資産減価償却率は、類似団体平均を上回っている。施設の集約化・複合化を進めるなど公共施設等の適正管理に努める。

2. 資産と負債の比率

・純資産比率は、類似団体平均をやや上回っている。引き続き、将来世代に負担を残さないよう財源確保に努める。

・将来世代負担率は、類似団体平均をやや下回っている。純資産と同様に、将来世代の負担の減少に努める。

3. 行政コストの状況

・住民一人当たり行政コストは、類似団体平均を大きく上回っている。純経常行政コストのうち減価償却費が26.6%を占めていることが、行政コストが高くなる要因の一つと考えられる。引き続き、公共施設等総合管理計画に基づき、公共施設等の集約化・複合化を進めるなど、施設保有量の適正化に取り組む。

4. 負債の状況

・住民一人当たりの負債額は、類似団体平均を上回っている。負債合計は、流動負債の22百万円(8.5%)増により、49百万円増加している。

・基礎的財政収支について、投資活動収支が赤字となっているのは、地方債を発行し、公共施設等の必要な整備を行ったためである。

5. 受益者負担の状況

・経常収益が縮小しているにもかかわらず、人件費の増加などにより経常費用が増加傾向にあるため、受益者負担比率は、類似団体平均を下回っており、前年より0.9ポイント下回った。今後も施設の集約化・複合化を進めるなど公共施設の適正管理に努めるとともに、各施設の利用料金の見直しなどを行っていく。

令和5年度 財務書類に関する情報①

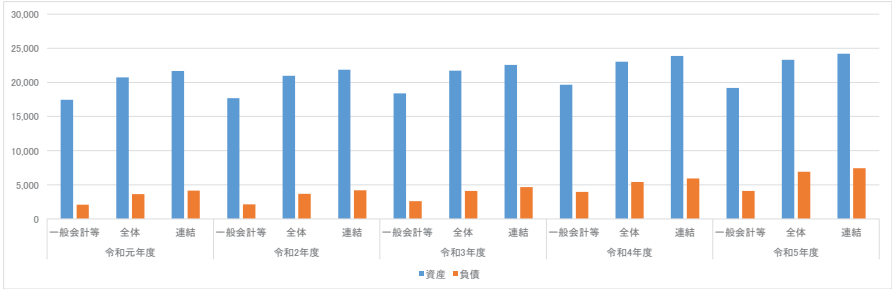
団体名 宮崎県木城町
団体コード 454044

人口	4,817 人(R6.1.1現在)	職員数(一般職員等)	82 人
面積	145.96 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	2,825.216 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村 I - O	実質公債費比率	3.1 %
		将来負担比率	- %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	×	×

1. 資産・負債の状況

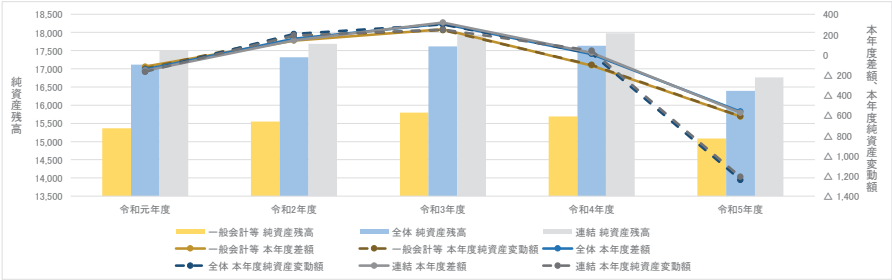
		(単位: 百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	資産	17,442	17,684	18,404	19,662	19,195
	負債	2,077	2,134	2,610	3,970	4,113
全体	資産	20,747	20,977	21,725	23,030	23,328
	負債	3,632	3,657	4,107	5,399	6,936
連結	資産	21,662	21,875	22,584	23,896	24,209
	負債	4,165	4,187	4,646	5,919	7,441



分析:
・一般会計等においては、資産総額が前年度比467百万円減少している。有形固定資産については、公共施設等整備費支出など資産取得・更新に要した金額が一年間の資産の目減り分となる減価償却費を下回ったため減少している。当年度は、木城小学校、木城中学校、川原自然公園施設等の解体事業を積極的に実施した年度となっている。また、負債については、教育・福祉施設債などが増加したことにより、負債総額は前年度比143百万円増加している。
・簡易水道事業会計、下水道事業会計等を加えた全体では、資産総額は前年度比298百万円増加し、負債総額は前年度比1,537百万円増加している。また、資産総額は上水道管、下水道管等のインフラ資産を計上していることなどにより、一般会計等と比べて4,133百万円多くなっており、負債総額についても2,823百万円多くなっている。
・グリーンサービスコスモスや東児湯消防組合等を加えた連結では、資産総額は前年度比313百万円増加し、負債総額は前年度比1,522百万円増加している。資産総額は連結先が所有している土地、建物等を計上していることなどにより、一般会計等と比べて5,014百万円多くなっており、負債総額も借入金等があることから、3,328百万円多くなっている。

3. 純資産変動の状況

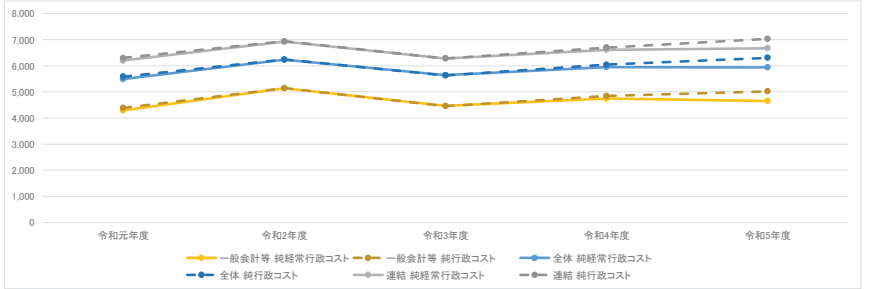
		(単位: 百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	本年度差額	△ 118	139	251	△ 107	△ 612
	本年度純資産変動額	△ 138	185	243	△ 101	△ 610
	純資産残高	15,365	15,550	15,793	15,692	15,082
全体	本年度差額	△ 147	158	306	7	△ 564
	本年度純資産変動額	△ 166	205	299	13	△ 1,239
	純資産残高	17,115	17,320	17,619	17,631	16,393
連結	本年度差額	△ 158	141	318	20	△ 574
	本年度純資産変動額	△ 169	190	249	40	△ 1,210
	純資産残高	17,498	17,888	17,938	17,977	16,768



分析:
・一般会計等においては、税収等と国県等補助金の財源(4,406百万円)を純行政コスト(5,018百万円)が上回っており、本年度差額は△612百万円となり、純資産残高は前年度より610百万円減少の15,082百万円となっている。地方税の徴収業務の強化等により税収等の増加を目指し、自主財源の確保に努める。
・全体では、国民健康保険特別会計、介護保険特別会計等の国民健康保険税や保険料が税収等に含まれることから、一般会計等と比べて財源が1,333百万円多くなっており、本年度差額は△564百万円となり、純資産残高は前年度比1,239百万円減少の16,393百万円となっている。
・連結では、一般会計等と比べて財源が2,051百万円多くなっており、本年度差額は△574百万円となり、純資産残高は前年度比1,210百万円減少の16,768百万円となっている。

2. 行政コストの状況

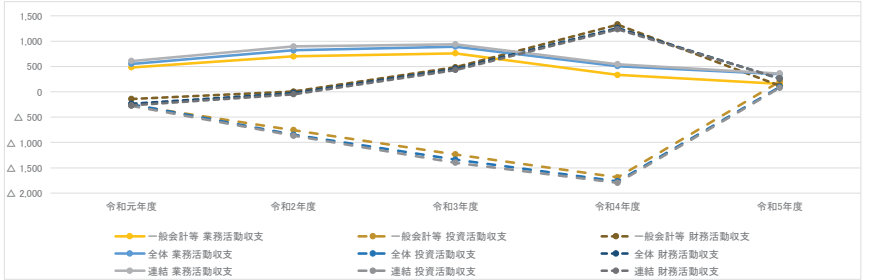
		(単位: 百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	純経常行政コスト	4,293	5,139	4,462	4,745	4,653
	純行政コスト	4,385	5,145	4,459	4,841	5,018
全体	純経常行政コスト	5,492	6,233	5,637	5,948	5,937
	純行政コスト	5,583	6,239	5,634	6,044	6,303
連結	純経常行政コスト	6,204	6,927	6,284	6,614	6,672
	純行政コスト	6,299	6,935	6,279	6,696	7,031



分析:
・一般会計等において、経常費用は前年度比88百万円減少の4,813百万円となっている。そのうち、人件費や物件費等の業務費用は2,846百万円、補助金や社会保険給付費等の移転費用は1,967百万円となっている。経常費用の中で金額の占める割合が高いのは、物件費1,244百万円であり、経常費用の25.8%を占めている。また、経常費用のうち業務費用は、みどりの杜木城学園の備品購入費の反動減やふるさと納税関連経費の減少の影響で前年度比197百万円減少している。一方で移転費用は、物価高騰を一因とした補助金等の増加や水道・下水道事業会計の法適化に伴い繰り出し金が増加しており、前年度比109百万円増加している。
・全体では、施設利用料等を使用料及び手数料に計上しているため、経常収益は一般会計等と比べて127百万円多くなっている。また、国民健康保険や介護保険の保険給付費等を補助金等としているため、移転費用は一般会計等と比べて887百万円多くなっており、純行政コストは6,303百万円となっている。
・連結では、連結対象企業等の事業収益を計上し、一般会計等と比べ経常収益が174百万円多くなっている。経常費用についても同様に2,193百万円多くなり、純行政コストは7,031百万円となっている。

4. 資金収支の状況

		(単位: 百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	業務活動収支	479	699	758	333	157
	投資活動収支	△ 268	△ 755	△ 1,238	△ 1,688	203
	財務活動収支	△ 142	5	483	1,325	117
全体	業務活動収支	552	818	890	506	348
	投資活動収支	△ 248	△ 848	△ 1,340	△ 1,768	97
	財務活動収支	△ 236	△ 25	454	1,258	261
連結	業務活動収支	605	895	937	543	359
	投資活動収支	△ 276	△ 867	△ 1,399	△ 1,796	79
	財務活動収支	△ 268	△ 48	432	1,233	267



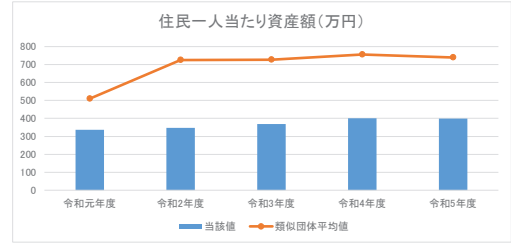
分析:
・一般会計等においては、業務活動収支は157百万円であり、投資活動収支については203百万円となっている。財務活動収支については、地方債償還額が地方債発行額を下回ったことから、117百万円となっており、本年度末資金残高は前年度から477百万円増加し、705百万円となっている。
・全体では、国民健康保険税や介護保険料が税収等収入に含まれること、水道施設の使用料及び手数料収入があることから、業務活動収支は一般会計等より191百万円多い、348百万円となっている。投資活動収支は97百万円となっている。投資活動収支は地方債償還額が地方債発行収入を下回っていることから261百万円となり、本年度末資金残高は前年度比707百万円増加し、1,029百万円となっている。
・連結では、業務活動収支は一般会計等より202百万円多い359百万円となっている。投資活動収支は79百万円となっている。財務活動収支は、地方債償還額が地方債発行収入を下回ったことから267百万円となり、本年度末資金残高は前年度比705百万円増加し、1,115百万円となっている。

令和5年度 財務書類に関する情報②（一般会計等に係る指標）

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

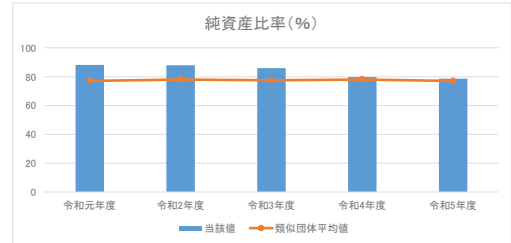
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
資産合計	1,744,191	1,768,376	1,840,351	1,966,193	1,919,543
人口	5,181	5,081	4,987	4,908	4,817
当該値	336.7	348.0	369.0	400.6	398.5
類似団体平均値	510.0	725.9	727.4	756.0	739.6



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

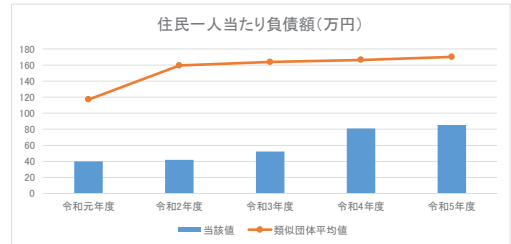
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
純資産	15,365	15,550	15,793	15,692	15,082
資産合計	17,442	17,684	18,404	19,662	19,195
当該値	88.1	87.9	85.8	79.8	78.6
類似団体平均値	77.1	78.0	77.5	78.0	77.0



4. 負債の状況

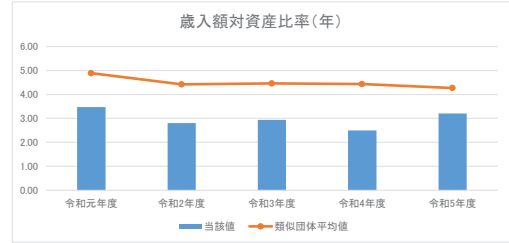
⑦住民一人当たり負債額(万円)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
負債合計	207,737	213,381	261,024	396,968	411,319
人口	5,181	5,081	4,987	4,908	4,817
当該値	40.1	42.0	52.3	80.9	85.4
類似団体平均値	117.0	159.3	163.8	166.4	170.1



②歳入額対資産比率(年)

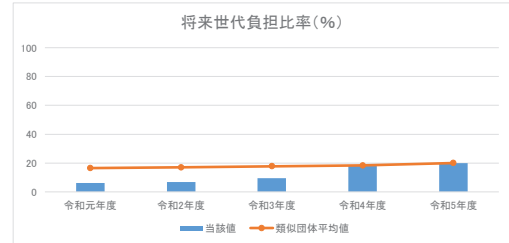
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
資産合計	17,442	17,684	18,404	19,662	19,195
歳入総額	5,016	6,326	6,270	7,861	5,989
当該値	3.48	2.80	2.94	2.50	3.21
類似団体平均値	4.89	4.42	4.46	4.43	4.27



⑤将来世代負担比率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
地方債残高 ※1	697	776	1,054	2,344	2,486
有形・無形固定資産合計	11,350	11,205	11,250	13,046	12,470
当該値	6.1	6.9	9.4	18.0	19.9
類似団体平均値	16.5	17.0	17.8	18.3	20.0

※1 特例地方債の残高を控除した後の額

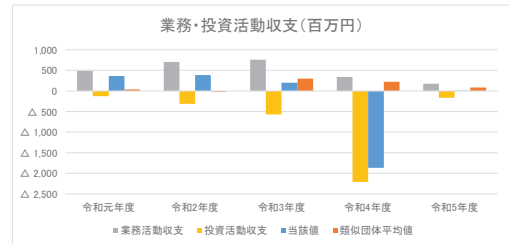


⑧業務・投資活動収支(百万円)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
業務活動収支 ※1	487	704	762	337	173
投資活動収支 ※2	△ 127	△ 316	△ 566	△ 2,206	△ 165
当該値	360	388	196	△ 1,869	8
類似団体平均値	32.9	△ 15.7	297.9	225.7	87.1

※1 支払利息支出を除く。

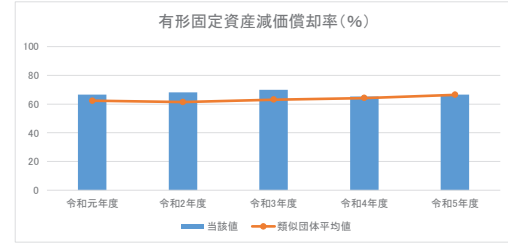
※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
減価償却累計額	18,361	18,955	19,525	20,066	20,158
有形固定資産 ※1	27,550	27,837	27,952	30,776	30,310
当該値	66.6	68.1	69.9	65.2	66.5
類似団体平均値	62.3	61.4	63.1	64.2	66.4

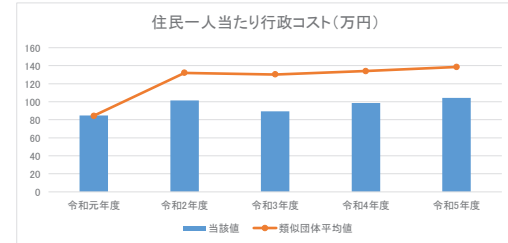
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

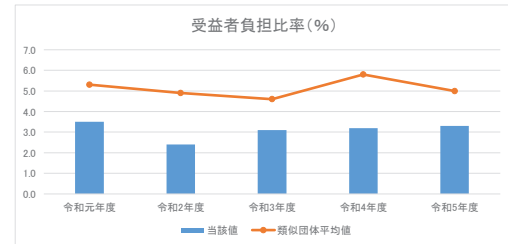
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
純行政コスト	438,515	514,527	445,928	484,086	501,791
人口	5,181	5,081	4,987	4,908	4,817
当該値	84.6	101.3	89.4	98.6	104.2
類似団体平均値	84.5	132.1	130.3	134.2	138.6



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
経常収益	156	126	141	156	160
経常費用	4,449	5,265	4,603	4,901	4,813
当該値	3.5	2.4	3.1	3.2	3.3
類似団体平均値	5.3	4.9	4.6	5.8	5.0



分析欄:

1. 資産の状況

①②③住民一人当たり資産額と歳入額対資産比率は類似団体平均値を下回っている。当町は類似団体と比較して面積が約2/3と小さく、整備を行う有形固定資産が少ないことが要因として考えられる。また、所有している有形固定資産のうち大きな割合を占めているインフラ資産の老朽化が進んでいることも要因として考えられる。有形固定資産減価償却率は類似団体平均値と比較して同程度の状況であり、喫緊に多額の更新費用は発生しないと思われる。今後についても引き続き、老朽化した施設等に注視しつつ、更新費用の平準化ができるよう個別施設設計画に則り、計画的な資産整備を進めるように努めていく。

2. 資産と負債の比率

④純資産比率は類似団体平均値を上回っているが、前年度比1.2%の減少となっている。類似団体と比較して資産額に対し負債額の占める割合が低いことが読み取れる。当年度は大規模な解体事業があったものの、純資産比率は78.6%と類似団体平均より高い数値を維持できており、財政状態は良好とみることできる。今後についても、将来世代の負担が大きくないように世代間のバランスに配慮しながら公共施設の維持管理等、経費の削減に努める。
⑤将来世代負担比率は、類似団体平均値と同程度であるが、前年度比1.9%増加している。増加要因としては、学校整備関連の影響で教育・福祉施設費が増加したことが一因である。計画的な地方債の償還を行い、将来世代の負担の減少に努める。

3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たりの行政コストは類似団体平均値を下回っているが、前年度比5.6万円増加している。当年度は木城小学校・木城中学校・川原自然公園等の解体に伴う除却損が発生しているため、住民一人当たりの行政コストの増加に繋がっている。年々増加傾向にある社会保障給付費などへ歯止めをかけるように資格審査等の適正化に努めるなどコスト削減を図っていく。

4. 負債の状況

⑦一人当たりの負債額は類似団体平均値を下回っているが、前年度比4.5万円の増加となっている。本年度は学校整備関連に伴い、財源として教育・福祉施設費など地方債を多額に発行していることが増加要因となっている。今後も世代間の公平性に注視しつつ、将来世代に対する負担が過剰にならないよう努める。

⑧業務・投資活動収支は、業務活動収支の黒字分が基金の取崩収入及び基金積立支出を除いた投資活動収支の赤字分を上回ったため、8百万円となっている。今後についても限られた財源の中で施設の更新を行えるよう、公共施設施設等総合管理計画に基づく事業の平準化に努める。

5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率は、類似団体平均値を下回っており、行政サービスに提供する直接的な負担の割合は比較的低くなっている状況である。一方で財政面で考えると、適正な使用料であるかなど検討の必要性が考えられる。今後も類似団体との比較を行いつつ、受益者負担の適正化に努める。

※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

令和5年度 財務書類に関する情報①

団体名 宮崎県川南町

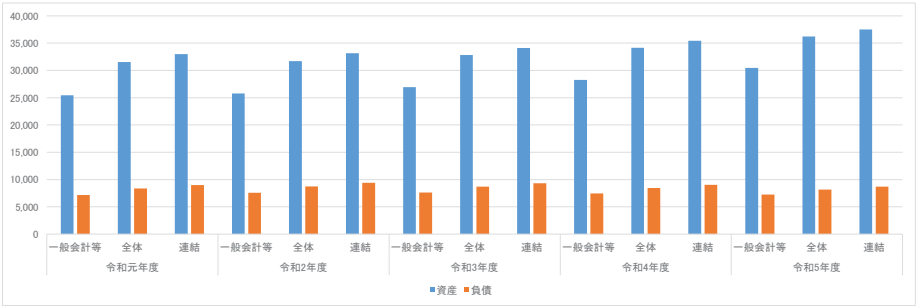
団体コード 454052

人口	14,930 人(R6.1.1現在)	職員数(一般職員等)	144 人
面積	90.13 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	4,825.235 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村Ⅳ－〇	実質公債費比率	8.5 %
		将来負担比率	- %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	×	×

1. 資産・負債の状況

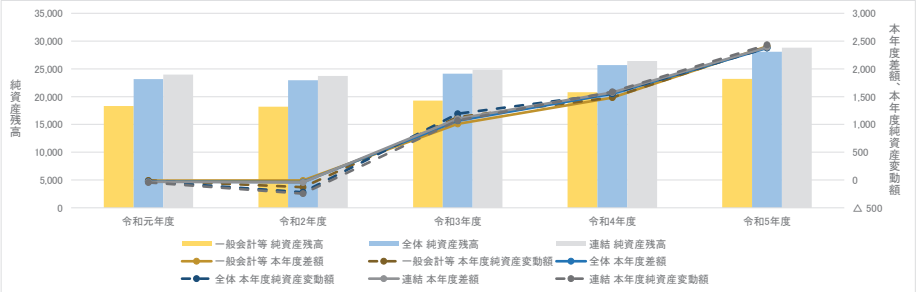
		(単位: 百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	資産	25,456	25,760	26,919	28,274	30,469
	負債	7,152	7,585	7,610	7,462	7,253
全体	資産	31,527	31,686	32,816	34,143	36,241
	負債	8,371	8,749	8,686	8,459	8,181
連結	資産	32,986	33,139	34,121	35,425	37,526
	負債	8,999	9,397	9,306	9,023	8,693



分析:
 一般会計等では、資産総額は前年度比2,195百万円増加し、負債総額は前年度比209百万円減少している。有形固定資産については、一年間の資産の目減り分となる減価償却費が995百万円に対して、公共施設等整備費支出など資産取得・更新に要した金額が1,270百万円と減価償却費以上に公共施設等整備支出が多かったため、有形固定資産は272百万円増加している。一方で、金融資産である基金残高は特定目的基金が1,773百万円増加している。また、負債に関しては地方債残高が215万円減少しており、将来世代の負担が減少したと考えられる。
 国民健康保険事業特別会計や下水道事業特別会計等を加えた全体では、資産総額は前年度比2,098百万円増加し、負債総額は前年度比278百万円減少となっている。一般会計等を除く公営企業会計・特別会計では、資産総額は前年度比97百万円減少し、負債総額は前年度比69百万円減少している。
 川南・都農衛生組合や公益社団法人尾鈴農業公社等を加えた連結では、資産総額が前年度比2,101百万円増加し、負債総額が前年度比330百万円減少となっている。

3. 純資産変動の状況

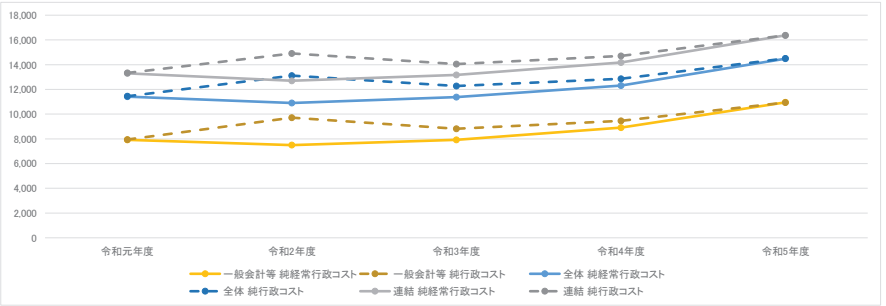
		(単位: 百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	本年度差額	△ 11	△ 7	1,009	1,484	2,404
	本年度純資産変動額	△ 9	△ 129	1,133	1,487	2,404
	純資産残高	18,304	18,176	19,309	20,812	23,216
全体	本年度差額	△ 27	△ 37	1,067	1,550	2,375
	本年度純資産変動額	△ 24	△ 220	1,193	1,555	2,376
	純資産残高	23,156	22,936	24,129	25,684	28,061
連結	本年度差額	△ 33	△ 43	1,103	1,576	2,388
	本年度純資産変動額	△ 45	△ 245	1,072	1,587	2,432
	純資産残高	23,987	23,742	24,814	26,401	28,833



分析:
 一般会計等において、純行政コスト10,938百万円に対し、財源が13,342百万円であったため、本年度差額は2,404百万円となっている。財源については、ふるさと納税寄附金額の増加により、収収等が1,726百万円増加している。また、国県等補助金は2,807百万円となっている。今後は人口減少による収収減、少子高齢化・物価高騰による各種コストが増加していくことが予想されるため、収収対策の強化や支出抑制等による財源の確保に努める。
 全体では、国民健康保険事業会計の健康保険税や介護保険特別会計の介護保険料が収収等に含まれることから、一般会計等と比べ収収等が1,265百万円多くなっている。また、本年度差額は、水道事業会計や下水道事業特別会計の水道管・下水道管等の固定資産の老朽化(減価償却費)が発生している影響もあり、一般会計等よりも29百万円減少している。
 連結については、西都児湯環境整備組合の本年度差額が30百万円、川南・都農衛生組合の本年度差額が9百万円、後期高齢者広域連合(特別会計)の本年度差額が△28百万円となっており、全体よりも本年度差額が13百万円増加となっている。

2. 行政コストの状況

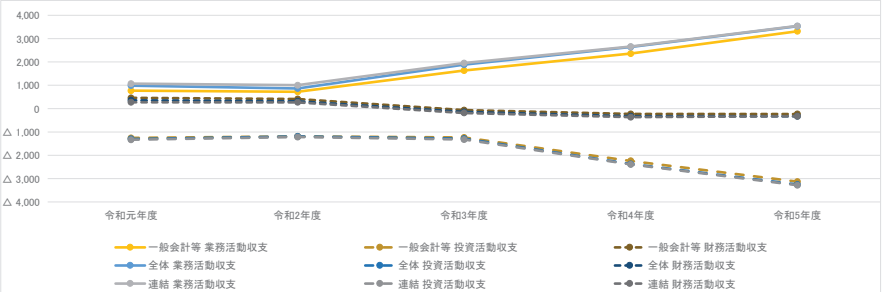
		(単位: 百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	純経常行政コスト	7,922	7,495	7,928	8,901	10,952
	純行政コスト	7,946	9,707	8,823	9,451	10,938
全体	純経常行政コスト	11,417	10,901	11,381	12,302	14,482
	純行政コスト	11,443	13,115	12,275	12,860	14,504
連結	純経常行政コスト	13,304	12,700	13,164	14,170	16,372
	純行政コスト	13,330	14,914	14,052	14,702	16,372



分析:
 一般会計等では、経常費用は11,679百万円(前年度9,344百万円)となっている。業務費用が7,374百万円で費用全体の63.1%、移転費用が4,305百万円で全体の36.9%となっている。また、貸借対照表で計上している有形固定資産や無形固定資産の1年間での資産価値の目減り分である減価償却費は995百万円計上されている。一方で、サービスの対価として徴収する使用料や手数料、受取利息などが該当する経常収益は728百万円(前年度443百万円)となっている。臨時的に発生した損益を含めて、純行政コストは10,938百万円となっている。コストの主な増加要因として、当年度はふるさと納税が好調であり、返礼品などによる物件費等1,001百万円の増加、補助金等1,143百万円の増加が挙げられる。
 全体では、純行政コストが一般会計等より3,566百万円増加している。国民健康保険事業特別会計の純行政コストが2,247百万円、介護保険特別会計の純行政コストが1,657百万円などが主な要因である。
 連結では、純行政コストが全体より1,868百万円増加している。後期高齢者医療広域連合(特別会計)の純行政コストが2,303百万円発生していることが主な要因である。

4. 資金収支の状況

		(単位: 百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	業務活動収支	774	722	1,635	2,357	3,315
	投資活動収支	△ 1,256	△ 1,189	△ 1,235	△ 2,240	△ 3,129
	財務活動収支	463	412	△ 62	△ 228	△ 232
全体	業務活動収支	988	863	1,881	2,639	3,532
	投資活動収支	△ 1,299	△ 1,192	△ 1,283	△ 2,370	△ 3,251
	財務活動収支	358	315	△ 144	△ 326	△ 328
連結	業務活動収支	1,071	1,006	1,949	2,662	3,545
	投資活動収支	△ 1,331	△ 1,217	△ 1,326	△ 2,390	△ 3,282
	財務活動収支	272	271	△ 184	△ 365	△ 329



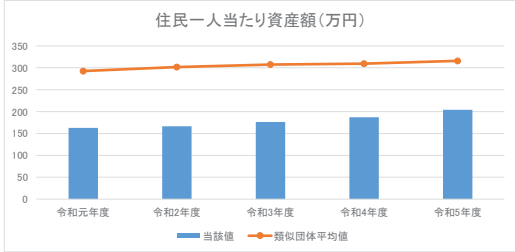
分析:
 一般会計等において、業務活動収支は3,315百万円、投資活動収支は川南町運動公園の野球場改修などにより、△3,129百万円となっている。財務活動収支は地方債の償還額が地方債の発行収入を上回ったことから△232百万円となり、本年度末資金残高は前年度比47百万円減少し、429百万円となっている。
 全体では、国民健康保険税や介護保険料が収収等に含まれること、水道料金等の使用料及び手数料収入があることから、一般会計等と比べ業務活動収支は217百万円多い3,532百万円となっている。投資活動収支は△3,251百万円となっており、財務活動収支は地方債の償還額が地方債の発行収入を上回ったことから△329百万円となり、本年度末資金残高は前年度比47百万円減少し、1,363百万円となっている。
 連結では、業務活動収支は全体と比べ13百万円多い3,545百万円となっている。投資活動収支は△3,282百万円となっており、財務活動収支は地方債の償還額が地方債発行収入を上回ったことから△329百万円となり、本年度末資金残高は前年度比68百万円減少し、1,444百万円となっている。

令和5年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

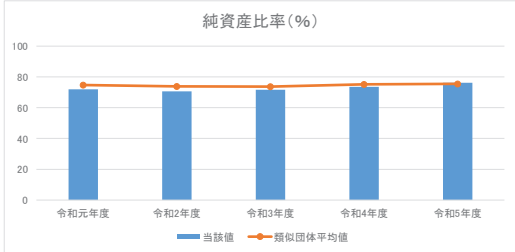
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
資産合計	2,545,638	2,576,010	2,691,856	2,827,388	3,046,867
人口	15,642	15,490	15,284	15,095	14,930
当該値	162.7	166.3	176.1	187.3	204.1
類似団体平均値	292.6	301.9	307.4	309.7	315.9



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

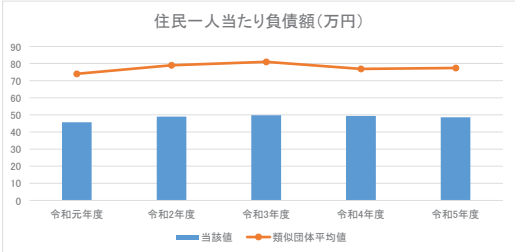
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
純資産	18,304	18,176	19,309	20,812	23,216
資産合計	25,456	25,760	26,919	28,274	30,469
当該値	71.9	70.6	71.7	73.6	76.2
類似団体平均値	74.7	73.8	73.7	75.2	75.5



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

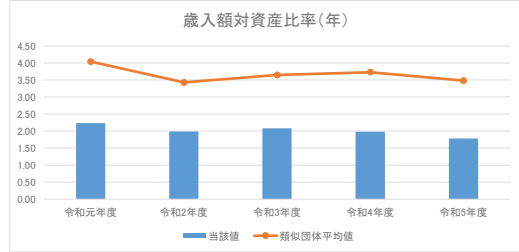
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
負債合計	715,222	758,451	760,966	746,220	725,273
人口	15,642	15,490	15,284	15,095	14,930
当該値	45.7	49.0	49.8	49.4	48.6
類似団体平均値	74.0	79.0	81.0	76.9	77.4



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

②歳入額対資産比率(年)

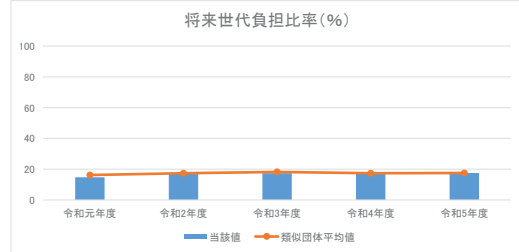
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
資産合計	25,456	25,760	26,919	28,274	30,469
歳入総額	11,438	12,937	12,950	14,245	17,148
当該値	2.23	1.99	2.08	1.98	1.78
類似団体平均値	4.04	3.43	3.65	3.73	3.48



⑤将来世代負担比率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
地方債残高 ※1	2,899	3,428	3,545	3,573	3,626
有形・無形固定資産合計	19,681	20,053	20,319	20,440	20,712
当該値	14.7	17.1	17.4	17.5	17.5
類似団体平均値	16.2	17.4	18.2	17.4	17.5

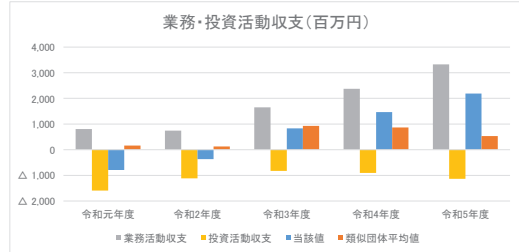
※1 特別地方債の残高を控除した後の額



⑧業務・投資活動収支(百万円)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
業務活動収支 ※1	805	747	1,655	2,373	3,330
投資活動収支 ※2	△ 1,591	△ 1,116	△ 824	△ 905	△ 1,137
当該値	△ 786	△ 369	831	1,468	2,193
類似団体平均値	158.5	130.2	931.4	867.8	528.6

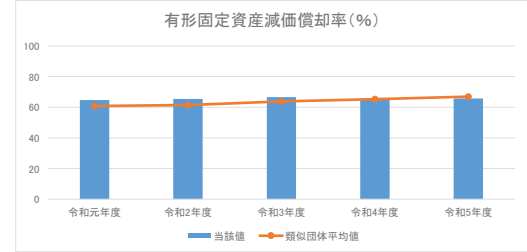
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
減価償却累計額	27,277	27,691	28,473	29,313	30,189
有形固定資産 ※1	42,215	42,321	42,776	44,788	45,916
当該値	64.6	65.4	66.6	65.4	65.7
類似団体平均値	60.8	61.4	63.8	65.2	66.9

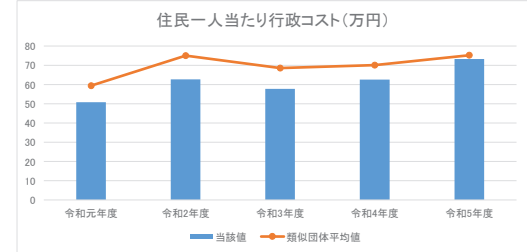
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

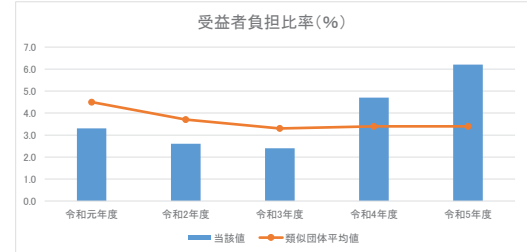
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
純行政コスト	794,629	970,736	882,306	945,138	1,093,790
人口	15,642	15,490	15,284	15,095	14,930
当該値	50.8	62.7	57.7	62.6	73.3
類似団体平均値	59.4	75.0	68.5	70.1	75.2



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
経常収益	268	200	199	443	728
経常費用	8,190	7,695	8,127	9,344	11,679
当該値	3.3	2.6	2.4	4.7	6.2
類似団体平均値	4.5	3.7	3.3	3.4	3.4



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たりの資産額は前年度比16.8万円増加している。主な増加の要因としては、川南町運動公園の野球場改修等による有形固定資産の増加である。一方で、類似団体平均と比較すると、大きく下回っている。これは類似団体の中には合併を行った市町村が含まれているため、平均値を押し上げてしまっている影響がある。また、類似団体の中では面積が狭く、インフラ資産等の規模が小さいことも要因と考えられる。

歳入額対資産比率について、類似団体平均を下回っている。上記と同理由で資産額が類似団体よりも少ないことが考えられる。有形固定資産減価償却率について、類似団体平均と同程度である。当年度は川南町運動公園の野球場改修等があったが、取得した償却資産額以上に減価償却が発生したため、前年度比0.3%増加している。保有している施設の中には、老朽化が進んでいる施設も存在するため、引き続き公共施設等総合管理計画など各種計画の活用を行う。また、更新時期を迎える際の財政状況に注意して財源の確保を継続していく。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は前年度比2.6%増加している。類似団体と比較すると、前年度は平均より1.6%低い状況だったが、当年度は平均より0.7%高い状況となっている。当年度は大きく増加したふるさと納税寄付金収入を基金へ積み立てたことで純資産比率が増加したと考えられる。今後についても、将来世代が過度な負担にならないように世代間のバランスに配慮しながら公共施設の維持管理等、経費の削減に努める。将来世代負担比率は、17.5%と類似団体平均値と同値であり、前年度比においても同値である。今後においても新規に発行する地方債の抑制を行うなど地方債残高に注視し、資産と負債のバランスを一定に保つよう努める。

3. 行政コストの状況

当年度の住民一人当たりの行政コストは、純行政コストの増加により前年度比10.7万円増加している。また、類似団体平均より1.9万円下回っている。一方で、経年比較では増加傾向が見られ、令和元年度と比較すると22.5万円増加している。また、補助金等については増加した補助金の財源が国庫補助金である点など、純資産要約計算書の財源と合わせて考えると財政面の影響は僅かである。類似団体よりも低いコストではあるが、今後は各種事業において適正であるか、不断の見直しを含め、検討していく必要がある。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額については、地方債の減少により、前年度比0.8万円減少している。また、類似団体平均より大きく下回っているが、住民一人当たり資産額と同理由で資産額が少ないことが影響していることも考えられる。業務・投資活動収支は、投資活動収支(基金積立金支出及び基金取崩収入を除く)の赤字分を業務活動収支(支払利息支出を除く)の黒字分で補うことができたため、2,193百万円となっている。限られた財源の中で施設の更新を行えるよう、公共施設等総合管理計画など各種計画に基づいて事業の平準化に努める。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は経常収益の増加などにより、前年度比1.5%増加している。また、類似団体との比較においても平均を上回っている状況である。一方で財政面と考え、適正な使用料であるかなどの見直しの検討も今後の課題として挙げられる。使用料及び手数料の対象となる施設の運営費用を施設ごとにコスト計算書などで算定するなど適正化に努める。

令和5年度 財務書類に関する情報①

団体名 宮崎県都農町

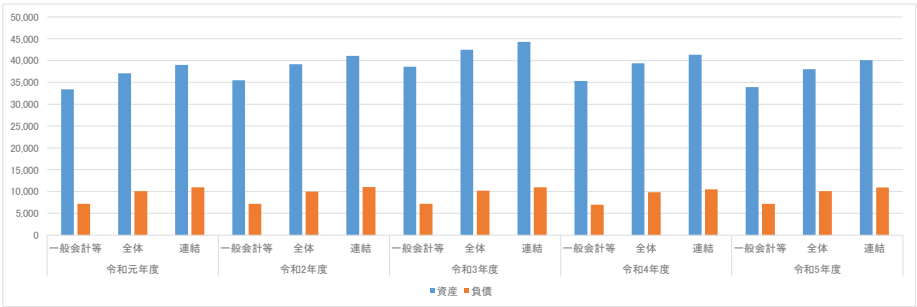
団体コード 454061

人口	10,148 人(R6.1.1現在)	職員数(一般職員等)	134 人
面積	102.11 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	3,981,786 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村Ⅱ-0	実質公債費比率	7.4 %
		将来負担比率	- %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	○

1. 資産・負債の状況

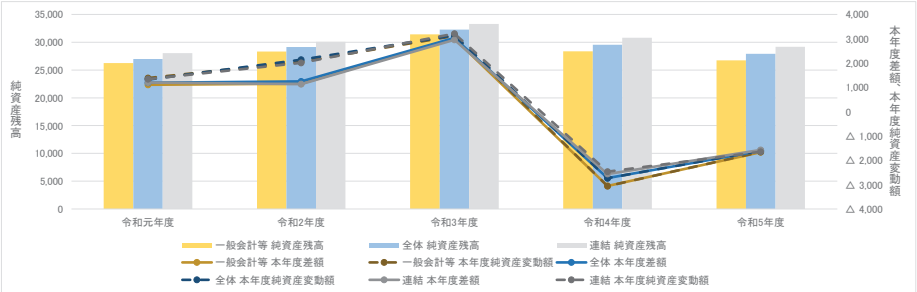
		(単位:百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	資産	33,439	35,497	38,615	35,356	33,938
	負債	7,179	7,178	7,180	6,980	7,218
全体	資産	37,092	39,141	42,480	39,378	38,038
	負債	10,102	10,014	10,209	9,842	10,101
連結	資産	39,034	41,101	44,271	41,322	40,110
	負債	10,975	11,037	10,997	10,512	10,949



分析:
一般会計等においては、資産総額が前年度末から1,418百万円の減少となった(△4.0%)。これは、令和4年度に引き続き、ふるさと納税指定取消により基金積立ができな
い中で、町民生活に直結する行政サービスを維持するという町の方針のもと、基金を繰り入れて各種無料化・無償化事業等を継続し、加えてふるさと納税返礼品事業者
への支援業務も基金を用いて実施したために特定目的基金が減少したこと、地方債償還に減価基金を200百万円充当したこと等が主な要因として考えられる。
また、資産総額のうち、68%を有形固定資産が占めている。これらの資産は将来にわたって支出を伴うものであるため、公共施設等総合管理計画、個別施設整備計画を
軸として、財政状況をしっかりシミュレーションしながら適正管理を行っていく必要がある。負債総額については、前年度から238百万円増加した(+3.4%)。これは賞与等引
当金等の流動負債が減少した一方で、水産加工場建設に伴う地方債の借入が大きく影響していると考えられる。
一般会計、水道、病院事業等の特別会計を加えた全体では、前年度末から資産総額が1,340百万円減少し(△3.4%)、負債総額は259百万円増加した(+2.6%)。一部事務
組合と第3セクター等を加えた連結では、資産総額は前年度から1,212百万円減少し(△2.9%)、負債総額は437百万円増加した(+4.2%)。

3. 純資産変動の状況

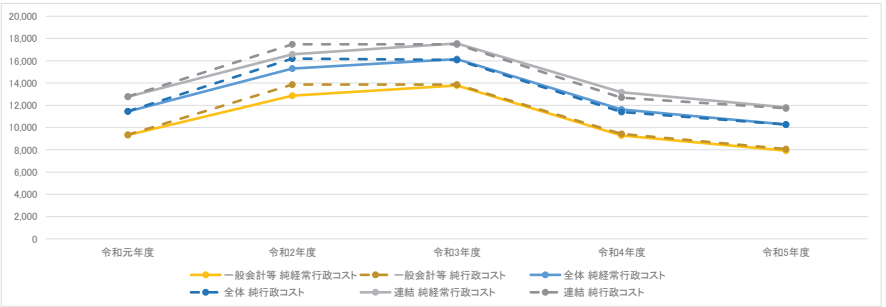
		(単位:百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	本年度差額	1,108	1,157	3,007	△ 3,054	△ 1,664
	本年度純資産変動額	1,386	2,059	3,116	△ 3,059	△ 1,656
	純資産残高	26,260	28,320	31,436	28,377	26,720
全体	本年度差額	1,192	1,249	3,034	△ 2,729	△ 1,608
	本年度純資産変動額	1,325	2,137	3,143	△ 2,734	△ 1,600
	純資産残高	26,990	29,127	32,270	29,537	27,937
連結	本年度差額	1,203	1,138	2,957	△ 2,563	△ 1,574
	本年度純資産変動額	1,343	2,005	3,210	△ 2,465	△ 1,649
	純資産残高	28,060	30,065	33,275	30,810	29,161



分析:
一般会計等においては、財源(6,406百万円)が純行政コスト(8,070百万円)を1,664百万円下回っており、純資産残高は1,656百万円の減となった。これは、令和4年度に引き
続き、ふるさと納税指定取消に伴い歳入が指定取消前より大幅に減少した一方で、基金を活用して行政サービス水準の維持に努めたことや返礼品事業者支援等を行
ったことで、基金残高が減少したことが主な要因と考えられる。これからは、事業の見直しを行う一方で、ふるさと納税を大事な財源及び町の重要なPRツールとして位
置づけながら、增收増のために足腰の強い経済・産業の仕組み作りを行い、ふるさと納税に過度に頼らないまちづくりに努めなければならない。
全体では、特別会計の国庫税や介護保険料の徴収額等が含まれるため、財源が一般会計等と比べて2,260百万円多くなっているが、本年度差額は△1,608百万円とな
り、純資産残高は1,600千円の減となった。
連結では、一部事務組合等の歳入が按分の上含まれるため、財源が一般会計等よりも3,755百万円多くなっているが、本年度差額は△1,574百万円となり、純資産残高
は1,649百万円の減となった。

2. 行政コストの状況

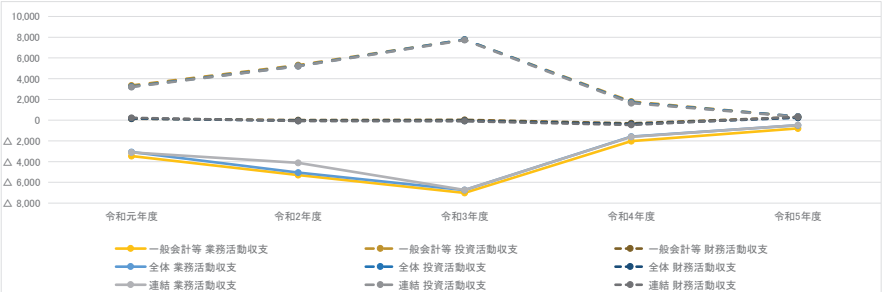
		(単位:百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	純経常行政コスト	9,337	12,863	13,783	9,297	7,925
	純行政コスト	9,359	13,866	13,862	9,424	8,070
全体	純経常行政コスト	11,450	15,295	16,151	11,634	10,276
	純行政コスト	11,464	16,200	16,074	11,402	10,273
連結	純経常行政コスト	12,772	16,574	17,559	13,165	11,817
	純行政コスト	12,787	17,484	17,480	12,692	11,735



分析:
一般会計等においては、純行政コストは8,070百万円であり、前年度末と比較し1,354百万円減少した(△14.4%)。これは、令和3年度に指定取消を受けたふるさと
納税に關し、令和4年度まで生じていた発送業務等の関連費用が皆減となったことが主な要因である。前年度に引き続き、本町のような小さい自治体にとって、これ
だけの規模の金額の変動が単年度で生じたことは、行政運営の実態が極めて不安定であることを示唆していると考えられる。細かく見ていくと指標の1つとして
挙げられる減価償却費については9百万円増加しており(+0.9%)、維持補修費についても61百万円の増(+64.3%)となっている。これは、耐用年数を消化している施設
が増えていることを表すため、やはり中長期的かつ戦略的な取組が必要となる。
全体では、物件費(△1,060百万円)及び補助費等(△426百万円)の減少幅が大きく、結果、純行政コストは1,129百万円の減となった(△9.9%)。
連結では、一部事務組合等の事業収益を計上しているため、経常収益が214百万円の増となっている一方で、一般会計等や全体と同じように、物件費の減少
(△916百万円)の影響により、純行政コストは957百万円の減少となった(△7.5%)。

4. 資金収支の状況

		(単位:百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	業務活動収支	△ 3,467	△ 5,302	△ 7,015	△ 2,015	△ 794
	投資活動収支	3,347	5,303	7,770	1,793	342
	財務活動収支	132	13	31	△ 306	290
全体	業務活動収支	△ 3,075	△ 5,059	△ 6,741	△ 1,591	△ 487
	投資活動収支	3,235	5,226	7,775	1,719	356
	財務活動収支	157	△ 63	△ 56	△ 380	233
連結	業務活動収支	△ 3,115	△ 4,120	△ 6,729	△ 1,601	△ 480
	投資活動収支	3,194	5,195	7,723	1,634	323
	財務活動収支	218	△ 73	△ 91	△ 463	319

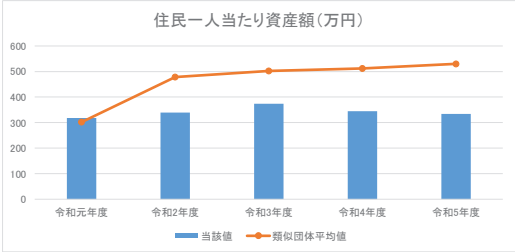


分析:
一般会計等においては、業務活動収支は△794百万円であり、投資活動収支はふるさと納税寄附金が入ってこなかったこと、基金取崩収入額が1068百万円減少
したこともあり、342百万円(△1,451百万円)となった。財務活動収支については、地方債発行収入額が地方債償還額を上回ったことから596百万円の増となった。そ
の結果、本年度末残高は前年度から162百万円減少し619百万円となった。地方債の償還は進んでいるが、新たな借入予定もあり、ふるさと納税についても令和3
年度以前のような寄附額は見込めないと思われることから、基金残高、地方債残高を急激に置き、事業の見直しを行いながら、各業務の目的、効果、緊急性等を
もとに優先順位をつけ、計画的な行政運営に努める。全体では、特別会計の国庫税や介護保険料等収支も含まれることから、業務活動収支は一般会計等より307
百万円多い△487百万円となっている。投資活動収支は、公共施設等整備費が一般会計等よりも109百万円多かった一方で基金取崩収入も113百万円の増となっ
たことから、結果として一般会計等よりも14百万円多い356百万円となっている。連結では、一部事務組合等の収入の一部が事業収入に含まれる一方、人件費や
物件費等も按分の上含まれ、業務活動収支は一般会計等よりも314百万円多い△480百万円となった。投資活動収支は公共施設等整備費や基金取崩収入のほ
か、基金積立金の伸びもあり、一般会計等よりも19百万円少ない323百万円となった。財務活動収支は、地方債等発行額が地方債等償還額を上回ったため319百
万円となり、本年度末残高は、前年度から162百万円増加し、3,363百万円となった。

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

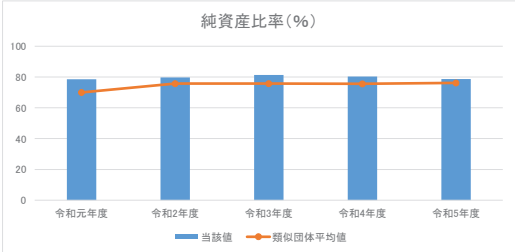
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
資産合計	3,343,925	3,549,744	3,861,542	3,535,604	3,393,801
人口	10,508	10,457	10,333	10,262	10,148
当該値	318.2	339.5	373.7	344.5	334.4
類似団体平均値	301.7	477.9	502.0	512.1	530.0



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

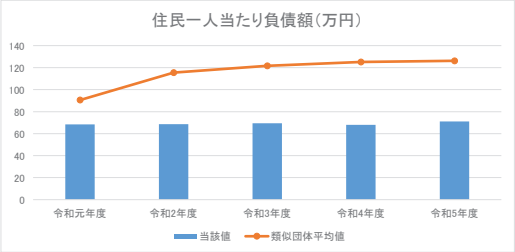
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
純資産	26,260	28,320	31,436	28,377	26,720
資産合計	33,439	35,497	38,615	35,356	33,938
当該値	78.5	79.8	81.4	80.3	78.7
類似団体平均値	70.0	75.8	75.8	75.6	76.2



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

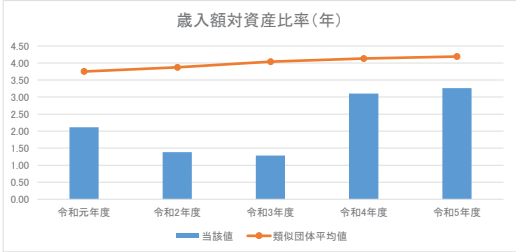
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
負債合計	717,895	717,792	717,981	697,951	721,784
人口	10,508	10,457	10,333	10,262	10,148
当該値	68.3	68.6	69.5	68.0	71.1
類似団体平均値	90.5	115.5	121.7	125.2	126.2



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

②歳入額対資産比率(年)

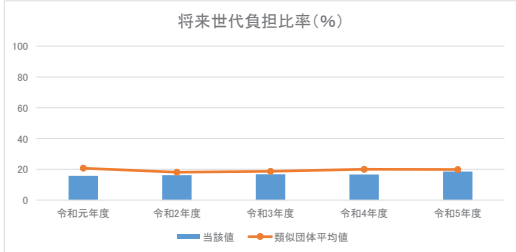
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
資産合計	33,439	35,497	38,615	35,356	33,938
歳入総額	15,880	25,753	30,219	11,423	10,398
当該値	2.11	1.38	1.28	3.10	3.26
類似団体平均値	3.75	3.87	4.04	4.13	4.19



⑤将来世代負担比率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
地方債残高 ※1	3,745	3,848	3,942	3,811	4,293
有形・無形固定資産合計	23,866	23,718	23,469	22,942	23,078
当該値	15.7	16.2	16.8	16.6	18.6
類似団体平均値	20.7	18.1	18.7	20.0	19.8

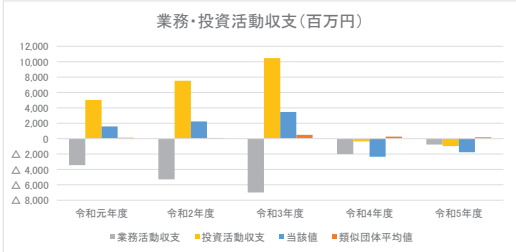
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧業務・投資活動収支(百万円)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
業務活動収支 ※1	△ 3,435	△ 5,275	△ 6,994	△ 1,996	△ 776
投資活動収支 ※2	5,010	7,511	10,469	△ 353	△ 980
当該値	1,575	2,236	3,475	△ 2,349	△ 1,756
類似団体平均値	108.2	81.2	495.9	260.7	173.7

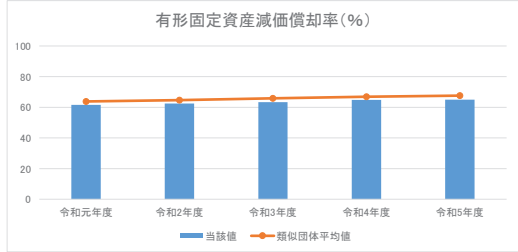
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
減価償却累計額	31,161	31,855	32,771	33,671	34,140
有形固定資産 ※1	50,574	51,043	51,734	52,001	52,582
当該値	61.6	62.4	63.3	64.8	64.9
類似団体平均値	63.8	64.6	65.8	66.9	67.6

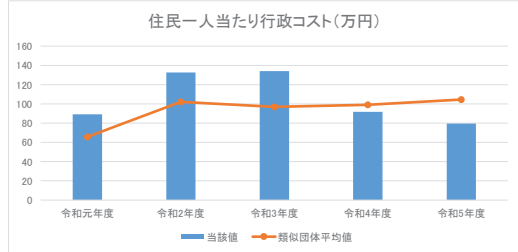
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

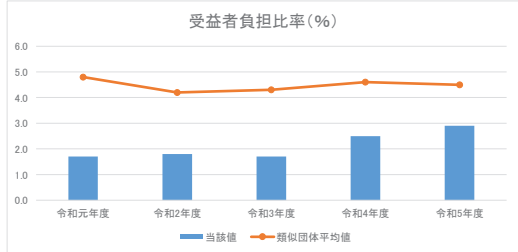
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
純行政コスト	935,938	1,386,608	1,386,156	942,395	808,982
人口	10,508	10,457	10,333	10,262	10,148
当該値	89.1	132.6	134.1	91.8	79.5
類似団体平均値	65.7	102.0	96.9	99.0	104.5



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
経常収益	164	241	237	236	238
経常費用	9,501	13,104	14,021	9,533	8,163
当該値	1.7	1.8	1.7	2.5	2.9
類似団体平均値	4.8	4.2	4.3	4.6	4.5



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たりの資産額は、類似団体平均値を下回っている。減価償却が進み資産価値が減少している施設が多く、また基金積立がでない中で基金を用いて事業展開したことで基金残高が減少し、結果前年度から10.1万円減少している。

公共施設等総合管理計画、個別施設整備計画を軸として、将来の財政シミュレーションを繰り返しながら適切な財政運営に努める。

歳入額対資産比率についてはふるさと納税指定取消の影響により増加(+0.16)したが、類似団体平均値を下回っている。

有形固定資産減価償却率については、高度経済成長期に整備された資産が多く、それらの多くが更新時期を迎えつつあり類似団体平均値と同等の水準にある。前年度より0.1ポイント上昇していることから、老朽化した施設については更新や統合等の検討の他、計画的に点検や診断、予防保全による長寿命化を進める必要がある。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は類似団体平均値より高いものの、前年度に引き続き、資産合計が減少し、純行政コストが税収等の財源を上回り、その結果、当該比率自体は1.6%減少した。純資産の減少は、将来世代が利用可能な資源を現世代が消費して便益を享受することを意味するので、今後も将来を見据え、不要の歳出を抑制し行政コストの削減を図ることに努める。

将来世代負担比率は類似団体平均値を下回っている。今後とも地方債の計画的な発行に努めるとともに、交付税措置率の高い有利な地方債を活用する等、地方債残高が青天井とならないよう、将来世代の負担を軽減できるよう取り組んでいく。

3. 行政コストの状況

住民一人当たりの行政コストは前年度に引き続き、類似団体平均値を下回った。ふるさと納税指定取消によるふるさと納税関連支出の大幅減の他、補助費等や普通建設事業費の減が主な要因と考えられる。

ふるさと納税復帰後は、関連経費の伸びのほか、大型ハード事業も予定されていることから、当該数値は再び伸びていくことが予想される。必要不可欠な事業実施と同時に、今までに経常化された事業の目的や効果の検証・見直しを行うこと、そして将来にわたるビジョンの作成とその裏付けとなる財政シミュレーションを繰り返し行っていくことが重要となる。

4. 負債の状況

住民一人当たりの負債額は類似団体平均値を下回っているが、前年度より3.1万円増加する等、近年は増加傾向にあると言える。今後も計画的な起債及び償還に努める。

業務・投資活動収支は共に赤字となったため、△1,756百万円となった。投資活動収支が赤字となったのは、ふるさと納税が指定取消となった影響が大きい。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は類似団体平均値を下回っているものの、前年度から0.4%増加している。これは、分母となる経常費用について、前年度まで発生したふるさと納税の発還業務等の委託料が皆減したためと考えられる。

なお、経常費用に関して、これまで占める割合が比較的大きかった減価償却費(+9百万円)と共に、維持補修費(+61百万円)も伸びてきている。今後とも公共施設の計画的かつ適正な管理に努める。

令和5年度 財務書類に関する情報①

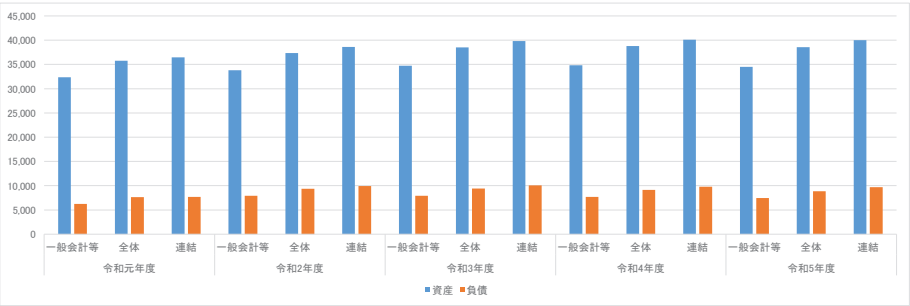
団体名 宮崎県門川町
団体コード 454214

人口	17,238 人(R6.1.1現在)	職員数(一般職員等)	140 人
面積	120.40 km ²	実質赤字比率	～ %
標準財政規模	4,766,695 千円	連結実質赤字比率	～ %
類似団体区分	町村Ⅳ－2	実質公債費比率	6.9 %
		将来負担比率	～ %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	○

1. 資産・負債の状況

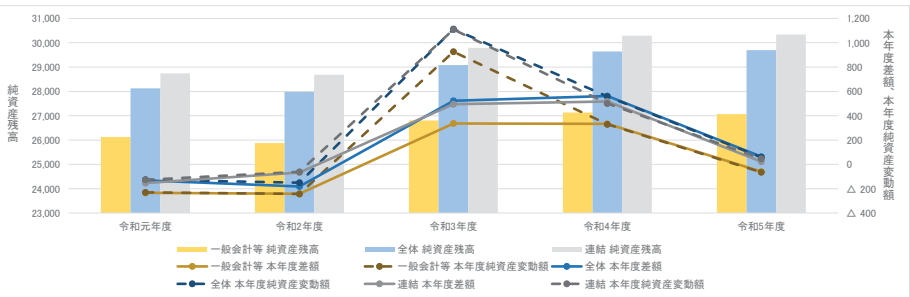
		(単位:百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	資産	32,353	33,793	34,743	34,843	34,520
	負債	6,231	7,914	7,938	7,709	7,452
全体	資産	35,745	37,325	38,513	38,789	38,555
	負債	7,620	9,351	9,426	9,145	8,854
連結	資産	36,440	38,620	39,839	40,092	40,021
	負債	7,698	9,940	10,050	9,804	9,685



分析:
一般会計等においては、有形固定資産(28,651百万円)のうち、事業用資産(13,317百万円)の建物(16,784百万円)に対して建物減価償却累計額が▲9,043百万円となっており、減価償却率は53.9%となっている。また、インフラ資産(15,073百万円)の工作物(23,559百万円)に対して工作物減価償却額が▲20,010百万円となっている。同じく、物品(969百万円)に対して物品減価償却累計額が▲708百万円となっている。
有形固定資産減価償却率は、59.1%となっており、類似団体平均65.8%と比べると6.7%下回っているが、施設の老朽化は進んでいるため、今後は公共施設等総合管理計画等に基づき、施設等の長寿命化や建替え、統廃合を進めるなど公共施設等の適正管理に努める。

3. 純資産変動の状況

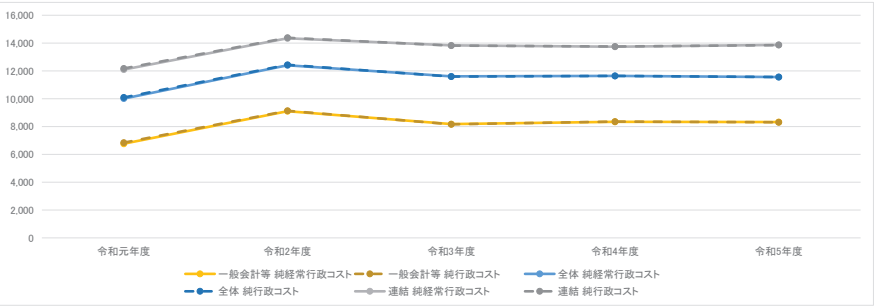
		(単位:百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	本年度差額	△ 234	△ 242	336	333	△ 60
	本年度純資産変動額	△ 230	△ 243	926	329	△ 65
	純資産残高	26,122	25,879	26,805	27,134	27,069
全体	本年度差額	△ 132	△ 182	523	562	63
	本年度純資産変動額	△ 127	△ 151	1,113	558	57
	純資産残高	28,125	27,974	29,087	29,644	29,701
連結	本年度差額	△ 154	△ 67	494	517	23
	本年度純資産変動額	△ 127	△ 62	1,109	500	47
	純資産残高	28,742	28,680	29,789	30,289	30,335



分析:
一般会計等においては、収収等の財源(8,254百万円)が純行政コスト(8,314百万円)を下回っており、本年度差額は△60百万円となった。前年度と比較すると、ふるさと納税寄付金が減少していることや国県等の補助金が大きく減少していることが要因と考えられるため、今後、将来世代の利用可能な資産の確保のため収収等及び国県等補助金の財源確保に努める。

2. 行政コストの状況

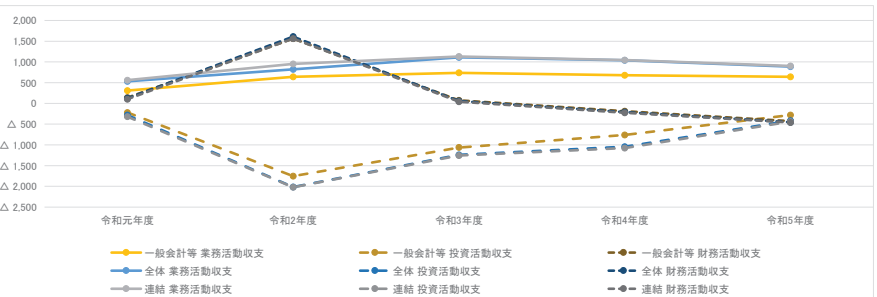
		(単位:百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	純経常行政コスト	6,768	9,104	8,181	8,344	8,326
	純行政コスト	6,842	9,134	8,159	8,358	8,314
全体	純経常行政コスト	10,011	12,405	11,611	11,637	11,564
	純行政コスト	10,089	12,440	11,591	11,648	11,555
連結	純経常行政コスト	12,096	14,346	13,839	13,737	13,869
	純行政コスト	12,175	14,381	13,819	13,748	13,860



分析:
一般会計等においては、経常費用は8,590百万円であり、その内、人件費等の業務費用は4,575百万円、補助金等の移転費用は4,015百万円である。最も金額が大きいのは業務費用の物件費(1,995百万円)で、次いで社会保障給付(1,842百万円)であり、純行政コストの46.2%を占めている。前年度と比較し純行政コストが44百万円減少しているが、その主な要因は物件費が前年度2,159百万円が当年度1,995百万円となり164百万円減少したことが挙げられる。物件費の減少要因としては、共同調理場完成に伴い、調理場の備品等の購入費が減少したことやふるさと納税寄付金が減少したことにより、ふるさと納税関連経費である報償費や委託料などが減少したことが挙げられる。

4. 資金収支の状況

		(単位:百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	業務活動収支	310	642	737	681	640
	投資活動収支	△ 218	△ 1,753	△ 1,063	△ 759	△ 281
	財務活動収支	138	1,563	74	△ 188	△ 427
	業務活動収支	533	819	1,111	1,041	889
全体	投資活動収支	△ 282	△ 2,016	△ 1,240	△ 1,045	△ 417
	財務活動収支	124	1,610	57	△ 210	△ 453
連結	業務活動収支	561	952	1,131	1,044	902
	投資活動収支	△ 319	△ 2,022	△ 1,257	△ 1,078	△ 439
	財務活動収支	100	1,565	41	△ 226	△ 460



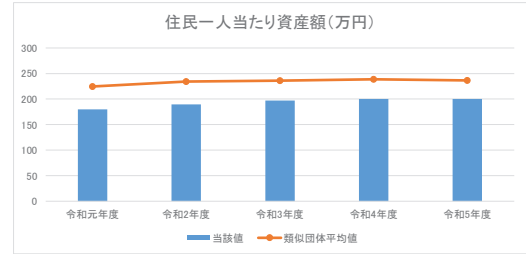
分析:
一般会計等においては、業務活動収支640百万円であったが、投資活動収支については財政調整基金等への基金積立金支出が1,407百万円であり、収支合計で▲281百万円となった。財務活動収支については、地方債等発行収入(269百万円)が地方債等償還支出(696百万円)を下回ったことから▲427百万円となり、本年度資金収支額は▲69百万円となった。今後、大型事業が本格化することから、資金の適正な管理に努める。

令和5年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

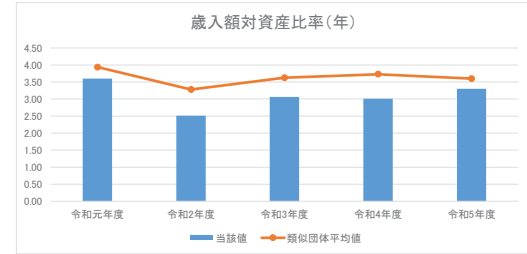
①住民一人当たり資産額(万円)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
資産合計	3,235,298	3,379,284	3,474,301	3,484,266	3,452,043
人口	17,981	17,815	17,644	17,385	17,238
当該値	179.9	189.7	196.9	200.4	200.3
類似団体平均値	224.6	234.3	236.1	238.7	236.6



②歳入額対資産比率(年)

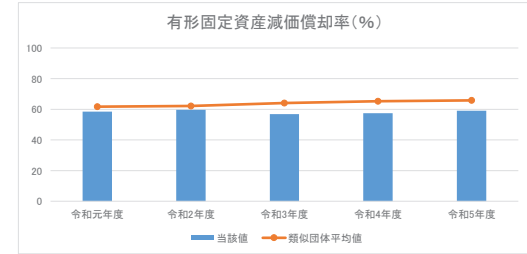
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
資産合計	32,353	33,793	34,743	34,843	34,520
歳入総額	8,995	13,463	11,372	11,586	10,462
当該値	3.60	2.51	3.06	3.01	3.30
類似団体平均値	3.94	3.28	3.63	3.73	3.60



③有形固定資産減価償却率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
減価償却累計額	26,331	27,169	28,073	29,000	29,911
有形固定資産 ※1	45,083	45,538	49,310	50,466	50,617
当該値	58.4	59.7	56.9	57.5	59.1
類似団体平均値	61.7	62.1	64.1	65.3	65.8

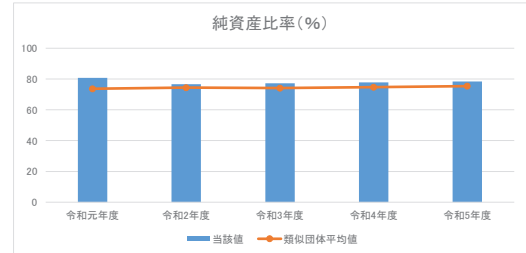
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

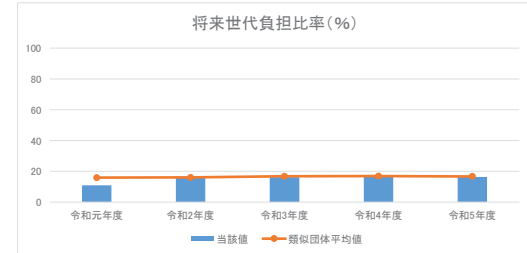
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
純資産	26,122	25,879	26,805	27,134	27,069
資産合計	32,353	33,793	34,743	34,843	34,520
当該値	80.7	76.6	77.2	77.9	78.4
類似団体平均値	73.7	74.4	74.2	74.7	75.4



⑤将来世代負担比率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
地方債残高 ※1	2,944	4,636	4,796	4,850	4,691
有形・無形固定資産合計	27,009	28,853	29,516	29,439	28,675
当該値	10.9	16.1	16.2	16.5	16.4
類似団体平均値	15.9	16.0	16.8	16.9	16.7

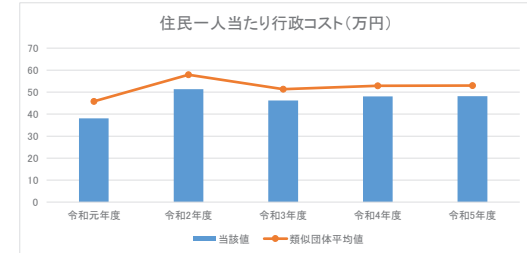
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

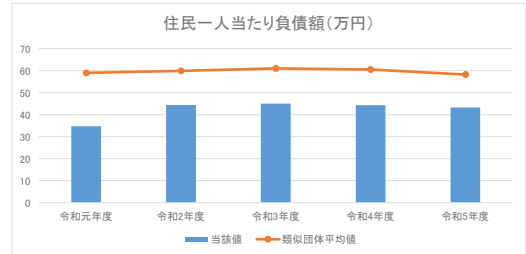
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
純行政コスト	684,185	913,434	815,879	835,807	831,393
人口	17,981	17,815	17,644	17,385	17,238
当該値	38.1	51.3	46.2	48.1	48.2
類似団体平均値	45.8	57.9	51.3	52.9	53.0



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

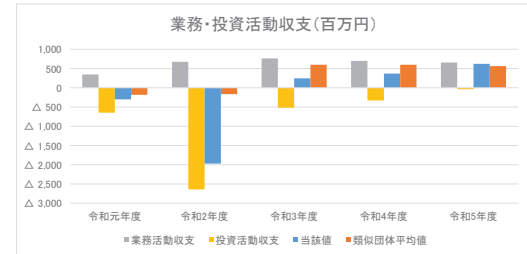
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
負債合計	623,083	791,398	793,810	770,850	745,162
人口	17,981	17,815	17,644	17,385	17,238
当該値	34.7	44.4	45.0	44.3	43.2
類似団体平均値	59.0	59.9	61.0	60.5	58.2



⑧業務・投資活動収支(百万円)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
業務活動収支 ※1	345	672	761	700	658
投資活動収支 ※2	△ 649	△ 2,642	△ 517	△ 333	△ 36
当該値	△ 304	△ 1,970	244	367	622
類似団体平均値	△ 185.8	△ 164.0	596.8	597.6	563.8

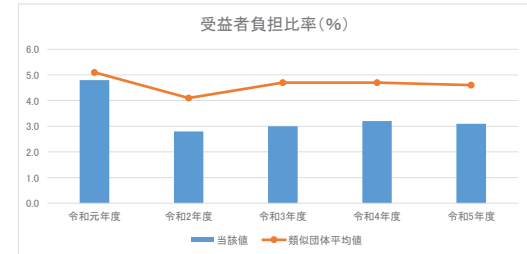
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
経常収益	343	260	253	272	265
経常費用	7,111	9,364	8,435	8,616	8,590
当該値	4.8	2.8	3.0	3.2	3.1
類似団体平均値	5.1	4.1	4.7	4.7	4.6



分析欄:

1. 資産の状況

有形固定資産減価償却率は、類似団体平均と比較すると8.7%下回っているが、直近の新庁舎や給食センターの建設が要因であり、また多くの老朽化した施設が多いため、今後も公共施設等の修繕や更新等に係る財源負担を軽減するために、平成28年度に策定した公共施設等総合管理計画等に基づき、公共施設等の集約化・複合化を進めるとともに、施設保有量の適正化に取り組む。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は、類似団体平均と比較すると3.0%高い水準にあり、将来世代負担比率は類似団体より0.3%低い水準にある。今後については、可能な限り町債発行額の抑制等を行い、将来世代への負担減少に努める。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストについては、類似団体平均を4.8万円下回っており、行財政改革の一つである人件費の抑制政策が成果を挙げていると言える。今後も福祉分野や教育分野での指定管理者制度の継続や施設の経費の圧縮を図り、行政コストの適正管理に努める。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は、類似団体平均値を15万円下回っているが、新庁舎建設事業や給食センター建設事業で借入を行った起債の償還が本格化していることによる流動負債が昨年度と比較増加していることや次期衛生センター建設事業に係る借入を予定していることから、財政健全化を図り、償還財源が確保されている有利な起債の発行に努める。

5. 受益者負担の状況

受益者負担率は、類似団体平均値を1.5%下回っており、行政サービス提供に対する直接的な負担の割合は比較的低下している。今後も、類似団体平均値との乖離が大きならないように留意する。

※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

令和5年度 財務書類に関する情報①

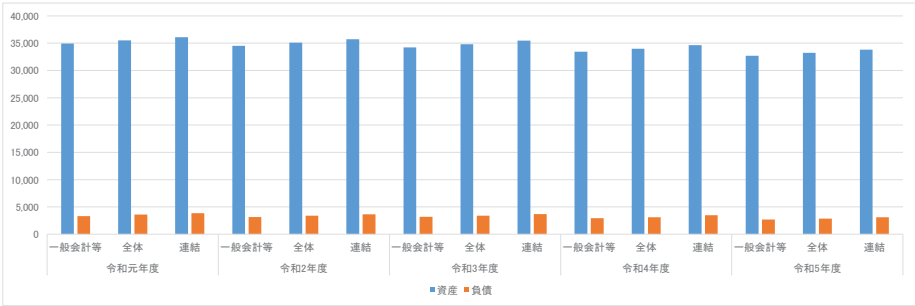
団体名 宮崎県諸塚村
団体コード 454290

人口	1,458 人(R6.1.1現在)	職員数(一般職員等)	53 人
面積	187.56 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	2,052,949 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村 I - 0	実質公債費比率	5.3 %
		将来負担比率	- %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	○

1. 資産・負債の状況

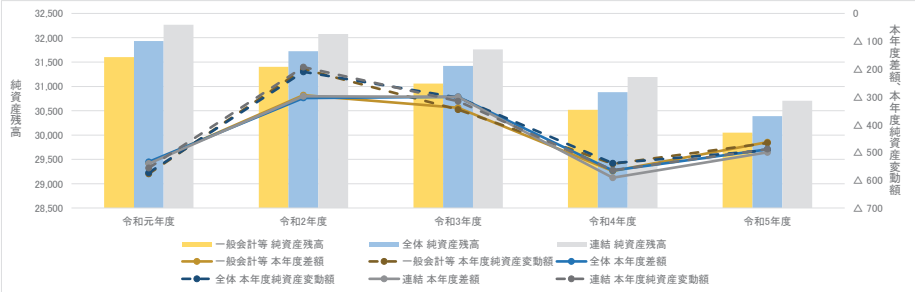
		(単位: 百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	資産	34,920	34,534	34,240	33,450	32,720
	負債	3,316	3,130	3,182	2,934	2,669
全体	資産	35,532	35,116	34,799	33,990	33,230
	負債	3,599	3,393	3,380	3,110	2,842
連結	資産	36,111	35,738	35,464	34,655	33,815
	負債	3,843	3,663	3,705	3,460	3,108



分析:
一般会計等資産の部においては、資産総額が730百万円減少した。試算総額のうち有形固定資産の割合が80.1%となっており、減価償却率が69.4%で建物の老朽化が進んでいることから、公共施設等総合管理計画に基づき、計画的に集約・整備を進めることとする。負債の部では、地方債が負債総額の77.6%を占めている。今後、人口減少等に伴い、地方交付税が減額することも予想されることから、これを補うため地方債の発行が増える可能性があり、適正な規模での借入を調整していく必要がある。
簡易水道事業会計、下水道事業会計等を加えた全体では、資産総額は前年度末から760百万円減少(−2.2%)し、負債総額は前年度末から268百万円減少(−8.6%)した。資産総額は、簡易水道及び下水道のインフラ資産を計上していること等により、一般会計に比べて510百万円多くなるが、負債総額も簡易水道及び下水道整備事業に地方債(固定負債)を充当していることから、173百万円多くなっている。
一部事務組合等を加えた連結では、資産総額は840百万円減少(−2.4%)し、負債総額は前年度末から352百万円減少(−10.2%)した。負債の部において全体より266百万円多くなっているが、資産の部の現金預金において全体より98百万円多くなっていること等から、純資産合計では全体より319百万円多くなっている。

3. 純資産変動の状況

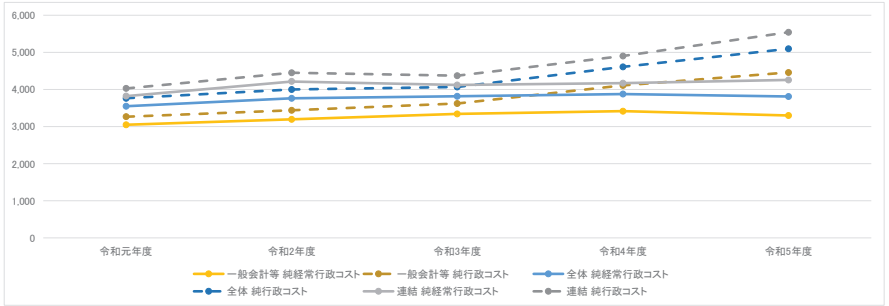
		(単位: 百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	本年度差額	△ 538	△ 294	△ 339	△ 567	△ 463
	本年度純資産変動額	△ 577	△ 200	△ 346	△ 541	△ 466
	純資産残高	31,604	31,404	31,058	30,517	30,051
全体	本年度差額	△ 534	△ 210	△ 303	△ 565	△ 489
	本年度純資産変動額	△ 573	△ 210	△ 303	△ 539	△ 492
	純資産残高	31,933	31,723	31,420	30,881	30,388
連結	本年度差額	△ 540	△ 298	△ 300	△ 591	△ 500
	本年度純資産変動額	△ 556	△ 193	△ 318	△ 564	△ 488
	純資産残高	32,268	32,075	31,759	31,195	30,707



分析:
一般会計においては、収収等の財源(3,996百万円)が純行政コスト(4,459百万円)を下回っており、本年度差額は▲463百万円となり、純資産残高は466百万円の減少となった。要因としては電子カルテの導入による診療所特別会計への繰出金が増加したことや、公営企業会計への移行に伴う他会計への繰出金が増加したことによる。
全体においても収収等の財源(4,806百万円)が純行政コスト(5,096百万円)を下回っており、本年度差額は▲489百万円となり、純資産残高は492百万円の減少となった。
連結においてもやはり収収等の財源(5,042百万円)が純行政コスト(5,542百万円)を下回っており、本年度差額は▲500百万円となり、純資産残高は488百万円の減少となった。
今後は、事業を精査し行政コストを削減しながら対応していく必要がある。

2. 行政コストの状況

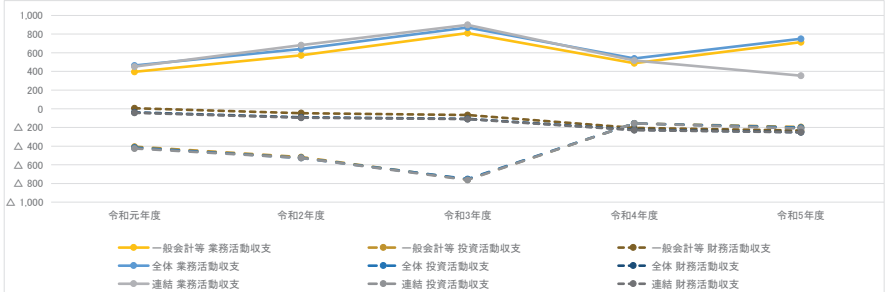
		(単位: 百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	純経常行政コスト	3,049	3,197	3,344	3,416	3,297
	純行政コスト	3,265	3,438	3,621	4,111	4,459
全体	純経常行政コスト	3,548	3,760	3,814	3,876	3,811
	純行政コスト	3,764	4,001	4,068	4,610	5,096
連結	純経常行政コスト	3,820	4,216	4,123	4,168	4,257
	純行政コスト	4,027	4,451	4,370	4,903	5,542



分析:
一般会計等においては、経常費用は3,407百万円となり前年比で107百万円減少した。業務費用のほうが移転費用よりも多く、最も金額が大きいのは維持補修費や減価償却費を含む物件費等(1,861百万円、前年度比122百万円減)であるが、維持補修費については、令和4年台風16号被害に対する補修が一部完了したことから75百万円減少した。臨時損失として災害復旧事業費(1,161百万円、前年比+462百万円)が増となった。施設の集約化・複合化事業に着手するなど、公共施設等の適正管理に努めることにより、経費の削減に努める。
全体では、一般会計に比べて経常費用が692百万円多くなっている。前年度に比べて、臨時損失の中で災害復旧費が前年比73.2%増加し、前年度比+543百万円)増となった。純行政コストは5,096百万円となり、前年度比で637百万円増加した。
連結では、連結対象企業等の事業収益計上により、一般会計等に比べて人件費が職員給与費が増となったことから425百万円増加し、移転費用の増により経常費用は1,329百万円増加し、また経常収益も369百万円増加、純経常行政コストは1,083百万円増加している。

4. 資金収支の状況

		(単位: 百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	業務活動収支	396	573	811	489	714
	投資活動収支	△ 405	△ 517	△ 758	△ 157	△ 196
	財務活動収支	6	△ 46	△ 67	△ 204	△ 233
全体	業務活動収支	464	640	871	540	751
	投資活動収支	△ 415	△ 526	△ 753	△ 157	△ 203
	財務活動収支	△ 38	△ 90	△ 107	△ 225	△ 251
連結	業務活動収支	451	682	899	518	355
	投資活動収支	△ 426	△ 528	△ 762	△ 156	△ 212
	財務活動収支	△ 43	△ 95	△ 110	△ 229	△ 252

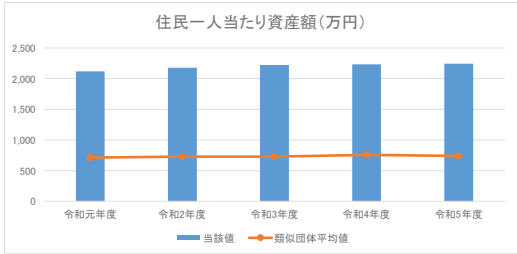


分析:
一般会計においては、業務活動収支は714百万円であったが、投資活動収支においては目的基金積立が前年比188百万円減少したこと投資活動支出は前年比353百万円の減となった。投資活動収入では、基金取崩収入が減(前年比278百万円減)となり投資活動収支は▲196百万円となった。財務活動収支については、地方債償還額が地方債の発行額を上回ったことから▲233百万円となっており、本年度の資金収支は285百万円となり、本年度末資金残高は550百万円となった。
全体では、国民健康保険税や介護保険料が収収等収入に含まれること、簡易水道及び公共下水道の使用料及び手数料収入が含まれること等により、業務活動収支は一般会計等より36百万円多い751百万円となった。財務活動収支については、地方債の償還額が地方債発行額を上回ったことから、▲251百万円となっており、本年度末資金残高は694百万円となった。
連結では、第三セクターの業務活動収支が黒字であったことから業務活動収支は一般会計等より359百万円少ない355百万円となった。本年度末資金残高は393百万円となった。

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

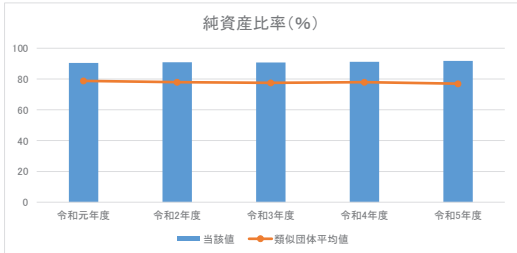
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
資産合計	3,492,022	3,453,374	3,423,995	3,345,026	3,271,991
人口	1,649	1,586	1,542	1,499	1,458
当該値	2,117.7	2,177.4	2,220.5	2,231.5	2,244.2
類似団体平均値	711.6	725.9	727.4	756.0	739.6



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

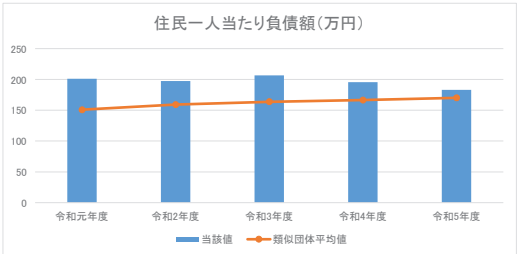
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
純資産	31,604	31,404	31,058	30,517	30,051
資産合計	34,920	34,534	34,240	33,450	32,720
当該値	90.5	90.9	90.7	91.2	91.8
類似団体平均値	78.8	78.0	77.5	78.0	77.0



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

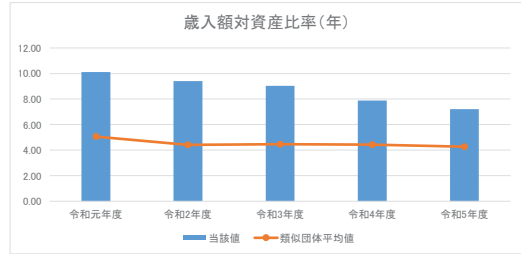
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
負債合計	331,602	312,974	318,240	293,365	266,933
人口	1,649	1,586	1,542	1,499	1,458
当該値	201.1	197.3	206.4	195.7	183.1
類似団体平均値	150.9	159.3	163.8	166.4	170.1



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

②歳入額対資産比率(年)

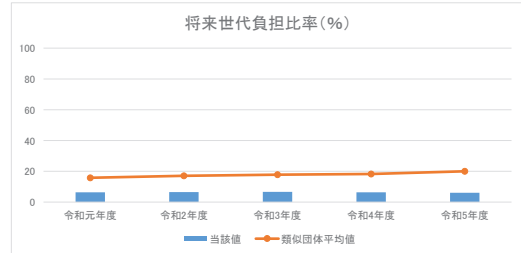
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
資産合計	34,920	34,534	34,240	33,450	32,720
歳入総額	3,455	3,674	3,788	4,240	4,537
当該値	10.11	9.40	9.04	7.89	7.21
類似団体平均値	5.06	6.42	4.46	4.43	4.27



⑤将来世代負担比率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
地方債残高 ※1	1,867	1,870	1,846	1,749	1,609
有形・無形固定資産合計	29,125	28,672	27,986	27,193	26,231
当該値	6.4	6.5	6.6	6.4	6.1
類似団体平均値	15.8	17.0	17.8	18.3	20.0

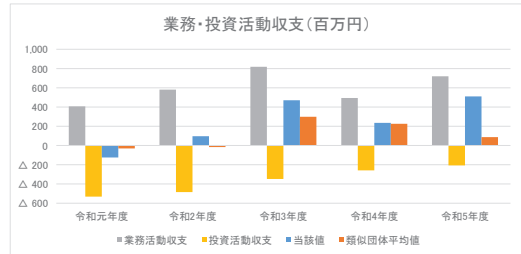
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧業務・投資活動収支(百万円)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
業務活動収支 ※1	407	581	817	494	719
投資活動収支 ※2	△ 531	△ 485	△ 347	△ 259	△ 208
当該値	△ 124	96	470	235	511
類似団体平均値	△ 30.4	△ 15.7	297.9	225.7	87.1

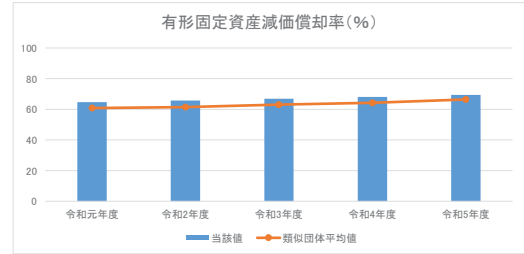
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
減価償却累計額	48,418	49,800	51,021	52,248	53,482
有形固定資産 ※1	74,879	75,747	76,316	76,758	77,016
当該値	64.7	65.7	66.9	68.1	69.4
類似団体平均値	60.8	61.4	63.1	64.2	66.4

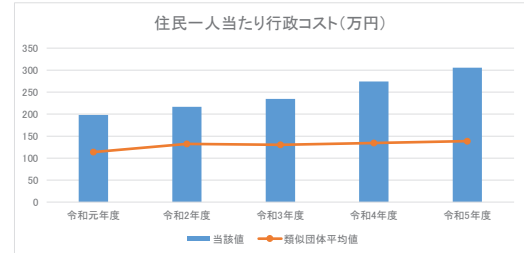
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

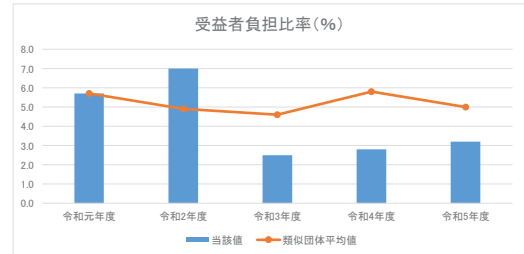
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
純行政コスト	326,503	343,760	362,068	411,130	445,871
人口	1,649	1,586	1,542	1,499	1,458
当該値	198.0	216.7	234.8	274.3	305.8
類似団体平均値	113.7	132.1	130.3	134.2	138.6



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
経常収益	186	241	87	98	110
経常費用	3,235	3,438	3,431	3,514	3,407
当該値	5.7	7.0	2.5	2.8	3.2
類似団体平均値	5.7	4.9	4.6	5.8	5.0



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たりの資産額が類似団体平均を大きく上回っているが、これは、全国でもトップクラスにある村道及び林道等の路網等インフラ整備によるもので、本村の主要産業である木材等の搬出路として大いに活用されている。また、資産合計は減少しているものの、人口減少により住民一人当たりの資産額が大きくなっている。

歳入額対資産比率についても類似団体平均を上回る結果となった。今後は、人口減少に伴う交付税の交付額の減少等により更に歳入額の減少が予想され、歳入額対資産比率は増加すると思われる。

有形固定資産減価償却率は、類似団体平均をわずかに上回るものとなった。建物系公共施設については、今後、大規模改修が必要とされる建築後30年を経過する老朽施設の増加が見込まれている。公共施設等総合管理計画に基づき、計画的に集約・整備・除却を進めることとする。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は類似団体平均を大きく上回り、令和元年度の90.5%から令和5年度の91.8%へとわずかに上昇し、財政健全性は高水準で安定している。一方、純資産額はインフラ資産の減価償却等により減少が続いており、今後も緩やかな減少が見込まれる。将来世代負担比率は類似団体平均を下回っており、近年の財源不足対応で地方債発行を行ないながらも、借入額を償還額以内に抑えてきたことが減少転換の要因である。今後も事業状況や財政全体を勘案しつつ、計画的な地方債活用と資産維持に取り組む必要がある。

3. 行政コストの状況

行政コストは前年度から34.741万円増加となり、また、人口減少に伴い住民一人当たりの行政コストも31.5万円増加し、類似団体平均を大きく上回っている。特に、経常費用のうち54.6%を占める物件費等(物件費・維持補修費・減価償却費)については、今後も老朽化しつつある施設の補修等により増加することが予想されることから、公共施設等総合管理計画に基づく計画的な事業の執行を行っていくたい。

4. 負債の状況

前年度から12.6万円減少したものの、住民一人当たり負債額は類似団体を上回っている。これは、地方債発行額が地方債償還額を下回ったものの、退職手当引当金の増に加え、分母となる人口減少の影響によるものである。

業務・投資活動収支は、投資的活動収支の赤字であったものの業務活動収支の黒字が増加したことにより、511百万円の黒字となった。業務支出は、物件費等支出が129百万円減となり、業務収入では税込等収入が76百万円の減となった。

今後は、財源確保のために同程度の起債借入れは必要であり、適切な計画的な地方債の借入れに努める。

5. 受益者負担の状況

経常収益がわずかに増加した。経常費用は維持補修費の減額により、物件費等が122百万円減少した。受益者負担比率は類似団体平均を1.8ポイント下回る結果となった。

今後も維持補修費が増加傾向にあることから、公共施設等総合管理計画に基づき、老朽化した施設の集約化・複合化や長寿命化、また除却を含めた検討を行うことにより、経常費用の削減に努める。

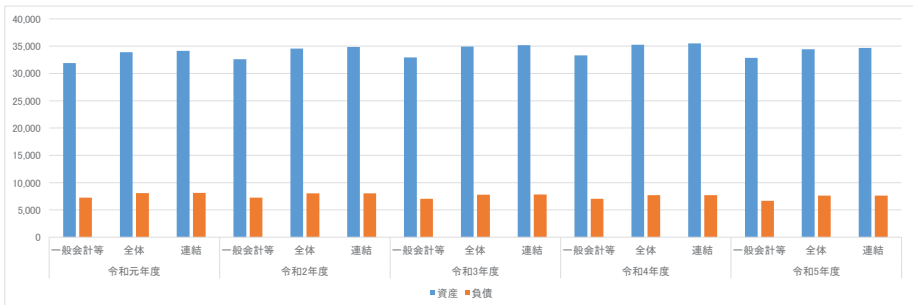
令和5年度 財務書類に関する情報①

団体名	宮崎県椎葉村	人口	2,502 人(R6.1.1現在)	職員数(一般職員等)	94 人
		面積	537.29 km ²	実質赤字比率	- %
		標準財政規模	3,080.053 千円	連結実質赤字比率	- %
団体コード	454303				
		類似団体区分	町村 I - O	実質公債費比率	10.1 %
				将来負担比率	- %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	×

1. 資産・負債の状況

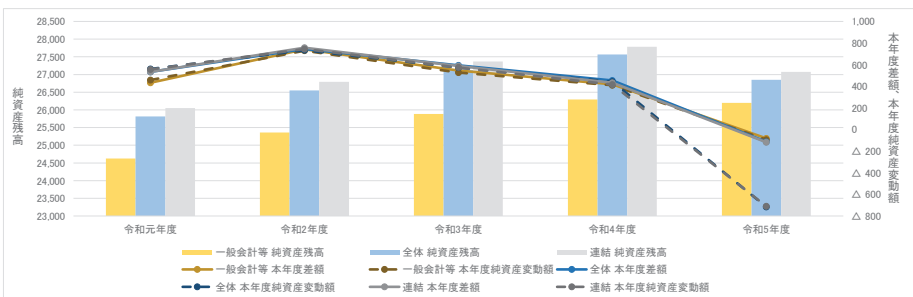
		(単位:百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	資産	31,894	32,625	32,944	33,316	32,855
	負債	7,267	7,268	7,061	7,024	6,658
全体	資産	33,894	34,580	34,922	35,274	34,455
	負債	8,077	8,030	7,799	7,707	7,604
連結	資産	34,151	34,845	35,177	35,499	34,684
	負債	8,103	8,052	7,810	7,716	7,612



分析:
◆一般会計等
 資産総額は前年度比461百万円減少し、負債総額は前年度比366百万円減少している。資産総額のうち、有形固定資産については、公共施設等整備費支出など資産取得・更新に要した金額が一年間の資産の目減り分となる減価償却費を下回ったため減少している。また、有形固定資産以外の部分については、基金(固定資産＋流動資産)が前年度比80百万円増加している。負債については地方債(固定負債＋流動負債)が前年度比385百万円減少しており、将来世代の負担が軽減したと考えられる。
◆全体
 国民健康保険病院事業会計等を加えた全体では、資産総額は前年度比819百万円減少し、負債総額は前年度比103百万円減少している。資産総額は簡易水道事業会計の水道管などをインフラ資産に計上していること等により、一般会計等と比べて多くなっており、負債総額についても有形固定資産の財源となる地方債が含まれるため、多くなっている。
◆連結
 宮崎県市町村総合事務組合等を加えた連結では、資産総額は前年度比815百万円減少し、負債総額は104百万円減少している。資産総額は連結団体が所有している土地や建物等を含んでいるため、一般会計等と比べ1,829百万円多くっており、負債総額も借入金等があることから、954百万円多くなっている。

3. 純資産変動の状況

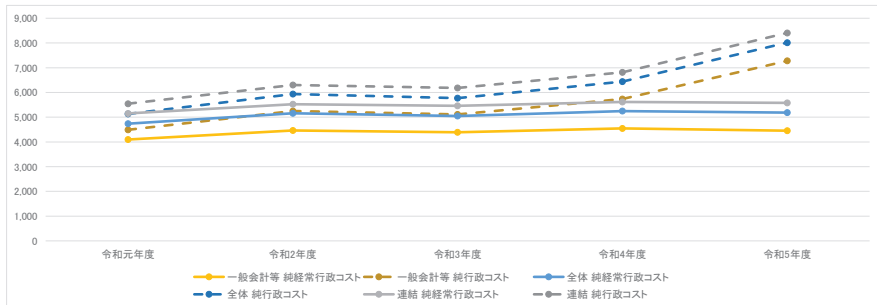
		(単位:百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	本年度差額	433	742	546	418	△ 82
	本年度純資産変動額	458	729	526	409	△ 94
	純資産残高	24,627	25,357	25,882	26,291	26,197
全体	本年度差額	534	745	594	454	△ 114
	本年度純資産変動額	560	733	573	444	△ 716
	純資産残高	25,817	26,549	27,123	27,567	26,851
連結	本年度差額	533	757	588	432	△ 118
	本年度純資産変動額	556	745	574	416	△ 711
	純資産残高	26,048	26,793	27,367	27,784	27,072



分析:
◆一般会計等
 一般会計等においては、財源(税金等、国県等補助金)7,195百万円が純行政コスト7,277百万円を下回ったことから、本年度差額は△82百万円となっている。また、無償所管換入等を含めた本年度純資産変動額は△94百万円となり、純資産残高(26,197百万円)の減少につながっている。当村の主な財源として、地方交付税(3,239百万円)であり、歳入額の約37%を占めている。その他、国庫支出金(1,903百万円:約22%)、県支出金(1,247百万円:約14%)、地方債(337百万円:約4%)と依存財源に頼る部分が大きいことから、ふるさと納税の寄付額増加に向けた取り組みをはじめとした自主財源の確保が課題となっている。
◆全体
 全体では、国民健康保険事業会計や介護保険特別会計等が税金等に含まれることから、一般会計等と比べ税率等が241百万円多くっており、本年度差額は△114百万円となっている。また、無償所管換入等を含めた本年度純資産変動額は△716百万円多くなっている。
◆連結
 連結では、一般会計等と比べ税率等が426百万円多くっており、本年度差額は△118百万円となっている。また、無償所管換入等を含めた本年度純資産変動額は△711百万円となり、純資産残高(27,072百万円)の減少につながっている。

2. 行政コストの状況

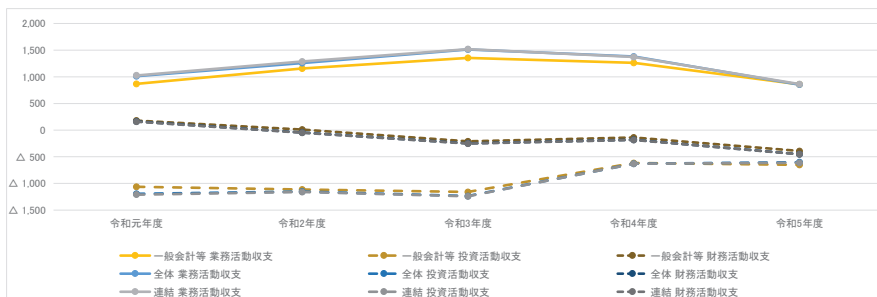
		(単位:百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	純経常行政コスト	4,097	4,465	4,389	4,547	4,457
	純行政コスト	4,490	5,247	5,113	5,737	7,277
全体	純経常行政コスト	4,738	5,154	5,045	5,246	5,189
	純行政コスト	5,131	5,937	5,771	6,442	8,015
連結	純経常行政コスト	5,153	5,521	5,456	5,616	5,582
	純行政コスト	5,546	6,303	6,179	6,812	8,408



分析:
◆一般会計等
 一般会計等においては、経常費用は4,621百万円となっている。そのうち、人件費や物件費等の業務費用は3,294百万円、補助金や社会保険給付等の移転費用は1,326百万円であり、業務費用の方が移転費用よりも多い。最も金額が大きいのは減価償却費(1,139百万円)、次いで物件費(1,073百万円)である。当村は面積が537.29km²で宮崎県内26団体中5位と広大なものの、人口密度が4.7人/km²と過疎化が進む地域であり、整備されたインフラ資産の更新問題を抱えることから、経費の抑制を行うとともに今後の資産更新を計画的に実施するよう検討している。
◆全体
 全体では、経常費用は5,657百万円となっている。そのうち、人件費や物件費等の業務費用は3,977百万円、補助金や社会保険給付等の移転費用は1,680百万円であり、業務費用の方が移転費用よりも多い。最も金額が大きいのは補助金等(1,481百万円)、次いで減価償却費(1,256百万円)である。国民健康保険特別会計(事業勘定)において、保険給付費等を補助金として処理しているため、一般会計等と比べ補助金等の金額が大きくなっている。
◆連結
 連結では、一般会計等と比べて経常費用が1,441百万円、経常収益が315百万円多くっており、純行政コストは1,131百万円多くなっている。

4. 資金収支の状況

		(単位:百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	業務活動収支	867	1,154	1,354	1,260	858
	投資活動収支	△ 1,064	△ 1,113	△ 1,159	△ 616	△ 651
	財務活動収支	179	10	△ 210	△ 137	△ 391
	全体	1,013	1,259	1,512	1,380	852
全体	業務活動収支	1,013	1,259	1,512	1,380	852
	投資活動収支	△ 1,195	△ 1,151	△ 1,235	△ 632	△ 602
	財務活動収支	164	△ 45	△ 250	△ 180	△ 452
	連結	1,026	1,287	1,518	1,373	863
連結	業務活動収支	△ 1,209	△ 1,160	△ 1,241	△ 629	△ 612
	投資活動収支	158	△ 50	△ 254	△ 184	△ 454
	財務活動収支					
	全体					

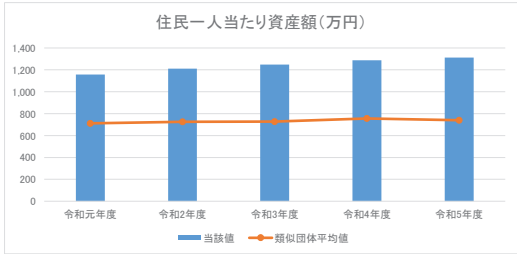


分析:
◆一般会計等
 一般会計等においては、業務活動収支は858百万円となり、投資活動収支については道路の改修等が含まれる公共施設等整備費支出や、基金の積立支出により△651百万円となっている。財務活動収支については地方債の償還額が地方債発行収入を上回ったこと、△391百万円となり、本年度末資金残高は前年度比184百万円減少し、641百万円となっている。
◆全体
 全体では業務活動収支は852百万円となり、投資活動収支については△602百万円となっている。財務活動収支については地方債の償還額が地方債発行額を上回ったこと、△452百万円となり、本年度末資金残高は前年度から202百万円減少し、1,228百万円となっている。
◆連結
 連結では業務活動収支は863百万円となり、投資活動収支については△612百万円となっている。財務活動収支については地方債の償還額が地方債発行額を上回ったこと、△454百万円となり、本年度末資金残高は前年度から202百万円減少し、1,245百万円となっている。

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

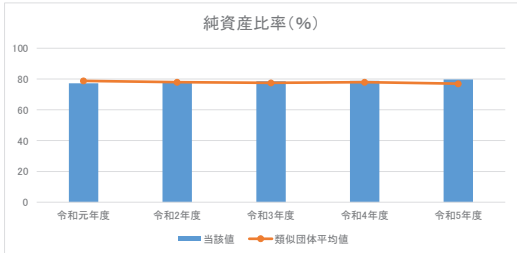
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
資産合計	3,189,410	3,262,472	3,294,379	3,331,554	3,285,450
人口	2,757	2,692	2,637	2,586	2,502
当該値	1,156.8	1,211.9	1,249.3	1,288.3	1,313.1
類似団体平均値	711.6	725.9	727.4	756.0	739.6



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

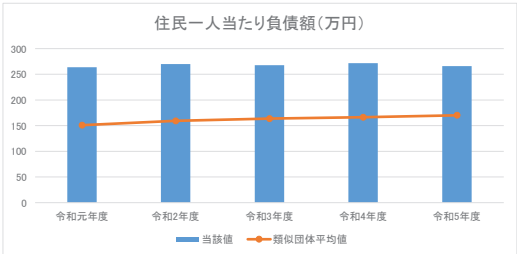
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
純資産	24,627	25,357	25,882	26,291	26,197
資産合計	31,894	32,625	32,944	33,316	32,855
当該値	77.2	77.7	78.6	78.9	79.7
類似団体平均値	78.8	78.0	77.5	78.0	77.0



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

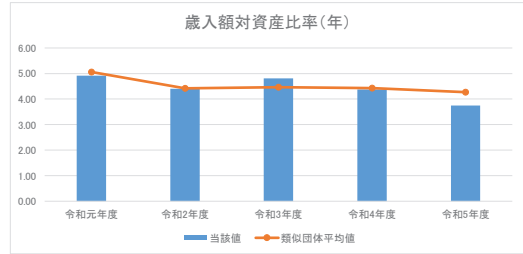
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
負債合計	726,672	726,803	706,148	702,408	665,752
人口	2,757	2,692	2,637	2,586	2,502
当該値	263.6	270.0	267.8	271.6	266.1
類似団体平均値	150.9	159.3	163.8	166.4	170.1



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

②歳入額対資産比率(年)

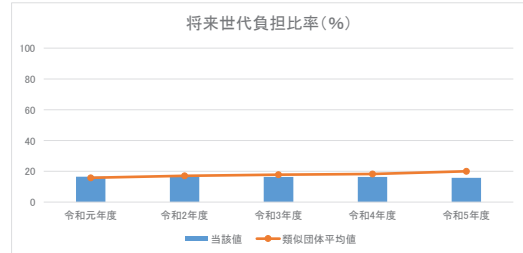
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
資産合計	31,894	32,625	32,944	33,316	32,855
歳入総額	6,488	7,420	6,849	7,608	8,765
当該値	4.92	4.40	4.81	4.38	3.75
類似団体平均値	5.06	4.42	4.46	4.43	4.27



⑤将来世代負担比率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
地方債残高 ※1	4,263	4,366	4,238	4,257	4,028
有形・無形固定資産合計	25,855	26,242	26,039	25,980	25,582
当該値	16.5	16.6	16.3	16.4	15.7
類似団体平均値	15.8	17.0	17.8	18.3	20.0

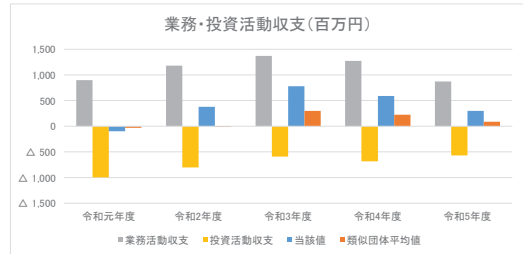
※1 特別地方債の残高を控除した後の額



⑧業務・投資活動収支(百万円)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
業務活動収支 ※1	899	1,179	1,372	1,274	871
投資活動収支 ※2	△ 996	△ 802	△ 593	△ 685	△ 571
当該値	△ 97	377	779	589	300
類似団体平均値	△ 30.4	△ 15.7	297.9	225.7	87.1

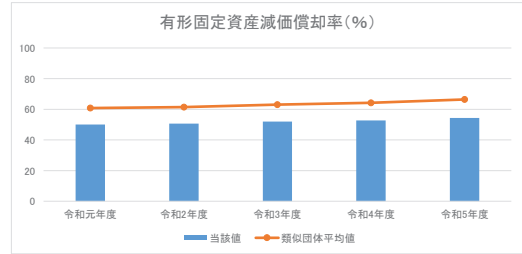
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
減価償却累計額	23,335	24,260	25,288	26,339	27,351
有形固定資産 ※1	46,698	47,900	48,689	49,937	50,367
当該値	50.0	50.6	51.9	52.7	54.3
類似団体平均値	60.8	61.4	63.1	64.2	66.4

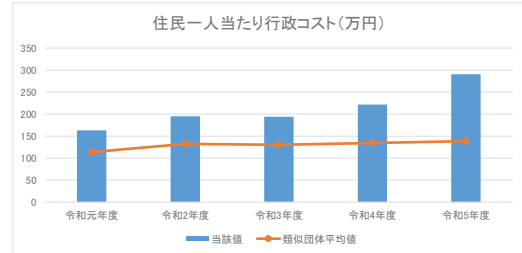
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

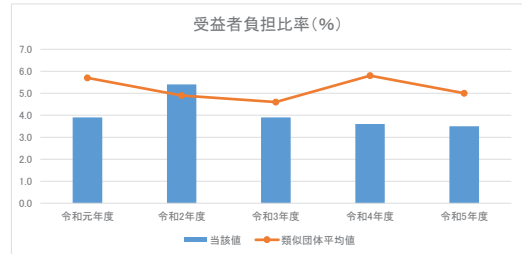
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
純行政コスト	449,040	524,739	511,330	573,700	727,693
人口	2,757	2,692	2,637	2,586	2,502
当該値	162.9	194.9	193.9	221.8	290.8
類似団体平均値	113.7	132.1	130.3	134.2	138.6



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
経常収益	166	255	180	170	164
経常費用	4,264	4,720	4,569	4,716	4,621
当該値	3.9	5.4	3.9	3.6	3.5
類似団体平均値	5.7	4.9	4.6	5.8	5.0



分析欄:

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額については、類似団体平均と比べ高いことが読み取れる。しかし、面積の広さや住民分布から考えると、道路等のインフラを整備せざるえない状況にある。
②歳入額対資産比率については、類似団体平均と比べ低いことが読み取れる。余剰な固定資産をもつことがないよう、個別施設計画の策定等により今後はこれまで以上に計画的な整備を進めていく。
③有形固定資産減価償却率については、類似団体平均と比べ低くなっている。類似団体よりも老朽化が進んでいないことが読み取れる。

上記より、有形固定資産減価償却率は低く、喫緊に多額の更新費用は発生しないと思われる。更新費用の平準化ができるよう個別施設計画に則り、計画的な資産整備を進めていく必要がある。

2. 資産と負債の比率

④純資産比率については、類似団体平均と比べやや高いことが読み取れる。前年度比では0.8%高くなっている。地域は広大であり、維持していかなければならない道路や施設の更新を世代間の公平性を保ちながら計画的に行っていく。
⑤将来世代負担比率については、類似団体平均と比べ低いことが読み取れる。社会資本等形成に係る将来世代の負担が類似団体平均よりも低い数値となっている。

上記より、類似団体平均と比べ世代間の公平性がやや低く将来世代への負担割合がやや低いことが読み取れる。世代間の負担の公平性を考慮する一方で、地方債発行額の抑制に努める。

3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コストについては、類似団体平均と比べ高い水準となっている。当村は類似団体と比較して人口が少ないことで一人当たりの行政コストが高い数値となっている。資産の目減り分である減価償却費も行政コストに含まれるため、有形固定資産減価償却率の増加に伴い、一人当たり行政コストも増加している。また、本年度は台風の影響に伴う災害復旧事業費の増加により、コストが大きく増加している。

上記より、今後も効率的な事務執行を行うことで、物件費等のコスト削減や、年々増加傾向にある社会保険給付費などへ歯止めをかけるように資格審査等の適正化に努めるなどコスト削減を図っていく必要がある。

4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額については、類似団体平均と比べ高い水準となっている。当村は類似団体と比較して人口が少ないことで一人当たりの負債額が高い数値となっているが、純資産比率が類似団体平均とほぼ同程度であるため、資産総額と負債総額の均衡性は保たれていると読み取れる。

⑧業務・投資活動収支については、当村が300百万円であり、類似団体平均については87.1百万円である。

上記より、基礎的財政収支は300百万円となっており、投資活動収支(基金の積立、取り崩しを除く)を業務活動収支(地方債にかかわる支払利息を除く)で賄えていることを意味している。今後についても経年で比較しながら、業務・投資活動収支に注視して、施設の更新・維持補修など実施年度の平準化に取り組んでいく必要がある。

5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率については、類似団体平均と比べ低くなっている。これは、行政サービス提供に対する負担をどの程度、使用料、手数料などの受益者負担で賄えているかを示している。当年度の受益者負担比率は前年度より0.1%低くなっている。

上記より、行政コスト計算書を活用した年度比較や類似団体と比較を行いながら、施設や行政サービス等の受益者負担(手数料・使用料)について適正化を図っていく。

令和5年度 財務書類に関する情報①

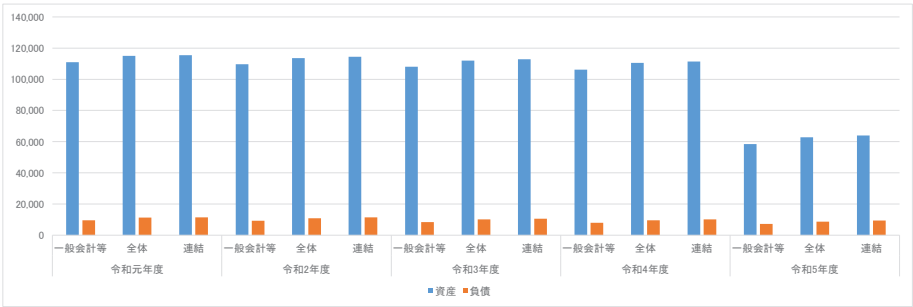
団体名 宮崎県美郷町
団体コード 454311

人口	4,677 人(R6.1.1現在)	職員数(一般職員等)	117 人
面積	448.84 km ²	実質赤字比率	－%
標準財政規模	4,939,810 千円	連結実質赤字比率	－%
類似団体区分	町村 I－O	実質公債費比率	7.5 %
		将来負担比率	－%

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
△	○	×

1. 資産・負債の状況

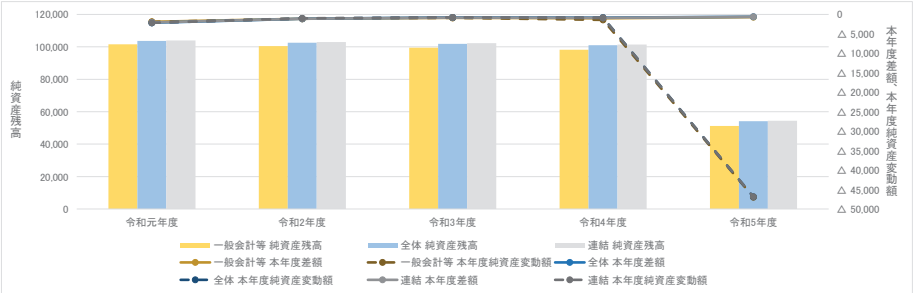
		(単位:百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	資産	111,038	109,692	108,013	106,153	58,494
	負債	9,491	9,263	8,461	7,990	7,302
全体	資産	115,038	113,554	111,930	110,523	62,852
	負債	11,357	10,934	10,071	9,503	8,713
連結	資産	115,423	114,500	112,838	111,472	63,943
	負債	11,406	11,466	10,572	10,102	9,452



分析:
・一般会計等においては、資産総額が前年度から47,659百万円の大幅な減少(△44.9%)となった。これは、固定資産台帳の精緻化(供用開始年月日の修正等)によって工作物減価償却累計額が大きく上昇(59,395百万円)したことによるものであり、以下の全体、連結においても同様の理由である。資産総額のうち有形固定資産の割合が83.3%となっており、これらの資産は将来の支出(維持管理・更新等)を伴うものであることから、公共施設等総合管理計画に基づき、施設の集約化・複合化を進めるなど公共施設等の適正管理に努める。
・一般会計等の負債総額が前年度から688百万円減少(△8.6%)しているが、負債の減少額のうち最も金額が大きいものは、地方債455百万円の減少である。
・全体では、資産総額は前年度から47,671百万円減少(△43.1%)し、負債総額は前年度から790百万円減少(△8.3%)した。資産総額は、特別会計に属する資産を計上していることにより、一般会計等に比べて4,358百万円多くなるが、負債総額は1,411百万円多くなっている。
・連結では、資産総額は前年度から47,529百万円減少(△42.6%)し、負債総額は前年度から650百万円減少(△6.4%)した。資産総額は、一部事務組合等の資産を負担割合に応じて計上していることにより、一般会計等に比べて5,449百万円多くなるが、負債総額も一部事務組合で起債した地方債等が要因となり、2,150百万円多くなっている。

3. 純資産変動の状況

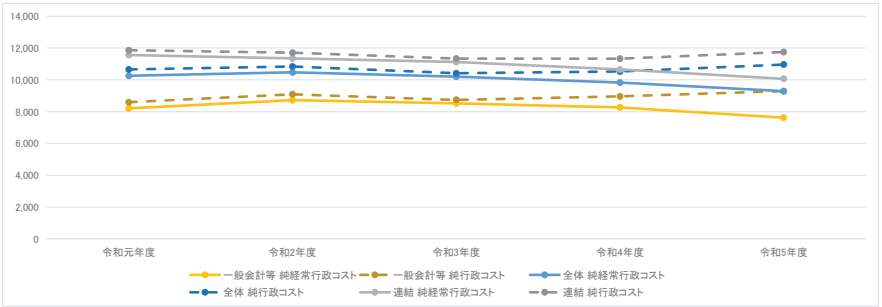
		(単位:百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	本年度差額	△ 1,891	△ 1,133	△ 874	△ 983	△ 683
	本年度純資産変動額	△ 1,935	△ 1,117	△ 878	△ 1,389	△ 46,972
	純資産残高	101,546	100,430	99,552	98,163	51,191
全体	本年度差額	△ 2,139	△ 1,126	△ 782	△ 827	△ 592
	本年度純資産変動額	△ 2,165	△ 1,061	△ 762	△ 839	△ 46,881
	純資産残高	103,882	102,821	101,859	101,019	54,139
連結	本年度差額	△ 2,065	△ 1,093	△ 791	△ 871	△ 607
	本年度純資産変動額	△ 2,150	△ 983	△ 768	△ 895	△ 46,879
	純資産残高	104,017	103,034	102,266	101,370	54,491



分析:
・一般会計等においては、収収等の財源(8,610百万円)が純行政コスト(9,293百万円)を下回っており、本年度差額は△683百万円となった。本年度純資産変動額は△46,972百万円と大幅な減少となったが、これは、固定資産台帳の精緻化によって工作物減価償却累計額が大きく上昇したことによるものであり、以下の全体、連結においても同様の理由である。地方税の徴収業務の強化やふるさと納税制度の活用等により、収収等自主財源の増加に努める。
・全体では、国民健康保険特別会計国民健康保険税や介護保険特別会計の介護保険料等が収収等に含まれることから、一般会計等と比べて収収等が568百万円多くなっており、本年度差額は△592百万円、一般会計等と同様の理由から本年度純資産変動額は△46,881百万円と大幅な減少となった。
・連結では、一部事務組合等の歳入が按分の上で含まれることから、一般会計等と比べて収収等が914百万円多くなっており、本年度差額は△607百万円、一般会計等と同様の理由から本年度純資産変動額は△46,879百万円と大幅な減少となった。

2. 行政コストの状況

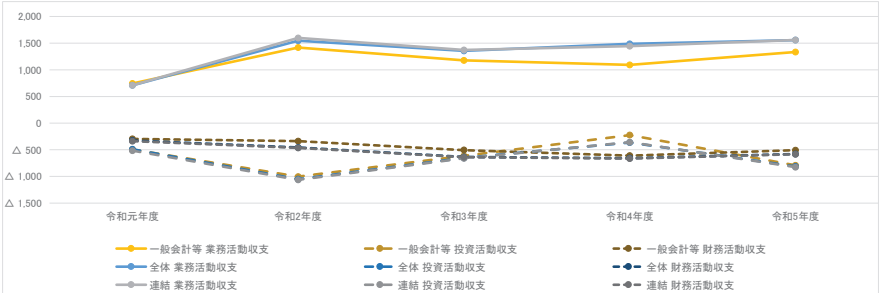
		(単位:百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	純経常行政コスト	8,207	8,726	8,519	8,267	7,621
	純行政コスト	8,596	9,098	8,742	8,962	9,293
全体	純経常行政コスト	10,260	10,476	10,195	9,828	9,289
	純行政コスト	10,649	10,847	10,418	10,522	10,961
連結	純経常行政コスト	11,560	11,352	11,127	10,660	10,065
	純行政コスト	11,863	11,712	11,337	11,332	11,749



分析:
・一般会計等においては、経常費用は7,890百万円となり、前年度比563百万円の減少(△6.7%)となった。業務費用の方が移転費用よりも多く、その中でも最も金額が大きいのは維持補修費や減価償却費を含む物件費等(4,055百万円)であり、純行政コストの43.6%を占めている。公共施設等総合管理計画に基づき、施設の集約化・複合化を進めるなど公共施設等の適正管理に努めることにより、経費の縮減を図る必要がある。
・全体では、特別会計にかかる使用料及び手数料等を計上しているため、経常収益が一般会計等に比べて608百万円多くなっている一方、負担金を補助金等に計上しているため、移転費用が1,094百万円多くなり、純行政コストは1,668百万円多くなっている。
・連結では、一部事務組合等の事業収益を計上していることから、経常収益が一般会計等に比べて653百万円多くなっている一方、物件費等が690百万円、補助金等が2,338百万円それぞれ多くなっていることから経常費用が3,097百万円多くなり、純行政コストは2,456百万円多くなっている。

4. 資金収支の状況

		(単位:百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	業務活動収支	743	1,417	1,175	1,093	1,332
	投資活動収支	△ 494	△ 1,003	△ 615	△ 225	△ 791
	財務活動収支	△ 296	△ 336	△ 505	△ 610	△ 509
	業務活動収支	708	1,545	1,356	1,485	1,556
全体	投資活動収支	△ 490	△ 1,051	△ 651	△ 364	△ 812
	財務活動収支	△ 328	△ 457	△ 633	△ 658	△ 581
連結	業務活動収支	709	1,598	1,372	1,445	1,559
	投資活動収支	△ 516	△ 1,064	△ 660	△ 357	△ 827
	財務活動収支	△ 338	△ 464	△ 638	△ 665	△ 583



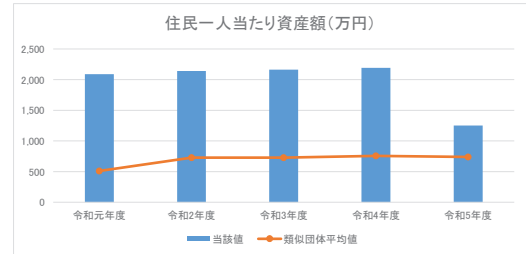
分析:
・一般会計等においては、業務活動収支は収収等収入などの業務収入の増(436百万円)によって前年度から239百万円増加し、1,332百万円となった。投資活動収支については、国県等補助金収入などの投資活動収入の減(△679百万円)により、前年度から566百万円減額(△791百万円)となった。財務活動収支は、地方債の償還額が発行額を上回ったことから△509百万円となっており、本年度末資金残高は前年度から32百万円増加し、638百万円となった。
・全体では、国民健康保険税や介護保険料が収収等収入に含まれること、水道料金等の使用料及び手数料収入があることから、業務活動収支は一般会計等より224百万円多い1,556百万円となった。投資活動収支は△812百万円、財務活動収支は地方債の償還額が発行額を上回ったため△581百万円となり、本年度末資金残高は前年度から163百万円増加し、1,479百万円となった。
・連結では、一部事務組合等の業務収入を継承していることから、業務活動収支は一般会計等より227百万円多い1,559百万円となった。投資活動収支は△827百万円、財務活動収支は地方債の償還額が発行額を上回ったことから△583百万円となり、本年度末資金残高は前年度から149百万円増加し、1,515百万円となった。

令和5年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

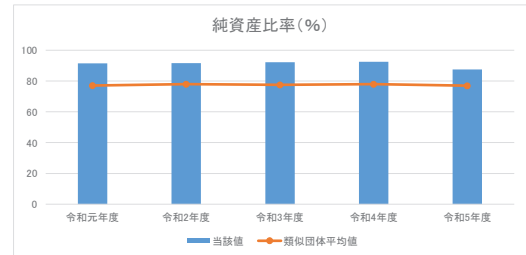
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
資産合計	11,103,767	10,969,248	10,801,330	10,615,339	5,849,356
人口	5,312	5,123	4,994	4,839	4,677
当該値	2,090.3	2,141.2	2,162.9	2,193.7	1,250.7
類似団体平均値	510.0	725.9	727.4	756.0	739.6



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

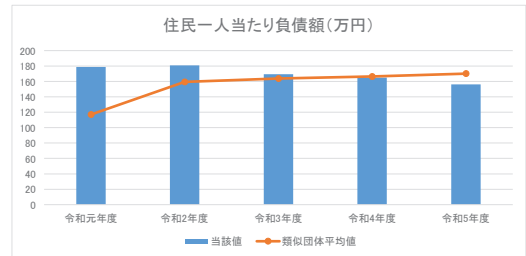
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
純資産	101,546	100,430	99,552	98,163	51,191
資産合計	111,038	109,692	108,013	106,153	58,494
当該値	91.5	91.6	92.2	92.5	87.5
類似団体平均値	77.1	78.0	77.5	78.0	77.0



4. 負債の状況

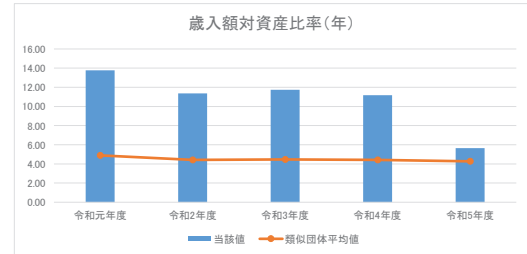
⑦住民一人当たり負債額(万円)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
負債合計	949,120	926,292	846,141	799,001	730,249
人口	5,312	5,123	4,994	4,839	4,677
当該値	178.7	180.8	169.4	165.1	156.1
類似団体平均値	117.0	159.3	163.8	166.4	170.1



②歳入額対資産比率(年)

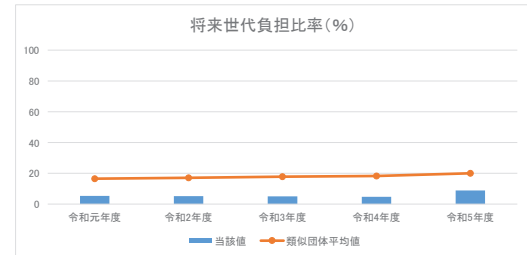
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
資産合計	111,038	109,692	108,013	106,153	58,494
歳入総額	8,055	9,656	9,202	9,507	10,357
当該値	13.78	11.36	11.74	11.17	5.65
類似団体平均値	4.89	4.42	4.46	4.43	4.27



⑤将来世代負担比率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
地方債残高 ※1	5,457	5,275	4,904	4,537	4,277
有形・無形固定資産合計	102,287	101,081	98,914	96,668	48,732
当該値	5.3	5.2	5.0	4.7	8.8
類似団体平均値	16.5	17.0	17.8	18.3	20.0

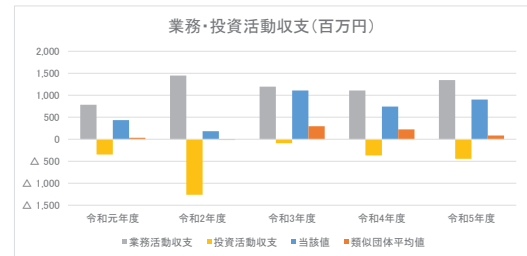
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧業務・投資活動収支(百万円)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
業務活動収支 ※1	782	1,447	1,197	1,110	1,347
投資活動収支 ※2	△ 436	△ 1,264	△ 89	△ 367	△ 443
当該値	346	183	1,108	743	904
類似団体平均値	32.9	△ 15.7	297.9	225.7	87.1

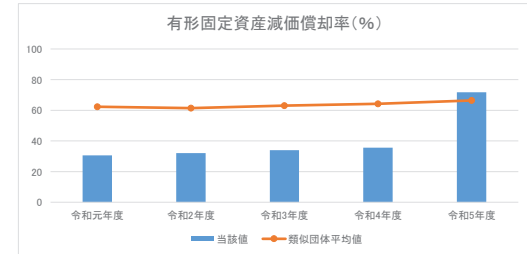
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
減価償却累計額	42,428	45,154	47,907	50,327	110,045
有形固定資産 ※1	139,304	140,860	141,419	141,537	153,466
当該値	30.5	32.1	33.9	35.6	71.7
類似団体平均値	62.3	61.4	63.1	64.2	66.4

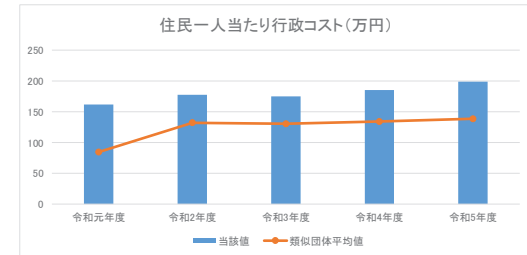
※1 有形固定資産合計ー土地等の非償却資産＋減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

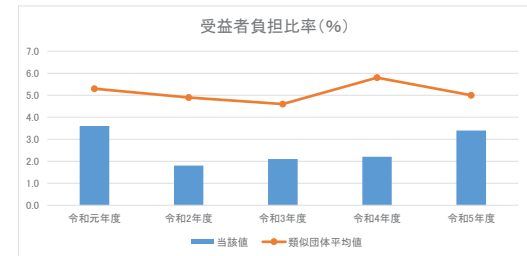
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
純行政コスト	859,575	909,773	874,160	896,178	929,273
人口	5,312	5,123	4,994	4,839	4,677
当該値	161.8	177.6	175.0	185.2	198.7
類似団体平均値	84.5	132.1	130.3	134.2	138.6



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
経常収益	310	162	179	187	269
経常費用	8,517	8,889	8,699	8,453	7,890
当該値	3.6	1.8	2.1	2.2	3.4
類似団体平均値	5.3	4.9	4.6	5.8	5.0



分析欄:

1. 資産の状況

・前年度までは、住民一人当たり資産額及び歳入額対資産比率は類似団体平均を極端に上回っており、有形固定資産減価償却率は類似団体平均を極端に下回っていたが、令和5年度中に固定資産台帳の精緻化(供用開始年月日の修正等)を行ったことで資産合計が減少し、減価償却累計額が増加した。そのため、住民一人当たり資産額及び歳入額対資産比率は以前と比較すると類似団体平均との差が縮小し、有形固定資産減価償却率は類似団体平均を上回る結果となった。今後も引き続き固定資産の精査を進める。

2. 資産と負債の比率

・純資産比率は、固定資産台帳の精緻化によって純資産、資産合計ともに減少し、前年度比△5.0%の87.5%となった。
・将来世代負担率は、固定資産台帳の精緻化による有形・無形固定資産合計の減によって前年度比74.1%上昇したが、地方債残高が順調に減少していることから、類似団体を下回っている。

3. 行政コストの状況

・住民一人当たり行政コストは、令和4年及び5年に甚大な被害をもたらした台風による災害復旧事業費の増(994百万円)により純行政コストが増(331百万円)となり、人口の減(△162人)も相まって、前年度比13.5万円増の198.7万円となった。純行政コストのうち23.6%を減価償却費が占めているため、今後、施設の複合化など統廃合を検討する必要がある。また、物件費が増加している傾向にあるため、全体的な事務事業の見直しを行い抑制を図る。

4. 負債の状況

・住民一人当たり負債額は、計画的な起債及び償還によって地方債残高の縮小に努めているため、前年度から9.0万円減少し、同時に類似団体平均を下回った。
・業務・投資活動収支は、業務活動収支の黒字分が基金の取崩収入及び基金積立支出を除いた投資活動収支の赤字分を上回ったため、904百万円となっている。

5. 受益者負担の状況

・受益者負担比率は、減価償却費の減(△612百万円)による経常費用の減(563百万円)によって昨年度から1.2%増加したが、類似団体よりは依然として低い状況が続いている。人口の減少や高齢化により施設全体の利用率も低下すると考えられるため、公共施設等総合管理計画に基づき、老朽化した施設の集約化・複合化を推進し、経常費用の削減に努める。

※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

令和5年度 財務書類に関する情報①

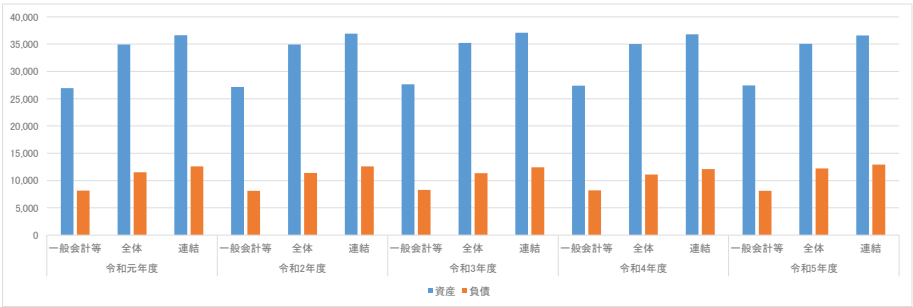
団体名 宮崎県高千穂町
団体コード 454419

人口	11,038 人(R6.1.1現在)	職員数(一般職員等)	142 人
面積	237.54 km ²	実質赤字比率	－%
標準財政規模	5,032.795 千円	連結実質赤字比率	－%
類似団体区分	町村Ⅲ－○	実質公債費比率	6.6 %
		将来負担比率	－%

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
△	△	○

1. 資産・負債の状況

		(単位:百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	資産	26,924	27,135	27,631	27,400	27,426
	負債	8,154	8,106	8,293	8,206	8,135
全体	資産	34,917	34,933	35,237	35,023	35,061
	負債	11,511	11,386	11,369	11,098	12,218
連結	資産	36,636	36,912	37,113	36,823	36,579
	負債	12,576	12,589	12,441	12,097	12,932



分析:

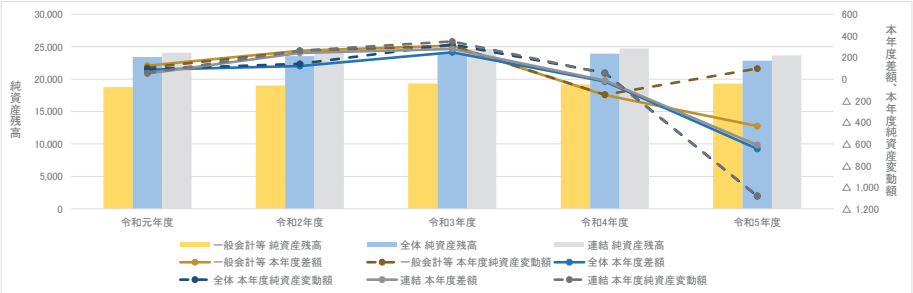
一般会計等においては、資産総額は前年度比26百万円増加し、負債総額は71百万円減少となっている。資産のうち大部分を占める有形固定資産は、公共施設等整備費支出など資産取得・更新に要した金額が一年間の資産の目減り分となる減価償却費を上回ったため前年度比309百万円増加している。当年度は資産総額のうち有形固定資産の占める割合が85.3%となっている。これらの資産は将来の維持管理や更新などの支出を伴うものであり、公共施設等総合管理計画に基づき、公共施設等の適正管理に努める。

水道事業会計、下水道事業会計等を加えた全体では、資産総額は前年度比38百万円増加し、負債総額は1,120百万円減少している。資産総額は、上水道管、下水道管等のインフラ資産を計上していること等により、一般会計等と比べ7,635百万円多くなっている。負債総額についても下水道管の整備に対する地方債を発行しているなど4,083百万円多くなっている。

宮崎県市町村総合事務組合等を加えた連結では、資産総額は前年度比244百万円減少し、負債総額は835百万円増加している。資産総額は連結先が所有している土地、建物等を計上していることなどにより、一般会計等と比べ9,153百万円多くなっており、負債総額も借入金等があることから、4,797百万円多くなっている。

3. 純資産変動の状況

		(単位:百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	本年度差額	124	263	310	△ 148	△ 434
	本年度純資産変動額	106	259	309	△ 144	97
	純資産残高	18,770	19,029	19,339	19,194	19,291
全体	本年度差額	88	120	248	△ 21	△ 645
	本年度純資産変動額	94	141	321	57	△ 1,082
	純資産残高	23,406	23,547	23,868	23,925	22,844
連結	本年度差額	52	243	279	△ 13	△ 610
	本年度純資産変動額	56	263	349	54	△ 1,079
	純資産残高	24,060	24,323	24,672	24,726	23,647



分析:

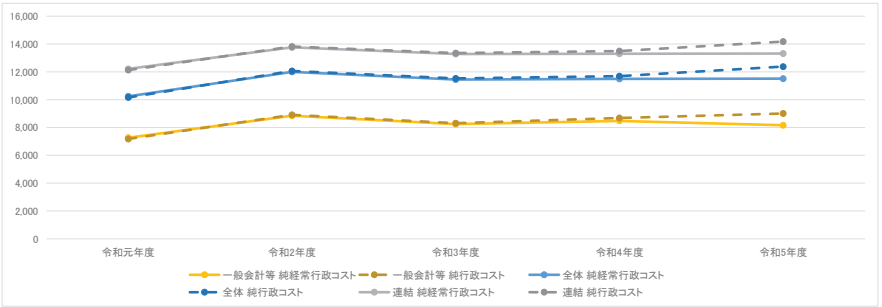
一般会計等においては、収収等の財源8,572百万円が純行政コスト9,006百万円を下回っており、本年度差額は△434百万円となっている。純資産残高は病院事業会計の広域化に伴って受け入れた土地557百万円の取得により、前年度比97百万円増加の19,291百万円となっている。今後は人口減少による収収が減り、少子高齢化による各種コストが増加していくことが予想されるため、収納対策の強化や支出抑制等による財源の確保に努める。

全体では、国民健康保険特別会計、介護保険特別会計等の国民健康保険税や介護保険料等が収収等に含まれることから、一般会計等と比べて財源が3,163百万円多くなっており、本年度差額は△645百万円となっている。純資産残高は前年度比1,082百万円減少の22,844百万円となっている。

連結では、一般会計等と比べて財源が4,994百万円多くなっており、本年度差額は△610百万円となっている。純資産残高は前年度比1,079百万円減少の23,647百万円となっている。

2. 行政コストの状況

		(単位:百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	純経常行政コスト	7,263	8,846	8,240	8,479	8,166
	純行政コスト	7,177	8,913	8,311	8,683	9,006
全体	純経常行政コスト	10,238	11,997	11,444	11,488	11,517
	純行政コスト	10,156	12,067	11,521	11,694	12,380
連結	純経常行政コスト	12,215	13,762	13,286	13,301	13,322
	純行政コスト	12,126	13,826	13,355	13,497	14,175



分析:

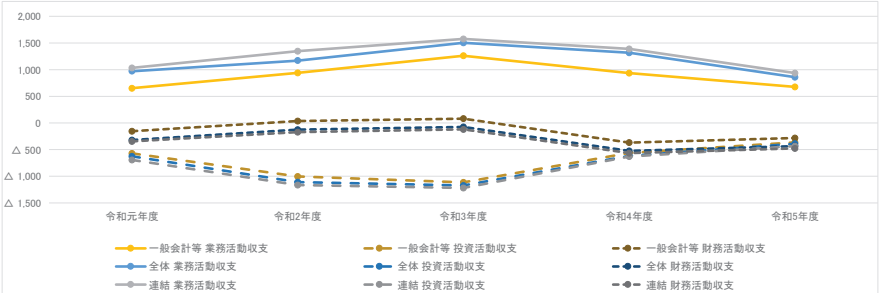
一般会計等においては、経常費用は8,427百万円となり、前年度比346百万円の減少となっている。そのうち、人件費や物件費等の業務費用は4,507百万円、補助金や社会保険給付費等の移転費用は3,920百万円であり、業務費用が移転費用よりも多い状況となっている。また、経常費用のうち構成比率が高いのは、物件費(1,607百万円)であり、経常費用の19.1%を占めている。また、減価償却費は経常費用の13.1%を占めている。公共施設等の適正管理に努めることにより、経常経費の縮減を図る。経常収益については、前年度比32百万円の減少となっている。道の駅の指定管理者を連結団体の株式会社高千穂まちづくり公社としたことにより、一般会計等で収益が計上されないようになったことが影響している。

全体では、水道料金等を使用料及び手数料に計上しているため、一般会計等と比べ経常収益が2,221百万円多くなっている。また、国民健康保険や介護保険の負担金を補助金等に計上しているため、一般会計等と比べ移転費用が2,629百万円多くなっており、さらに純行政コストは3,374百万円多くなっている。

連結では、一般会計等と比べて経常収益が2,619百万円、経常費用が7,775百万円多くなっており、さらに純行政コストは5,169百万円多くなっている。

4. 資金収支の状況

		(単位:百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	業務活動収支	652	938	1,260	935	676
	投資活動収支	△ 572	△ 1,003	△ 1,114	△ 560	△ 364
	財務活動収支	△ 157	36	80	△ 369	△ 283
全体	業務活動収支	971	1,170	1,503	1,318	859
	投資活動収支	△ 625	△ 1,110	△ 1,172	△ 619	△ 390
	財務活動収支	△ 319	△ 126	△ 75	△ 524	△ 433
連結	業務活動収支	1,033	1,345	1,576	1,389	936
	投資活動収支	△ 692	△ 1,165	△ 1,219	△ 631	△ 434
	財務活動収支	△ 346	△ 172	△ 120	△ 565	△ 477



分析:

一般会計等においては、業務活動収支676百万円、投資活動収支△364百万円となっている。財務活動収支は地方債の償還額が地方債の発行収入を上回ったこと△283百万円となり、本年度末現金預金残高は前年度比31百万円増加し、508百万円となっている。

全体では、国民健康保険税や介護保険料が収収等に含まれること、水道料金等を使用料及び手数料収入があることなどから、一般会計等と比べ業務活動収支は183百万円多い、859百万円となっている。また、投資活動収支は△390百万円となっている。財務活動収支は地方債の償還額が地方債の発行収入を上回ったことから△433百万円となり、本年度末現金預金残高は前年度比38百万円増加し、1,642百万円となっている。

連結では、業務活動収支は、一般会計等と比べ260百万円多い、936百万円となっている。また、投資活動収支は△434百万円となっている。財務活動収支は地方債の償還額が地方債発行収入を上回ったことから△477百万円となり、本年度末現金預金残高は前年度比25百万円増加し、1,756百万円となっている。

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
資産合計	2,692,423	2,713,522	2,763,129	2,740,000	2,742,644
人口	12,129	11,874	11,655	11,327	11,038
当該値	222.0	228.5	237.1	241.9	248.5
類似団体平均値	301.7	303.5	303.4	318.0	318.9

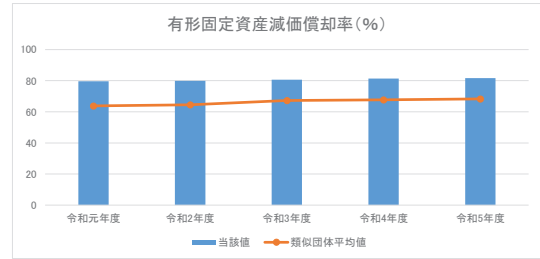
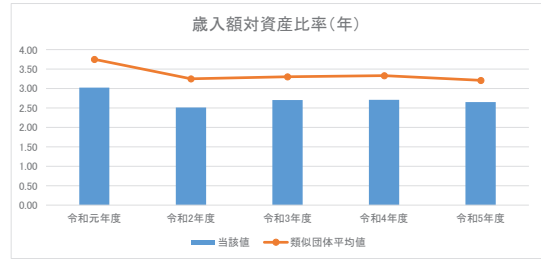
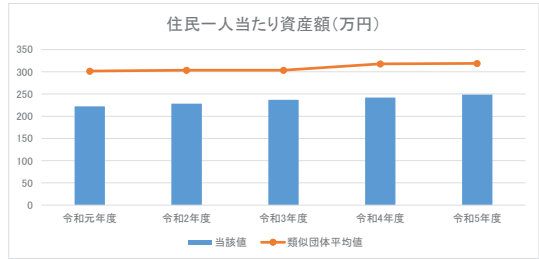
②歳入額対資産比率(年)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
資産合計	26,924	27,135	27,631	27,400	27,426
歳入総額	8,930	10,803	10,242	10,101	10,334
当該値	3.02	2.51	2.70	2.71	2.65
類似団体平均値	3.75	3.25	3.30	3.33	3.21

③有形固定資産減価償却率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
減価償却累計額	71,625	72,686	73,706	74,696	75,593
有形固定資産 ※1	89,939	90,948	91,418	91,851	92,488
当該値	79.6	79.9	80.6	81.3	81.7
類似団体平均値	63.8	64.5	67.3	67.7	68.3

※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
純資産	18,770	19,029	19,339	19,194	19,291
資産合計	26,924	27,135	27,631	27,400	27,426
当該値	69.7	70.1	70.0	70.1	70.3
類似団体平均値	70.0	72.6	71.8	72.8	72.5

⑤将来世代負担比率(%)

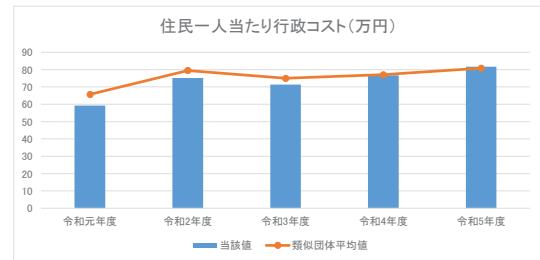
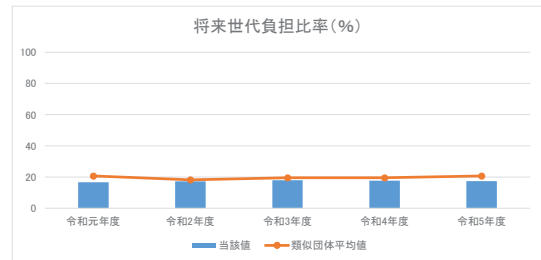
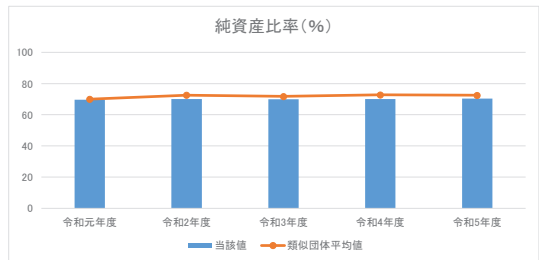
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
地方債残高 ※1	3,931	4,080	4,240	4,101	4,082
有形・無形固定資産合計	23,488	23,711	23,565	23,206	23,489
当該値	16.7	17.2	18.0	17.7	17.4
類似団体平均値	20.7	18.2	19.5	19.5	20.7

※1 特例地方債の残高を控除した後の額

3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
純行政コスト	717,708	891,341	831,147	868,279	900,565
人口	12,129	11,874	11,655	11,327	11,038
当該値	59.2	75.1	71.3	76.7	81.6
類似団体平均値	65.7	79.5	75.0	77.1	80.8



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
負債合計	815,405	810,596	829,262	820,581	813,544
人口	12,129	11,874	11,655	11,327	11,038
当該値	67.2	68.3	71.2	72.4	73.7
類似団体平均値	90.5	83.2	85.7	86.5	87.8

⑧業務・投資活動収支(百万円)

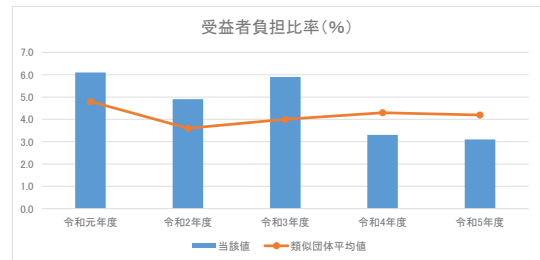
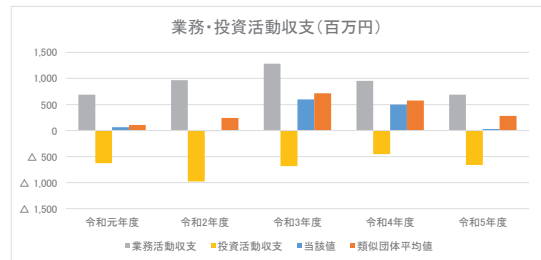
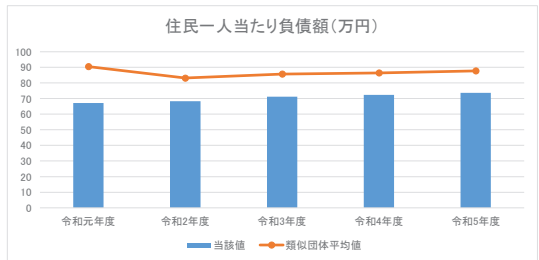
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
業務活動収支 ※1	687	966	1,282	952	691
投資活動収支 ※2	△ 625	△ 977	△ 684	△ 455	△ 662
当該値	62	△ 11	598	497	29
類似団体平均値	108.2	242.4	715.4	575.8	280.9

※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。

5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
経常収益	474	455	514	293	261
経常費用	7,736	9,301	8,753	8,772	8,427
当該値	6.1	4.9	5.9	3.3	3.1
類似団体平均値	4.8	3.6	4.0	4.3	4.2



分析欄:

1. 資産の状況

①②住民一人当たり資産額及び歳入額対資産比率は、類似団体平均値を下回っている。所有している有形固定資産の老朽化が進んでいることが一因となっている。

③有形固定資産減価償却率は、類似団体平均値を上回っており、固定資産の老朽化が進んでいることが読み取れる。公共施設等総合管理計画に基づき、老朽化した施設について、点検・診断や計画的な予防保全による長寿命化を進めていくなど、公共施設等の適正管理に努める。

2. 資産と負債の比率

④純資産比率は、類似団体平均値よりやや低く、前年度比0.2%の増加となっている。資産額に対して負債額の占める割合が類似団体より大きいことが読み取れる。今後についても、将来世代の負担が大きくならないように世代間のバランスに配慮しながら公共施設の維持管理等、経費の削減に努める。

⑤将来世代負担比率は、類似団体平均値を下回っており、前年度と比較すると0.3%減少している。今後についても新規に発行する地方債の抑制を行うとともに、高利率の地方債の借り換えを行うなど、地方債残高を圧縮し、将来世代の負担の減少に努める。

3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コストは類似団体平均値と同程度であり、前年度から4.9万円増加している。当年度は台風等の自然災害により災害復旧事業費が大きく増加している。今後は高齢社会の影響により扶助費、物価高騰の影響により物件費などのコストは増加する一方で、人口減少により町税や普通交付税の減収が見込まれる。将来達える財源を確保していく上でも、各事業に対する費用対効果の検証を行い、事業の必要性を見極めていく必要がある。また、各会計での収支状況を見極めながら繰出金の精査を行い、国民健康保険や介護保険事業については、予防事業に重点を置くことで保険給付額を抑えるなど、一般会計等での負担を軽減すべく、一層の連携を図ることで他会計への繰出金の縮減も図っていく。

4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額は類似団体平均値を下回っているが、前年度比1.3万円増加している。今後も世代間の公平性に注視しつつ、将来世代に対する負担が過剰にならないよう努める。

⑧業務・投資活動収支は、投資活動収支(基金積立金支出及び基金取崩収入を除く)の赤字分を業務活動収支(支払利息支出を除く)の黒字分で補うことができたため、29万円となっている。限られた財源の中で施設の更新を行えるよう、公共施設等総合管理計画に基づいて事業の平準化に努める。

5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率は類似団体平均値を下回っている状況にあり、前年度比0.2%減少している。公共施設等の使用料の見直しを行うとともに、公共施設等の利用回数を挙げるための取組みを行うなどにより、受益者負担の適正化に努める。

令和5年度 財務書類に関する情報①

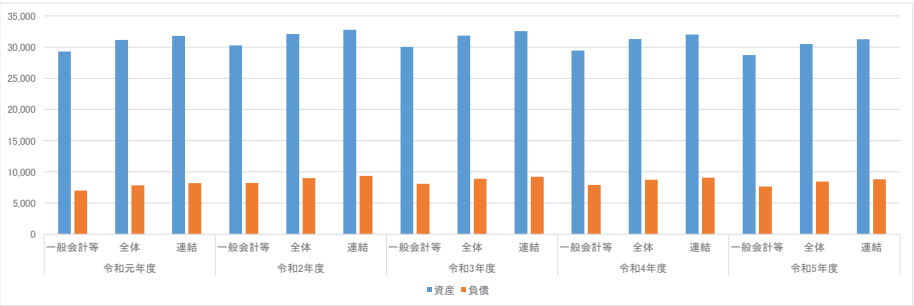
団体名 宮崎県日之影町
団体コード 454427

人口	3,485 人(R6.1.1現在)	職員数(一般職員等)	86 人
面積	277.67 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	3,150.205 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村 I - O	実質公債費比率	8.5 %
		将来負担比率	- %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	○

1. 資産・負債の状況

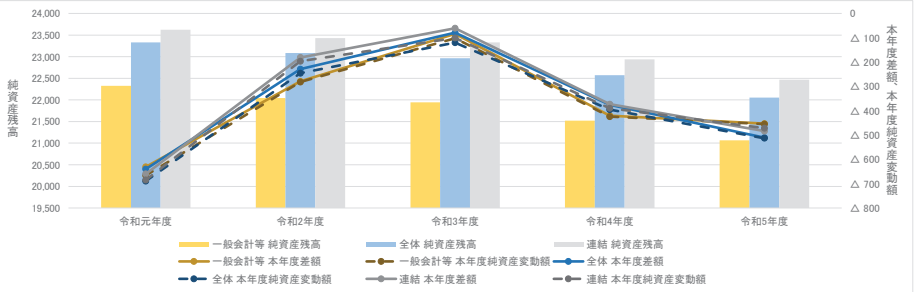
		(単位: 百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
		29,315	30,266	30,034	29,435	28,711
一般会計等	資産					
	負債	6,989	8,222	8,092	7,917	7,648
全体	資産	31,144	32,087	31,846	31,311	30,514
	負債	7,815	9,003	8,882	8,742	8,457
連結	資産	31,805	32,786	32,550	32,015	31,272
	負債	8,180	9,357	9,222	9,077	8,806



分析:
一般会計等においては、資産総額が前年度末から724百万円の減少(▲2.5%)となった。
資産総額のうち、有形固定資産は82.1%を占めており、これらの資産は将来の更新等の支出を伴うものであることから、公共施設等総合管理計画に基づき、施設の集約・複合化を進めるなど公共施設等の適正管理に努める。
一般会計等における負債総額は、前年度末から269百万円の減少(▲3.4%)となった。
金額の変動が最も大きいものは地方債(1年内償還予定地方債含む)であり、放送センター整備事業(過疎対策事業債)、庁舎建設事業に伴う文化ホール整備(公共施設等適正管理推進事業債)、農業法人機械整備事業(過疎対策事業債)等の償還開始により、元金償還額が発行額を上回ったため、304百万円減少した。

3. 純資産変動の状況

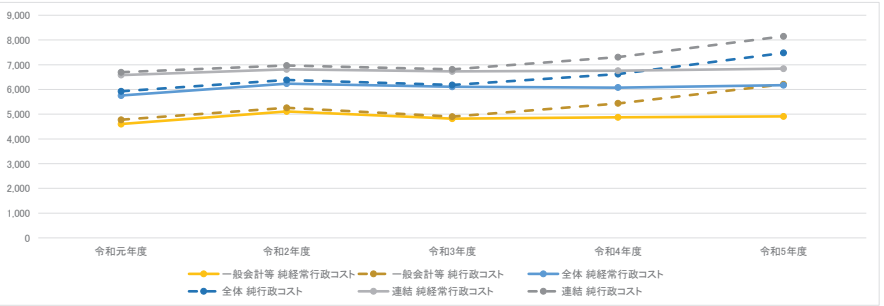
		(単位: 百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
		△ 631	△ 279	△ 84	△ 420	△ 453
一般会計等	本年度差額					
	本年度純資産変動額	△ 666	△ 282	△ 102	△ 424	△ 455
全体	純資産残高	22,326	22,044	21,942	21,518	21,063
	本年度差額	△ 640	△ 229	△ 79	△ 376	△ 511
連結	純資産残高	△ 689	△ 246	△ 120	△ 395	△ 513
	本年度差額	23,330	23,084	22,964	22,569	22,056
連結	本年度差額	△ 660	△ 181	△ 61	△ 373	△ 484
	本年度純資産変動額	△ 685	△ 196	△ 101	△ 390	△ 472
連結	純資産残高	23,625	23,429	23,328	22,938	22,466



分析:
一般会計等においては、収収等(3,794百円)を含めた財源(5,757百万円)が純行政コスト(6,211百万円)を下回っている。
収収等の維持、国県等補助金増により財源は増加しているものの、純行政コストの増により本年度差額は▲453百万円となり、純資産残高は、455百万円の減少となった。
地方税の徴収強化を引き続き図るとともに、国県等補助金を積極的に活用し、財源の確保に努める。

2. 行政コストの状況

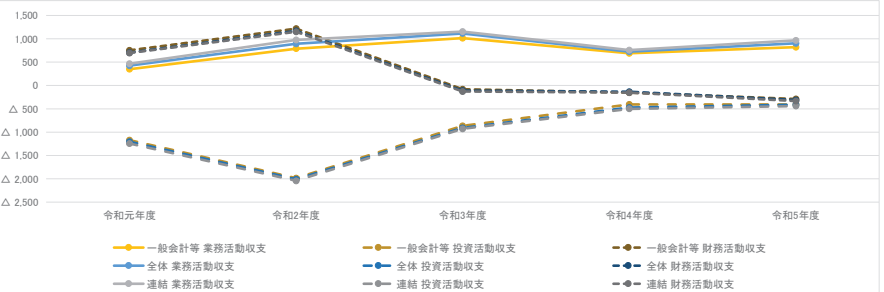
		(単位: 百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
		4,603	5,111	4,822	4,875	4,910
一般会計等	純経常行政コスト					
	純行政コスト	4,777	5,262	4,898	5,437	6,211
全体	純経常行政コスト	5,756	6,234	6,105	6,077	6,171
	純行政コスト	5,926	6,386	6,183	6,621	7,476
連結	純経常行政コスト	6,581	6,809	6,735	6,761	6,842
	純行政コスト	6,698	6,970	6,810	7,307	8,150



分析:
一般会計等においては、経常費用は5,039百万円となり、社会給付費、他会計への繰出金の増が要因で前年度比16百万円の増加(0.3%)となった。
また、業務費用のうち最も金額が大きいのは減価償却費を含む物件費等であり、純行政コストの38.2%を占めている。
経常収益が前年度比19百万円の減、臨時利益が6百万円の皆減により純行政コストが増加している。
行政運営の見直しを図るだけでなく、施設の集約化・複合化を進めるなど、公共施設等の適正管理に努め、経費の縮減に努める。

4. 資金収支の状況

		(単位: 百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
		348	789	1,015	689	821
一般会計等	業務活動収支					
	投資活動収支	△ 1,170	△ 1,986	△ 865	△ 407	△ 407
全体	財務活動収支	753	1,218	△ 82	△ 153	△ 290
	業務活動収支	425	894	1,114	724	903
連結	投資活動収支	△ 1,208	△ 2,010	△ 908	△ 475	△ 413
	財務活動収支	706	1,170	△ 110	△ 136	△ 312
連結	業務活動収支	466	975	1,154	758	965
	投資活動収支	△ 1,246	△ 2,042	△ 930	△ 500	△ 442
連結	財務活動収支	695	1,150	△ 130	△ 155	△ 334

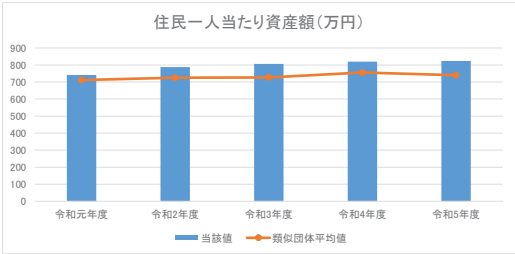


分析:
一般会計等においては、業務活動収支は821百万円であったが、投資活動収支については、公共施設等整備費支出が減となったものの、国県等補助金収入等も減となったため、前年度と同額の▲407百万円となった。財務活動収支については、地方債償還支出が地方債の発行額を上回ったことから▲290百万円となっており、本年度末資金残高は前年度から125百万円増加し、426百万円となった。
令和6年度の投資活動収支は、役場跡地活用事業、新規住宅団地整備事業等の大型投資的事業が実施されるため、赤字幅が拡大することが予想される。

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

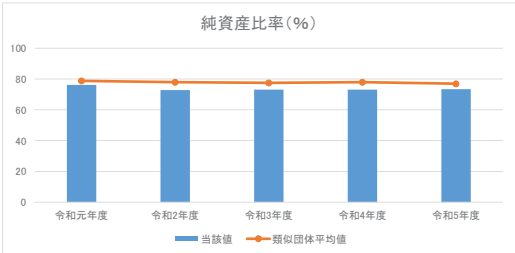
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
資産合計	2,931,487	3,026,598	3,003,393	2,943,469	2,871,092
人口	3,956	3,844	3,726	3,592	3,485
当該値	741.0	787.4	806.1	819.5	823.8
類似団体平均値	711.6	725.9	727.4	756.0	739.6



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

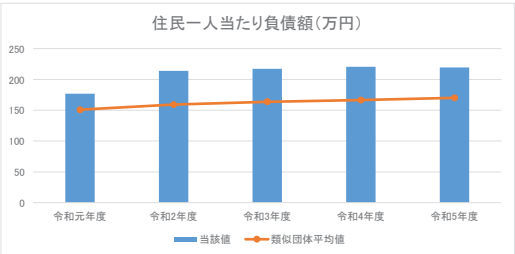
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
純資産	22,326	22,044	21,942	21,518	21,063
資産合計	29,315	30,266	30,034	29,435	28,711
当該値	76.2	72.8	73.1	73.1	73.4
類似団体平均値	78.8	78.0	77.5	78.0	77.0



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

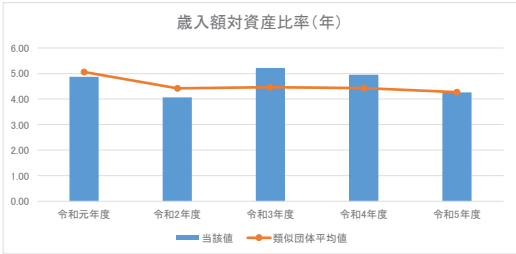
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
負債合計	698,880	822,231	809,224	791,664	764,785
人口	3,956	3,844	3,726	3,592	3,485
当該値	176.7	213.9	217.2	220.4	219.5
類似団体平均値	150.9	159.3	163.8	166.4	170.1



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

②歳入額対資産比率(年)

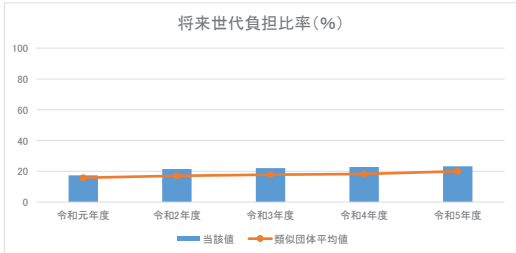
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
資産合計	29,315	30,266	30,034	29,435	28,711
歳入総額	6,014	7,440	5,749	5,948	6,742
当該値	4.87	4.07	5.22	4.95	4.26
類似団体平均値	5.06	4.42	4.46	4.43	4.27



⑤将来世代負担比率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
地方債残高 ※1	4,337	5,636	5,620	5,609	5,468
有形・無形固定資産合計	24,995	26,190	25,391	24,562	23,591
当該値	17.4	21.5	22.1	22.8	23.2
類似団体平均値	15.8	17.0	17.8	18.3	20.0

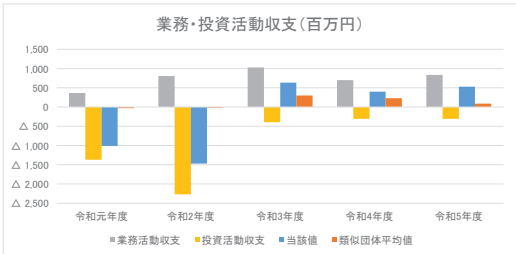
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧業務・投資活動収支(百万円)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
業務活動収支 ※1	364	802	1,028	701	834
投資活動収支 ※2	△ 1,373	△ 2,270	△ 396	△ 304	△ 305
当該値	△ 1,009	△ 1,468	632	397	529
類似団体平均値	△ 30.4	△ 15.7	297.9	225.7	87.1

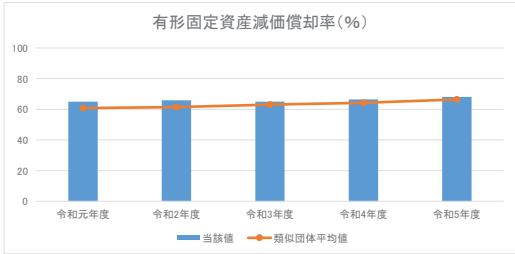
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
減価償却累計額	41,121	42,400	43,566	44,933	46,049
有形固定資産 ※1	63,312	64,414	67,032	67,569	67,694
当該値	64.9	65.8	65.0	66.5	68.0
類似団体平均値	60.8	61.4	63.1	64.2	66.4

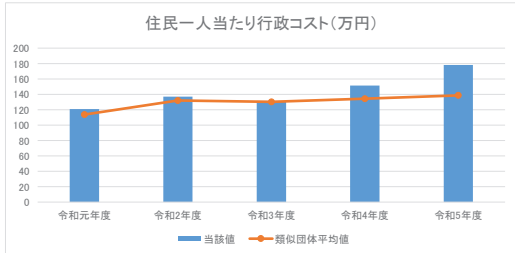
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

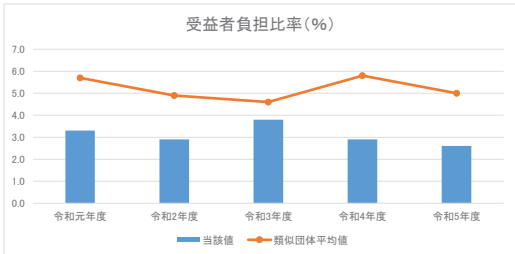
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
純行政コスト	477,748	526,225	489,829	543,668	621,050
人口	3,956	3,844	3,726	3,592	3,485
当該値	120.8	136.9	131.5	151.4	178.2
類似団体平均値	113.7	132.1	130.3	134.2	138.6



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
経常収益	155	150	191	148	129
経常費用	4,758	5,261	5,013	5,023	5,039
当該値	3.3	2.9	3.8	2.9	2.6
類似団体平均値	5.7	4.9	4.6	5.8	5.0



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額は、類似団体平均を上回っている。
歳入額対資産比率については、資産合計の減に対し歳入総額が増加したことにより、当該値が減少し、類似団体平均とほぼ同水準となっている。
有形固定資産減価償却率については、一昨年は庁舎建設等により分母である有形固定資産が大幅に増加し、当該値は減少したものの、更新時期を迎えている資産が多いことから昨年度から上昇に転じており、類似団体平均値よりも高い水準にある。
公衆施設等総合管理計画に基づき、老朽化した施設について、点検・診断や計画的な予防保全による長寿命化を進めていくなど、公衆施設等の適正管理に努める。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は、前年度から増加したが類似団体平均値をやや下回っている。施設の減価償却が進み資産が減少しているが、起債償還額の増により負債も減少しているため、前年度から大きな変動は見られない。
将来世代負担比率は、類似団体平均値を上回っており、前年度より0.4ポイント増加している。庁舎建替事業等の大型事業の償還開始による地方債残高は減少したものの、有形・無形固定資産合計の減少率が上回ったためである。今後も将来世代の負担の減少を図るため、地方債発行抑制に努める。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは、令和4年度台風14号の災害復旧事業による純行政コストの増と人口減少により前年度から大幅に増加し、類似団体平均も上回る結果となった。
今後1～2年は災害復旧事業により臨時損失が大きいため、純行政コストは今年度と同水準となる見込み。
経常費用のうち社会保障給付費や地金計への繰出金が増加したことにより、純経常行政コストも増加しているため、今後も行財政改革への取組に努める。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は、地方債の減により負債総額は前年度より26,879万円減少したものの、人口減少の影響もあり類似団体平均を大きく上回っている。
基礎的財政収支については、臨時収入の増により業務活動収支が増加し、投資活動収支が前年度と同額だったことにより、基礎的財政収支は黒字に転じている。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は、類似団体平均値を大きく下回っている。
将来的な経常収益の増は見込めず、今後も同水準となる想定される。徹底した経常費用の縮減と新たな経常収益の確保に努める。

令和5年度 財務書類に関する情報①

団体名 宮崎県五ヶ瀬町

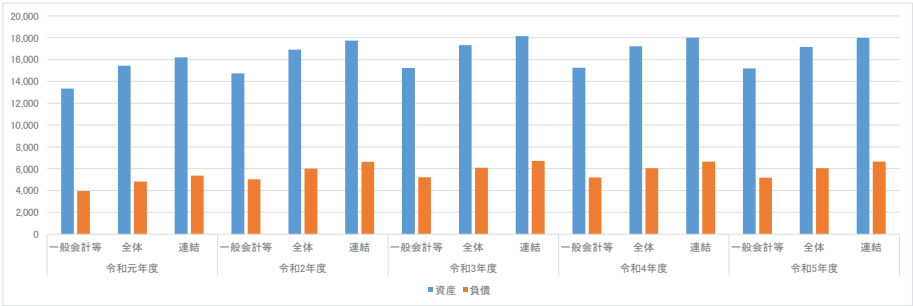
団体コード 454435

人口	3,385 人(R6.1.1現在)	職員数(一般職員等)	93 人
面積	171.73 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	2,623,469 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村 I - O	実質公債費比率	8.7 %
		将来負担比率	- %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	○

1. 資産・負債の状況

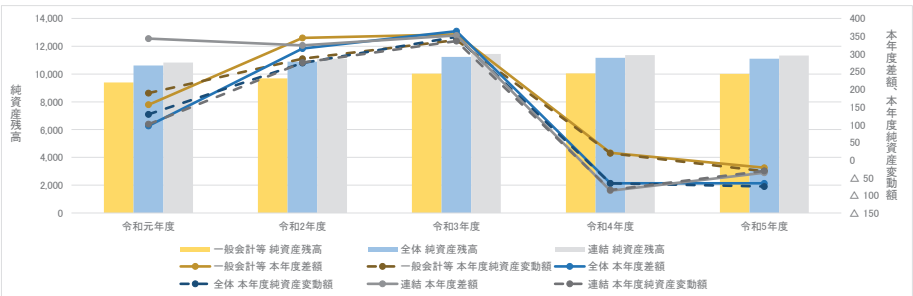
		(単位:百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	資産	13,346	14,728	15,238	15,252	15,197
	負債	3,947	5,043	5,214	5,209	5,187
全体	資産	15,444	16,907	17,325	17,225	17,149
	負債	4,827	6,016	6,086	6,053	6,052
連結	資産	16,206	17,732	18,148	18,013	17,979
	負債	5,374	6,625	6,705	6,655	6,651



分析:
一般会計等においては、資産総額が前年度から55百万円の減少(△0.4%)となった。金額の変動が大きいものは工作物(インフラ資産)(前年度比343百万円の増加)であり、橋梁や道路の工事実施等によるものである。資産総額の内、有形固定資産の割合が76.9%となっている。一番割合が多いのが工作物(インフラ資産)で、32.0%を占めている。また、負債総額が前年度から22百万円の減少(△0.4%)となった。特に地方債(固定負債)(前年度比80百万円の減少)の変動が大きく、負債総額減少の大きな要因となった。
全体では、資産総額は前年度から76百万円減少(△0.4%)し、負債総額は前年度から1百万円減少した。特別会計の資産を計上していることなどにより、一般会計等より資産総額は1,952百万円多くなり、負債総額も865百万円多くなっている。
連結では、資産総額は前年度から34百万円減少(△0.2%)し、負債総額は前年度から4百万円減少(△0.1%)した。資産総額は一部事務組合等に係る資産を計上したことなどにより、一般会計等と比べて2,782百万円多くなり、負債総額も1,464百万円多くなっている。

3. 純資産変動の状況

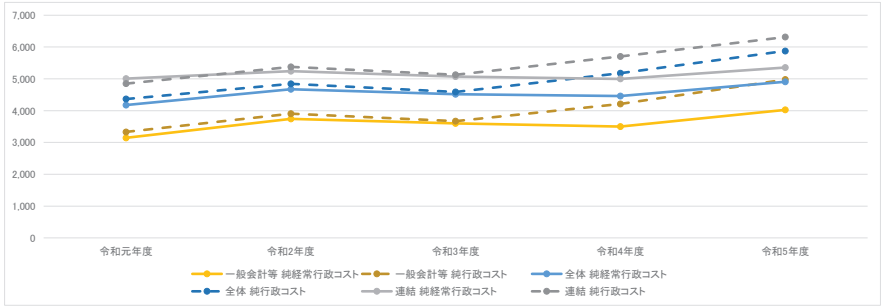
		(単位:百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	本年度差額	156	345	355	20	△ 22
	本年度純資産変動額	189	286	339	19	△ 32
	純資産残高	9,399	9,685	10,023	10,043	10,011
全体	本年度差額	96	315	364	△ 66	△ 66
	本年度純資産変動額	129	274	348	△ 66	△ 75
	純資産残高	10,617	10,891	11,239	11,172	11,097
連結	本年度差額	343	324	352	△ 87	△ 36
	本年度純資産変動額	101	275	336	△ 85	△ 31
	純資産残高	10,832	11,107	11,443	11,359	11,328



分析:
一般会計等においては、財源4,954百万円が純行政コスト4,976百万円を下回ったことから、本年度差額は△22百万円(前年度比42百万円減少)となり、純資産残高は32百万円の減少となった。これは、純行政コストが前年度より785百万円多くなったことが要因として考えられる。
全体では、国民健康保険事業会計、介護保険特別事業会計等の国民健康保険税や介護保険料が収収等に含まれることから、一般会計等と比べて収収等が238百万円多くなっており、本年度差額は△66百万円となり、純資産残高は75百万円の減少となった。
連結では、一部事務組合等の歳入が投分の上含まれることから、一般会計等と比べて財源が1,323百万円多くなり、本年度差額は△36百万円となり、純資産残高は31百万円の減少となった。

2. 行政コストの状況

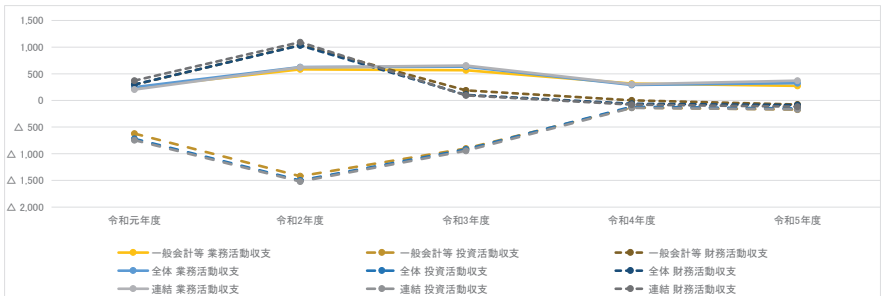
		(単位:百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	純経常行政コスト	3,146	3,744	3,601	3,500	4,024
	純行政コスト	3,332	3,906	3,670	4,212	4,976
全体	純経常行政コスト	4,177	4,675	4,518	4,462	4,909
	純行政コスト	4,365	4,841	4,588	5,176	5,878
連結	純経常行政コスト	5,009	5,243	5,075	4,997	5,356
	純行政コスト	4,850	5,375	5,131	5,702	6,313



分析:
一般会計等においては、経常費用は4,136百万円となり、前年度比527百万円の増加(+14.6%)となった。その内、移転費用としての補助金等の費用は865百万円(全体の20.9%)となっており、前年度と比べて72百万円増加(+9.1%)した。公立病院統合再編準備室負担金と五ヶ瀬ハイランドへの補助金の増額は大きな要因としてあげられる。また、社会保障給付の費用は257百万円(全体の6.2%)となっており、前年度と比べて35百万円増加(15.8%)した。価格高騰支援給付金の増額が大きな要因としてあげられ、純行政コストに占める割合が大きくなっている。
全体では、一般会計等と比べて、特別会計に係る使用料及び手数料等を計上しているため、経常収益が396百万円多くなっている一方、負担金を補助金等に計上しているため、移転費用が459百万円多くなり、純行政コストは902百万円多くなっている。
連結では、一般会計等と比べて、連結対象一部事務組合等の事業に係る収益や経費を計上しているため、経常収益が774百万円多くなり、移転費用が702百万円多くなっている。また経常費用が2,106百万円多くなり、純行政コストは1,337百万円多くなっている。

4. 資金収支の状況

		(単位:百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	業務活動収支	240	583	566	315	274
	投資活動収支	△ 622	△ 1,420	△ 902	△ 134	△ 171
	財務活動収支	297	1,039	189	2	△ 76
	全体	249	624	634	292	325
全体	業務活動収支	△ 719	△ 1,500	△ 919	△ 117	△ 149
	投資活動収支	300	1,033	106	△ 62	△ 87
	財務活動収支	204	623	655	305	370
	連結	△ 743	△ 1,520	△ 945	△ 139	△ 167
連結	業務活動収支	372	1,094	94	△ 77	△ 116
	投資活動収支					
	財務活動収支					
	全体					

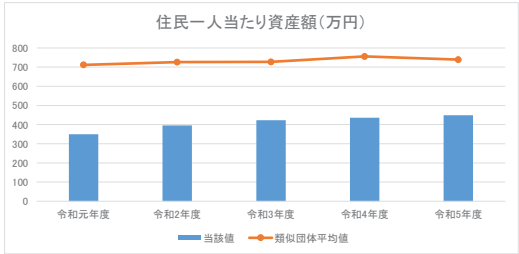


分析:
一般会計等においては、業務活動収支は274百万円であり、投資活動収支については橋梁や道路等の固定資産の整備や基金の積立等を行ったことから△171百万円となった。財務活動収支については、地方債の償還額が発行収入を上回ったことから△76百万円となり、本年度資金残高は前年度から27百万円増加し296百万円となった。
全体では、業務活動収支は一般会計等より51百万円多い325百万円となっている。投資活動収支では、主に公営企業会計における公共施設等整備を実施したため、△149百万円となっている。財務活動収支は、地方債の償還額が発行収入を上回ったことから△87百万円となり、本年度末資金残高は前年度から89百万円増加し、636百万円となった。
連結では、一部事務組合等収入の一部が業務収入に含まれる一方、人件費や物件費等も投分の上、含まれることから、業務活動収支は一般会計より96百万円多い370百万円となっている。投資活動収支では△167百万円となっている。財務活動収支は、地方債の償還額が発行収入を上回ったことから△116百万円となっている。本年度末資金残高は前年度から87百万円増加し、690百万円となった。

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

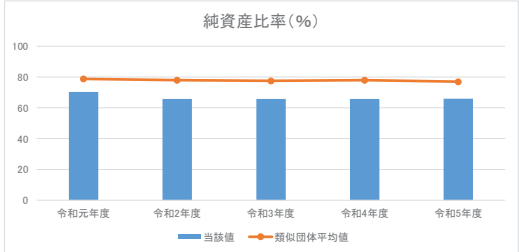
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
資産合計	1,334,579	1,472,798	1,523,753	1,525,185	1,519,727
人口	3,812	3,723	3,606	3,503	3,385
当該値	350.1	395.6	422.6	435.4	449.0
類似団体平均値	711.6	725.9	727.4	756.0	739.6



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

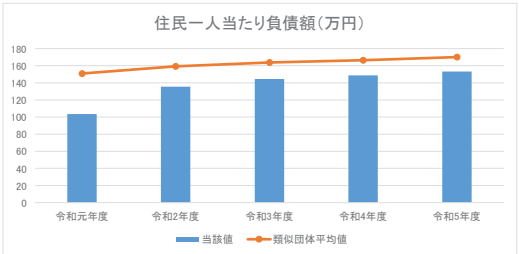
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
純資産	9,399	9,685	10,023	10,043	10,011
資産合計	13,346	14,728	15,238	15,252	15,197
当該値	70.4	65.8	65.8	65.8	65.9
類似団体平均値	78.8	78.0	77.5	78.0	77.0



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

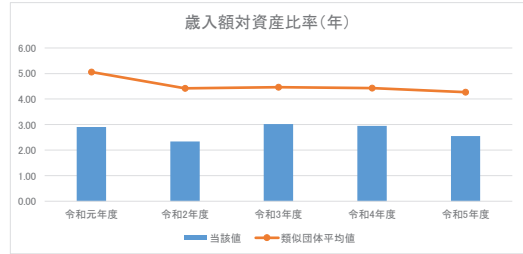
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
負債合計	394,697	504,316	521,410	520,917	518,659
人口	3,812	3,723	3,606	3,503	3,385
当該値	103.5	135.5	144.6	148.7	153.2
類似団体平均値	150.9	159.3	163.8	166.4	170.1



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

②歳入額対資産比率(年)

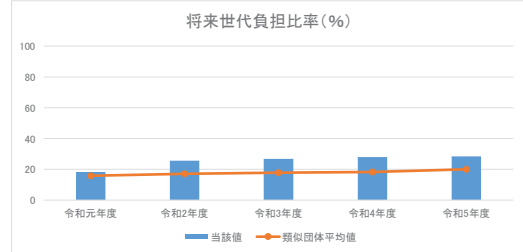
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
資産合計	13,346	14,728	15,238	15,252	15,197
歳入総額	4,593	6,287	5,041	5,172	5,970
当該値	2.91	2.34	3.02	2.95	2.55
類似団体平均値	5.06	4.42	4.46	4.43	4.27



⑤将来世代負担比率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
地方債残高 ※1	1,767	2,890	3,144	3,270	3,320
有形・無形固定資産合計	9,707	11,277	11,729	11,681	11,698
当該値	18.2	25.6	26.8	28.0	28.4
類似団体平均値	15.8	17.0	17.8	18.3	20.0

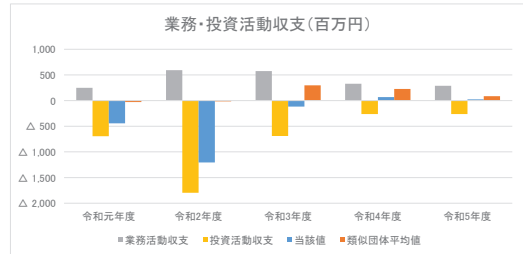
※1 特別地方債の残高を控除した後の額



⑧業務・投資活動収支(百万円)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
業務活動収支 ※1	251	592	577	329	288
投資活動収支 ※2	△ 695	△ 1,798	△ 692	△ 262	△ 263
当該値	△ 444	△ 1,206	△ 115	67	25
類似団体平均値	△ 30.4	△ 15.7	297.9	225.7	87.1

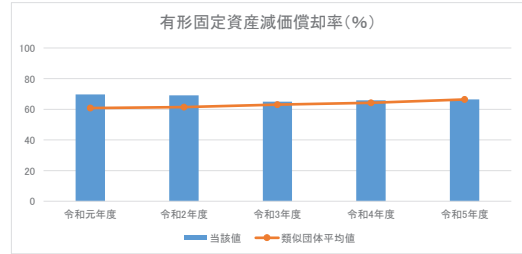
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
減価償却累計額	16,577	16,987	17,476	17,980	18,458
有形固定資産 ※1	23,799	24,582	26,903	27,290	27,819
当該値	69.7	69.1	65.0	65.9	66.4
類似団体平均値	60.8	61.4	63.1	64.2	66.4

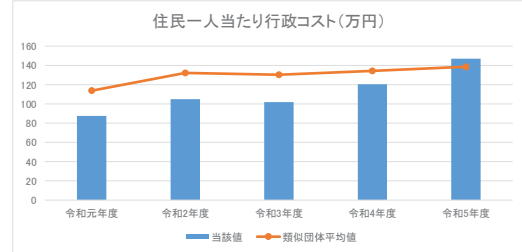
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

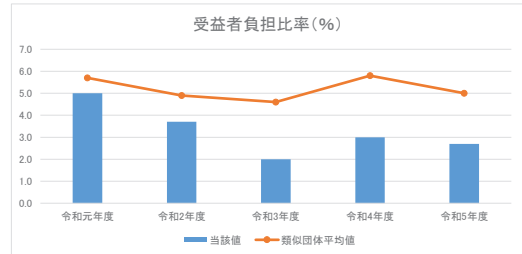
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
純行政コスト	333,249	390,589	366,951	421,249	497,562
人口	3,812	3,723	3,606	3,503	3,385
当該値	87.4	104.9	101.8	120.3	147.0
類似団体平均値	113.7	132.1	130.3	134.2	138.6



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
経常収益	167	143	75	109	112
経常費用	3,313	3,887	3,676	3,609	4,136
当該値	5.0	3.7	2.0	3.0	2.7
類似団体平均値	5.7	4.9	4.6	5.8	5.0



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額は、類似団体平均を下回っている。しかし、資産合計は減少しているため、住民一人当たり資産額の増加は人口減少が進んだことが要因と考えられる。将来の公共施設等の修繕や更新等に係る財政負担を軽減するため、公共施設等総合管理計画に基づき、公共施設等の集約化・複合化を進めるなどにより、施設保有量の適正化に取り組む。

歳入額対資産比率については、類似団体平均を下回る結果となった。前年度と比較すると、0.4年減少することとなった。

有形固定資産減価償却率については、高度経済成長期に整備された資産が多く、徐々に更新時期を迎えつつあることから、類似団体より高い水準にあったが、令和5年度に同率となった。なお、1年分の減価償却が進んだことにより前年度より0.5%増加している。公共施設等総合管理計画に基づき、老朽化した施設について、点検・診断や計画的な予防保全による長寿命化を進めていくなど、公共施設等の適正管理に努める。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は、0.1%増加しているが、類似団体平均よりも低い。前年度と比較すると、純行政コストが税収等の財源を上回ったことから純資産が減少した。純資産の減少は、過去及び現代が将来世代も利用可能な資源が減少したことを意味する。引き続き、経常的な経費の見直し等を通じた行政コストの削減に努める。

将来世代負担比率は、類似団体平均を上回っている。新規に発行する地方債の抑制を行う等、地方債残高を圧縮し、将来世代の負担の減少に努める。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは類似団体平均を上回っている。特に、純行政コストのうち10.2%を占める減価償却費が、行政コストが高くなる要因の一つと考えられる。今後も、公共施設等総合管理計画や個別施設計画に基づき、施設等の集約化・複合化を進めるなど、公共施設等の適正管理に努める。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は類似団体平均を下回っており、地方債残高の減少により負債合計は減少しているが、人口減少が進んだことで、前年度から4.5万円増加している。来年度以降も計画的な起債及び償還によって、地方債残高の圧縮に努める。

基礎的財政収支は、投資活動収支の赤字分が基金の取崩収入及び基金積立支出を除いた業務活動収支の黒字分を下回ったため、25百万円となっている。投資活動収支が赤字となっているのは、地方債を発行して、公共施設等の必要な整備を行ったためである。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は類似団体よりも低くなっている。経常費用の中でも減価償却費の占める割合は大きく512百万円となっていることから、公共施設等総合管理計画や個別施設計画に基づき、老朽化した施設の集約化・複合化等で総量を圧縮し、減価償却費や物件費(光熱水費等)をはじめとした経常費用の削減に努める。